

平成30年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
1	北海道	北海道	北海道の全域	企業・異分野連携による次代を創る農林水産業の確立事業	本道の農林水産業は、就業者の減少や高齢化が進み、付加価値率の低さなどの構造的な課題を抱えているため、先駆性の高い事業に重点的に取り組み、企業・異分野との連携による先端技術の導入などを通じたイノベーションによる収益性の向上、ブランディングによる付加価値の向上、人材の確保を図る。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
2	北海道	北海道及び釧路市	北海道の全域	北海道DMOを核としたインバウンド等の受入環境づくりプロジェクト	近年、北海道では、アジアを中心に外国人宿泊者数が増加しているが、①7割以上が道央圏に宿泊している等の地域偏在や季節偏在、②観光人材の育成や広域周遊ルートの形成、③外国人が北海道観光に求める要素を国別・受入地域別などで把握するマーケティング強化等の課題を解決する必要がある。 このため、広域連携DMOの体制を強化しながら、釧路地域をモデルとした地域のDMO形成やDMO間連携など、重層的な地域間連携による観光ブランド力を強化するとともに、インバウンド大幅拡大に向けた受入環境づくりを行う。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
3	北海道	北海道並びに北海道檜山郡江差町、上ノ国町及び厚沢部町、虻田郡奥尻町、瀬棚郡今金町並びに久遠郡せたな町	北海道檜山郡江差町、上ノ国町及び厚沢部町、虻田郡奥尻町、瀬棚郡今金町並びに久遠郡せたな町の全域	海・山・川！！障がい者等が満喫するバリアフリーレジャーと地域づくりの相互連携事業	観光庁の統計データにより確認できる障がい者等の潜在的な旅行ニーズに着目し、障がい者等の旅行者を受け入れるため、その障害特性や支援方法を学ぶことを通して、互いに支え合い安心して暮らすことのできる地域づくりを行う。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
4	北海道	北海道並びに北海道河東郡音更町、上幌町、上士幌町及び鹿追町、上川郡新得町及び清水町、河西郡芽室町、中札内村及び更別村、広尾郡大樹町及び広尾町、中川郡喜別町、池田町、豊頃町及び本別町、足寄郡足寄町及び陸別町並びに十勝郡浦幌町の全域	帯広市並びに北海道河東郡音更町、上幌町、上士幌町及び鹿追町、上川郡新得町及び清水町、河西郡芽室町、中札内村及び更別村、広尾郡大樹町及び広尾町、中川郡喜別町、池田町、豊頃町及び本別町、足寄郡足寄町及び陸別町並びに十勝郡浦幌町の全域	十勝アクティブシニア移住交流促進事業	北海道十勝総合振興局管内において、「交流人口の拡大」と「シニア層の知見・経験を取り込んだ地域づくり」を推進するため、平成28年度から連携して事業を推進してきた道及び市町村、関係機関による十勝アクティブシニア移住交流促進部会の運営を基本に、北海道十勝総合振興局並びに池田町、音更町、上幌町、本別町、足寄町及び陸別町が、学びのメニュー開発から受け入れ事業までを段階的に実施していくとともに、効果的な情報発信を行う。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
5	北海道	小樽市	小樽市の区域の一部(手宮地区、中央地区、山手地区及び南小樽地区)	建築ストックを活かしたリノベーションシティ・小樽	市指定歴史的建造物「旧寿原邸」においてリノベーション学校を開校し、本市建築ストックの再生を図るための拠点として活用する。市内中部地区に所在する空き家や「旧寿原邸」をDIY講座・修復実習の題材としながら、修繕済みの空き家については「小樽市空き家バンク」への登録を進め、移住フック窓口に運動し移住希望者とのマッチングを行なうとともに、「旧寿原邸」をお試し移住施設としても活用する。また、「旧寿原邸」においてリノベーション作業も常時公開し、建築ストックの有効活用を国内外に発信する。	地方創生拠点整備交付金 地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
6	北海道	旭川市	旭川市の全域	働き方改革によるひとしごと誘致と地元企業再生計画	まちなかプラチナベースの推進に向けた人材確保と体制構築を進め、首都圏等の元気な高齢者のほか、女性、若者等多様な人材誘致の促進を図る。また、企業ニーズに合わせたテレワーカーの育成による首都圏企業のしごと誘致、地元企業によるテレワーク導入推進を人材誘致施策と一体的に展開し、多様な働き手による新しい働き方を実現していくことにより、誘致人材等の地元定着と地元人材の流出を抑制する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
7	北海道	釧路市	釧路市の全域	わかもの・女性の希望がかなう「しごと」づくり事業	①柳楽天との連携事業や産学金官連携による「くしろ応援ファンド」活用事業を行い、地元企業のインターネットビジネスを中心とした既存商圏に囚われない新たな事業展開を支援する。②新規創業・経営相談のフック窓口にポータルサイトを開設するとともに、専従の「経営支援員」を配置し、恒常的な経営相談や外部専門家との連携による企業のコンサルティング活動を行い、地元企業の経営基盤強化を図る。③地元経済団体等との連携により若年者・女性の就労、女性の創業チャレンジ支援、Uターン促進を行い、人材の地元定着を図る	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表

平成30年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
8	北海道	岩見沢市	岩見沢市の全域	移住定住促進事業	不動産仲介業者、建設会社、金融機関、商工会議所、市等が連携して、空き家等の調査・紹介・助成金の受付等の住宅に関するワンストップサービスの窓口を創設するとともに、移住の隘路であった雇用に関して、中心市街地の空き店舗への起業促進や商店街活性化による雇用の場創出のほか、子育て世代をターゲットに、岩見沢での暮らしや魅力、子育てや創業支援等のサービスが充実していることなどを様々なメディアを活用してPRを強化することで、移住促進を図るものである。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
9	北海道	岩見沢市	岩見沢市の全域	観光振興戦略推進事業	観光振興戦略に基づき、岩見沢市の地理的優位性や観光資源を活かしたゆったりとした長期滞在が可能な施設として、客室の滞在空間の拡張、露天風呂の設置のほか、自然環境を活かしたグランピングなど観光アクティビティの充実につながる整備等、滞在環境の向上と質の高いサービス提供を可能とする改修を実施することで、着地型、体験型観光の推進する核施設として本施設の魅力を高めつつ、観光協会のDMO化を推進し、着地型・体験型の観光商品の造成や物産品の開発、販路開拓等の取組みなどを戦略的に進め、着実に観光入込客数の増加を図る	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	計画本文	新旧対照表
10	北海道	美瑛市	美瑛市の全域	びばい元気創造好循環推進プロジェクト	観光・交流人口の拡大や雇用を創出するため、DMOの早期設立や観光客の受入体制の整備のほか、地域資源である雪を活用した省エネ型データセンター等の誘致や地域資源のPRとともに、空知団地内のハイテクセンタービルにテレワーク事業等を誘致するための拠点整備を行う。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
11	北海道	名寄市	名寄市の全域	名寄市立大学を活用した地域のケア向上プロジェクト	人口3万人程度の自治体で市立の大学を設置している市は全国で2市のみであり、地域の関係団体と連携し、協議会を設置・開催するとともにリカレント教育・復職支援、就職後のフォローの検討するほか、受講者と地域事業者のマッチングの機会・仕組みを構築など専門職確保のための事業を展開する。さらに、市立大学を中心に乳幼児や障がい者、その保護者など地域住民にとって安全安心な子育て・定住環境の充実を図る。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
12	北海道	三笠市	三笠市の全域	地域資源を活用した食による三笠ブランド確立事業	地元農産物を使って、食のスペシャリストを目指す市立三笠高校生が料理を提供する「高校生レストラン」を建設し、将来的に同レストランを核として周辺に複数の食の店舗を誘致して「食街道」を形成するとともに、農業体験ツアーや民間企業との連携による農産物及び特産品のPRを実施することにより、農産物等の販路拡大、新産業創出等をはじめとした地域経済の好循環を生み出し、「食」の地域ブランド確立を図る。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	計画本文	新旧対照表
13	北海道	恵庭市	恵庭市の全域	田園と都市の融合 ガーデンデザインプロジェクト 恵まれた庭のコンパクトなまちづくりへの挑戦	これまで恵庭市は市街化区域を拡大整備した結果、公共施設が点在したため、集中する更新費用、拡大する維持管理、行政サービスの効率化、利用者側の不便さや多世代間交流も課題。他方、花のまちやガーデニング等の地域資源は恵み野の一般住宅であり、隣接道の駅は、札幌市と新千歳空港の間に面し、年百万人の利用者がいるが、まちのイメージである花の拠点がなく、農畜産物直売所は駐車場があふれ交流人口を逃している。今後、公共施設総量抑制により、持続あるまちを形成し、観光産業を活性化し雇用増を図り、定住者・移住者を増やす。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
14	北海道	北広島市	北広島市の全域	知る・住む・働くプロジェクト	市の魅力を「知る」ための様々な手法による国内外への情報発信、本市に「住む」きっかけづくりとして移住体験や賃貸助成、開業支援等による「働く」後押し、この3つの施策を一体的に取り組みすることにより、それぞれが効果を発揮するとともに、相乗効果が大きいと期待でき、移住に際し抱く課題や不安を解消し、若い世代や子育て世代が安心して本市に移住し、快適な住環境において住み続けることにつながる。なお、本事業の推進主体として、市・地域の団体・企業等で構成する「定住促進協議会」を設立し、有効な事業や支援の仕組みを構築する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表

平成30年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
15	北海道	北海道二世郡八雲町	北海道二世郡八雲町の全域	産業人材確保・育成「RIPMO」創設計画	当町は、少子高齢化や人口減少が進む結果となっており、各産業の今後の後継者不足による労働力不足、生産力不足が大きな課題となっている。 そのため、就業人口の高齢化・減少の対応策として、これまでの施策の視点を変え、八雲町の強みであるバランスの良い産業構造を活かし、産業界全体においての課題共有と施策の相互補完によって、町全体で産業人材の確保と育成を行う新たな仕組みを構築する。 この仕組みは自活を目標とし、そこに行政、産業・経済団体、関連企業等が連携して持続可能な運営を図る。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
16	北海道	北海道二世郡八雲町	北海道二世郡八雲町の全域	八雲町産業人材確保・育成計画	当町は、少子高齢化や人口減少が進む結果となっており、主な産業である一次産業の後継者不足による労働力不足、生産力不足が大きな課題となっている。継続的な産業の発展に向けて人材確保と育成が急務となっているため、生産年齢人口及び年少人口を増やすよう、仕事の充実、子育て環境の整備、移住・定住を促進し、人材確保と育成を図る。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
17	北海道	北海道山越郡長万部町	北海道山越郡長万部町の全域	産学官連携による再生可能エネルギーを活用した先進的アグリビジネスプロジェクト	東京理科大学が有する先端技術や研究成果と民間事業者等が有する事業ノウハウ等の有益な経験・知見を活用した、産学連携の事業コンソーシアムの支援のもと、町民参画の「一般社団法人北海道おしゃまんべ」を設立し、同時に町内資源の温泉熱をはじめとする再生可能エネルギーを活用した発電事業(太陽光・小水力発電等)、廃熱利活用等を行い、低コスト化を実現する先進的アグリビジネス事業としての農業生産システムを整備し、周年で野菜・果物等の生産が可能な体制を構築し、そのブランド化と販路拡大により産業振興と雇用の創出を図る。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
18	北海道	北海道檜山郡上ノ国町	北海道檜山郡上ノ国町の全域	上ノ国町の魅力ある地域資源を活用した産業活性化及び交流人口拡大事業	本町の人口減少は著しく、昭和35年のピーク時に14,674人いた人口が現在では5,000人を下回るなど、深刻な問題となっている。このため、地域の産業を活性化させるため、既存の組織を地域商社化し、地域資源を活用した新商品開発及び販路拡大の展開、交流人口増加のための着地型旅行商品の開発、移住定住の促進業務を一体的に進め、本町の情報の発信・収集の拠点形成を図り、産業全体の底上げによる地域経済の活性化を目指す。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	計画本文	新旧対照表
19	北海道	北海道爾志郡乙部町	北海道爾志郡乙部町の全域	乙部町の魅力ある地域資源を活用した産業活性化事業	乙部町の人口減少は著しく、昭和25年のピーク時に9,266人いた人口が現在では4,000人を下回るなど、深刻な問題となっている。そこで、地域の産業を活性化させる取組として、地域商社を設立し、地域資源を活用した新商品開発及び販路拡大の展開、交流人口を増加させるための新たな観光ルートの開発、観光ガイドの育成、移住・定住情報を提供・管理する情報システムの構築など、地域商社にワンストップ窓口としての機能を持たせ、産業全体の底上げを図り、活力ある地域社会を形成する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
20	北海道	北海道虻田郡ニセコ町	北海道虻田郡ニセコ町の全域	ローカalsマート交通構築事業	町内公共交通を乗客の目的や行先に合わせて最適化する方法を検討し、現行の公共交通を最適化した上でなお町内の公共交通ニーズに対応できていない空白部分を明らかにした上、自家用車を活用したボランティアライドシェアと観光客の周遊性を向上させるバス運行の導入を検討する。 本事業により、町内の交通手段を最適化することで、地域住民の定住環境の向上だけでなく、観光客の周遊性を向上させることで観光消費額単価を上げ、地域経済循環を強化する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
21	北海道	北海道余市郡余市町	北海道余市郡余市町の全域	余市町生涯活躍のまち形成事業	「余市町生涯活躍のまち構想」の策定を踏まえ、事業推進主体や関係機関とも連携しながら形成事業計画を策定し、入居者が充実した生活を送りながら地域に溶け込むことができ、地域住民にとっても開かれたコミュニティとなるための事業運営を検討、推進する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表

平成30年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
22	北海道	北海道夕張郡栗山町	北海道夕張郡栗山町の全域	ものづくりDIY工房を拠点としたクリエイター地域定着	町内外の若者・子育て世代をメインターゲットに認知度や受着度の向上、地域ブランドイメージの確立を図るため、仕事の場所を選ばないクリエイターを呼び込み、地域課題解決や自発的な地域貢献につながる企画立案と実践を行いながら定着化(移住)を図る。また、本町の地域特性に合った「ものづくりDIY工房」を開設・運営してクリエイターの創作活動と支援、地域定着促進の拠点施設とし、公設民営による担い手の育成と自立化した運営を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
23	北海道	北海道上川郡美瑛町	北海道上川郡美瑛町の全域	地域資源を活用したまちの魅力向上による地方創生推進計画	大地に育まれた火山と共生する美しい丘のまちといった「ジオパーク」の推進や、地域学である美瑛学の充実、交流人口の拡大による地域の活性化に向け、地域資源が集まる白金地区の整備を実施する。これによりスポーツ型観光から滞在交流型観光へと転換を図り、満足のできる観光地域づくりを進める。 また、美瑛ファンを移住定住につなげる施策として、空き家バンクの運営等の空き家対策を進め、廃校となった学校の教員住宅を定住促進住宅として整備するなど、移住希望者への環境整備や移住後の子育てに適した環境づくりに取り組む。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	計画本文	新旧対照表
24	北海道	北海道勇払郡占冠村	北海道勇払郡占冠村の全域	「狩猟的価値」発現による林業六次産業化の推進	地域商社を立ち上げ、これまでの林業にはない「銘木データベース」を作成し、差別化を図りたい設計事務所などを対象に、ネット販売などの新たなビジネスモデルの確立にチャレンジするとともに、地域商社がコーディネーター役となり、「狩猟的価値」を活かした商品開発やセット販売等による村内産業への波及を実現し、さらに「しむかつぶの森のファンづくり」による資金獲得などに取り組む。加えて、独自の育成プログラムを作成し、将来の中核人材の確保・育成に取り組む。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
25	北海道	北海道苫前郡苫前町	北海道苫前郡苫前町の全域	苫前町移住定住受入体制づくり再生計画	少子高齢化や若者等の都市部への流出などにより人口が減少しており、そのため第一産業等の労働者が不足している。そのため移住定住を進めるとともに、移住定住者がいない時期などに空き家等を活用した外国人観光客などの受け入れも行い、そこから体験労働などを経て中・長期労働へ結びつけることで労働者不足の一助とすることができるとともに、その受け入れなどのPRを行いながら中・長期の滞在を行うことで町内で使ってもらおうお金を増やし、商店街の活性化やまちのにぎわいづくりへと広範囲に波及させていくことで更なる深化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
26	北海道	北海道枝幸郡中頓別町	北海道枝幸郡中頓別町の全域	中頓別町シェアリングコミュニティ実践事業	地域にある様々な既存資源を有効活用するため、喫緊の課題となっている交通分野をはじめ、子育て支援や高齢者支援などの福祉分野など、様々な分野における活用可能な資源を洗い出し、これらをシェアリングする仕組みを構築することで人口減少社会に適応したまちづくりを進める。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
27	北海道	北海道斜里郡斜里町	北海道斜里郡斜里町の全域	「しれとこ創生宿舎」を基軸にしたテレワーク移住交流プロジェクト	昨年度の総務省の委託事業である「ふるさとテレワーク推進事業」や、加速化交付金を活用した事業を通じて、当初が目指す「地方創生」は、「企業人(テレワーカー)と地域人の交流による、まちづくり」であると位置づけ、滞在型交流人口の増加、新しい発想による地元産業の活性化、テレワーカーの移住促進を実現する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
28	北海道	北海道紋別郡遠軽町	北海道紋別郡遠軽町の全域	観光産業による交流人口拡大・雇用再生計画	遠軽町の基幹産業であるグリーンツーリズムと、白滝ジオパークをはじめ、自然環境をテーマにしたさまざまな体験型の観光プログラムを連携したメニューの開発や自然環境を生かした新たなプログラムの調査・開発により、ボランティアや交流人口の拡大を推進するとともに、各プログラムのガイドとしての雇用の創出と移住・定住の促進を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表

平成30年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
29	北海道	北海道勇払郡厚真町	北海道勇払郡厚真町の全域	あつまグリーン・ツーリズム推進プロジェクト	当町の魅力である田園風景、道内有数のサーフィンスポットなどの多様な自然を活かしたグリーンツーリズムの取組を推進する。具体的には、ハスカップ狩り等の観光コンテンツの拡充のほか、ファームレストランの整備に向けた経営支援、農畜産物直売所などの農業体験機能の整備を行う。併せて、当町の宿泊施設の大改修を行うなど宿泊滞在機能の強化も行う。ソフト・ハード両面からグリーン・ツーリズムの取組を推進することによって、当町における観光資源の底上げを図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文	新旧対照表
30	北海道	北海道河東郡音更町及び中川郡池田町	北海道河東郡音更町及び中川郡池田町の全域	おとふけ・いけだ広域連携観光推進プロジェクト	音更町・池田町双方の観光資源の高付加価値化、さらには隣接する地理関係を活かした新たな観光ルートの創出・ブランド化により、「点」から「線」「面」の観光へ強化・進化し、「選ばれる観光地」「滞在してもらえぬ観光地」への飛躍を図る。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	計画本文	新旧対照表
31	北海道	北海道河東郡上士幌町	北海道河東郡上士幌町の全域	上士幌町観光DMOIによる観光振興事業計画	大雪山国立公園の麓に位置する本町は観光資源豊富な地域であり、それらを活用した観光拠点施設の整備が今後行われる。新たなビジネス展開、地場産品の発掘を検討し観光DMO機能を持ったまちづくり会社設立に向け取り組みを行い、雇用創出、流入人口減少を食い止める。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
32	北海道	北海道河東郡上士幌町	北海道河東郡上士幌町の全域	生涯活躍のまち 上士幌町創生包括プロジェクト事業計画	各政策分野が連携した包括プロジェクトとして「生涯活躍のまち」に取り組んでおり、「地域包括ケア」の充実、「生涯活躍(地域貢献)できる場」の創設、人材活用機能(人材センター)の創設、「交通ネットワーク」及び「生涯活躍のまち体験施設」の整備、「チャレンジショップ」の整備さらには公営住宅のバリアフリー化や市街地からまちなかへの高齢者等の住み替えのための住宅整備等を行う。併せて、これらの取組みや町の魅力を発信するため、移住相談会やプロモーション事業を行う。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
33	北海道	北海道河西郡中札内村	北海道河西郡中札内村の全域	食と健康づくりサポーター支援事業計画	村民の健康寿命延伸と医療費の抑制を図っていくとともに、これまで村では診断結果を基に村保健師や栄養士が個別健康指導や健康教室、食生活改善指導を行い、健康づくりと食育の推進に取り組んできたが、今後は村と一緒に、地域住民自らが主体的に活動し、野菜の摂取量を増やす取組みを含めた健康づくり活動に取り組む。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
34	北海道	北海道河西郡中札内村	北海道河西郡中札内村の全域	村の魅力ブランド化事業計画	農畜産物を使った商品開発・起業の支援や、販路開拓を目指す事業を相互に結び付けることで、効果的に農畜産物や加工品のPRを行い、地域ブランドの確立を図る。起業支援に加え、村の友好都市・川越市で行われる産業PRイベントへの参加や、アンテナショップ開設等、起業から販路開拓までの流れを総合的にサポートする。当該事業によって地域経済を活性化させ、雇用創出や移住・定住促進施策まで効果を波及させることを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
35	北海道	北海道中川郡本別町	北海道中川郡本別町の全域	地域を支える人材確保プロジェクト	本事業は、地域の最大の課題である高齢者を支えるための人材採用と、子育て世代をはじめとした人材を中心として本町へ呼び込むため、民間主導により、都会において「地方」への移住希望医師等の勉強会や医療・福祉専門人材等の育成・発掘のための養成塾を都内などで開設し、本別に興味関心を持って本町へ直接訪れていただき、地域を知ってもらう様々な移住体験ツアーを開催し、実際の暮らし体験や就農・就労体験を通じ、本町での就労や移住につなげ、基幹産業である農業や医療・介護等に携わる本町に必要な人材を確保していくものである。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表

平成30年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
36	北海道	北海道足寄郡足寄町	北海道足寄郡足寄町の全域	足寄町産業振興・雇用創出計画	本町では、人口減少や少子高齢化と相まって、農業者も高齢化が進んでいる。また、中山間の傾斜地が多く、農地の集積・大規模化が進んでいない中、中規模・低コストである「放牧酪農」による新規就農者が出てきている。一方、畑作については狭隘な農地が点在しており、大規模化は困難であることから、高収益に繋がる施設園芸の導入を検討する必要がある。こうした動きを背景に、放牧酪農及び施設野菜栽培に取り組み、町外の意欲ある若者への経営継承及び移住定住と働く場の創出を進める。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	計画本文	新旧対照表
37	青森県	青森県	青森県の全域	あおもりUターン雇用支援プロジェクト	この計画は、県外在住の大学生や転職希望者等が、就職活動のために青森県を訪れる場合や、県出身土木系学生が県又は県内建設系企業のインターンシップに参加する場合にかかる交通費を助成することで、県内企業訪問等しやすい仕組みを構築し、県内企業の認知度向上と県外大学生等をはじめとする若者の県内定着の促進を図り、県内産業の担い手の確保につなげるものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文	新旧対照表
38	青森県	青森県	青森県の全域	あおもり女性活躍社会創造プロジェクト	働き方改革の第一歩となる女性が活躍できる社会環境づくりを推進するため、労働者の結婚から子育ての希望の実現を目指す新たな認証制度を創設・運営し、労働環境の改善など企業における働き方改革の推進を支援するとともに、女性の多様な働き方を促進するため本県の基幹産業である農林水産業や建設業での就業機会を増やす。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
39	青森県	青森県	青森県の全域	十和田・奥入瀬・八甲田魅力「深」発見プロジェクト	この計画では、十和田八幡平国立公園の中核である十和田湖・奥入瀬溪流地区を中心として、かつての賑わいを取り戻すため、近年の旅行形態の動向を踏まえながら、十和田八甲田地域の本来の魅力を探り出し、新たな観光資源として磨き上げることで、誘客促進と地域の活性化を図り、当該地域における自然を生かした観光産業の再構築・再生を目指すものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文	新旧対照表
40	青森県	青森県	青森県の全域	情報通信と物流を中軸とした産業創出イノベーション計画	本県の産業を支える中小企業を中心に研究機関、金融、行政の連携体制の下で、本県の強みや課題を踏まえたイノベーションの創出を促していくため、IoTビジネス創出と人材の育成、ものづくりと物流企業の連携による製造業の生産性向上ビジネスモデル事業の実施、ヘルスケア産業の製造拠点形成及び行政・研究機関と企業の連携によるLED信号灯の研究開発や自動作業トラクターの導入推進、クラウドファンディングによる資金調達支援等を実施する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
41	青森県	青森県	青森県の全域	世界遺産「白神山地」保全と活用推進プロジェクト	世界遺産「白神山地」を次世代に良好な状態で引き継いでいくためには、しっかりした保全活動と地域の持続的発展を両立させていくことが不可欠である。この計画では、白神山地の認知度及び魅力向上により、観光入込客数の増加と地域の活性化を図るとともに、白神山地を次世代につなぐ人材育成を目指すものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文	新旧対照表
42	青森県	弘前市	弘前市の全域	ひろさきライフ・イノベーション推進プロジェクト	弘前大学COIに参画している大手企業と地元企業の連携等による、ビッグデータ等を活用した新たな産業創出を図るための研究開発・技術開発・新事業創出を支援するとともに、大学病院、民間医療機関、行政等が連携して再生医療や先端リハビリ等を提供する先進的な医療の拠点化に向けた体制整備を支援する。これにより、新たな健康医療産業を確立することで、特に、地域の医療・福祉分野で学んでいる若い世代の雇用を創出し、若者の地元定着につなげ、また、先進的な医療の提供により、北東北の医療拠点として短命県返上につなげていく。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表

平成30年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
43	青森県	八戸市	八戸市の全域	八戸スポーツビジネス創生事業	国際規格を備えた屋根付きスピードスケート場である「屋内スケート場」の整備に伴い、飲食、宿泊、観光等周辺産業への経済波及効果や雇用創出効果の起爆剤となるよう、地域の実情を踏まえた十分な検証を行い、単なる公共投資以上の経済効果を地域にもたらすインフラとして、最大限活用されることを目的とする。 また、水都八戸パワーアッププロジェクトや地元プロスポーツチームを活用した誘客推進等の各種事業との相乗効果を図ることで、当市のさらなるスポーツ振興と地域活性化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
44	青森県	八戸市	八戸市の全域	八戸都市圏の食ブランドを活かした広域連携による稼ぐ力強化事業	八戸都市圏の事業者と首都圏のバイヤーのマッチング商談会に参加しながら、販路拡大や認知度の向上を図るとともに、首都圏における販売強化を図るため、広域連携自治体が主体となる八戸都市圏アンテナショップを首都圏に設置し、本圏域の大きな魅力である食の知名度を広げ、販路を拡大していくことを目的とする。 さらに、アンテナショップに、「観光・UJターン情報の発信」等の機能を追加し、本圏域と首都圏在住者の交流や新たなファンを獲得していく拠点として活用することで、総合的なプロモーションを図るものである。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
45	青森県	三沢市	三沢市の全域	東京2020オリンピック・パラリンピックを契機とした共生と賑わいのレガシー創出事業～ユニバーサル・タウン・プロジェクト～	「東京2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会における三沢市における活動推進指針」の指針に基づき、オリンピック・パラリンピックによるスポーツ教育、パラリンピアンやパラリンピック関係者らによるスポーツを通じたバリアフリー社会に関する研修及び教育、障害者による街なかの動きやすさや施設等の使いやすさの調査、オリンピック・パラリンピック関連のスポーツ宿泊誘致による交流事業、国際的なスポーツ交流に対応できる人材の育成及びユニバーサル・タウンの推進に係るグローバルな情報収集及び情報発信事業を行う。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
46	青森県	むつ市	むつ市の全域	創業×女性×移住による挑戦の地「むつ」創生プロジェクト	大型店の進出、市民の消費者ニーズの多様化、少子高齢化と人口減少などにより、地域の商業形態が変化し、まちなかに空き店舗が増加するなど、地域商業の衰退が進んでいる状況にある。まちに賑わいと新たな投資の流れを生み出し、雇用や所得の創出につなげる地域の「稼ぐ力」を高めるため、地域における賑わいの中心となるまちなかで、夢や希望をもった若者や女性をはじめとした誰もが創業できる体制を整備することで、まちなかにひとの流れと活気を生み出し、将来にわたって持続可能な魅力あふれるまちづくりを目指すものである。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
47	青森県	青森県南津軽郡田舎館村	青森県南津軽郡田舎館村の全域	田んぼアートの里ブランド化推進事業	村や農業団体が構成する「田んぼアートの里ブランド化推進協議会」を将来的に「田舎館村地域商社」とし、田んぼアートの里というブランドを基盤に、地域産米(あさゆき)をブランド化するほか、温泉熱を活用したハウスを整備し、果樹や野菜等の実験的栽培や周年栽培及び観光農園として活用しながら、農業の高付加価値化や他産業との連携による新しい産業の創出を進め収入増加につなげる。さらに田んぼアート関連の観光施策を充実させることによって交流人口の増加を図る。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
48	岩手県	岩手県	岩手県の全域	いわての次世代林業・木材産業育成プロジェクト	岩手県は、全国第2位の森林面積を有する森林県であり、山村地域における人口の社会減を食い止めるためには、生産性・市場性が高く、「稼げる」産業としての林業の活性化が重要。林業の持続的な発展に向けて、計画的な森林整備を進めるとともに、技術力向上や販路拡大による産業競争力の強化により、持続可能なビジネスモデルを構築し、林業経営体や林業従事者の所得向上による雇用機会の創出と労働人口の流入超過を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
49	岩手県	岩手県	岩手県の全域	いわて農林水産業若者活躍支援プロジェクト	岩手県においては、沿岸地域で東日本大震災後に人口が増加している年代も見られることから、この変化を逃さず「若者が生きやすい、若者が活躍するいわて」のイメージを高めて本県への移住・定住者を増加させるとともに、「強い農林水産業」の確立や所得・雇用機会の確保・拡大により、豊かな自然と共生し、農山漁村でいきいきと暮らすことができる「活力ある農山漁村」を創造する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表

平成30年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
50	岩手県	岩手県	岩手県の全域	国内最大の生産量を誇る、岩手県産漆を使用した漆関連産業の再生事業	漆原木の実態調査結果を踏まえた漆原木の植林及び生産性の高い原木の生産拡大、漆掻き伝承者の技能・技術伝承を目的とした研修会などの人材育成、ライススタイルや海外需要に合った漆器商品制作支援、そして漆文化・歴史や漆掻き、漆塗りなどの職人文化の国内外への情報発信など、漆関連産業の活性化を図り、漆関連産業の従事者を拡大させ、出荷額を、所得の向上を図ることを目的に事業を実施する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
51	岩手県	岩手県	岩手県の全域	三陸総合振興推進プロジェクト	三陸地域においては、三陸ジオパークの認定、JR山田線(宮古～釜石間)の再開やラグビーワールドカップ2019の開催が予定され、三陸地域に誘客を図る好機を迎えている。こうした機会を的確にとらえ、三陸地域が連携して行う地域振興や産業振興の取組のスタートとなる「三陸防災復興博(仮称)」を通じ、三陸の現在の姿と未来像を国内外に発信し、交流人口の拡大等による観光等の産業振興や地域全体の活性化を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
52	岩手県	久慈市	久慈市の全域	「あまちゃん」のまち未来づくり推進計画	久慈市では、少子高齢化・人口減少が各地区で顕在化しており、地域内で除雪買物等困りごとの解決が困難な状況である。この状況を改善するため各地区公民館を「小さな拠点」として、地域の運営による自立化の支援活動に取り組みるとともに、若者が地元定住やUターンできる雇用環境と産業を振興し、ワークライフバランスに配慮した市内企業等のCSV活動との連携により、行政と産業界とが一体となり、若者同士の交流拡大と地域で活躍できる環境を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
53	岩手県	久慈市	久慈市の全域	久慈版ヘルスツーリズムによる地域ヘルスケアビジネス推進計画	久慈市は、白樺の生育本数、群落面積がともに全国1位である「平庭高原」や「三陸海岸」などにおいて海・山・里の独自プログラムで、仙台、首都圏の中学・高校等を中心に体験型教育旅行等の受入に取り組んできた。この久慈市の豊かな自然環境や教育体験旅行等で培った受け入れノウハウを活用し、市民・観光客の健康増進と観光振興に取り組みすることで市民の健康増進・医療費削減・新産業の創出を目的とした、久慈版「ヘルスツーリズム」の確立を目指す。また、三重県明和町とヘルスツーリズム及び健康づくり事業を連携を図りながら推進する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
54	岩手県	陸前高田市	陸前高田市の全域	就労困難者も協働共生できるまち「ユニバーサル・タウン陸前高田」創造事業	障がい者を中心に高齢者・生活困窮者などの就労困難者にも雇用創出・就労支援を図るための「ユニバーサル就労」モデル事業と、全国の企業等から障がい者雇用マネジメント業務を請け負う「ダイバーシティ集積」モデル事業に取り組みながら、「誰にも居場所と出番があるまち～匠になれるまち」づくり「匠ビレッジ」モデル事業という形での展開を目指す。被災地からゼロベースでの創造的復興を果たすため、「協働共生のまち」＝「ユニバーサル・タウン」づくりを実現させる。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
55	岩手県	釜石市	釜石市の全域	国内初の「ミッフィーカフェかまいし」を核とした釜石市中心市街地賑わい再生事業計画	東日本大震災による被災から新たな地域として生まれ変わる中心市街地・釜石東部地区の賑わい創出を目指すことを目的に、国内唯一の常設カフェ「ミッフィーカフェかまいし」や新たに整備する「ミッフィーストリート」を集客の呼び水とし、本エリアの魅力向上による市全体への誘客促進、交流人口の拡大に繋がると共に、2019年のラグビーワールドカップを契機に、ラグビーファンを中心とした訪日外国人旅行者の受入態勢を構築するなど、国内外から当市への新たな人の流れの創出を図る。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
56	岩手県	奥州市	奥州市の全域	市民との協働のまちづくりに向けた推進計画	奥州市は県内陸南部に位置し、県下第3位の人口を擁するが、高等教育機関や雇用の場が限られ、高校卒業時の社会減や若年女性の転入が少ない状況は当地域の出生数に影響している。また合併後行政のスリム化の中で地域との「協働のまちづくり」に向け、意識改革が必要となっている。よって、課題解決に向けた仕組み作りや人材育成により若い世代にふるさとに誇りと愛着を持たせ、魅力的なまちをつくることで定住に繋げ、人口の社会増減を平成31年までに現状との差分で「+93人」、合計特殊出生率「1.7」(現状1.52)を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表

平成30年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
57	岩手県	岩手県岩手郡葛巻町	岩手県岩手郡葛巻町の全域	くずまき型新産業創出計画	平成27年9月に町内の観光物産事業者等で設立した「くずまき観光地域づくり協議会」において、町における新しい産業創出を行う「くずまきまちづくり株式会社(仮)」設立準備を進めることとしており、将来的にスムーズかつ安定的に事業を行っていく体制の構築と、新産業創出のための起業支援、人材育成を図り、若者が魅力を感じる仕事を創出することで、若い世代の移住定住を図っていく。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
58	岩手県	岩手県岩手郡岩手町	岩手県岩手郡岩手町の全域	住む・就く・つながる次世代創造プラン	住む・就く・つながるを一体的にサポートすることで移住者の受け入れ環境の充実を図り、魅力あふれる地域を創造する。1つ目に空き家活用による安価な住宅を提供するため空き家対策事業を実施する。2つ目に移住者に雇用機会を提供するため農業後継者対策事業を推進する。3つ目に、結婚の希望をかなえ、明るい暮らしをおくるため結婚支援事業を展開する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
59	岩手県	岩手県紫波郡紫波町	岩手県紫波郡紫波町の全域	めぐって学んで五感で味わう紫波探訪プロジェクト	インターシブやツーリズム事業などを通じて、紫波町の「酒」をキーワードとした若者と酒事業者との交流を生み出し、地方のニーズと都市部のニーズをうまく繋ぎ合わせる。そして、若者が酒産業に関わることで生まれる相乗効果により、事業の拡大や雇用の創出を促進し、酒産業を若者にとって魅力的な産業に変えていく。これにより、酒産業に関心を持つ若者が紫波町を目指して入ってくる持続的な人の流れを生み出し、UJターンの促進へと繋げる。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
60	岩手県	岩手県紫波郡矢巾町	岩手県紫波郡矢巾町の全域	ローカルブランディングとEコマースによる地域の元氣創造計画	町の知名度の低さを克服し、町内の農産物等を全国に販路拡大し雇用創出に繋げるため、大手ビジュアル製作会社との連携によりローカルブランディングを行い、町のユニークな祭りや特色ある農産物等を全国に通用する地域ブランドのもと再構築する。併せてコンテンツを全国に発信するための地域商社を設立し、仮想店舗及び実店舗による販路拡大を行うとともに、町内企業のEコマース参画を進め、町民自らが稼働力を高めつつ、地域の魅力を自発的かつ積極的に全国や海外に向け発信していく仕組みの構築を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
61	岩手県	岩手県和賀郡西和賀町	岩手県和賀郡西和賀町の全域	湯本温泉まちなか再生による賑わい創出プロジェクト	現在整備中の湯本温泉まちなか交流会館を中心として、まちの賑わいを創出し定住人口・交流人口の拡大に資する施策を検討し、持続的に発展するまちとするべく、住民と一緒に「湯本温泉まちなか再生基本計画」を策定する。策定した再生基本計画をもとに施設・設備の整備を進めるとともに、住民自らが地域の目指すべき将来像に関して話し合うことにより、自ら動き出す意識と体制を維持し、地区全体で魅力を高めることで、コミュニティ機能の向上、定住人口及び交流人口の増加による町全体の「にぎわい」に繋げることを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
62	岩手県	岩手県上閉伊郡大槌町	岩手県上閉伊郡大槌町の全域	地域の若者の協働・参画による民間主体の自立的「にぎわい創出」プロジェクト	本事業は、地域内外の町民等の出資をもとに地域の若者が中心となって設立・運営する民間会社(以下、新会社)が主体となって行う、キッチンカーを活用することによって「まちの賑わい創出」を目指すものである。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
63	岩手県	岩手県九戸郡軽米町	岩手県九戸郡軽米町の全域	わ かるまい 地域ぐるみ いきいき子育て支援プロジェクト	子育て環境の整備や保護者の負担軽減などの支援対策を総合的に推進することにより、親子が気軽に集い、交流、相談でき、安全で安心な子育て環境の充実などにより、子育てしやすい町、子供や子育て世帯などが暮らしやすい環境を創出するとともに、若者世代にも魅力的な町づくりによる移住・定住の促進を図り、人口減少に歯止めをかけ、持続可能な活気のある元氣な町を創造していくこととするものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文	新旧対照表

平成30年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
64	宮城県	白石市	白石市の全域	地域資源をフル活用した賑わいまちづくり計画	本市が実施する各事業やイベントについては、民間活力を活用しながら優れたノウハウを吸収し、交流人口の拡大と賑わいの創出による収益性を高め、将来にわたって持続的な事業展開を図る取り組みを進めていく。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
65	宮城県	東松島市	東松島市の全域	“絆交流”から育む観光地域づくりプロジェクト	平成23年3月11日に発生した東日本大震災から5年が経過した。本市の復興にあたっては、全国各地・世界中の方々からの暖かい励ましやたくさんの方々の支援に支えられてきた。こういった人と人との絆があったからこそという感謝の心を忘れず、元気を取り戻しつつある本市を再度訪問していただき、観て・食べて・体感していただくため、また、震災記憶の風化防止と復興まちづくりの取り組みを後世に伝えるため、国内外からの視察研修受入れのための環境をソフト・ハードの両面から整備し、観光産業において雇用の創出を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文	新旧対照表
66	宮城県	東松島市	東松島市の全域	「協働」「教育」「交流」による地域活性化プロジェクト	地域の視点と顧客の視点に加え、里地・里山・里海や被災元地を活用した「協働(地域と移住者の連携によるコミュニティビジネス)」、「教育(仮称)東松島カレッジ構想」、「交流(コレクティブハウス、コワーキングスペースの促進)」(＝東松島3C政策)の展開により、国が推進する「生涯活躍のまち(日本版CCRC)」の概念に基づき、地勢による利便性、住環境の良さ、協働や教育などの地域資源が有機的に連携した時代に合った新しい暮らしの実現を図る。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	計画本文	新旧対照表
67	宮城県	東松島市	東松島市の全域	子ども・子育て応援プロジェクト	本市の年少人口は、東日本大震災の影響により、震災前から大幅に減少したため、「東松島市人口ビジョン・総合戦略」において、子育てに関する特色ある取組により、「子育てしやすいまち」としてのブランド化を通じた、子育て世代の転入を促進させることとしている。本事業は、その一環として、本市の子育て支援施設において、ソフト(子育て世代同士がコミュニケーションと取れる空間の整備等)・ハード(子育てに関する講座等の開催)両面からの環境整備に加え、各種子育て支援策と併せた情報発信により、子育て世代の転入を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文	新旧対照表
68	宮城県	富谷市	富谷市の全域	「富谷宿」開宿400年記念しんまち地区活性化計画	2016年10月10日に誕生した本市は、藩政時代(1620年)藩祖伊達政宗公の命により富谷宿を開宿、富谷新町として栄え、2020年に開宿400年を迎える。仙台市に隣接する地理的優位性もあり人口は増加しているものの、富谷発展の原点であるしんまち地区はかつての賑わいは影をひそめている。近年は転入した住民等から起業・創業支援のニーズの高まりがあり、対応が必要である。そこで、しんまち地区にある旧役場を起業・創業支援等の拠点として改修し、地区を中心に富谷市全体の交流人口拡大と賑わい創出を目指すもの。	地方創生拠点整備交付金 地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
69	宮城県	宮城県刈田郡七ヶ宿町	宮城県刈田郡七ヶ宿町の全域	住みたいを加速させる賑わい創出プロジェクト	小さな拠点「便利屋」を設置し、買い物弱者と言われる高齢者を始め、住民の生活の利便性の向上を図るため、暮らしに必要な日用雑貨等の販売により住民生活を支えるとともに、灯油の配達と同時に、住民を見守るサービス機能を便利屋商店で行い、賑わい拠点エリアの多機能な価値を生み出して施設利用率を高め、住民が集いやすくなる拠点とする。	地方創生拠点整備交付金 地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
70	宮城県	宮城県亶理郡亶理町	宮城県亶理郡亶理町の全域	もっとはらこめし、ずっとはらこめし 推進事業計画	「(仮称)はらこめし振興会」を設立し、各関係団体と手を取り、「はらこめし」のイベントを開催、出店によるPRを通じて地産地消、消費拡大及び店舗のブランド力向上を図る。また、それらの効果を通じて町民に「はらこめし」の魅力を再認識・再発見・郷土の食文化の伝承による郷土愛の醸成を促すとともに、「宮城県亶理町＝はらこめし」として本町の知名度向上と町を訪れるリピーターの増加を図る。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表

平成30年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
71	宮城県	宮城県加美郡色麻町	宮城県加美郡色麻町の全域	循環型農業推進による農業活性化プロジェクト	①バイオマス発電施設(メタン醗酵)から大量に発生する高品質な有機肥料である液肥を農業に活用すること、②需要が伸び続けるエコマの栽培に取組む農家を増やし、また市場ニーズに沿った付加価値の高い商品開発と新たな市場開拓を行うことで安定した農業経営体を増やせ、担い手不足の改善や継続的な農業経営への好循環の創出を図ることの2点により、人口減少に歯止めをかけるものである。町内にある農業高校とも連携し液肥の農業への活用やエコマの効果的な生産、付加価値の高い商品開発等を行うことにより農業高校の活性化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
72	秋田県	秋田県	秋田県の全域	「秋田の空」のものづくり拠点形成推進計画	近年、受注額が拡大傾向にあり、成長産業として「あきた未来総合戦略」の中でも最重要視している航空機産業の振興により、秋田から世界の空に向かって飛び立つ「ものづくり」産業を推進するとともに、他産業への波及を図り、秋田の強い経済への貢献、仕事づくりを図る。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
73	秋田県	秋田県	秋田県の全域	みんなが住み続けるまちづくり推進計画	本県の人口減少率は全国トップであり、市街地の拡大、都市中心部の人口密度の低下、空き家増加に伴う空洞化等、まちの衰退が懸念されるとともに、中山間地域においては地域住民の生活に必要な不可欠な医療福祉、商業等のサービスの維持が危ぶまれている。県民が安全・安心に暮らすことができる持続可能な地域づくりを進めるため、中山間地域や都市部において「道の駅」や「港」等を核とした地域の活性化を図り、多様な分野が連携した都市のコンパクト化、CCRCを推進し、高齢者の知見を地域や産業の活性化に活用できるように「まちづくり」を目指す。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	計画本文	新旧対照表
74	秋田県	秋田県	秋田県の全域	楽しく運動健康づくり事業～健康寿命日本一を目指して～	職場の健診等で血糖値が経過観察となっている方に対し、将来糖尿病に進行することを防ぐため、秋田県健康増進交流センターにおいて、健康運動指導士や栄養士等の専門スタッフの指導のもと、宿泊型の運動指導・栄養指導を実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文	新旧対照表
75	秋田県	大館市及び北秋田市並びに秋田県鹿角郡小坂町及び北秋田郡上小阿仁村	大館市及び北秋田市並びに秋田県鹿角郡小坂町及び北秋田郡上小阿仁村の全域	地域連携DMO秋田犬ツーリズムによる観光振興事業	DMOを中心として、函館と仙台を結ぶ周遊ルートのひとつに当地域をしっかりと位置づけるためのキラコンコンテンツとして「秋田犬」を据え、マーケティングデータに基づく全体戦略の策定、売れる旅行・体験商品づくり、宿泊・飲食・交通等の観光事業者を対象としたおもてなし研修や地元事業者・地元住民を対象としたセミナー等の開催により、エリア全体で旅行者の受入体制の強化を図る。また、秋田犬の認証制度運用によりブランド化と収益向上や古民家を活用して旅行者の滞在時間を延ばし、観光消費額増加による地域経済の活性化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
76	秋田県	由利本荘市	由利本荘市の全域	「鳥海山の恵」から生まれた～ひと・自然・食・伝統～豊かな地域資源を最大限活かした雇用創造大作戦	基幹産業である農林水産業、市域の7割を超える山林を活用した木質バイオマス利用によるエネルギー産業、県内有数の企業集積を誇る製造業、鳥海山を核とした観光業など、「地域の特性」を活かした雇用創造の事業メニューを展開し、雇用の確保による定住人口の拡大から、人口減少に歯止めをかけ地域の再生を図る。	実践型地域雇用創造事業	計画本文	新旧対照表
77	秋田県	由利本荘市	由利本荘市の全域	健康の駅ネットワークを活用した地域活性化プロジェクト	市民の健康寿命の延伸の拠点となる「健康の駅事務局」を設立し、市内施設とのネットワークを活用して「健康」に関するサービス提供を行う。また、観光分野と連携し、本市独自のヘルスツーリズム商品開発に向けた市場調査を行い、ヘルスツーリズムの認証取得を目指す。さらに、「インターバル速歩推進協議会」によるインターバル速歩の普及、指導者の確保・育成に取り組むとともに、インターバル速歩を域内経済の活性化につなげる「サポーターポイント制度」の導入や、インターバル速歩実践者と地元産食材とを結び機会創出に取り組む。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表

平成30年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
78	秋田県	由利本荘市	由利本荘市の全 域	由利本荘まるごとブランド確立事 業	本市産品の首都圏における販路拡大と知名度向上のため、特産品事業者等で構成する協議会を設立し特産品フェアでのテスト販売やメディアを活用したPR活動などの売り込み活動を実施するとともに、産品ブランド化と売れるものづくりを推進する。併せて域内外での流通体制を確立するため、外部から専門知識をもった人材を集出荷支援員として登用し、その人材を核として民間による地域商社設立を推進し、設立後は協議会と連携を図り、更なる売り込み活動を実施し産品ブランド化と売れるものづくりを推進する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
79	秋田県	大仙市	大仙市の全域	「大曲の花火」ブランドによる農林 資源活用新事業プロジェクト～花 火産業振興と森林再生～	本市は、全国花火競技大会「大曲の花火」の開催地であるほか、市内に5社の花火会社が集積するなど、花火が独自性の高い地域資源となっている。花火玉の原料である炭については、大部分が輸入されているが、着火性や品質に大きなばらつきがあり、花火の芸術性を高める上でも障害となっていることから、市内産のマツを原材料として、花火用の炭を生産し、国内の花火会社への販売を目指す。あわせて、将来的に花火産業に携わる担い手の育成、「大曲の花火」ブランドの向上・発信を図る。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
80	秋田県	秋田県鹿角郡小坂町	秋田県鹿角郡小 坂町の全域	地域資源との連携による「グリー ンツーリズム推進プロジェクト」事 業	町と住民及び関係者らと協働で実施する協議会において、小坂産ブドウを使用したワインやジュースの商品ラインナップ企画立案、販売促進のためのモニターツアーの開催や広告宣伝を行うと同時に、魅力的な商品開発や加工施設を運営していく製造技術者の養成を行う。 また、2年目には加工品貯蔵タンクの追加などのハード整備を行い、出荷量の拡大や商品ラインナップ拡大を行う。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
81	秋田県	秋田県山本郡藤里町	秋田県山本郡藤 里町の全域	藤里町総合戦略実践計画	首都圏等のローカルに興味があり起業意欲のある人材をターゲットに、ローカルプロジェクトスクールを開設し、この町で可能な仕事をつくるための人材を育成・支援して藤里版ビジネスモデルをつくるとともに、高齢者、障害者、主婦、小さい子どもを持つ子育て世代の方、若者などの自分のライフスタイルに合わせた「できる形」での仕事を提供する「プラチナバンク制度」を活用した福祉的立場からの地域資源を活用した仕事づくりと若者支援を一体的に行い、生涯現役を実践できる場の創出と若者の移住定住の推進を図る。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
82	秋田県	秋田県南秋田郡大湯村	秋田県南秋田郡 大湯村の全域	大湯村農産物・加工品の輸出促 進事業	平成28年4月に創設した「大湯村農産物・加工品輸出促進協議会」(以下本協議会)を事業実施主体とし、生産コスト低減等生産現場に関する課題は主に農協農産指導センターとし、本協議会は米及び加工品や野菜等の海外輸出展開への起点となる海外見本市への出展、現地での商談マッチング、GAPやハラル等世界基準での生産工程・品質管理認証取得、貿易実務等セミナーの開催など、村内企業の海外展開を総合的にサポートする。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
83	山形県	山形県	山形県の全域	地域の景観資源を活用した交流 人口の拡大	「やまがた景観物語ビューポイント」の魅力高めるとともに、関連するシンポジウム等と連携しながら、県内外を問わず広域的に幅広い世代における公園の利用を促進することで交流人口の拡大を図るもの。また、観光拠点としての独自性を磨く取組みの一環として、近年国内外において観光のツールとして注目を集めている自転車に着目し、都市公園におけるスポーツ自転車レンタルを実施しニーズ等を把握することで、将来に向けた利用促進を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文	新旧対照表
84	山形県	山形県	山形県の全域	都市公園を活用した交流人口の 拡大	山形県が管理する都市公園の利便性や魅力を高めるとともに子育てでの情報交換や連携の場を提供し、関連イベントと連携しながら、県内外を問わず広域的に幅広い世代における公園の利用を促進することで交流人口の拡大を図るもの。また、観光拠点としての独自性を磨く取組みの一環として、近年国内外において観光のツールとして注目を集めている自転車に着目し、都市公園におけるスポーツ自転車レンタルを実施しニーズ等を把握することで、将来に向けた利用促進を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文	新旧対照表

平成30年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
85	山形県	山形県、鶴岡市、酒田市、新庄市、寒河江市及び尾花沢市並びに山形県西村山郡河北町、西川町及び朝日町、最上郡金山町及び舟形町、西置賜郡白鷹町及び飯豊町並びに東田川郡庄内町	山形県の全域	官民協働・地域間連携(中間支援プラットフォーム)による住民主体の地域づくり推進計画	人口減少下において、地域で暮らし続けたいという住民の要望を叶えるためには、地域住民が主体となって、暮らしに必要な機能やサービスを補っていくことが重要であり、山形県・市町村・中間支援組織で中間支援プラットフォームを構築し、官民連携・地域間連携による住民主体の地域づくりを推進する。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	計画本文	新旧対照表
86	山形県	山形県及び寒河江市並びに山形県東村山郡山辺町及び中山町並びに西村山郡河北町、西川町、朝日町及び大江町	寒河江市並びに山形県東村山郡山辺町及び中山町並びに西村山郡河北町、西川町、朝日町及び大江町の全域	フルーツラインJR左沢線を活用した「観光振興×まちづくり×公共交通」広域連携プロジェクト	観光インフラ等であるフルーツラインJR左沢線を活用し、「雪」などの地域資源を活用した観光マーケティング(CS調査やイベント等)、空き店舗の活用支援や創業セミナー開催を通じた観光に資する駅マエ創業支援、観光客等の足を支える公共交通網の整備や公共交通の核となる駅マエの活性化を実施することで、地域外からの新しい「ひと」の流れを広域観光において創り、その入口となり公共交通の核となる駅の周辺について創業支援を通じて活性化させ、その活性化を地域内各地に波及させるものである。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	計画本文	新旧対照表
87	山形県	山形市	山形市の全域	リノベーションまちづくりの推進による移住・定住促進プロジェクト	本計画は、山形リノベーションまちづくり推進協議会と連携し、空き家・空き店舗等の既存ストックを活用して、集客や収入といった価値を生むリノベーションまちづくりの推進によって、移住の意思決定に必要な要素である「しごと」「住まい」「人とのつながり」を創出していくことで、移住希望者の本市への移住意欲を喚起すること、本市でのライフスタイルの選択肢を増やし、職近接等の個々人が望むライフスタイルが実現できる環境整備を行うことで、本市への定住を促進することを目指すもの。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
88	山形県	山形市、上山市及び天童市	山形市、上山市及び天童市の全域	山形・上山・天童三市連携・DMOを核とした地域経済循環システムの構築	各種観光データに基づき、一元的な観光戦略を展開し、魅力的な観光地づくりを推進することによって、国内外からの観光客の誘客を促進し、交流人口の増加を図る。また、多様な産業の連携を促進し、「民間の知見」を積極的に活用することによって、地域の「稼ぐ力」を最大限引き出す。そのような取組を通じ「地域内の消費額」及び「経済波及効果」の向上を図り、新たな産業や雇用の創出を図る。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
89	山形県	米沢市	米沢市の全域	地域商社を核とした官民協働によるオール米沢での米沢ブランド戦略計画	米沢牛や有機ELといった最先端産業など、本市の多様な資源を活かし、地域が一体となりオール米沢のブランド化事業に取り組み、新たな雇用の創出、競争力の強化、付加価値の向上、地域全体のイメージアップを実現することで、地域内に住む人にとっては、自分が住む地域に誇りと自信を持ち、将来に渡ってその地域に住み続けたいと思ってもらえるようなまちを、また地域外の人にとっては、その地域に行ってみたい、住んでみたいと思うような魅力あるまちを構築することで、持続的な地域経済の活性化と定住人口、交流人口の増加を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
90	山形県	酒田市	酒田市の全域	酒田発ヘルスケアビジネス創出プロジェクト	健康の増進及び交流を図るための施設として整備している中町にぎわい健康プラザを、健康づくりの拠点として確立させ、市民の運動習慣の増加と食習慣の改善による健康寿命の延伸、医療費・介護給付費の抑制を図るとともに、中町にぎわい健康プラザを核として、地域の商店街、商工会議所、農業者、大学等が一体となって、食と運動と地域活動による新たなヘルスケアビジネスを開発・展開することにより、稼ぐ力の向上及び地域経済が循環するモデルを構築する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
91	山形県	酒田市	酒田市の全域	新産業振興センター(仮称)整備・運営計画	人と人、企業と企業、人と企業を「つなぐ」ことをメインコンセプトとする、新産業振興センター(仮称)を設立し、①地域(特に若者、女性、シニア)、企業等のニーズとシーズのマッチングによる住民の契約成立の仲介、②企業のリソースを活用した企業同士のリソースの補完(副業の促進)のマッチング、③行政・産業支援機関・金融機関等の連携による企業ニーズのワンストップでの解決、④マッチング等により成立したビジネス等の成果の国内外への発信を行う。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表

平成30年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
92	山形県	寒河江市	寒河江市の全域	サイクリストとコンダテに優しいまちづくりプロジェクト	地域経済の成長のために、市内の自転車インフラを活用し、①市内各地に自転車観光客等向けの拠点(まちづくり)を整備し、②地域資源及びICTを活用した自転車地域づくりマーケティング(イベント含む)を実施することで、サイクリストと子育て世代等に優しいまちづくりを進める。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	計画本文	新旧対照表
93	山形県	寒河江市	寒河江市の全域	地域資源を活用した「森林×農産物」による稼ぐまちづくりプロジェクト	寒河江市の地域資源である「木」と「農産物」を活用する「木育×食育」プロジェクトを通じた独自の「ひとつくり」、「しごとづくり」及び「まちづくり」を行い林業及び農業を再生し、地域資源の活用などによる地域経済循環の実現を目指すことで「稼ぐまちづくり」を推進する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
94	山形県	南陽市	南陽市の全域	耕作放棄地バンクを活用した醸造用ぶどう栽培プロジェクト	本市は、約300年のぶどう栽培の歴史があり、また、明治半ばよりワインの醸造も始まり、ぶどうによる産業が盛んな地域である。しかしながら、農業者の高齢化や耕作放棄地の急増等により醸造用ぶどうが入手困難になるなどの課題も生じている。醸造用ぶどう生産による耕作放棄地の解消を図るため、耕作放棄地をまとめた耕作放棄地バンクを作成し、首都圏の企業や個人資産家に耕作放棄地等の売り込みを行い、その資金等を活用し、Uターンによる農地の再生、雇用創出支援を行う。また、ワインによる交流人口の拡大の取組を行う。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
95	山形県	山形県西村山郡朝日町	山形県西村山郡朝日町の全域	「人が集まる町・朝日町」実現プラン	いきなり移住や創業、就農等をすることはハードルが高いため、空き物件を活用し、体験を経て段階的に移住へと進む流れを作るとともに、町の各団体が連携を取り、町全体で移住から仕事までを一貫して支援していく。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
96	山形県	山形県東置賜郡高島町	山形県東置賜郡高島町の全域	人が住みどきまでも輝き続ける産業経済政策フル連携プロジェクト	高島町の総人口は、2060年には現在の半分程度までに減少すると推計され、人口減少がもたらす地域経済への影響は計り知れない。このことから、当該計画において、既成概念に捉われないこととなく、地域の特色や可能性を活かして「元気な人づくり」を求めていく。また、地域経済を元気にするためには、「仕事場づくり」が重要であり、「人」が中心の「つながり」を重要視した商工業・観光・農業連携の施策を展開し、高島町の未来を創出し、全ての産業界が希望を抱き続けられる「まほろばの里たかはた」を目指していくものである。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
97	福島県	福島県	福島県の全域	ふくしまイノベーション推進プロジェクト	震災以降、福島県の将来を支える成長産業等の集積が進められていることを契機に、関連企業の生産性向上や販路開拓、資金調達などを支援し、成長産業の集積を図る。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	計画本文	新旧対照表
98	福島県	福島県	福島県の全域	リノベーションまちづくりプロジェクト	リノベーションによる遊休不動産の再生とともに、まちなか再生のための後継者育成を一体的に進め、民間主導による商店街の価値向上と地域コミュニティの再生を図る。またICTを活用した新しいまちづくりや子育て支援施策の実施を促し、様々な角度からまちの魅力を向上させていくことにより、単一的なニーズに偏らない様々な人の交流、移住定住を促進する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表

平成30年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
99	福島県	福島県	福島県の全域	新生ふくしま移住推進チャレンジプロジェクト	「戦略的な情報発信」、「体系的な移住施策の推進」、「受入体制の整備」の3本の施策を柱に新生ふくしまの移住推進事業をパッケージ化し、全県的な取組の機運醸成を図り、官民一体となったきめ細かな移住受入体制を整備し、定住・二地域居住の希望先として再び躍進していく。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
100	福島県	福島県	福島県の全域	福島県企業立地活性化促進戦略～企業立地促進による活力ある県づくり～	豊富な農林水産物、伝統工芸品等、地域の強みを生かした戦略的な企業誘致促進、福島県経済や雇用の担い手として自立した活力ある中小企業の育成支援、産業を担う人材の育成確保に積極的に取り組むことで、福島県の豊かな個性と魅力を最大限に引き出し、いきいきとして活力に満ちた県づくりを図る。	地域再生支援利子補給金	計画本文	新旧対照表
101	福島県	福島県、郡山市、郡山市及び須賀川市	福島県の全域	ふくしましごと創生プロジェクト	再エネ、医療、ロボット関連産業等の成長産業における「しごとづくり」、新たなビジネスを創出できる環境整備や福島県の実情に即した「働き方改革」を実施し、県内に魅力ある雇用環境を作り出し、県と企業が一体となって就労支援等を進め、若者の県内定着・還流を推進する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
102	福島県	福島県、郡山市、二本松市及び須賀川市並びに福島県東白川郡塙町	福島県の全域	農業の新たな「風」によるしごとづくりプロジェクト	民間企業との連携と、新規参入者を呼び込み、県内の中山間地域等における持続可能で自立した稼げる農業としての「しごとづくり」を確立できるよう支援を行う。また、地域特産を活かした6次化商品など新しいモノの流れに加え、新規参入や農業体験、二地域居住を想定した人の流れを作るため、バリューチェーンの構築に一貫して取り組む「稼げる」農業経営の先駆的なモデルケースを構築し、県全域への波及効果を図ろうとするものである。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
103	福島県	福島県、白河市及び須賀川市	福島県の全域	過疎・中山間地域観光コンテンツ拡充事業	訪日外国人等を本県に誘導するため、外国人旅行者の受入体制の整備等インバウンド対策を図るとともに、過疎・中山間地域における地域資源(雪、メディア芸術等)を活用した魅力的なインバウンド観光商品を作り上げ、地域性の高い観光コンテンツを創出し、過疎・中山間地域の収益性を高めていく。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
104	福島県	福島県及び須賀川市	福島県の全域	「健康長寿ふくしま」ブランド推進プロジェクト	全国に比して健康状況が悪化している本県において、「健康長寿ふくしま」のブランド確立のため、県民総ぐるみでの保健サービスの推進を図るとともに、県民の健康確保を一つのビジネスチャンスと捉え、地域資源を活用したヘルスケア産業のビジネスモデルを構築する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
105	福島県	福島市	福島市の全域	公共交通と自転車による快適なまちづくり推進事業	合併等による市街地の拡散や、原子力災害による放射線の健康への影響に対する不安による「観光客の減少」、「市民の運動能力低下」、モータリゼーション進展による「環境問題」を一体的に解決するため、点に在る観光資源や郊外の居住地を結ぶネットワークの形成や公共交通等の利用によるコンパクトかつ快適なまちづくり事業を展開し、「公共交通・自転車でまわられるエコでヘルシーなまちづくり」を目指す取り組みをおこなうものである。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表

平成30年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
106	福島県	会津若松市及び喜多方市並びに福島県南会津郡下郷町、耶麻郡北塩原村及び西会津町、河沼郡湯川村並びに大沼郡会津美里町	会津若松市及び喜多方市並びに福島県南会津郡下郷町、耶麻郡北塩原村及び西会津町、河沼郡湯川村並びに大沼郡会津美里町の全域	外国人観光客誘致のためのデジタルDMOを活用した地域再生計画	会津地方は全域で一つ観光圏を形成しているという認識のもと、国籍別の嗜好性に応じて観光コンテンツ、ルートを出し分ける「レコメンド機能」の活用や、サイト閲覧者の動向や外国人観光客の動線の分析結果などといった、データに基づいてインバウンド対応を行うICT活用型の外国人観光客誘客基盤を構築する。 さらに、情報発信力の高いインフルエンサー等を活用した情報発信によるPR事業や、さまざまな体験など、会津の歴史を感じることでできる体験型・着地型観光コンテンツを充実させ、質・量双方からの拡充を図る。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
107	福島県	福島県伊達郡桑折町	福島県伊達郡桑折町の全域	「献上桃の郷」展開プロジェクト～イメージアップ・プロモーションの展開～	「献上桃の郷」(23年連続で皇室献上)商標登録を契機に、ブランド化事業や各種イメージアップ・プロモーション事業を展開し、交流人口拡大と移住定住促進、地域経済活性化を図っていく。その中で、シティプロモーションとして経験豊富な民間外部人材を招へいし、地域人材の育成を図っていく。また、(一財)桑折町振興公社への地域づくり分野に精通した人材確保を支援し、農業振興拠点施設(農家レストラン等)の効率的効果的な運営を図っていく。首都圏・仙台圏への観光誘客プロモーション事業等を展開し、各種PRを行っていく。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
108	福島県	福島県耶麻郡磐梯町	福島県耶麻郡磐梯町の全域	薬師信仰の拠点としての史跡慧日寺の魅力強化と定住促進事業による磐梯町再生計画	薬師信仰の核となる慧日寺を中心として、観光誘客事業の拡大を図り会津仏教文化発祥の地としての魅力を全国に発信していく。また、農業産業の活性化を図り稼げる農業、儲かる農業として薬草の調査、研究を進める。また、既存産業と新規産業のすみわけを行いながら定住人口の増加に向けた取り組みを進めていく。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
109	福島県	福島県河沼郡会津坂下町及び大沼郡会津美里町	福島県河沼郡会津坂下町及び大沼郡会津美里町の全域	結婚から子育てまで包括支援による若者定住のまちづくり計画	出会い・結婚・出産・子育ての相談・支援窓口をワンストップ化し、若者及び子育て世代の定住促進を図る。併せて移住希望者等への相談・支援窓口もワンストップ化し、移住からその後の生活までをサポートする。それぞれの窓口には専門的サポートを行うコンシェルジュを配置する。 一人ひとりに寄り添いながらトータルでケアする体制を構築することにより、安心して生活・子育てができる町であることを町内外にPRし、特に若い世代の転出抑制及び転入促進を図り、人口減少に歯止めをかける。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
110	福島県	福島県河沼郡柳津町	福島県河沼郡柳津町の全域	斎藤清美術館を起点としたまちづくり推進計画	平成29年に斎藤清没後と開館20周年を迎えた斎藤清美術館を起点として、現在でも海外での評価が高い斎藤清作品を通じた海外発信と逆輸入化によるムーブメントを醸成することにより、観光誘客の流れを確かなものにし、観光業をはじめとする多岐にわたった町全体の活性化を図る。また、これを通じた雇用創出と移住定住の実現に繋がる取り組みによる、地域経済の好循環を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
111	福島県	福島県石川郡石川町	福島県石川郡石川町の全域	地域資源利活用促進戦略 ～いしかわの未来創造、雇用・創業促進プロジェクト～	石川町における農工商や観光などの地域資源を最大限に活用しながら安定した雇用を生み出せるよう、新規創業や既存企業への支援を官、民、金が連携して取り組む。あわせて、民間、公共施設ストックを活用した農産物の6次化創業、農場産業、後継者育成など、基本的なフレーム(地域経済基盤)の再構築を進める。また、子育て支援施設、公園機能等、子育てニーズに特化した新たなライフスタイル(まちなか多機能拠点)を中心とした“魅力あるまちづくり施策”による中心市街地の活力回復を図る。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
112	福島県	福島県石川郡玉川村	福島県石川郡玉川村の全域	地域賑わい再生計画	廃校と周辺環境を観光交流の拠点として整備し観光産業の育成、強化を図る。また、地元商業事業者との連携により観光事業を側面から支え、新たな雇用機会の創出を図る。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表

平成30年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
113	福島県	福島県双葉郡川内村及び富岡町	福島県双葉郡川内村全域、福島県双葉郡富岡町全域	かわうち・とみおかワイン復興まちづくり(DMC形成)計画	川内村と富岡町と連携し、各自体でプロジェクト推進体制を整え、醸造用ワインぶどう栽培とワインづくりに向けた人材育成をする。また、法人格を有する地域商社(DMC)の形成を図る。ふくしまワインのブランド化に向けた共同戦略の策定、人材育成の仕組みの構築、他産品を含めた戦略機関(DMO)の形成を図る。取り組みを通じて地域観光資源との運動による地域の交流人口の拡大及び総人口の増加を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
114	福島県	福島県双葉郡川内村	福島県双葉郡川内村の全域	いわなの郷を拠点とした地域ブランド確立による観光振興・雇用創出計画	現在の川内村は訪問型観光であり、村内宿泊施設が少ない事、滞在期間の延長を支える体験施設や体験メニューが少ない事、外から人を呼びこむ力が不足する事に起因する。本村の主要観光施設であるいわなの郷に、家族層を狙ったキャンプ場、アスレチック場、商業エリアを整備と、村内全域の地域資源を活用した体験メニューの開発により、滞在型の観光にシフトする。外から人を呼びこむ力の創造としては、特産品ブランドを立上げ、都市部でのPRと販路拡大により、本村の認知度を向上させ、交流人口の拡大と観光関連事業での雇用創出を図る。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
115	茨城県	茨城県	茨城県の全域	いばらき創業10,000社プロジェクト事業	創業を促進するため、創業関係ネットワークを活用した支援や、大学等における創業気運の醸成、女性の創業支援を実施するとともに、関連事業として、相談窓口の設置やベンチャー企業への販路開拓支援等を交付金事業とあわせて実施し、地域における雇用の創出を図っていく。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
116	茨城県	茨城県及び水戸市	茨城県の全域	地方創生人材還流・定着支援事業	本事業は、茨城県による県内への人材のUIターンと地元就職の促進に向けた取組を、水戸市による産業競争力・経営力の強化とあわせた雇用の維持・創出の取組と一体的に実施する事業である。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
117	茨城県	茨城県、日立市、土浦市、石岡市、結城市、常総市、高萩市、北茨城市、笠間市、牛久市、鹿嶋市、潮来市、常陸大宮市、那珂市、筑西市、坂東市、かすみがうら市、神栖市、行方市、銚田市及びつくばみらい市並びに茨城県東茨城郡茨城町及び城里町、久慈郡大子町、結城郡八千代町、猿島郡境町並びに北相馬郡利根町	茨城県の全域	第2のふるさと・いばらきプロジェクト推進事業	県、市町村等で構成する「いばらき移住・二地域居住推進協議会」を主体に、全県的な情報発信の強化や受入体制の整備を推進する。さらに、「いばらきふるさと県民登録制度」をプラットフォームに、東京圏等の住民との交流を活性化し、潜在的な移住希望者を掘り起こしていく。また、個人だけでなく企業に働きかけ社員などの移住を促進する。これらにより、本県への移住等を促進し、東京圏からの人の流れをつくる。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
118	茨城県	茨城県、土浦市、石岡市、かすみがうら市及び小美玉市	土浦市、石岡市、かすみがうら市及び小美玉市の全域	“山・湖・空”豊かな自然環境・観光資源をつなぐ 地域再生計画	東日本大震災以来復旧復興を進めているが、観光客数の落ち込みが著しく、真の意味での「復興」は未だ果たせていない状況にある。山・湖・空の観光のネットワーク化を強化することによって、観光エリアとしての魅力が向上し、地域内外の観光交流がいつそう促進され、地域の復興・再生につなげていく。さらに、今回の計画で位置付けた道路整備を進めることにより、各市拠点間のアクセスが強化され、それぞれ進められている産業の集積、雇用の創出、森林能力の向上、茨城空港の利用促進がさらに加速される。	道整備交付金	計画本文	新旧対照表
119	茨城県	茨城県、土浦市、石岡市、鹿嶋市、潮来市、稲敷市、かすみがうら市、桜川市及び行方市並びに茨城県稲敷郡阿見町	土浦市、石岡市、つくば市、鹿嶋市、潮来市、稲敷市、かすみがうら市、桜川市、神栖市、行方市、銚田市及び小美玉市並びに茨城県稲敷郡美浦村及び阿見町の全域	水郷筑波・サイクリングによるまちづくりプロジェクト	筑波山や霞ヶ浦など恵まれた自然環境を活用し、日本一のサイクリングロード・サイクリング環境を整備するとともに、平成29年度に設立を予定している「(仮称)つくば霞ヶ浦りんりんロード活用推進協議会」を主体に、総合的な情報発信やサイクリング環境のブランド化のため、観光ガイドの人材育成等の事業を行うほか、利用者のサポート環境の充実、地域におけるサイクリングの普及・啓発等の取組を進めていく。これらにより筑波・霞ヶ浦周辺地域の創生を図る。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	計画本文	新旧対照表

平成30年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
120	茨城県	茨城県、結城市、笠間市 及び桜川市	結城市、笠間市及 び桜川市の全域	いばらき伝統的工芸産業イ ノベーション推進事業	2020年の東京オリンピック・パラリンピックや その前年の茨城国体を見据え、茨城県伝統 的工芸産地交流促進協議会を母体に、産 地間連携・官民協働による稼ぐことに主眼を 置いた地場産業経営の共通プラットフォーム を構築し、当該組織を推進組織として、産地・ 伝産品市場の調査・分析や産地戦略ビジョン の策定をはじめ、海外も見据えた市場開拓・ 新商品開発・人材育成等に至る一貫した活動 に戦略的に取り組み、将来的には会費収入・ 事業収入などによる組織の自立化を図ってい く。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
121	茨城県	茨城県、常総市及び坂東 市	常総市、つくば市 及び坂東市の全 域	首都圏近郊及び交通インフラを生 かした働き・遊び・住み続ける地 域創生計画	農業従事者の減少や総生産額の減少など、 産業力の低下や少子高齢化等による人口減 少等により、自立的・持続的な定住地域とし ての活力や魅力の向上が喫緊の課題となっ ている。首都圏に近接する地理的条件や圏央 道の整備効果を産業や観光などに最大限及 及させるため、道整備交付金を活用して、広 域農道つくば下路線や関連市道を整備し、広 域的な交通ネットワークや圏央道へのアクセ スを向上させ、農産物の販路拡大、新たな産 業展開、観光客の誘致拡大等を図り、働き、 遊び、住み続けられる自立した地域創生を目 指す。	道整備交付金	計画本文	新旧対照表
122	茨城県	茨城県及びつくば市	茨城県の全域	つくば等の科学技術を活用した成 長産業創出プロジェクト	つくば等の科学技術を活かして、社会的課題 を解決するロボット等の開発・実用化及び利 用を促進するとともに、今後の成長分野であ る医療・介護といった分野におけるものづく り中核企業を育成する。さらに、本県の立地環 境を活かし、イノベーションを創発する対直 接投資を促進することで、地域経済の発展を 図り、県内における魅力ある雇用機会を創出 し、定住人口の確保に努める。併せて、こう した取組が医療・介護分野など市民生活の課 題解決につながっていく「課題解決先進地域」 の実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
123	茨城県	茨城県及び常陸大宮市	茨城県の全域	安心して暮らせる生活環境づくり 総合支援事業	急激な人口減少や少子高齢化が進む中、常 陸大宮市をモデルに鉄道駅を中心とした地域 の生活拠点等を結ぶ交通ネットワークの構築 を進めるとともに、交通空白地域の解消支援 と併せて、地域における買物などの生活環境 の維持確保に向けた実施体制の立ち上げや 本格実施に向けた実証支援に総合的に取り 組むことにより、地域住民が安心して暮ら せる生活環境づくりを進める。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
124	茨城県	茨城県及び茨城県猿島 郡境町	茨城県の全域	DMO観光地域づくり推進事業	観光による地方創生を推進していくために、 訪日外国人旅行者の増加に伴う受入体制の 整備や観光産業の競争力の強化、観光コー ズを踏まえた魅力向上の取組といった課題に 対し、県内でDMO形成を目指している市町 村等と連携しながら、県域DMOに必要な人 材の育成・確保・活用、観光地ブランド化や宿 泊施設の充実など魅力ある観光地域づくり、 県産品の知名度向上や販路拡大による稼げ る観光産業の振興、旅行博や訪日旅行商談 会におけるPRなどによる国際誘客の促進等 に取組むことで、地域全体が観光で「稼ぐ」 仕組みの構築を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
125	茨城県	水戸市	水戸市の全域	伝承の味「水戸のわら納豆」を未 来へつなぐプロジェクト	本市の名産品である「わら納豆」の生産に必 要不可欠な稲わら生産農家及びわら苞加工 業者の減少等により、稲わら生産量が需要に 追いつかず、わら納豆の値上げを余儀なくさ れており、納豆産業の衰退にもつながる事態 となっている。水戸市は安定的かつ持続的な わら納豆の生産・販売に向け、納豆商工業協 同組合及び稲わら生産に協力する生産協 合、わら苞加工に意欲的な障害者団体と協 議会を設立し、後継者育成等に資する各種研 修会の開催や販売促進活動の展開をばし め、稲わら・わら苞加工に必要な機械・設備 の導入を支援する。	まち・ひと・しごと創生寄附 活用事業に関連する寄附 を行った法人に対する特 例	計画本文	新旧対照表
126	茨城県	日立市	日立市の全域	ひたちBRTによるコンパクトシ ティ形成計画	本計画は、全国においても先駆的な取組であ るひたちBRTを活用した公共交通ネットワ ークの充実を図るとともに、ひたちBRT沿線 への居住を促進するなど、将来に向けたコン パクトな都市構造とするための事業実施に当 たって必要な基礎調査・社会実験・各種計 画の策定に関する地域再生計画である。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表

平成30年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
127	茨城県	常陸太田市	常陸太田市の全域	メイドイン常陸太田創出事業「常陸太田乳製品シリーズ『チーズ製造・商品化プロジェクト』」	当市における既存の特産品であるヨーグルト、ジェラートとともに乳製品シリーズ第3弾としてチーズの製造販売を行うことにより、地域ブランドを確立させ、酪農をはじめとする地域産業の活性化を目指す。 事業の推進にあたっては、酪農家や農協等の地元の関係者に加え、民間からチーズ製造の専門家、コーディネーター、料理研究家等でプロジェクトチームを結成し、市場で通用する商品の開発と販路の開拓を行う。 また、チーズの加工所は、平成28年度で供用廃止される学校給食センターを再利用する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
128	茨城県	北茨城市	北茨城市の全域	健康都市づくりによるヘルスケアビジネス創出支援事業	市内の企業の食堂や飲食店等におけるヘルシーメニューの提供等により、地域が一体となった健康づくりの取り組みを進めることにより、日々の生活から健康の維持に努める機会を提供することで、当市が目指す健康都市づくりに寄与する。 さらには、ヘルスツアーの催行により、健康都市づくりを観光産業におけるヘルスケアビジネスに結びつけ、新たな観光産業の創出につなげる。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
129	茨城県	つくば市	つくば市の全域	つくば市若者定着支援事業 ～しごとと子育ての両方に満足できるまちを目指して～	希望する若者が一定数いるにも関わらず、つくば市内での就職希望者の割合が低いなど、地元の隠れた優良企業とのミスマッチが存在している。 そこで、魅力的な交流・居住環境を創出し、つくばに集い、つくばを好きになり、選んでもらう施策を推進するため、『若者』を高校生世代、大学生世代、子育て世代の三つの世代に分け、それぞれの世代に有効な事業を実施することで、つくば市がしごとと子育ての両方に満足できるまちとなるよう目指していくものである。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
130	茨城県	鹿嶋市、潮来市、神栖市、行方市及び鉾田市	鹿嶋市、潮来市、神栖市、行方市及び鉾田市の全域	鹿行広域DMOプロジェクト	鹿島神宮をはじめとする鹿行5市の豊富な観光資源の磨き上げを行うとともに、スポーツツーリズムやアグリツーリズムの要素を加えることで、他にはないスポーツ先進地としての観光ブランドを確立する。さらに、鹿行広域DMOを設立することで、稼ぐ仕組みをつくり、地域経済の活性化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
131	茨城県	潮来市	潮来市の全域	水郷潮来プライド米プロジェクト	農業の価値を再認識し、新たな価値の創出と市場の開拓を実現する。生産調整の作付作物として新規需要米(米粉用米)を生産し、米粉から米麺(生麺)を作ることをチャレンジプロジェクトにする。また、米麺の開発メニュー・商品化に取り組む	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
132	茨城県	守谷市	守谷市の全域	「農が繋ぐまち地域資源連携推進」プロジェクト	現在、試験的に取組を展開している「もりや循環型農食協働協議会」と市が連携することで、新たな展開を生み出すものである。具体的には、農業を切り口に、地域資源(農産物・自然・文化)を繋げ生かす活動(例:朝市、グリーン・ツーリズム、商品開発)を通して、加工業・飲食業・観光事業分野が自主的、かつ主体的に地域産業を発展させる環境を整える。また、茨城県の玄関口である立地的優位性を生かし、先進的な都市近郊農業モデルを学べ(アグリラボ)、実証できる環境を構築し、新たな農業就労者が育っていく環境を整える。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
133	茨城県	那珂市	那珂市の全域	いい那珂暮らし魅力発信定住促進事業	本計画は、本市の特性である住みよさや交通の利便性、地域資源を生かし、官民協働で市の魅力を発信、定住促進に取組む「いい那珂暮らし応援団」を設立し、「シティプロモーション推進事業」、「いい那珂暮らし促進事業」を一体的に開始することにより、本市の交流人口、定住人口増を目指すものである。 本市への定住を促進するため、当該事業や関連事業など、市の魅力向上、いい那珂暮らし応援団活動支援及び移住者への支援制度の充実などに資する取組を一体的に実施する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表

平成30年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
134	茨城県	茨城県東茨城郡大洗町	茨城県東茨城郡大洗町の全域	ビーチスポーツを核にした海辺の賑わい創出プロジェクト	本事業は、全国屈指のバリアフリービーチとしての機能充実と安全・安心に配慮した整備を図るとともに、これまで培ってきたビーチスポーツ大会の経験を活かし、全国レベルの大会が可能な施設の整備、サービス水準を確保するものである。また、ビーチの周年利用を実現するため、ウォーキングや健康づくりイベント、ビーチアートなどの文化的活動を実施し、学生や企業の合宿等の受け入れ態勢を構築するとともに、効果的なPR活動を行うことで、サンビーチの認知度・魅力度を向上させ、ひいては、ビーチスポーツのメッカを目指すものである。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
135	茨城県	茨城県東茨城郡大洗町	茨城県東茨城郡大洗町の全域	大洗学び舎プロジェクト	複合文化・コミュニティ等施設として検討している学校跡地(3校)は、施設構造も立地環境もそれぞれ異なる特徴がある。そのため、まず「小学校跡地活用検討委員会」を立ち上げ、地域住民等への調査を含めて、利活用の課題や機能をはじめ、3校それぞれの運営方式を検討・整理し、利活用方針を策定する。利活用方針の策定後、策定した方針に沿って、民間公募を実施し、廃校活用を目指す。また、3校はいずれも耐震改修が必要であるため、民間事業者は、耐震改修も含めて、地域貢献や雇用の創出、福祉向上等を担ってもらう。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
136	茨城県	茨城県那珂郡東海村	茨城県那珂郡東海村の全域	インターンシップを核とした産学官連携による原子力人材育成・確保支援事業	本村は、原子力発祥の地として、原子力関連産業が主要産業である。各分野における原子力関連技術の活用が目される一方、原子力に対する慎重論の高まりなど原子力関連産業を取り巻く環境の変化もあり、原子力関連企業は若年層の人材を十分に確保できていない。本計画は、産学官が連携し、インターンシップの実施などを通して、原子力関連企業における有能な若年層の人材確保と育成に取り組み、原子力関連企業が自立した地場企業として成長することで発展する原子力関連産業の実現と本村の人口減少の抑制を目指すものである。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
137	茨城県	茨城県久慈郡大子町	茨城県久慈郡大子町の全域	アートを活かしたまちづくり推進計画	大子町を含む茨城県北6市町を舞台に開催された「KENPOKU ART 2016 茨城県北芸術祭」では、町内7か所において国内外の20アーティストが作品を制作、展示し、町民が現代アートに接するまたとない機会となった。この芸術祭開催の成果を活かし、アーティストを招へいするための活動拠点、滞在施設を整備するとともに、大学等と連携したアートプロジェクトを実施していく。また、アーティストによる地域資源のプロダクト化支援、特産品のブランディング化事業を推進していく。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	計画本文	新旧対照表
138	茨城県	茨城県久慈郡大子町	茨城県久慈郡大子町の全域	大子町特産品流通(地域商社)活動支援計画	大子町には、山あいかつ寒暖の差が大きい気候・風土から生み出される奥くさやも等の優れた農畜産物がある。現在、大子町農産品ブランド認証制度「たいごみ」による特産品のPR、販路開拓に取り組んでいるが、より一層の強化を図るために、町が出資をして、地域商社的な(一社)大子町特産品流通公社を立ち上げ、零細農家の稼ぐ力を強化させる。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
139	茨城県	茨城県猿島郡境町	茨城県猿島郡境町の全域	「河岸のまちさかい」復興プロジェクト～「来て！見て！感じて！さかいまち」構築事業～	本事業では、当町の強みである地の利、「河岸のまちさかい」としての歴史文化・名産品などを活かし、圏央道のつば方面延伸に伴う成田空港との直結を視野に入れた国際交流の推進、また、境町の特徴を活かした新たな観光ルートの形成を図ることにより、国内外を問わず各方面からの交流人口の増加、地域活性化を目指す。また、	まち・ひと・しごと創生寄附 活用事業に関連する寄附 を行った法人に対する特例	計画本文	新旧対照表
140	茨城県	茨城県猿島郡境町	茨城県猿島郡境町の全域	移住検討者の希望に応えるプロジェクト	境町は、首都圏中央連絡自動車道の開通により境古河ICを中心に、東京圏や成田空港から1時間程度と近接しており、東京圏からの移住の適地である。本事業において、東京圏からの潜在的な移住者が境古河ICを玄関口とした公共交通ネットワークを利用するなど交流人口の拡大を進めることができれば、人口減によって生じる社会経済等の縮小を食い止めることが可能である。また、交流から境町への移住へとつなげていくことで、人口の恒常的な社会増を実現し、境町の活力を維持・向上させる。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表

平成30年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
141	茨城県	茨城県猿島郡境町	茨城県猿島郡境町の全域	河岸のまちさかい復興プロジェクト～歴史文化発掘推進事業・関連地域が連携して～	日本最大級の河川規模である利根川中流域に位置する境町は、かつての関宿藩の領地であり、江戸時代から大正時代にかけて舟運で栄えた経済拠点であった。河岸のまちとしての境町の歴史文化や境町に關わりの深い文化人や政治家の文化財等に焦点を当て、観光地としてのブランディングを推進することで、魅力的な観光地域づくりを積極的に推進する。観光産業の強化により、地域の雇用創出から地域経済の活性化を図ると同時に、東京圏からの誘客を目的とした観光客の受入環境の整備に取り組み、移住定住の促進に繋げる。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
142	茨城県	茨城県猿島郡境町	茨城県猿島郡境町の全域	日本茶初輸出さしま茶ブランドの価値向上・発信事業～産地5市町が連携して～	若手後継者が中心となった生産者グループが茶葉の手もみ技術を高めたことにより、第19回全国手もみ製茶技術競技大会において最優秀賞を受賞、G7科学技術大臣会合において、さしま茶を提供するまでに至りました。この実績とさしま茶が持つ高い品質、文化的背景及びストーリーを生かし、全国ブランドに昇華させ、産地である3市2町と生産者が一体となって、東京圏や海外の消費者、バイヤーをターゲットに積極的に売り込むことで、地域の稼ぐ力の向上を加速化するプロジェクトです。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
143	栃木県	栃木県	栃木県の全域	とちぎブランド力向上による人材還流促進計画	本計画は、本県に立地する企業の経営革新や多様な人材にとって魅力的で働きやすい環境づくりに向けた取組への支援等による安定した雇用の創出、とちぎで働き暮らす魅力の統一感を持った発信、多くの人材がとちぎでの暮らしを希望する機運の醸成などに一体的に取り組むことで、新しいひとの流れを創出し、東京圏への転出超過の改善を図ることを目的とするものである。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
144	栃木県	栃木県、宇都宮市、足利市、栃木市、佐野市、鹿沼市、日光市、小山市、真岡市、大田原市、矢板市、那須塩原市、さくら市、那須烏山市及び下野市並びに栃木県河内郡上三川町、芳賀郡益子町、茂木町、市貝町、芳賀町、下都賀郡壬生町、野木町、塩谷郡塩谷町、高根沢町並びに那須郡那須町及び那珂川町	栃木県の全域	ツールド・とちぎを核とした地方創生推進計画	全国初の取組となる県内全市町を舞台とした国際自転車競技連合公認レース「ツールド・とちぎ」を開催する。さらには、大会を一過性のイベントとして終わらせることなく、県内市町間をつなぐ大会レースコース自体を新たな地域資源として位置付け、広くPR・活用することにより、サイクリストを中心とした通年での観光誘客並びに交流人口の拡大、当該観光客等をターゲットとした農産物の6次産業化による農林業の振興、大会へのボランティア参加を通して若者の郷土愛の醸成並びに定住の促進等、関連施策の推進につなげていく。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
145	栃木県	栃木県及び日光市	栃木県の全域	観光立県とちぎづくり推進計画	本計画は、北関東三県DMOを核とした観光地づくりやプロモーションなどの民間による観光地づくりの促進、地域資源の活用等による観光関連産業の生産性の向上、東京オリンピック・パラリンピックなどにより増加が見込まれる外国人観光客の取り込みなどにより、観光関連産業の稼ぐ力を向上させ、本県の経済の活性化と雇用の拡大等を図るものである。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
146	栃木県	栃木県及び栃木県那須郡那須町	栃木県の全域	とちぎ周遊観光の魅力強化計画	本計画は、本県の観光資源の掘り起こしや磨き上げ、発信を行う県域版DMOの活動促進と育成を図るとともに、観光客の周遊性・滞在性の魅力向上、観光関連産業の稼ぐ力の向上と雇用の拡大、おもてなし向上運動等を通じた観光を担う人材の確保・育成を図るものである。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
147	栃木県	宇都宮市	宇都宮市大谷町及びその周辺地域	石の里大谷エリアの地域資源を活用した地域創生事業	本市では、「大谷石による産業遺産」、「特異な景観」などを有する大谷町エリアを市内唯一の「観光拠点」に位置付け、「特色ある地域空間の形成」や「自動車でのアクセス性に優れた拠点の形成」等を目指し、官民連携のもと「世界に通用する魅力ある観光地づくり」に向けた取組を進めており、更なる集客交流人口の増加や、採取場跡地内に賦存する冷熱エネルギーを活用した夏秋いちご栽培等による地域産業の創出・定着を目指すなど、地域資源を活用した地域活性化に取り組んでいく。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表

平成30年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
148	栃木県	宇都宮市	宇都宮市の全域	東京圏からの移住・定住、企業誘致の促進による地域創生事業	本市における転入・転出者の近年の動向については、県内市町との間では、転入超過の一方で、東京圏(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県)との間では、約1,000人の転出超過の状況である。 このようなことから、東京圏から本市への移住・定住、企業誘致の促進を図ることで、人口定着の促進や、東京圏からの流入人口の増加、及び市外への流出人口を抑制することで、東京圏との人口移動の均衡を保ち、本市の生産年齢人口や就業人口の確保を図る。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
149	栃木県	宇都宮市	宇都宮市の全域	農産物の販路拡大を通じた観光都市との交流による都市ブランド力強化	農産物の流通開始を契機とした沖縄県との経済交流の活性化と、それを足掛かりとした海外への販路拡大、さらにはインバウンドの獲得も狙いとして都市ブランド力の強化を図るもの	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
150	栃木県	足利市	足利市の全域	資源 to 魅力 元気に輝く 足利(まち)づくり計画	足利市には、自然、歴史、風土、文化、産業といった国内外から評価の高い地域資源が豊富にあります。しかしながら、それらを産業の活性化、人口減少の歯止めにつながるような活かし方ができずにいます。 本市の資源を見直し、または掘り起こし、例えば繊維産業の活性化や外国人観光客の誘致と満足度の向上、戦略的農業の重点的展開など、資源とひとを結び付けることでひとづくりとしごとづくりが促進され、魅力的なまちとして交流人口及び移住・定住人口の増加につながり、元気に輝く足利(まち)をつくることに結び付ける計画とします。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
151	栃木県	那須烏山市	那須烏山市の全域	那須烏山市ジオパーク構想推進計画	本市の学術的に注目される貴重な地域資源等を保護し、その活用として「教育を通じて地域の特徴を学び、郷土の良さを知ることで市への愛着を醸成し定住へとつなげる」「教育や研究フィールドとして交流人口を増加し、地域の活性化につながる」「郷土に根ざした産業振興、ジオ関連商品による産業の創出により地域の活性化に寄与する」の3つの視点により事業に取り組み、そのため、観光や農業など様々な業種と連携し、貴重な自然資源や歴史的文化的資源を活用することで、地域振興や地域間交流、郷土愛を醸成するための郷土教育等を実施する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
152	栃木県	下野市	下野市の全域	アニメーション(まろにえーる)を活用した移住定住促進プロジェクト	人気声優で市エール大使の下野紘さんや市観光大使のキャラクター瓜田榴梨を起用し市内の伝説や実在する地域資源をロケ地としてアニメに登場させることで、本市の魅力や価値を発信し知名度向上を図るとともに、サービス業や農商工業などの市内産業に効果を波及させる仕組みを構築し、新たに生み出される需要を地域所得の向上に結び付ける。さらには、若者に訴求力の高いアニメという素材を活用し、シテイセールスの効果向上やまちづくり拠点施設を結ぶ周遊ルートの確立、移住定住促進施策の若年世代への普及促進につなげていく。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
153	栃木県	栃木県河内郡上三川町	栃木県河内郡上三川町の全域	神の川からの贈り物を活用した農業・工業・商業の総合的な再生計画	本町は、昔から三川郷(みかわのさと)とよばれ、鬼怒川などの流域は実り豊かな田園地帯となり農業が盛んでしたが、昭和40年代の大手自動車工場の誘致により工業が盛んな町へと変化し、関連企業や従業員とその家族などが転入したことで、人口は大きく増加しました。一方で、工業の発展に伴い本町の農業は後継者不足などが進んでいます。そこで、農産物の良さを再認識し、1社依存の状況から脱却するため、かみのかわブランドの立上げと農業従事者の増加、空き家バンクや中心市街地の誘客力強化により、人と仕事を呼び込みます。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
154	栃木県	栃木県芳賀郡芳賀町	栃木県芳賀郡芳賀町の全域	LRTを活用した魅力的な生活拠点形成構想	LRT整備と併せて芳賀町全域の市街化調整区域のまちづくりを検討することで、新しい人の流れの創出とその定住化、雇用機会の創出及び労働人口の流入増加につなげ、人口減少に歯止めをかけることを目的とする。LRT(トランジットセンター)周辺地区においては、まちづくり構想図及び地区計画を住民協働組織との協働で作成する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表

平成30年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
155	栃木県	栃木県下都賀郡壬生町	栃木県下都賀郡壬生町の全域	健康スポーツによる地域交流促進計画	2020東京オリンピックの追加競技となった若者に人気のある「スポーツクライミング」を核として、町民交流の活性化や広域交流人口の拡大による地域振興、コミュニティ機能の維持・強化、町民健康の増進や働き方改革などを図るため、スポーツクライミング施設等を整備して、町内全域においてスポーツクライミング関連事業を推進する。	地方創生拠点整備交付金 地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
156	栃木県	栃木県塩谷郡塩谷町	栃木県塩谷郡塩谷町の全域	塩谷町空き家の有効活用による再生計画	空き家の実態を調査し、その中から利用可能物件は定住希望者向けに情報発信し、リフォーム居住による定住促進を図る。実態調査を行い、空き家利活用等委員会の設置による有効活用物件の整理・計画策定を行い、情報のデータベース化を行う。利用可能物件は、情報をホームページ等で発信する。さらに、利活用のリフォームモデルの実証実験建築、建築費用融資体制等の整備を進め、一時的な居住希望者等にも有効活用し、利用希望者参加型リフォーム事業の検討も行う。年度末には、当委員会及び総合戦略策定委員会での効果検証を行う。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
157	栃木県	栃木県塩谷郡高根沢町	栃木県塩谷郡高根沢町の全域	ワンストップ！移住・定住・創業支援計画	交流人口を確保し、「気軽にワンストップで相談できる仕組み」、「お試し創業ができる仕組み」、「物件を探せる仕組み」へと誘導していくことで、様々な側面から交流人口増加⇒定住人口増加へとつなげていく。同時に、定住人口が増加することが、副次的に町の魅力アップやコミュニティのアップへとつながっていくことで、さらなる交流人口の確保へとフィードバックされていく、つまり「交流人口増加⇒定住人口増加⇒交流人口増加⇒…」という一連の流れ(サイクル)を生み出す。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	計画本文	新旧対照表
158	群馬県	群馬県	群馬県の全域	移住・定住支援～ぐんまの魅力発信～	本県は、東京都心から約100キロという地理的有利性や豊かな自然環境により農林業なども含めた多様な働き方が可能であることや子ども医療費無料化などの充実した子育て環境など魅力がある。移住にあたって重視される就職などの環境整備と住まいの情報提供の強化を図ることで、「人・モノ・情報」の流れを呼び込み、特に少子化対策、経済活性化の鍵を握る若年(20～30代)の女性や若者を主なターゲットとして、移住・定住につなげることに伴い、人口減少に歯止めをかけ、地域を活性化することを目的とするものである。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
159	群馬県	群馬県	群馬県の全域	豊かなぐんまの環境を未来につなぐプロジェクト	本県の豊かな自然の代表として尾瀬の保全と適切な利活用に関する取組を推進することで、群馬県の魅力を象徴する形で国内外に広く発信する。また、自然を活用した体験型・参加型の環境学習を推進することにより、群馬県の未来を担う子どもたちの地域への誇りと愛着を醸成することに加えて、尾瀬周辺に暮らす地域住民はもとより、そこを訪れる県内外の人たちの多くが、豊かな自然とその恵みを享受することで豊かさを実感し、保全活動の理解者となることを目指している。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文	新旧対照表
160	群馬県	前橋市	前橋市の全域	前橋版CCRC推進計画	人口減少、高齢化、要介護等認定者率の上昇という現状に対して、医療・健康都市として強みや豊かな自然環境を生かし、国の進める生涯活躍のまち構想をさらに拡充した前橋版CCRCを整備して、市民誰もが住み慣れた場所で生きがいを持って生涯活躍できるまちを実現する。CCRCの拠点を整備することにより、既存の地域包括ケアシステムとの連携や多世代交流や地域との関わり、新たな産業の創出を通して高齢者がいきいきと生活できるだけでなく、子育て世代も安心して便利な生活を送れる社会の実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
161	群馬県	前橋市	前橋市の全域	未来志向型ものづくり企業創出計画	市内中小企業に対して、産官学が連携して結成したチームが、ものづくりに知見のある専門家と訪問し、経営課題やニーズを掘り起こすとともに、関連企業の紹介や各種支援情報の提供を行い、課題解決に向けたフォローアップを実施する。また、専門性や技術性の高い課題を抱える企業に対しては、大学等の学術研究機関などでの研究実績がある特定分野に秀でた人材を派遣し、課題解決を加速化する。さらに、新事業の開拓を目指す企業に対して、大学等との共同研究に係る資金的支援を実施することにより、市内企業の発展及び成長を図る。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表

平成30年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
162	群馬県	高崎市	高崎市の全域	音楽を起爆剤にした外・学・産・官による～まちなか革新～	本市の特性である交通拠点性が強化される現在、中心市街地に若者や外国人が見られ始めていることから、若者による継続的な更なる賑わい創出のために若者や外国人の感性を活かすとともに、音楽に対する意識の高い風土を利用した賑わい創出に可能性を見出し、音楽を起爆剤にした、若者による若者のための「まちなかの刷新」を展開する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
163	群馬県	渋川市	渋川市の全域	豊かな自然と多様な風土をみんなで守り育て未来へ継承するへそのまち・渋川	安全安心な農作物の生産及びブランド化につなげるため、農業集落排水事業と浄化槽設置整備事業による汚水処理施設整備を実施し、公共・農業用水域の保全と水質の向上を図る。また、こうした取り組みにより、良好で快適な環境を守り育てながら活用することにより、緑と水がおりなす多様な自然と人がふれあい、共生するまちづくりを実現させる。	地方創生汚水処理施設整備推進交付金	計画本文	新旧対照表
164	群馬県	みどり市	みどり市の全域	若者がつなく。みどり市農林業創生プロジェクト	希望者が市外から転入しやすい環境を整備することで、新規就農者呼び込み、地域一体となって農林業の若い担い手を育成する。また、就農者が新商品開発や販路開拓するための支援体制を官民で構築し、地域の農林業に新たな賑わい創出を目指す。 農林業の新たな担い手が地域で安心して結婚・子育てできる環境を整備し、若い世帯が働きながら子育てできるよう支援し、豊かな自然に恵まれた環境で若者が農林業に従事できる地域をPRし、「若くてみどりあふれる都市」として地域の創生を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
165	群馬県	群馬県利根郡みなかみ町	群馬県利根郡みなかみ町の全域	みなかみヘルスツーリズム「GO WILD プロジェクト」	恵まれた大自然や観光資源を、ヘルスケアという切り口で再評価し、様々な組み合わせで、ヘルスツーリズムにおけるみなかみ町版の健康プログラムをつくり、首都圏をはじめ全国に向けて発信し、ヘルスツーリズムの聖地として認識されるようブランディングする。そして、本町を、健康増進・健康回復のため、健康に対する行動変容(気づきを得る)を起こさせるための受け皿として機能させ、個人・団体等の旅行先・健康管理の地、企業・学校等の福利厚生・研修の地として誘客を促進し、観光業・商業・農業をはじめとした地域の再生を図る。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
166	群馬県	群馬県佐波郡玉村町	群馬県佐波郡玉村町の全域	東京圏の若者層シニア層の転職及び移住促進プロジェクト	人口減少の歯止めをかけるため、東京圏の若者層・シニア層の転職と町内移住を促すプロジェクト。人材紹介企業と連携して、町内・周辺地域の求人企業のニーズと、転職・移住を検討している東京圏の若者層・シニア層とのマッチングを支援する。田舎暮らしを楽しむ住まいを提供し、要介護になった場合に備え、地域包括ケアの充実などに取り組み、東京圏からの移住者と町内の高齢者が安心して暮らせるまちを実現する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
167	埼玉県	埼玉県	埼玉県の全域	インバウンド経済活性化計画	本県は、外国人観光客にとっても気軽に立ち寄れる魅力のある多彩な観光地を有している。その地域資源を活用した様々なツアー等を開催するとともに、外国人に対する「おもてなし環境」を整備するなど、外国人に魅力的な観光コンテンツを提供する。 また、圏央道開通による成田空港への直結や東京オリンピック・パラリンピック開催等を視野に入れた積極的な外国人向けのプロモーション活動として、日本版DMO候補法人、県内市町村、近隣都県等と連携した国内外でのPRなど、ターゲットを絞り込み戦略的に展開する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
168	埼玉県	埼玉県	埼玉県の全域	働き方改革推進計画	正規雇用を希望する不本意非正規雇用者が安定した職と収入を得て、結婚などの人生設計を行うことのできる社会を実現するため、埼玉県公労使会議の構成団体が連携して、非正規雇用者の正社員化を支援する。併せて、長時間労働の是正など企業における働き方改革を推進することで、誰もが働きやすい職場環境を整備するとともに、企業の人材確保や生産性の向上を実現する。県は、非正規雇用者の実態調査、正社員化に関する相談に対応する窓口の設置、企業への専門家派遣などを実施し、非正規雇用者の正社員化及び企業の体制整備を図る。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表

平成30年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
169	埼玉県	埼玉県	埼玉県の全域	物産観光ブランド確立支援計画	本県の観光地を包括的経営体として捉えて諸事業の管理運営を行う「観光地経営」の視点にたち、本県観光地の経営管理を進めていくため、(一社)埼玉県物産観光協会を日本版DMO法人として位置付け、戦略的な観光地経営を行うとともに観光地域づくりを推進する。協会が実施する各種事業に係る経費を補助し、協会の構成員である宿泊施設、物産店、鉄道会社などの観光事業者に加え、文化、スポーツ、商工・農林・環境事業者、地域住民等多様な関係者を巻き込み、観光振興によって地域住民の誇りと愛着を醸成する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
170	埼玉県	さいたま市	さいたま市の全域	東日本交流プラットフォーム創出による東日本の活性化計画	本市が大宮駅を中心とした東日本全体のビジネス、観光等の交流人口の対流拠点を創出することによって、人・モノの交流による新たなビジネスの創出、東日本の隠れた逸品の掘り起しを始めとする地域の稼ぐ力の創出、東日本各都市の情報発信と浸透、東日本全体への旅行者の増加を図り、本市含む東日本全体の地方創生を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
171	埼玉県	川越市	川越市の全域	川越力を活かした魅力アップ事業～来て、観て、つながる川越プロジェクト～	本市の強みである観光を活用するとともに、既存資源だけに捉われず、川越が活かしきれていない魅力の発掘や、新たな魅力の創出を図る。これにより、多くの人々に川越を訪れたいという思いに、魅力を存分に感じてもらうことで、観光客の増加から地元経済の活性化を図り、まち・ひと・しごと創生の好循環を創出し、さらには東京からの移住の増加や、周辺圏域への広域的な効果の波及などを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
172	埼玉県	川口市	川口市の全域	安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備	本市は、JR京浜東北線・武蔵野線及び埼玉高速鉄道線による鉄道網がトライアングル状に形成されるとともに、路線バス及びコミュニティバスが運行することにより、通勤・通学などの市民生活を支えている。しかし、駅周辺では時間帯によっては慢性的に交通渋滞が発生し、緊急車両の通行の妨げ、路線バスの遅延など、市民生活への悪影響が懸念されている。また、京浜東北線では朝の通勤時間帯に事故などによる運行遅延等が生じると、駅に人が溢れ危険な状態となっている。このため、市民の安全・安心・快適な都市交通システムの構築を行う。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
173	埼玉県	秩父市	秩父市の全域	秩父市生涯活躍のまちづくり「秩父まるごと生涯活躍のまち」事業	「秩父市生涯活躍のまちづくり構想(秩父版CCRC構想)」に基づき、中高年齢者だけではなく、若者や子育て世代も対象とした移住政策として、移住に関する情報提供や移住するための環境の整備やサービス付き高齢者向け住宅、交流拠点施設の整備を進め、人口流入及び地域経済や住民活動の活性化、医療・福祉・保健制度の充実等を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
174	埼玉県	所沢市	所沢市の全域	「COOL JAPAN FOREST構想」推進事業	本構想は、所沢市と株式会社KADOKAWAが共同プロジェクトにより文化と自然が共生した地域づくりを進めるもので、拠点施設「(仮称)ところざわサクラタウン」を中心に「みどり文化・産業が調和したまち」の創出に向けた文化事業や企業誘致、統一的な空間演出等を行っていくものである。当該施設への国内外からの来訪者を市内拠点をはじめ、近隣市の観光拠点等と連動させ、圏域全体にも新たな人の流れを生み出し、広域的な魅力向上による経済効果の波及を目指していく。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
175	埼玉県	東松山市	東松山市の全域	90,000市民総活躍による持続可能なまちづくり事業	「住みたい、働きたい、訪れたい 元氣と希望に出会えるまち 東松山」の将来像を目指し、重点分野である観光、産業、子育ての取組を一体的に進める。これまでの観光、産業の取組の結果、人口は増加へと転じているが、高齢化、労働力不足、待機児童の増加等の課題に直面している。そこで、子育て分野の取組と連携した女性の活躍やアクティブシニア等のまちの潜在力を掘り起こし、市民総活躍により経済の好循環を維持し、持続可能なまちを実現していく。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	計画本文	新旧対照表

平成30年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
176	埼玉県	草加市	草加市の全域	多極多層型のまちづくりに向けた旧道沿道リノベーションまちづくり再生計画	本市では、多極多層型まちづくりの方針として、さまざまな地域資源を有効に活用したリノベーションを進め、新たな拠点の形成を目指しているが、その第一歩として、近世から本市域の中心である「草加宿」地域を中心に、商業機能をベースとしたリノベーションまちづくりを行うと同時に、子育て世代の女性を含めた創業支援を実施することで、自立した担い手の発掘・育成、都市型産業の集積、雇用やにぎわいの創出、就業率・出生率の向上などの地域課題の複合的な解決を図り、職住遊が近接する持続可能なまちづくりを目指すものである。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
177	埼玉県	戸田市	戸田市の全域	戸田市空家等を活用した子育て世帯の住み替え促進計画	戸田市では現在、人口が増加を続けているものの、人口流動率が高く、特に子育て世代の転出が課題となっており、その主な原因に住宅の手狭感が挙げられる。また、住宅の手狭感は、理想の子ども数と現実とのギャップを生み出す原因でもある。そこで本計画では、市内の空家等を活用した子育て世帯が求める広い住宅の供給に加え、物件と子育て世帯をマッチングする取組により、子育て世帯の住み替えを促進する。本事業により、子育て世帯が理想の出産、子育てを実現できる住まいに出会い、戸田市に根付き、住み続ける人の増加を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
178	埼玉県	鶴ヶ島市	鶴ヶ島市の全域	「雨乞いのまち鶴ヶ島」みんなが活躍できるまち創生プロジェクト	鶴ヶ島市では市の伝統行事「脚折雨乞」を活用したまちづくりを市民一丸となって推進していくため昨年度『雨乞いのまち鶴ヶ島活性化ビジョン』を策定した。今年度は4年に一度の行事開催年にあたり、次回2020年は東京五輪と重なることからこれを契機に「雨乞いのまち鶴ヶ島」という市のブランドイメージを形成し、効果的なシティプロモーションによって若い世代の転入・定住を促進する。郷土意識の醸成と新旧住民の融合、地域産業の振興、次代を担う子どもたちの人材育成などにより地域の活性化を図り、みんなが活躍できるまちを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
179	埼玉県	埼玉県入間郡毛呂山町	埼玉県入間郡毛呂山町の全域	空き家活用定住促進事業	本町の空き家を活用して定住促進を図るため、大学と連携を図り、空き家の利活用やリフォーム等の研究を進め、民間事業者や金融機関を通して事業を推進する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
180	埼玉県	埼玉県比企郡嵐山町	埼玉県比企郡嵐山町の全域	嵐山町版活力ある地域・ひと・しごとづくり事業計画	関東随一である10.5haのラベンダー園で体験教室や農産物の販売、6次産業化など農業者の所得拡大を図る千年の苑事業を実施する。観光客確保のため、体験手芸教室施設を整備する。県では未作付の小麦「農林61号」の地粉うどんと野菜天ぷらを販売し、農業者所得拡大を図るめんこ61プロジェクトを実施する。地域資源を見直し、つなげ、バージョンアップし、物産等の販路拡大、地域間交流を生み出すコーディネーターを雇用し、育成する地域活性化チームプロジェクトを実施する。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	計画本文	新旧対照表
181	埼玉県	埼玉県比企郡小川町	埼玉県比企郡小川町の全域	小川町コンパクト・プラス・ネットワーク推進事業	地域公共交通網形成計画(策定済)及び今後策定する立地適正化計画に基づき、「交通利便性の向上による中心市街地の衰退抑制、人口の集積・定住促進によるにぎわいの創出」を実現させるため、公共交通空白地域の100%解消を目指したデマンド型交通の導入、人口・都市機能の集積や中心市街地の活性化、利便性の飛躍的向上に資する小川町駅北口開設及び駅北側周辺整備実現に向けた環境整備、ワンストップ型窓口となる移住サポートセンターの開設の3事業を実施する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
182	埼玉県	埼玉県比企郡小川町	埼玉県比企郡小川町の全域	地域資源(小川和紙と有機農業)を活用したしごと創生事業計画	平成26年にユネスコ無形文化遺産に登録され、知名度を高めた「細川紙手漉技術」。この貴重な地域資源を活かし、技術者の育成、原材料の安定的な生産、加工力向上のための器具開発等を実施することにより、しごとの創出を図る。また、当町下里地区の有機農業の取組は、天皇杯を受賞し、平成26年度には天皇皇后両陛下が行幸啓された。この有機農業の取組を地域資源と捉え、新規就農者支援、生産性の向上、「おがわ野菜」のブランド化、プロモーション等を実施することにより、稼げる農業としての仕組みを確立し、しごとを創出する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表

平成30年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
183	埼玉県	埼玉県比企郡川島町	埼玉県比企郡川島町の全域	まちの資源を活かした活気に満ちた魅力あふれるまちづくり	本町は、都心から45km圏内にあり、圏央道の立地優位性を活かして、川島IC周辺の産業団地の開発が進む一方、町の9割以上が農業振興地域で占めており、農業が町の基幹産業である。農家の担い手を確保し、雇用の創出を図るため、農業所得向上に向けて、農産物や加工品等のブランド化を図るとともに、農業法人等による6次産業化の推進体制を構築する。また、農産物や加工品等の消費拡大を図るため、観光農園や農業体験ツアーやイベントを開催し、農業による観光・交流の賑わいづくりを図り、農業による町の活性化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
184	埼玉県	埼玉県比企郡川島町	埼玉県比企郡川島町の全域	新たなMM(モビリティ・マネジメント)『KJモデル』開発プロジェクト	「町民や訪れるひとたちの移動を支え、新しいまちづくりを先導する自立・持続可能な公共交通体系の構築」を実現するために、地域公共交通網形成計画を策定する。本計画に基づき、①町内外をつなぎ、まちを活性化させる東武バス路線の新設、②町外への移動を支える「役場パークアンドバスライド」の実施、③高齢者も安心してお出かけできるオンデマンド交通「かわみんタクシー」の推進、④広域移動を支え、にぎわいの結節点となる高速バスターミナル整備効果の大学との共同研究、の4つの取組を推進する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
185	埼玉県	埼玉県比企郡吉見町	埼玉県比企郡吉見町の全域	ALL吉見農産物6次産業化SCALE-UP事業	地域農業の持続的な発展による地域活力の維持、向上に向け、大・小規模生産者・新規就農者など農業に関わるより多くの人々に、6次産業化推進計画を理解してもらえる仕組みづくりを図る。また、先行事業である「吉見いちごでガッツリ」吉見の農産物6次産業化チャレンジ事業の更なる推進を図る。また、新商品の開発を行い、販路確保を図る。農家の6次産業化への取り組みを支援するとともに、6次産業化の拠点となる(仮称)吉見ブランド農産物6次センターの管理運営体制構築のための計画検討を行う。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
186	千葉県	千葉県	千葉県の全域	千葉県”一人ひとりの働きたい”をかなえる「働き方改革」推進計画	短時間勤務や在宅勤務など多様で柔軟な働き方の普及や長時間労働の削減等を図るとともに、企業の生産性の向上や質の高い労働者の確保につなげる「働き方改革」を推進するため、働き方改革アドバイザーの養成、企業への派遣・相談支援等を行う。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
187	千葉県	千葉県、銚子市、勝浦市、南房総市及びいすみ市並びに千葉県長生郡長南町及び安房郡鋸南町	千葉県の全域	新しい「人の流れ」から「しごとの場」まで地域一体で創造する千葉創生計画	県東部及び南部地域は、人口減少が著しい地域である。一方で、豊かな自然環境を有しており、都心からのアクセスも良好であることから、市町村と連携して、田舎暮らしの体験の機会や情報発信の充実等により、移住定住・県内就職・就農につながる新しい人の流れを構築する。併せて、空き家や空き公共施設等を活用した企業誘致や起業支援等が地域が一体となって進めることで、多様で質の高い働く場を作り出し、人口減少に歯止めをかけて地方創生を図る。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
188	千葉県	千葉県及び八街市	千葉県の全域	落花生新品種を軸とした産地活性化計画	千葉県は全国一の落花生の産地であり、全国生産の8割を占める。しかし、機械化の遅れを主な原因とする生産者の高齢化、担い手不足により栽培面積が減少の一途をたどっている。そこで、17年ぶりとなる新品種である「千葉P114号」を軸とした落花生生産振興及び新品種の発表に係るプロモーション等を実施し、ブランドを確立することにより、落花生産地の再構築を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
189	千葉県	船橋市	船橋市の全域	多様な人材が活躍できる「働きやすいまち・ふなばし」実現計画	各企業が多様な人材が働きやすい環境整備を推進し、「働きやすいまち・ふなばし」を実現することにより、市民の仕事・家庭に関する希望を叶え、労働力の確保及び少子化対策を図るため、ワーク・ライフ・バランス改善実践セミナーを開催する。また、事例発表会及び交流会の開催や成果事例集を作成する。さらに、テレワーク推進セミナーや多様な人材採用支援セミナーにより企業の雇用環境を整備したうえで、求職者向けに再就職支援セミナーを開催し、インターンシップ等によりマッチングすることで、企業と求職者双方の希望を叶える。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表

平成30年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
190	千葉県	木更津市	木更津市の全域	「里海」×「里山」×「街なか」資源の相互連携による地域活性化プロジェクト	マーケティング、ブランディングの取組に基づく観光地域作りの牽引役を担う木更津版DMO形成を推進し、来街者ニーズに沿った「里海」「里山」「街なか」資源による着地型観光商品造成や地場産食材による土産品・特産品の開発、販路開拓や販売を地域生産者や事業者等が行いやすい仕組み作りを行う。さらに集客力ある施設との連携事業を進め、東京湾アクアライン着岸地周辺に偏在する入込客の市内全域への回遊や宿泊動機を生み出し、経済循環や雇用創出に繋げるとともに、道の駅を里山の魅力発信拠点として活用した定住促進策に取組む。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
191	千葉県	木更津市	木更津市の全域	クルーズシティ木更津プロジェクト～東京湾の新たなクルーズ拠点を目指して～	①木更津港に大型外航クルーズ船を誘致するため、各種調査・検討等を行い、これら資料を活用し誘致活動を行います。また、クルーズ船誘致後は近隣自治体と連携し、訪日クルーズ旅客に対するおもてなし事業等を実施します。 ②木更津市民にとって身近な親水空間となっているウォーターフロント地区の更なる魅力向上を図り、訪日クルーズ旅客を集め、消費の拡大、新たな雇用創出を目指すため、本地区の都市公園等の公共用地に民間事業者を誘致するための各種調査を行い、誘致を実現します。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
192	千葉県	市原市	市原市の全域	ICT活用による産地再生と高品質農産物生産プロジェクト	市原の農業のブランド力を高め、次世代の担い手確保につなげることで、雇用機会の創出、労働人口の流出を阻止し、流入超過につなげ、高齢化及び人口減少に歯止めをかけるために、次世代の農業を見据えた意欲的な取り組みの支援や、農作物被害を防ぐための地域住民との協働による有害獣の捕獲体制の強化、老朽化している梨園を効率的に改植するための栽培方法の実証実験などを行う。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
193	千葉県	市原市	市原市の全域	市原市の暮らしを彩る地域産業創生・人材育成プロジェクト(多様な地域主体の連携による中小企業経営基盤強化、創業促進及び産業人材育成事業)	市内における中小企業の経営基盤強化と起業・創業の促進に向け、資金調達、販路開拓や技術革新、人材の確保や育成などの面から総合的な支援策を講じ、併せて、女性や若者などの雇用機会拡大と長期雇用に至る人材育成の推進について、産官学芸など多様な地域主体の連携により 地域産業創生・人材育成プロジェクトとして実施する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
194	千葉県	市原市及び君津市並びに千葉県夷隅郡大多喜町	市原市及び君津市並びに千葉県夷隅郡大多喜町の全域	世界に一番近い「SATOYAMA」プロジェクト	東京圏外周に広がる里山や周辺地域一帯を「文化創造圏」として、人が創り上げた自然である里山と、そこで培われた歴史・文化・民俗・芸術の交流、地域を縦断する小湊鐵道、さらにはそれらの体験を主要なコンテンツとして展開する観光地づくりを進める。さらに、羽田・成田の両空港の中間に位置する好立地を活かして、世界に一番近い「SATOYAMA」ブランドを創出し、2020年を見据えた、国内主要都市やインバウンドをターゲットとする広域観光産業づくりを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
195	千葉県	我孫子市	我孫子市の全域	手賀沼を核とした水辺のにぎわい創出事業	手賀沼周辺の地域資源を最大限に活用し、スポーツ関連イベント等や講座を民間と連携して実施しながら、手賀沼沿いを魅力的な環境としていく。また、市民団体や大学、民間企業等と連携しながら、我孫子の魅力発掘・発信をしていく。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
196	千葉県	白井市	白井市の全域	「しろいの梨」ブランド化計画	本市は農業を基幹産業とし、千葉県1位の果樹面積と収穫量を誇る梨が主要作物であるが、市場等でのブランド力の弱さによる販売単価の低下、梨の木の老木化による生産性の低下、農業者の高齢化による人手不足の悪循環に陥っている。このため、梨のブランド化戦略の確立と国内外でのブランド化、共同出荷等によるロットの確保等といった販売面での改革と、老木化した梨の木を改植しやすい環境づくりや多様な世代の担い手の育成などの生産面での改革に一体的に取り組み、持続的・発展的に梨を生産・販売できる体制を確立する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表

平成30年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
197	千葉県	香取市	香取市の全域	薪需要の創出による低炭素社会の確立、林業の振興及び雇用の創出実証事業	ごみ減量と里山の再生による資源循環型社会を推進と、薪ボイラー等の利用と薪生産による木質バイオマスエネルギーの需要創出による林業の振興及び雇用の創出を図る。市営の再資源化施設では、廃棄物として持ち込まれる剪定木等の受入口径の拡大を図るため、薪製造設備を整え、市民活動団体等から薪製造及び販売の実証事業者を募り、森林、間伐材や廃棄物等から薪製造を実施する。また、薪ストーブ、薪づくりの講習会の実施や、薪ボイラー等を導入する市民、事業所等からモニターを募り、利用の促進と事業の自動化につなげる。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
198	千葉県	大網白里市	大網白里市の全域	PPPを活用した出産・子育て楽案(らくらく)まちづくり計画	本市は、人口構成や税収構造の特徴から、今後の少子高齢化の行財政運営への影響が非常に大きいものと見込まれ、税収を確保し将来の財政難を克服する必要がある。そこで、子育てが楽(負担にならず)に楽(楽しく)に行える魅力的なまちづくりを進めて、若い世代の転入や定住を促す。事業概要は、PPPを活用した医療機関や子育て支援施設、商業施設等の整備を実施し、本市の抱える産科不在などの問題解消や生活利便性の向上を図る。各事業主体参画の自主的運営組織にて事業の推進を図っていく。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
199	千葉県	千葉県印旛郡酒々井町	千葉県印旛郡酒々井町の全域	酒々井町100年安心して住めるまちづくりプラン	平成27年10月に「酒々井町まち・ひと・しごと創生総合戦略～100年安心して住めるまちづくりプラン～」を策定しました。当町は、地勢や交通環境、駅周辺の都市的未利用地や上下水道の整備状況、雇用の増加や駅周辺における住宅需要の高まりなど他の地域にはない町独自の強みを発揮する可能性が多く秘められています。今後、総合戦略を4つの基本目標に基づき町民と議会・町とが「チーム酒々井」として一丸となり、あらゆる方策を展開し「日本で一番古い町」酒々井を誇りに、未永く酒々井町が発展することを目指します。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
200	千葉県	千葉県長生郡睦沢町	千葉県長生郡睦沢町の全域	むつざわモデル【コンパクトシティ・プラス・ネットワーク】	町が直面している問題として、高齢化に伴う医療費負担、産業衰退による税収入の減少、分散した都市構造によるインフラや公共サービスの維持管理に伴う費用負担の増加等々の影響により、町の財政状況は厳しくなっている。そこで、限られた地域資源を有効活用した中でコンパクトシティの形成と旧市街地の再生を行い、公共交通ネットワークの取り組みを実施することで「地域産業の活性化」、「健康寿命の延伸」、「交流人口の増加」、「移住・定住人口の増加」を目指し、将来にわたり持続可能なまちづくりを実現する。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	計画本文	新旧対照表
201	千葉県	千葉県長生郡長南町	千葉県長生郡長南町の全域	地域と大学を結ぶ拠点「渡邊辰五郎記念ミュージアム」を核とした「よみがえれ！歴史の町・長南宿」プロジェクト	日本の女子教育や裁縫分野で大きな功績を残し、東京家政大学の創始者である渡邊辰五郎を生んだ長南宿エリア内の出生地に、渡邊辰五郎および地域の魅力を発信し、房総中津海岸沿道の宿場町の風情を残す町並みと長南町の自然環境を観光・学習資源として活用するために「長南宿」と一体となった渡邊辰五郎記念ミュージアムを核としたフィールドミュージアムの整備を行い長南宿エリアの再生・活性化「よみがえれ！歴史の町・長南宿」を実現し観光入込客数の増加と観光客が町内を周回・滞留し町内でお金を消費してくれるシステム構築を図る。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
202	東京都	東京都台東区	東京都台東区の全域	ふるさと交流ショップによる地方経済の活性化と商店街振興事業	台東区ではこれまで国内では8つの自治体と姉妹友好都市の関係を結び、交流を行ってきた。このような現状のなかで、今後、さらに結びつきを強め、共存共栄を図っていくため、台東区が、区内商店街の空き店舗を借り上げて、姉妹友好都市のほか、全国の自治体が出店のできるアンテナショップを開設する。当該アンテナショップを通じて、出店自治体が特産品販売等を行い、商品の販路拡大を図るとともに、あわせて、活性化が課題となっている近隣型商店街への誘客を図る。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
203	東京都	東京都荒川区	東京都荒川区の全域	地方都市との交流拠点化計画	荒川区では加速化交付金を活用し日暮里駅前北海道との連携事業を実施する等、特別区全国連携プロジェクトを積極的に推進している。今後もプロジェクトを活用しながら、区全体が地方都市との交流拠点になるように様々な事業を展開していく。まず交通利便性等から人の出入りが多い日暮里を拠点とし、日暮里駅前で交流都市フェアを実施し毎年新たな都市を誘致する。平成31年度開設予定の日暮里活性化施設をイベントPRの中核的な施設として活用する。これらの取組を区全体へ広げ、区が地方都市との交流拠点となるよう計画を進めていく。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表

平成30年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
204	東京都	東京都足立区	東京都足立区の 全域	起業家に魅力的な町「北千住」	様々な特色を持たせたセミナーを開催し、起業家の掘り起こしを行うとともに、その後も交流会・相談会等の開催や、事務所のあつ旋、金融・補助金等といった事業安定化に向けた支援を行う。さらに、地元の信用金庫との連携を深め、支援体制を強化したり、近隣自治体との合同セミナーを開催して区を越えた起業家同士の結びつきを支援したりする。このようにして、これまで意欲があっても十分に活躍できなかった女性、若者、シニア世代等においても、独自の起業のカタチを実現して、地域活性化の担い手となる社会を創出する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
205	東京都	三鷹市	三鷹市の全域	三鷹版 働き方改革応援プロジェクト	安定した雇用を創出し、生活と仕事の調和のとれた「ライフ・ワーク・バランス」を推進するため、市内事業所の事業主・従業者・市民の三者を視野に入れた『三鷹版 働き方改革応援プロジェクト』を実施する。具体的には、社内環境の改善をめざすため、事業主向けと従業者向けのセミナーを開催し参加した企業の中から、「働き方改革モデル企業」としての参加を促進する。また、講師にLWBの専門家を招き、有資格者の中から「働き方改革支援者」となる人材の研修を行い、支援体制基盤をつくる。コミュニティ・ビジネスの支援を継続して行う	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
206	東京都	府中市	府中市の全域	ラグビーのまち府中推進事業	本市は「スポーツタウン府中」を表明し、スポーツを通じて市民一人ひとりが健康で元気なまちづくりを目指すとともに、地域活動・商業活動の活性化や賑わいの創出、市への愛着・誇りの醸成、市内を活動拠点とするトップチームとの連携による地域ブランド化、魅力発信、などにつなげていくことを将来像としている。その中で、特に市内に東芝フレイブルーバスとサントリーサンゴリアスの2つのラグビーチームを有するという全国でも稀有な特性を生かし、「ラグビーのまち府中」として上記の将来像を実現するためのまちづくりを推進する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
207	東京都	府中市	府中市の区域の 一部(府中駅周辺)	市有財産の活用による中心市街地活性化に向けたまちづくり推進事業	本市では府中駅周辺を市の中心拠点と位置付けており、市全体の活力の向上を図るとともに、その核として魅力とにぎわいを創出する市の「顔」にふさわしい中心市街地を形成するため、「府中市中心市街地活性化基本計画」を策定し、本年6月に国からの認定を受けたところである。中心市街地における「にぎわいの創出」「回遊性の創出」を図るため、府中駅周辺の公共施設について公民連携の手法による新たな活用を行うとともに、中心拠点の担い手であるまちづくり会社を設立し、中心市街地の活性化を推進する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
208	東京都	調布市	調布市の全域	産官学民の連携による「映画のまち調布」の推進	平成29年中に予定されているシネマコンプレックスの開業を契機に、「映画のまち調布」の推進を加速化させるため市として、「高校生のフィルムコンテスト」や「カナダケベック州との連携事業」、「映画のまち調布シネマ活用事業」を実施するとともに、多様な主体による取組として、「映画のまち調布」を推進する市内団体等や、ちよふ親子映画祭、調布市観光協会の実施する「映画のまち調布」PR事業、映画のまち調布花火を支援する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
209	東京都	東村山市	東村山市の全域	酒蔵からはじめる販路拡大・交流ビジネス事業	平成28年度に実施した「酒蔵からはじめる販路拡大・交流ビジネス事業」を発展・継続させ、酒蔵をはじめとするこれまでの支援事業者を核とした市内消費の拡大や市外からの集客・交流ビジネスの拡充を図るとともに、新たな事業者の伴走型支援を行い、市内産業の更なる「点から面への展開」を図る。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
210	東京都	東村山市	東村山市の全域	地方の中小企業のための首都圏進出拠点並びに若者等による起業の拠点形成支援事業	多摩北部地域の地理的・物備的優位性を活かし、地方の中小企業が首都圏へ事業進出する際の足掛かりとなる拠点を市内に形成することへの支援と、若者等が市内で起業・創業する拠点を形成することへの総合的支援を行う。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表

平成30年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
211	神奈川県	神奈川県	相模原市の区域の一部(緑区根小屋、長竹、青山、鳥屋)及び厚木市の区域の一部(飯山、七沢)並びに神奈川県愛甲郡愛川町及び清川町の全域	宮ヶ瀬湖周辺地域活性化計画	宮ヶ瀬湖周辺地域の観光資源を最大限に活用していくため、3拠点それぞれが持つ魅力をテーマ別にゾーニングし、拠点間の周遊性の確保、地域一体となった観光戦略、魅力向上のための施設整備等を実施し、観光客呼び込み、地域活性化を目指すものである。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	計画本文	新旧対照表
212	神奈川県	神奈川県	神奈川県の全域	生涯現役かながわ推進事業計画	市町村や大学、民間企業やNPO等の様々な主体が、人生100歳時代に向けて、直面している課題を共有し、協働連携しながら解決していく場として、連携組織を立ち上げ、未だ経験をしたことのない超高齢社会を乗り越える、新たな社会モデルを神奈川からつくりあげていく。 この組織では、高齢者が退職後も継続して活躍するために必要な資格やスキルを学ぶ「習得の場」を設けるとともに、習得者を起業、就業等の「活躍の場」につなぐことで、高齢者の新たな雇用や地域活動への参加の機会を創出していくことに取り組んでいく。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
213	神奈川県	神奈川県	神奈川県の全域	超高齢社会を乗り越える未病をテーマにした活力ある地域づくり計画	県民が自身の様々な健康情報を見える化できる神奈川県のアプリ「マイME-BYOカルテ」を活用して市町村や企業と連携し、県民の健康情報の収集・蓄積を行うとともに、蓄積したデータの分析結果などを、健康増進事業や子育て支援、企業の健康経営で活用する。 また、「マイME-BYOカルテ」を災害時の避難所支援にも活用できる方法を実証する。 さらに、蓄積したデータを活用し、個人の未病改善の行動変容につながる産業を育成し、その成果を県民に普及させる。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
214	神奈川県	神奈川県、小田原市及び南足柄市並びに神奈川県足柄上郡中井町、大井町、松田町、山北町及び開成町並びに足柄下郡箱根町、真鶴町及び湯河原町	小田原市及び南足柄市並びに神奈川県足柄上郡中井町、大井町、松田町、山北町及び開成町並びに足柄下郡箱根町、真鶴町及び湯河原町の全域	県西地域活性化プロジェクト推進事業	県西地域活性化プロジェクトの推進の核となる拠点施設である未病バレー「ピオピア」を、他に例を見ない魅力的な施設として、民間事業者が主体となって整備を進め、県西地域に新たなにぎわいを創出する。 更に、官民連携して、未病を改善する取組みや地域資源の魅力を向上し、訪れる方々を引きつける取組みを進めるとともに、同施設を訪れた方々に、県西地域2市8町に存在する未病を改善する地域資源へ目を向けてもらう仕組みを構築することで、地域の回遊性を高め、県西地域全体の地域活性化を図る。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	計画本文	新旧対照表
215	神奈川県	川崎市	川崎市の全域	遊休不動産群を活用したインバウンドビジネス等推進事業	遊休不動産の活用によるインバウンドビジネスの普及に向けた調査・検討やインバウンドビジネスを対象としたリノベーションモデル事業の推進、リノベーション座談会等を通じた地域コミュニティづくり、各分野における民間事業者及び有識者との連携したインバウンドビジネス等の普及促進を通じて、より一層の遊休不動産群を活用した面的なインバウンドビジネスの集積により、人材育成や遊休不動産の新たな価値の創出を図る。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
216	神奈川県	小田原市	小田原市の全域	地域とともに取り組む回遊性向上事業～来訪が促す地場産業の振興～	当市の観光振興の指針となる「小田原市観光戦略ビジョン」の策定に当たって実施した調査・分析により浮き彫りとなった課題「回遊性の向上」について、計画期間内に地域一体となって取り組み、仕組みとしての浸透を図る。また、地域連携DMOは広域の観点からの多様な魅力のPR活動やマーケティング、地域DMOにおいては、事業推進主体としてそれぞれの強みを活かした取組を進め、連携・補完することで効果的な広域連携を図る。さらに、地場産品自体の商品力を高めるため、長期的な視点に立ってブランディングに取り組んでいく。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	計画本文	新旧対照表
217	神奈川県	小田原市及び南足柄市	小田原市及び南足柄市の全域	多様な分野で活躍する地方創生推進人材の育成・活躍促進事業～小田原市・南足柄市の地域間協働による取組～	小田原市・南足柄市の両市においてそれぞれ平成29年度から将来のまちづくりの担い手を育成し、活躍の場に繋げていく事業を実施する。事業展開に当たっては、「職員」「人材」「コンテンツ」の3つの交流を通じて、それぞれに求められる資質の向上を図るとともに、地域を越えた人的ネットワークの形成を促すことで広域連携を図っていく。 また、学びの場で生まれたアイデアを事業化したり、多様な活躍の場に繋げることで「学び」から「実践」への仕組みを確かなものとし、具体的なアクションが地域の課題解決や活性化にも資する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表

平成30年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
218	神奈川県	南足柄市	南足柄市の全域	働く！育てる！ビレッジ構想 ST EP2 ～若者と女性が希望をもっ て働き、子育てができるビレッジ ～	①若い世代、子育て世代が働く場をつくる。② 働きながら安心して子育てができる環境をつ くる。③若者の働く場が日常的な出会いの場 になる環境をつくる。④新産業である未病産 業を集積する。4つの政策を推進し、実現す るため既存の足柄産業集積ビレッジ構想のエ リアを単なる工業団地のような地区にするの ではなく、若者と女性が稼げる雇用の場、 人々の交流の機会が多く、子育てがしやすい エリアとする包括的なまちづくり構想にしてい く。また、ビレッジ内の企業は、成長産業であ る未病産業を中心に据えるエリアにする。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
219	神奈川県	神奈川県高座郡寒川町	神奈川県高座郡 寒川町の全域	寒川エコノミックガーデニングコン ソーシアム計画	地域企業の成長による雇用の創出と地域経 済の活性化を図るため、地域経済を底、地元 企業を植物に見立て、地元企業を育てる政策 であるエコノミックガーデニングを実施するた め、町に中小企業診断士を配置し、企業相談 等により操業環境や経営課題などに応じた的 確なアドバイスを実施し、町補助制度などの 支援内容を紹介し、きめ細やかな対応を図 る。その結果、意欲ある地域企業が活動しや すいビジネス環境をつくり、企業の成長ステ ージに応じた国や県などの支援や地域サポート 機関に繋げ、支援及び企業間ネットワーク体 制を構築する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
220	神奈川県	神奈川県足柄上郡中井 町	神奈川県足柄上 郡中井町の全域	一人ひとりが主役！魅力育む 里都(さと)まちなかいプロジェクト	基幹産業である農業やその特産品の開発、 中井唯一の集客力を誇る中井中央公園や里 山等の地域資源を活用したスポーツイベント の実施など地域の魅力をまるごとブランド化 する取組を行う。さらに特色のある食や里都 (さと)まちな風景を生かした観光振興を進め るとともに、地域経済を支える人材育成により 、着地型観光などの企画や実施など、地域が 主体となった新しい取組を促進し、地域のイ メージアップや交流人口の拡大を図る。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
221	神奈川県	神奈川県足柄上郡松田 町	神奈川県足柄上 郡松田町の区域 の一部(寄地区)	Yadoriki Healing Village 愛 犬との共生が癒しと賑わいを創出 する里づくりプロジェクト	県西部に位置する本町の寄地区は、人口減 少により限界集落化が危惧される山間の集 落である。本計画では、ドッグランを中心と した既存の地域資源が、民間活力・資本を牽引 役にブラッシュアップされ、地域が稼げる仕組 みを構築していく。この賑わいは、本町から足 柄地域へ波及していくと共に圏域経済のエン ジン役を担う。そして、愛犬との共生・癒しを テーマに全国でも類を見ないステータスを確 立したYadoriki Healing Villageでは、劇的に地 域ブランド力・経済力が向上し、移住・定住化 の促進にも繋がっていく。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
222	神奈川県	神奈川県足柄上郡松田 町	神奈川県足柄上 郡松田町の区域 の一部(松田地 区)	女性が輝き活躍するコンパクトシ ティ創生事業	松田町には2つの駅が近接して存在し、交通 の要衝として機能しているが、駅前広場は狭 く混雑してしまっている。 町の顔である駅周辺地域が、現在の狭い・混 雑・危険・古いといったマイナスイメージから脱却 し、女性の感性からオンシャレで「行ってみた い！住んでみたい！」と思われる利便性も備 えたコンパクトな中心市街地となる為に、町と しての女性が輝くブランド力を高める。 女性が主役となってまちづくりをプロデュースし 、従来とは違った女性目線で課題の解消や新 たな産業の創出を行うことで、町が賑わいを 取り戻す。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
223	神奈川県	神奈川県足柄下郡真鶴 町	神奈川県足柄下 郡真鶴町の全域	真鶴町「産業の力」創生計画	「選択と集中」のもと、基幹産業である漁業か ら強力な振興対策を実行し、二次産業・三次 産業に波及させることで真鶴町の再生を実現 する。日本で例のない完全外洋による岩牡蠣 養殖事業を推進し、あわせて生産される岩垣 の出荷・販売・販路開拓・プロモーションを担う 地域商社の設立・推進、同社による新事業 (波及事業)・新商品開発(岩牡蠣の加工品等 の関連商品を含む)も実行していく。「民力に よる産業再生・創生」を掲げ、漁業団体・地域 商社を地域全体で支援・協力する形で、官民 一体となった創生事業を展開していく。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
224	神奈川県	神奈川県足柄下郡湯河 原町	神奈川県足柄下 郡湯河原町の全 域	地域資源を活用した観光地域再 生事業	観光関連業者だけでなく商工業・農林水産業 との協働体制を確立し、事業間連携を図りな がらトータル的に「観光基盤の整備」、「観光 資源の再発見」、「国内外に向けたPR」の3つ の政策をDMOで取り組んでいくことで、観光 や地域資源を中心とした産業の付加価値を 向上させ、観光を起点に地域経済の活性化 を図るもの。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表

平成30年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
225	神奈川県	神奈川県足柄下郡湯河原町	神奈川県足柄下郡湯河原町の全域	文化と観光による地域再生計画	当町に根付いている歴史・文化資源をより魅力的なものに再生し、観光客の滞在人口や滞在時間を増やすための新たな観光資源として活用するとともに、次世代へ向けて活用の可能性のある空き店舗等を再生・活用して宿泊施設外のアクティビティの充実を促しながら、日本版DMOを設立し、各種オンラインツアーや外国人向け事業を展開していくことで観光客の回遊性を高め、観光客数及び宿泊費・飲食費の観光消費額を向上させ、地域経済の活性化を図る。	地方創生拠点整備交付金 地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
226	新潟県	新潟県	新潟県の全域	にいがた観光・産業振興総合計画	新潟県の魅力的な観光資源や交通インフラ等を活かした観光施策と米や酒、金属製品等の販路開拓といった産業・農業振興施策を一体的に取り組むことにより、県内産業全体の振興を図る。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	計画本文	新旧対照表
227	新潟県	新潟県	新潟県の全域	にいがた交流拡大計画	魅力ある観光地づくりや広域観光連携の促進などの「観光立県・交流拡大の推進」、北東アジア、上海、香港、台湾、東南アジアなどと交流による観光振興等を図る「北東アジア交流圏の表玄関化」や「情報・交通インフラの整備」などの取組により、交流拡大を図る。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
228	新潟県	新潟県	新潟県の全域	にいがた農林水産業所得拡大計画	本県農林水産業が、将来に希望の持てる魅力ある産業となることを目指し、公設試験研究機関の技術シーズ等の本県の「強み」を活かした新潟発の新たな加工技術・素材や商品等の開発、導入を支援するとともに、これらの開発商品を始めとした県産品等のブランド化を行うことで、国内はもとより海外市場も見据えた新市場における需要・販路の拡大を図る。 また、国等の研究機関と連携し、専門的な知見に基づく助言・指導を受けながら、効果的に事業を推進する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
229	新潟県	新潟県	新潟県の全域	県内企業の海外展開支援計画	北東アジア(中国・ロシア・韓国等)、東南アジア地域(シンガポール・ベトナム)、北米への県産品の販路開拓に向けた取組、県内企業の外国人材受け入れ支援 本県の拠点性向上を図るための基盤づくりの取組の支援を実施する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
230	新潟県	新潟県	新潟県の全域	魅力あるにいがた農林水産業実現計画	他産業並みの所得を確保する経営体の育成を促進するため新たな経営の柱づくりを推進するとともに、県産農林水産物の県内外における需要拡大等を図ることで、経営体の売上額の増加を図り、新規就農者の確保につなげ、競争力と体質の強化を図ることで、担い手や若者が将来に希望をもって取り組むことのできる魅力ある農林水産業を実現する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
231	新潟県	新潟県、新潟市及び胎内市	新潟県の全域	にいがた魅力アップ・定住促進計画	人口社会減対策のため、本県の魅力を発信するとともに、産業界と協働し、ワークライフバランスの推進等の働き方改革を支援するなど、人口の流出防止・流入促進を図ることで、本県への移住・定住に向けた取組を実施する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表

平成30年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
232	新潟県	新潟県、十日町市及び魚沼市	新潟県の全域	地域産業成長促進計画	新潟県の産業の「強み」である金属加工、機械等の地域産業の振興等を図るため、航空機産業や再生可能エネルギー等の新成長分野に重点を置いた施策を実施する。また、これらの産業の振興を行うため、AI、IoT、ロボットといった新技術の開発、導入を促進し、本県産業の生産性の向上や雇用のミスマッチや高齢化などの課題に対応していく。さらに、再生可能エネルギーの活用による安心で安全といった地域ブランドの確立やAI、IoT、ロボットの活用による労働環境の改善等により、企業誘致や若者等の定住を促進し地方の創生を図る。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	計画本文	新旧対照表
233	新潟県	新潟市	新潟市の全域	感動を食べよう！～にいがたガストロノミーツーリズム～	本市の魅力である「食」と「農」と地域資源を結び、美味しい食を提供するだけでなく、その背景にある自然、歴史、文化等を知り食文化を通して地域の魅力を一体的に体験できる新たな観光形態「ガストロノミー（食文化）ツーリズム」を構築するとともに、地域資源を活用した魅力ある観光エリアを形成し、交流人口の拡大による地域活性化を図る。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生寄附 活用事業に関連する寄附 を行った法人に対する特例	計画本文	新旧対照表
234	新潟県	新潟市	新潟市の全域	航空機産業とICT活用による地域活性化計画	新潟市では、航空機部品の製造実績のある企業を核とした航空機エンジン部品共同工場を支援し先行させ、続いて、戦略的複合共同工場を整備した。この2つの共同工場を相互連携させた地域内受注体制の構築に向けて、技術高度化の人材育成を引き続き支援するとともに、更なるティア2クラス企業の立地まで繋げ、地域の航空機産業を進展させる。また、ICT化による製造の効率性と若年層からのスキル向上等の教育を実施し、人材流出の抑制と新たな人材の確保に向けた取り組みを実施する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
235	新潟県	三条市	三条市の全域	若年層の転出抑制・転入促進計画	若年層の人口流出を阻止するとともに人口の復元力を強化し、少子高齢化や人口減少社会に適応したまちづくりを進めていくために、就業の場の創出、高等教育機関の設置又は誘致に向けた検討、ものづくり産業の魅力発信、人材育成から就業・創業までの一貫した受入環境の確立並びに移住の支援を実施するとともに、下田地域交流拠点施設整備により交流人口を拡大させ、産業の活性化につなげることで雇用を拡大し、若年層の市外への転出抑制及び市外からの転入促進を図る。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	計画本文	新旧対照表
236	新潟県	小千谷市	小千谷市の全域	中心市街地と地域拠点との調和共生計画～コンパクトシティ&ネットワーク	産学官金及び市民代表で構成する委員会を組織し、立地適正化計画、小千谷総合病院の跡地利用計画策定及びPPP・PFIによる事業実施方針を決定する。なお、PPP・PFI事業実施方針策定経過においては、官民共同のプラットフォーム的な協働形態により推進する。 ①地域拠点施設及び公共交通拠点の整備 ②公共施設中心市街地、地域・交通拠点施設及び医療機関等を結ぶ公共交通確保計画の見直しと公共交通運行体制の整備	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
237	新潟県	十日町市	十日町市の全域	へぎそばを軸とした「農業」「きもの産業」「観光」の連携による地域再生	農業分野では、稲作の裏作である玄そばの作付けを振興し、稲作政策変更後の農業の安定した運営基盤を作る。産業分野では、きもの産地の職人技を、観光資源としても活用できる基盤整備を図る。観光分野では、二次交通の充実やインフラ整備を進めることで、外国人観光客の誘致を図る。以上を進めることにより、地域再生と雇用の創出、経営基盤整備等を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
238	新潟県	村上市	村上市の全域	堆朱のまち村上再生計画	村上木彫堆朱の認知度向上と販路拡大に向け、若手デザイナー等を活用して普段使い出来る漆器の開発と首都圏を中心としたプロモーションを実施する。 後継者対策としては、後継者育成事業を実施する村上堆朱事業協同組合に対して、後継者育成に関する経費を支援をする。 また、漆の植栽や保育にかかる経費を支援し原材料の確保に努める。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表

平成30年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
239	新潟県	上越市	上越市の区域の一部(高田地区)	城下町高田の歴史・文化をいかした「街の再生」～コンパクトシティによるまちづくり～	本事業は、城下町としての歴史を有し、様々な都市機能が集積している中心市街地の高田市街地において、多様な事業者や市民活動団体との協働により、城下町の町割りに由来する土地利用上の課題を克服し、人口減少社会に対応した「街なか居住」を促進するとともに、市街地に点在する有形・無形の歴史・文化資産の活用を通じた「街なか回遊観光」による経済基盤の強化や市内外との交流を促進することにより、コンパクトシティの考え方に基づく持続可能なまちづくりを一体的・重点的に推進するもの。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
240	新潟県	佐渡市	佐渡市の全域	「観光立島 佐渡」計画	多様な観光資源を持つ佐渡の観光客減少の大きな要因が、外国人や個人観光客への対応の不十分さであり、佐渡市総合戦略の基本目標に基づき、外国人観光客に対応した本事業の実施による観光立島「佐渡」を目指す。 一方、毎年約1,000人ずつ人口減少が進む具体的な対策として、「元気な産業と安定した雇用の創出」等を実施することとしている。 本事業により、トキ、世界農業遺産、棚田等を活かした環境づくりの取組とブランド力の発信が強まり、島外・海外の販路拡大等の多様な販売網の構築等が期待できる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文	新旧対照表
241	新潟県	胎内市	胎内市の全域	薬用植物の産業化による農地再生と新産業の創出計画	胎内市は、砂丘地や中山間地域での薬用植物の栽培を推進して、市内全域の休耕地の解消を図り、砂丘地園芸の再生及び中山間地農業の振興に取り組み、薬用植物による6次産業化・高付加価値化のビジネスモデル成立を目指す。 具体的には、甘草食品の機能性評価を行い、販路拡大に向けたエビデンスを確保するとともに、一次加工(乾燥・粉砕)から二次加工(エキス抽出・パウダー化)までを一括で行う施設を整備し、甘草栽培の新規就農者数や加工工場での雇用者数の増加を図る。	地域再生戦略交付金	計画本文	新旧対照表
242	富山県	富山県	富山県の全域	「とやま未来創生」企業の地方移転・拠点強化促進計画	富山県では、工業用地の確保、企業の新規立地等に関する支援体制の構築、企業立地等に伴う初期投資の負担を軽減する補助制度及び地方税の不均一課税制度の創設、就職説明会の開催等を行うことにより、企業の立地環境を整備するとともに、産学官共同研究を推進し、成長産業の育成を支援し、企業の本社機能等の移転及び域内企業の本社機能等の拡充に伴う新規立地等を推進することにより、当該地域における就労機会の創出を図る。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	計画本文	新旧対照表
243	富山県	富山県	富山県の全域	「まち」「ひと」「みらい」をつなぐ富山型グローバル交通ネットワーク形成事業	北陸新幹線の開業により、地域の交通を取り巻く状況が大きく変化中、既存の広域交通ネットワークを活かした広域的なまちづくりや公共交通ネットワークの再構築を推進するとともに、新幹線駅や拠点駅、空港へのアクセスや県内観光地をスムーズに周遊できる広域的な交通サービスの充実を図る。また、航空ネットワークの充実のため、富山きときと空港の定期路線の利用促進や新規路線開拓等に取り組むほか、国際見本市の開催等による海外との経済交流を促進し、富山きときと空港の活性化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
244	富山県	富山県、富山市、高岡市、魚津市、水見市、滑川市、黒部市、砺波市、小矢部市、南砺市及び射水市並びに富山県中新川郡舟橋村、上市町及び立山町並びに富山県下新川郡入善町及び朝日町	富山県の全域	「海のあるスイス」をめざすALL富山観光プロジェクト～マーケティングとブランディングによる選ばれ続ける観光地づくり～	平成28年5月に日本版DMO候補法人として登録された(公社)とやま観光推進機構を中心に、本県が持つ世界水準の観光資源の高付加価値化を進めるとともに、さらなる観光資源の発掘・ブラッシュアップと戦略的な情報発信を行うことで、「海のあるスイス」という観光ブランドの醸成を図る。さらに、官民一体となって「マーケティング=売れる仕組みづくり」と「ブランディング=上質なライフスタイルのブランドイメージの確立」に重点的に取り組むことにより、「選ばれ続ける観光地 富山」を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
245	富山県	富山県	富山県の全域	世界に誇る富山の「魅力」「資源」向上&PR計画	本県には、「立山黒部」「世界で最も美しい富山湾」をはじめとする豊かな自然、多彩な歴史文化、そしてこれらが育んできた魅力あるまちがある。さらに、今年5月に本県で開催された「G7富山環境大臣会合」でも高い評価を受けたように、国際環境協力など環境先端県づくりに向けた先駆的な取組が続けられてきている。 こうした世界に誇るべき本県の多彩な魅力と資源をさらにブラッシュアップするとともに、それらを世界へと発信することで、人が集い、人で賑わう世界水準の県づくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文	新旧対照表

平成30年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
246	富山県	富山県	富山県の全域	富山と世界をつなぐ未来創生人材育成事業	グローバル化が進む中、郷土の自然、歴史・文化等について理解を深め、ふるさとに誇りと愛着を持ち、地域社会や全国、世界で活躍し、未来を切り拓く人材を育成する必要がある。このため、ふるさと富山の自然を通して科学的な見方や考え方を育む教育や、海外有名大学での研修等を通してグローバル社会で活躍できる人材を育成するとともに、本県ゆかりの万葉歌人・大伴家持の「越中万葉」や世界文化遺産登録を目指す歴史的砂防施設群「立山砂防」などの地域資源の魅力向上・発信に取り組む。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
247	富山県	富山県	富山県の全域	富山県民活躍社会に向けた「地域ぐるみ働き方改革」×「労働生産性向上」事業	若者や女性などの労働者の多様で効率的な働き方を実現し、県民一人ひとりが輝いて活躍できる社会を構築するため、企業子宝率の調査・活用をはじめ、仕事と家事・育児等の両立が可能な環境づくりや男性の家事・育児参画の促進、若い世代からの仕事と結婚・出産・子育て等のライフデザイン構築等による「働き方改革」と、企業におけるIoTの導入や県内企業間での取引の循環、訪問看護や介護、農業など各分野におけるICT・ロボットの導入等による「労働生産性の向上」を一体的に進める。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
248	富山県	富山市	富山市の全域	富山型生涯活躍のまちを見据えたコンパクトシティの深化	「健康寿命の延伸」と「暮らしの質の向上」、「将来のまちを支える人の確保」の観点から「公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトまちづくり」を深化させ、多世代、多様な生き方を望む市民の、就労、交流、医療・介護、生活情報等の提供をそれぞれ一元化し、ワンストップで提供する。これにより、住民は効率的に良質な時間とサービスの消費が可能となり、都市全体の生産性が向上し、民間投資を喚起するなど、まちづくりと雇用・福祉施策等が一体となった正のスパイラルを生み出す。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
249	富山県	高岡市	高岡市の全域	「ものづくり・若者・まち」高岡版地方創生プロジェクト	市民、企業、団体、地域、行政など多様な主体の連携のもと、ものづくりや歴史・文化、安全・安心な生活環境などの強みを活かして、地場産業の活性化と若者の定住促進に取り組む。魅力的な「しごと」が「若者」を呼び、「若者」が新たな「しごと」を生み出す好循環を実現する。さらには、観光の振興や文化創造都市の推進により「まち」に活力を呼び起こす高岡ならではの地方創生を推進する。これにより人口の減少と少子高齢化に歯止めをかけ、将来にわたって活力ある地域を実現する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
250	富山県	黒部市	黒部市の全域	プラネタリウム映画作品を活用した独自プロモーション戦略	地方創生が本格化し、全国の自治体間で観光誘客や移住定住等の誘致合戦が展開される中、大都市圏のプロモーション市場は競争が激化しており、独自性の高いプロモーション活動が求められている。そこで、国内屈指の規模と機能を有する吉田科学館プラネタリウムを活用し、「立山黒部ジオパーク」の魅力を表現する「プラネタリウム映画作品」を制作し、これを核とした独自のプロモーション活動の展開と「立山黒部ジオパーク」のユネスコ世界ジオパーク化に向けた取組みと連携させ、交流人口の拡大とまちの賑わいの創出を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
251	富山県	黒部市	黒部市の全域	交通まちづくり創生事業	地方創生加速化交付金を受けて産学官協働により実施した取組の成果を活かしながら、移動ニーズを反映した公共交通の最適化、次世代型交通システムの導入、市街地の回遊性と公共交通の環境改善の向上、地元企業との官民共同運行による効率化と実効性の確保、効果的な利用促進活動、スモールモビリティの普及等について、さらに必要な調査・検討を経て、住民や来訪者の誰もが自由に移動できる都市を目指し、自動車に過度に依存せず、必要ときに移動手段の選択ができるように、効率的で利便性が高く、持続可能な公共交通の実現を図る。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
252	富山県	南砺市	南砺市の区域の一部(五箇山地域)	TOGA国際芸術村を核としたクリエイティブビレッジ構想	南砺市の五箇山地域は、世界遺産の五箇山合掌造り集落、舞台芸術の世界的な拠点であるTOGA国際芸術村など、豊富な観光・文化資源を有しているが、急激な人口減少や過疎化・少子高齢化により地域コミュニティの維持存続が困難になりつつある。これら地域資源を磨き上げ、交流・定住人口増加、経済成長へつなげるため地域商社を設立し、高付加価値の農林産物の生産・加工・流通と、訪日外国人観光客をターゲットにした農山村観光による地域ブランディングを進め、持続可能な地域コミュニティの構築を図る。	地域再生戦略交付金 地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	計画本文	新旧対照表

平成30年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
253	富山県	南砺市	南砺市の全域	エコビレッジプロジェクト	本市では、人口減少、少子化、高齢化が進行し、地域コミュニティを維持する力、人材が不足し、また、地域経済の弱体化が問題となっている。そこで、地域の伝統産業の再生や森林資源の利活用による新たな循環型産業の創出により、地域アイデンティティの確立を図るとともに、南砺市での新たなライフスタイルの提案や新たな経済循環による地域づくりを進め、本市ならではの生き方・働き方を求める移住・定住者の増加につなげ、将来にわたってコミュニティを維持できる、持続可能な地域社会への転換を進めていく。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
254	富山県	富山県中新川郡立山町	富山県中新川郡立山町の区域の一部(東谷地区)	地域資源を活かした里山地域活性化計画～「東谷ファーム」創生編～	中山間地域である東谷地区では、立山自然ふれあい館を拠点に、地元有志による管理組合が中心となり、特産品の開発・販売、イベント開催等、地域活性化に取り組んできた。しかし、人口減、高齢化が進み、担い手不足、相続放棄地等管理や棚田の存続等、厳しい課題に直面している。そこで、管理組合を法人化し、地元はもとより外部からの人材も巻き込んで、豊かな自然を楽しめる「里山の駅」として国内外からの流れを創出し、特産品の開発・販売をさらに促進する。併せて、相続放棄地等の一括管理を進め、棚田の存続を図っていく。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
255	富山県	富山県中新川郡立山町	富山県中新川郡立山町の区域の一部(上東地域)	地域資源を活かした里山地域活性化計画～上東ブランド展開編～	児童数の減少に伴い、平成28年3月をもって休校となった小学校を舞台に、地域住民がむらおこしの会社を設立、地域を元気にするために、力を結集していく。この地で400年以上の歴史を持つ「越中瀬戸焼」をはじめとするものづくりのワークショップや作品展示、農産物の加工品や新しい郷土料理の開発・販売、大学サークル合宿の誘致等、空き教室やランチルームを活用して交流人口を増やし、収入に繋げる。併せて、地域の課題である農地の集積や農業の担い手育成を図っていく。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
256	富山県	富山県中新川郡立山町	富山県中新川郡立山町の全域	立山町未来人材育成就学支援プロジェクト	経済的理由により、高等学校等への就学や県外大学等への進学が困難な者に対し、新たな奨学金等の返還支援制度を導入し、未来の立山町を担っていく優秀な人材の育成を目指していく。近年、進学や就職に併せて、進学時に県外へ転出した町内出身者のUターンや、企業誘致を進めてきた町内企業への就職等も視野に入れた、若者の地元定着や人口減対策にしっかりと結びつくような取組みとして推進していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文	新旧対照表
257	石川県	石川県	石川県の全域	製造業と連携した林業の成長産業化計画	石川県の面積の七割は森林が占めており、林業・木材産業は中山間地域の基幹産業の一つであったが、労働条件の厳しさによる若者離れ、少子高齢化による後継者不足、外材の輸入による木材価格低迷により次第に衰退し、中山間地域の人口減少に拍車をかけている。 本県では、繊維産業の集積を活かした炭素繊維複合材料に関する研究開発が盛んであり、建材分野での用途開発も進められている。この研究成果も活かした新たな建材を開発することで付加価値を創造し、林業の成長産業化による稼ぐ力と魅力ある雇用の創出につなげる。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
258	石川県	石川県、小松市、能美市	小松市及び能美市の全域	安全・安心による魅力あるまちづくり計画	本地域は、石川県西南部に広がる豊かな加賀平野の中央に位置し、産業都市として発展し、南加賀の中核を担っている。 しかし、近年の予想を上回る少子高齢化の進展により、コミュニティのあり方、災害時の安全の確保、必要な社会サービスの提供に問題が生じ、地域活力の低下が懸念される。これの問題を総合的に解決するため、地域生活や観光振興を支える市道及び豊かな自然を保全する林道の一体的な整備を実施することで「安全・安心による魅力あるまちづくり」の実現を図る。	道整備交付金	計画本文	新旧対照表
259	石川県	小松市	小松市の全域	「九谷焼の明日を拓くプロジェクト」～九谷を支える、ものづくり・ひとづくり～	本市が誇る伝統工芸「九谷焼」は200年以上続いている。九谷焼の陶石加工の製土所は全国でも僅かで貴重である。既存製土所は築後50年が経過し老朽化しており、(仮称)九谷焼創作工房として、3ヶ年での再整備に対して機能拡大及び若手クリエイターを中心に次世代の九谷焼創作の拠点施設を目指し、九谷焼産業界全体の新たな仕事や雇用の創出など活性化に取組むもの。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文	新旧対照表

平成30年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
260	石川県	加賀市	加賀市の全域	加賀温泉郷DMOIによる温泉旅館雇用促進プロジェクト	「加賀温泉郷」の温泉旅館が経営合理化を図りながら若者人材の確保ができるよう、「加賀温泉郷経営塾」を創設し、就労環境の改善と就労イメージの向上、経営合理化による働き方改革、若者に向けた求人活動の活性化など、官民一体の連携体制でプロフェッショナル人材を活用しつつ、旅館や温泉地の枠を超えた取り組みを進める。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
261	福井県	福井県	福井県の全域	ふくいの産業競争力向上計画	本県独自の開繊技術(福井県特許)を活用した製造技術開発を国内外の研究機関と共同して行う。また、ものづくり企業のスマート化に関する研究として、製造業を対象としたセミナーの開催や県外の先進企業の実地調査、県内企業や地元大学、産業支援機関で構成するプロジェクトチームによるモデルプランの作成、実証検討を行う。 ナンバーワンやオンリーワン等の強みを持つ県内企業の魅力や特長を紹介する映像を活用しながら、大手就職支援企業が主催する就職説明会等において県内企業の魅力を伝え、U・Iターンにつなげる。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
262	福井県	福井県	福井県の全域	ふくいの地域資源活用促進計画	JR敦賀駅構内の使用されていない転車台を移設して、「鉄道のまち敦賀」を象徴する観光資源として利用できるよう保存活用方法を検討する。白山開山1300年および中部縦貫自動車永平寺大野道路開通を記念し、霊峰白山を紹介するガイドブックやマップ等の作成、記念キャンペーンを実施する。また、県の認知度向上のため、明治維新から150年となる平成30年に向け、当時活躍した本県出身の偉人についての理解を深めるイベントを開催、また、本県の高校チアダンス部をモデルにした映画の全国上映の機会をとらえた魅力発信を行う。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
263	福井県	福井県	福井県の全域	福井県U・Iターン奨学金返還支援計画	奨学金の貸与者である県外大学生等卒業者が福井県内に就職した場合の返還支援により、若者の県内就職・定着の促進を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文	新旧対照表
264	福井県	大野市	大野市の全域	結の故郷まちの賑わい創出プロジェクト	当市が直面する地方創生・人口減少等の課題解決に向け、これまで取り組んできた「越前おおのブランド戦略」の深化による地域資源を用いた「稼ぐ力」の向上、地域資源を活用した政策間連携のさらなる加速、観光客をはじめとした交流人口による消費の増加及び大野で働く人、暮らす人を増やすための適切な情報提供等の充実による雇用拡大を一体的に進めるとともに、新たな人を呼び込む拠点施設整備やお試し移住等の受け入れ支援策の実施により、「結の故郷越前おおの」の「まちの賑わいの創出」の実現を目指す。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	計画本文	新旧対照表
265	福井県	勝山市	勝山市の全域	地域ブランド「九頭竜川勝山あゆ」を活かした観光振興計画	勝山市の鮎をブランド化し、安定供給体制の確保、加工品の開発、県内外への強力なPR活動に取り組む。そして、平成32年オープン予定の「道の駅」で安定的に販売できる体制や市内のどの料理店でも鮎が食べられる環境を整える。あわせて、市内事業者等と連携し、おもてなし体制の強化や市の特産品を活かした土産品の充実を図りつつ、観光客の周遊・長時間滞在の流れづくりや外国からの観光客の確保対策に取り組む。同時に、魅力的な道の駅の整備を進め、地域全体の観光入込客数・観光消費額の拡大を図り、地域内雇用創出につなげる。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
266	福井県	鯖江市	鯖江市の全域	「めがねのまちさばえ」次世代産業支援事業	海外の有力デザイナーや医師等が求める機能(操作性)を有する「鯖江産医療機器」の試作開発を推進する。同様に「産地発スマートグラス」の技術開発を支援することで、早期の受注獲得を目指す。また、本市が誇る品質重視の「ものづくり」製品の販売力・PR強化に取り組むことで、めがねのまち「鯖江」としてのブランド力強化を目指すとともに、「めがねのまち鯖江」の知名度を生かして、漆器、繊維産業の活性化にも取り組む。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表

平成30年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
267	福井県	鯖江市	鯖江市の全域	2020年東京オリ・パラと連動した「めがねのまちさばえ」強化計画	2020年東京オリ・パラ開催に合わせて、全世界からの来場者ニーズを捉えた土産品と海外向け製品の開発・障がい者や要介護者を対象とする介護・福祉用品の開発と販売に加えて、新奇性ある取り組みによる海外メディアのバリエーション獲得とSNS等による情報の拡散、ならびに効率的な観光客誘致までをパッケージで行う。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
268	福井県	あわら市	あわら市の全域	大切な人を幸せにするまち～あわら計画	本計画では、観光の持つ地域活性化という効果に加えて、人の心を豊かにするリラクゼーション効果に着目し、観光を人を幸せにする産業と位置付けるものである。そして、交流人口の増加を定住人口の増加へとつなげる仕組みづくりを進める。 本計画において、「大切な人を幸せにするまち～あわら」ブランドを確立するとともに、これを全国に発信することで、あわら市の知名度と魅力の向上を図るとともに、年間を通じた誘客活動、二次交通の整備、移住・定住の促進、人材の育成等を行うことで、観光入込客と定住人口の増加を目指していく。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	計画本文	新旧対照表
269	福井県	福井県吉田郡永平寺町	福井県吉田郡永平寺町の全域	自然環境と共生した、伝統ある醸造文化の集積による新しい空間「永(とこしえ)の里」プロジェクト	永平寺町では、地元醸造事業者を中心とする地域経済牽引事業者等が連携して、「醸造」をテーマとした体験型施設「永の里」を整備し、観光客が醸造に関するコンテンツで学び、遊び、楽しむ拠点とすることで観光産業の再生を図るとともに、若者世代の地元での就職をはじめ、質の高い雇用を確保し、本町の醸造関連の食品加工製造業者への経済波及効果も同時に図る。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
270	福井県	福井県三方郡美浜町	福井県三方郡美浜町の全域	廃校施設を活かした地域コミュニティ活性化計画	少子化により廃校となる4つの小学校施設(平成27年3月31日廃校)を、「エネルギー環境教育体験施設」、「地区公民館」や「地域活性化センター(仮称)」として活用することで、町が推進しているエネルギー環境教育の充実、交流人口の増加、地域コミュニティの再生を図る。	補助金で整備された公立学校施設の転用の財産処分手続きの弾力化 補助対象施設の有効活用	計画本文	新旧対照表
271	山梨県	山梨県	山梨県の全域	プロフェッショナル人材戦略拠点事業	市場の変化に対応できる事業体の構築や持続可能な強い産業をつくるために、次世代に向けた農林・商工業等の産業基盤の整備をおこなうとともに個性豊かな地域産業が、将来にわたり維持・発展するため競争力のある地域産業への成長を促すことで、安定した雇用の場を確保していくことを目指していく。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
272	山梨県	山梨県	山梨県の全域	やまなしDMO連携観光推進計画	東京圏に隣接し、世界遺産富士山をはじめフルーツ、ワインなど地域資源に恵まれた山梨県は、いち早く観光を核とした地域振興を進めてきており、今後も「日本一の観光立県」を将来像に掲げ、「観光」を核とした地方創生の実現を目指している。 新たに立ち上げる山梨県版DMOを中心として、多様な産業分野と連携した周遊滞在型の観光地域づくりを全县一体となって進めることで、観光産業の裾野拡大と他産業へのプラス効果の波及拡大を図り、新たな人の流れと雇用を生み出し、地域経済全体の好循環を創出していく。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
273	山梨県	山梨県	山梨県の全域	やまなし総活躍人材育成推進計画	本県においては若年層の就職・進学を契機とした東京圏等への転出が大きな課題となっている。地域特性に応じた効果的な取組を展開し、若年層の県外転出を抑制し、本県への定着を図ることで、本県の地方創生を担う人材を確保する。その人材を強みとして様々な取組を展開することで、地域全体へ好循環を波及させ、本県における地方創生の実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表

平成30年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
274	山梨県	山梨県	山梨県の全域	子育て世代の移住促進計画	山梨県では、子育て支援策の充実、特に保育環境の良さを、さらなる「本県の強み」とするために、官民協働の委員会を立ち上げ、本県ならではの先駆的な保育モデルを創出し、県全体の保育環境の体制整備を図っていく。また、本県の支援策の充実を、体験ツアーなど分かりやすいメッセージとして県内外に発信することで、新たな人の流れを生み出し、子育て世代の本県への移住の促進、雇用の創出につなげ、人口減少に歯止めをかけることを目指していく。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
275	山梨県	山梨県	山梨県の全域	新「やまなしブランド」強化育成推進計画	特色ある地域資源・県産品でありながら、他産地との差別化や認知度不足等によりブランド化が進んでいないものについて、販路拡大や情報発信、高付加価値化や高品質化等を図り、「やまなしブランド」として確立する。また、「やまなしブランド」として確立された地域資源・県産品についても、ブランド力の一層の向上を図る取組を展開し、「やまなしブランド」強化を図る。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	計画本文	新旧対照表
276	山梨県	山梨県	山梨県の全域	戦略的海外展開推進計画	「戦略的な海外展開の推進」として、国内市場が少子高齢化に伴い縮小に転じ、経済活動がグローバル化する中で、県内中小企業の関心が高く成長が見込まれる新興国市場へ目を転じることで、県産品の新規顧客を開拓していく。特に成長が著しい東南アジアにおいて、県産品の新規市場を開拓し、販売増加を目指す。農産物・地場産品・観光の一体的、継続的な販売・情報発信の拠点整備と複合的プロモーションにより、「やまなしブランド」の認知度向上を図り、販路拡大につなげ本県経済の活性化による雇用の増加を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
277	山梨県	甲府市	甲府市の全域	開府500年を契機とするVRコンテンツを活用した賑わいの創出事業計画	本市の歴史的な節目となる「こうふ開府500年記念事業」を契機として、記念事業の基本コンセプトである、「過去に学ぶ」「現在を見つめる」「未来につなぐ」の各ステージに応じて各種VRコンテンツを構築し、観光振興、産業振興、担い手の育成、高齢者等の健康増進など、広範な施策に活用する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
278	山梨県	甲府市	甲府市の全域	多世代交流と都市間連携による地域創生推進プロジェクト～Flow of People 大都市圏からの流れの創造～	甲府市の北部地域は著しい少子高齢化が進行しており、児童数の減少や高齢化に伴う地域の担い手不足、地域コミュニティの衰退などの深刻な課題を抱えている。このような地域に位置する「堂の山キャンプ場」は住民をはじめとして多方面から、地域の活性化や地方創生の新たな拠点としての更なる活用が強く望まれている。本計画では「新たな人の流れの創出」「子どもの豊かな感性と生きる力の育み」「地場産品を活用したブランドコンテンツの開発」「官民協働による地域振興」を目的とした事業を実施する。	地方創生拠点整備交付金 地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
279	山梨県	山梨市	山梨市の全域	山梨市の将来を担い支える人材育成支援プロジェクト	本市の教育環境を整え、子育て環境の魅力向上を図ることで、子育て世代の定住と転入を促し、年少者(15歳未満)を含む世帯の増加を目指す。また、若者の地元就職、地元定着へとつなげることで、人口減少に歯止めをかけ、地域の即戦力として活躍できるリーダー的人材の育成・確保につなげることを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文	新旧対照表
280	山梨県	山梨市	山梨市の全域	山梨市ふるさと振興機構活用による儲かる農林業の実現計画	地域商社を中心に、地域資源調査を進めるとともに、地元人材発掘と都市部マーケティングを進め、集出荷による既存青果市場や、通常の青果物需要以外の販路開拓(加工品等を含め)を実施し、地元人材による新規就農者への就業(林)援助に繋がる人的な部分での地域協力体制の構築を進め、また、地域資源調査では、新しいふるさと産品の開発と設備検討も進め、地域産品のブランド化確立を目指したPR活動を実施し、併せて、移住・就農(林)者への市への誘導を図る。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表

平成30年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
281	山梨県	甲斐市	甲斐市の全域	“かい”水環境向上計画	本地域再生計画により、河川の水環境を向上させるため、汚水処理施設整備交付金を活用し、公共下水道区域においては生活排水クリーン処理率の向上を、また公共下水道計画区域外の地域においては合併浄化槽の設置を図り、主要河川の水質浄化を進めます。これにより、豊かな自然環境ときれいな水を未来の子供たちに残すため、かい(甲斐市)の水環境を向上することを目的とします。	汚水処理施設整備交付金	計画本文	新旧対照表
282	長野県	長野県	長野県の全域	学びと働きを連携させた信州創生のための新たな人材育成推進計画	成長産業・基幹産業の各分野で、産学官の協働体制を構築し、「学校での学び」と「地域での実践的な働き」を相乗的に行人材育成モデルを形成する。高校生が地元企業から先端技術や国内外での事業展開を学ぶことを通じて、地元と地元企業の魅力や実力を知り、地元への定着を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
283	長野県	長野県	長野県の全域	設備投資誘発による長野県経済活性化計画	県内の設備投資を誘発し、県内経済の再生を図るため、『長野県の特性を活かした戦略的な企業誘致の推進』及び『県内に根ざす企業の設備投資の推進』を効果的に実施するための支援策を重点的に展開し、雇用を含めた地域経済の活性化を図る。	地域再生支援利子補給金	計画本文	新旧対照表
284	長野県	長野県及び飯田市並びに長野県北安曇郡白馬村	長野県の全域	中・高校生によるRESASを活用した地方創生のための探究型学習推進計画	中・高校生が学級や学科単位などの学習として、RESASを活用して地域の現状や課題を分析するとともに、ICT機器を用いたフィールドワークやグループワークを行って、地域の将来について考えるなど探究的な学びに取り組むことにより、信州学を深化させ、国際社会でも活躍できる将来の信州創生人材を育成する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
285	長野県	長野県及び塩尻市並びに長野県小県郡長和町	長野県の全域	“世界が恋する、NAGANO WINE”ブランドアップ計画	インバウンド振興や10年後の海外展開を見据え、国際評価の獲得、受入体制の構築、中期的な醸造量の増加に取組む。そのため、NAGANO WINEのブランド確立と認知を進めるとともに、基盤となる高品質なぶどうやワインの生産拡大や多くの方が訪れるワイン産業集積地の体制を整備する。長野を訪れる人の流れが創出され、関連産業が活性化、輸出の拡大など地域の雇用が確保される。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
286	長野県	松本市、塩尻市及び安曇野市	松本市、塩尻市及び安曇野市の全域	松本広域圏しごと創生事業計画	本地域は当面続く超少子高齢社会を見据え、地域特性を生かした「しごと創出」により、若い世代が大都市圏から還流・定着することを旨とする。 連携各市は、産業構造の変化を受け次世代産業の創出を推進してきたが、これには起業家精神を有する人材が必要不可欠であり、人材集積が課題となっている。本事業は行政、民間事業者、金融機関、大都市圏企業等が連携して、民間資金を導入しながら、拠点施設を基軸とする起業・創業支援体制を構築し、しごとを創出する。同時に関連分野との一体的な取組により、地域雇用の最大化を図るものである。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
287	長野県	岡谷市、諏訪市及び茅野市並びに長野県諏訪郡下諏訪町、富士見町及び原村	岡谷市、諏訪市及び茅野市並びに長野県諏訪郡下諏訪町、富士見町及び原村の全域	諏訪圏6市町村による「SUWAブランド創造事業」に関わる地域再生計画	諏訪圏6市町村が一体となり、基幹産業である製造業の創生・再生を図り「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む経済の好循環を確立する。諏訪地域のものづくり技術を生かし、小型ロケット製作を通じCFRP等の新素材の加工・接合技術を確立し新たな仕事を確保する。また、これまで培ってきた高度な精密加工技術を成長・発展させることで医療機器等の成長産業への参入を促進する。工業と商業等が連携し、出張展示・商談会を開催することで、高度な精密加工技術の情報発信による新規受注確保、域外人材を呼び込む。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表

平成30年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
288	長野県	飯田市	飯田市の区域の一部(上村地区及び南信濃地区)	遠山郷の若者の思い実現プロジェクト	遠山郷に人を呼びたい、活性化したいという熱い思いを持った若者が、地域の支援を受け地域の知恵や外部の知見を活用し地域資源を磨き上げ、思いを形にした仕事を創出する。これらの魅力ある取組を情報発信することで、交流人口が増加すると共に遠山郷への移住定住が促進され、新たな仕事が創出されつづき活性化する地域を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
289	長野県	駒ヶ根市及び長野県上伊那郡宮田村	駒ヶ根市の区域の一部(赤穂地区)及び長野県上伊那郡宮田村の全域	中央アルプスを活かした観光地再生プロジェクト	駒ヶ根市・宮田村では中央アルプスを軸とした観光産業が地域経済を支えてきたが、宿泊型から通過型の観光地へ変わったことにより、地域経済への影響が弱まってきている。そこで、リニア中央新幹線の開通を好機として捉え、中央アルプスなどの地域資源を「DMO」や「ジオパーク化の推進」、まちなかの受け入れ態勢の整備などの様々な手段によって磨きかけ、今まで着目されなかった観光ポイントを掘り起こすことで「何日もかけて見どころを巡る宿泊型観光地」へ変化させ、新たな雇用や商品開発による地域経済の浮揚を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
290	長野県	大町市	大町市の全域	地域の魅力向上・雇用再生計画	大町市は、社会動態の減少が総人口の大きな要因となっており、結果、農業や商業等における後継者などの人材不足、産業力の低下、中心市街地の衰退などが課題となっている。 このため、新規起業、既存企業の経営安定化及び観光振興等により地域経済の活性化を図り、安定した質の高い雇用の確保と、地域の重要な資源のひとつである「水」を活用し、より多くの観光客等が訪れる人の流れをつくることにより移住・定住人口を増やし、人口減少の大きな要因である社会動態の減少を克服する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
291	長野県	茅野市	茅野市の全域	「(仮称)ちの観光まちづくり推進機構」(茅野版DMO)を中核とした観光まちづくり推進プラン	「観光を活かした地域づくり」の中核として、観光を横軸に多様な産業を結び付ける地域商社の機能を有する法人組織「(仮称)ちの観光まちづくり推進機構」(茅野版DMO)を設立する。そのために必要となる地域のブランドコンセプトづくり、具体的な組織・運営体制の検討とともに、地域資源を活かした各種事業を行い、地域コンセンサスの形成を進める。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
292	長野県	佐久市	佐久市の区域の一部(臼田地区)	臼田地区生涯活躍のまち計画	佐久総合病院を中心に住民とともに育んできた地域医療の歴史、地域と一体となった保健予防活動などによる全国トップレベルの「健康長寿」の実現、地域包括ケアが充実している強みと、就業やボランティア活動、生涯学習活動など社会活動参加へのフロンストップでの体制を構築することで首都圏等の中高年齢者の移住を促し、移住者が地域社会との共働により、相互が主体として「愛され、褒められ、期待され、期待に応える」幸福のサイクルを体現し、必要に応じて医療・介護を受けながらずっと住み続けることができるまちを実現する。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金 生涯活躍のまち形成事業 計画に基づく特別 生涯活躍のまち形成事業 計画によるサービス付き 高齢者向け住宅の入居者 要件の設定	計画本文	新旧対照表
293	長野県	佐久市及び長野県南佐久郡佐久穂町	佐久市及び長野県南佐久郡佐久穂町の全域	ジャパンブランド「健康長寿」推進計画 ～「SAKU Health-care model」の構築・展開を目指して～	「健康長寿」を世界に向けて発信・展開するブランドとして確立するとともに、保健や医療、高齢者介護等の分野における視察の受入れにより、保健医療、介護等のシステム、ヘルスケア関連機器等を世界に向けて輸出する。また、「健康長寿」を地域産業の活性化につなげるため、ヘルスケア関連産業を成長産業として育成するとともに、「健康長寿」を核としたまちづくりの推進により、まちの賑わいを創出する。 さらに、「健康長寿」モデルのさらなる強化を図るため、ライフステージに応じた健康づくり事業を確立・展開する。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	計画本文	新旧対照表
294	長野県	東御市	東御市の全域	食と観光の融合による観光地魅力創造事業地域再生計画	本市の豊かな農産物資源や個性ある食文化など地域資源を活用し、域内産業の活性化を図るため、地域産品インフォメーション拠点の設置、レンタサイクルの導入、プロモーション事業、観光二次交通社会実験事業、イベントの開催を実施するもの。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表

平成30年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
295	長野県	東御市	東御市の区域の 一部(湯の丸高原)	湯の丸ツーリズムプロジェクト推 進計画	域内の経済活性化、雇用の創出を図り、真の 地方創生の実現を目的に、幅広いターゲット 層へ湯の丸ツーリズムを展開するため、地方 創生関連交付金を活用し、拠点となる湯の丸 自然学習センターの改修、森林セラピー・トレ イルランロードの新設、湯の丸高原荘を宿泊 施設化のための改修及びトレーニング器具の 設置を実施する。また、モニタリングツアア の実施、パンフレット等を制作、首都圏を中心 としたPR活動、高所トレーニング国際シンポ ジウムの開催などプロモーション活動を継続的 に実施する。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	計画本文	新旧対照表
296	長野県	長野県南佐久郡小海町	長野県南佐久郡 小海町の全域	地域資源を活かした憩うまち形成 による地域活性化計画	3つの柱を基に「憩い」をコンセプトにまちとし て新たな魅力あるまちづくりを行う。①閑散期 でも交流人口を増加させることができ、多様な 事業者への効果波及が望めるプログラム構 築と、戦略的な売り出しにより産業を創生す る。②ICTを用いて利便性を向上させることで 消費の拡大を図る仕組みの整備、人々が憩 う拠点の創出など、経済の域内循環とまちの 賑わいづくりを推進する。③①、②を推進す るため、事業主体となる官民協働の組織を形 成し、地域の課題解決とともに人口減少問題 への対応に帰着する移住定住への取り組みを 展開する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
297	長野県	長野県南佐久郡川上村	長野県南佐久郡 川上村の全域	農業生産性向上のための地域再 生計画	本村の基幹産業は高原野菜を中心とした農 業であるが、労働集約型の生産体制からの 脱却を図り、生産性を向上し、収益の多角化 を進めることが急務である。現在では、圃場 の状況を把握し、生産適期を予想し、生産計 画を作成することは個々の農家の「動」に頼ら れており、生産性が低く、収益性も低く、技術 の継承面からも改善が急務となっている。IT 等の先端技術を活用、広く公開することでこ れまで動に頼ってきた技術を定量化し、収益 性を向上させるとともに、新規参入の障壁を 軽減することで雇用増、移住者増に繋げる。	地方創生拠点整備交付金 地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
298	長野県	長野県南佐久郡佐久穂町	長野県南佐久郡 佐久穂町の全域	コミュニティの力による佐久穂町 創生計画	人口減少と高齢化が急激に進むことで、住民 自身の改善意欲の衰退や地域づくりへのあ きらめが懸念される。そこで、町内58集落で の活動や健康管理事業等で培われてきたコ ミュニティ(人と人とのつながり、きずな)を強 みとし、様々なコミュニティに対して働きかけ や仕掛け、支援を行うことにより、コミュニ ティによる課題解決力の再生・強化を図ること により、住み慣れた地域で安心して楽しく住 み続けられること、様々な人のつながりから生 まれる魅力的な活動を通して、人を呼び、仕事 を生み出すことを目指す計画である。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
299	長野県	長野県南佐久郡佐久穂町	長野県南佐久郡 佐久穂町の全域	佐久穂の森構想(豊かな森林を5 0年先の未来へ健全で元気な姿 で引き継ぐ)	町の森林を50年先の未来へ健全な姿で引き 継ぐために、利用期を迎えた木の主伐など適 正な森林の管理を行うことで、持続可能な循 環型の森林づくりを目指す。搬出される素材 の有効活用とし、異業種連携との構築を検討 し、産業の活性化につなげることで雇用の創 出を目指す。又、佐久穂小中学校において、 森林等に関するふるさと学習・キャリア教育を 通じて林業後継者等の育成につなげ、特徴 的な取組を町内外にアピールすることにより、 転入者の増加を目指す。これにより、将来に わたって持続可能な活力ある地域づくりを行 う。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
300	長野県	長野県小県郡青木村	長野県小県郡青 木村の全域	住みたい田舎日本一実現のため の地域再生計画	人口減少により産業の衰退が進む当村のお いて、基幹産業である農業の再活性化のため 、限定栽培蕎麦タチアカネを活用し振興を 図る。また小規模企業が多い当村の特徴を 生かし、コンソーシアムを推進し、元気ある 企業を育てる。また、村全体を学びの場とし て位置づけ、後継者育成を進める。道の駅お おきにタチアカネ蕎麦の6次産業化推進施設を 整備する。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	計画本文	新旧対照表
301	長野県	長野県諏訪郡下諏訪町	長野県諏訪郡下 諏訪町の全域	新しい価値を創造するリノベ ーション・クラフトタウン事業	「防災リハビリテーション長野作業所跡地」に おいて、リノベーションを首都圏住民や地域 住民との協働により実施しながら、しごと創 生拠点として整備し、クラフト事業者のシェ アスペースとしてクラフト技術の習得と、リ ノベーションを推進する新たな拠点とする。 さらに、この拠点で学んだリノベーション知 識やクラフト技術を街中の空き店舗を再活用 と若者の起業創業へとつなげる。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表

平成30年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
302	長野県	長野県上伊那郡箕輪町	長野県上伊那郡箕輪町の全域	箕輪町・東京特別区(豊島区)交流推進計画	東京圏では10万人の転入超過となっており、その大半は10代後半～20代の若者であり、東京圏への人口移動は、経済・雇用情勢の格差が影響しており、地方における雇用創出が東京一極集中是正につながるかとされている。 地方創生に向け、当町と防災協定等を締結している東京都豊島区において、箕輪町への移住促進や子育て環境、産業等を紹介することにより、当町の知名度向上を図るとともに、当町においてICT等を活用した企業による新たな働き方やライフスタイルが実現できるまちづくりを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
303	長野県	長野県東筑摩郡生坂村	長野県東筑摩郡生坂村の全域	道の駅を核とした地域経済産業振興計画	本村は現在、平成30年度の運営開始を目前に県営中山間総合整備事業(農林水産省)を活用し、活性化施設の建設を進めている。この施設は、村内農産物の直売や加工施設、地の食材を使った食堂開設など地域産業の振興、併せて地域間福祉、防災・減災対策等の生活機能の充実等の多様性を持つ。この道の駅を核とした経済波及効果を生み出すため、就労センター統合整備による雇用の創出、新規就農者育成によるぶどう産業の基盤強化及び「いくさかぶどう」のブランド化促進による生産販売力強化を進め経済の活性化を図るものである。	地方創生拠点整備交付金 地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
304	長野県	長野県東筑摩郡朝日村	長野県東筑摩郡朝日村の全域	アグリ・ビジネスセンターの設置による「新たな農業と担い手」創出事業計画	当村は農業を基幹産業として発展してきた歴史があり、住民の就労状況を見ると、農業の比率が非常に高い。また、冷涼な気候を生かしたレタス、ハクサイ、キャベツなどの高原野菜の栽培が盛んで、生産性が非常に高い。そこで、村の資産である農地を活用した産業を次世代につなぎ、将来にわたって朝日村の農業が若い世代の魅力的な「仕事」として価値を発揮し続けられるよう、主力の高原野菜の収益確保に加え、遊休農地活用や六次化など産業の総合的な展開を図り、「住んでよし・訪れてよし・稼ぐ農村」の確立を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
305	長野県	長野県北安曇郡白馬村	長野県北安曇郡白馬村の全域	「世界ナンバー1スノーリゾート」と「通年マウンテンリゾート」を見据えた観光促進事業	白馬村の基幹産業である観光業に関して、屋台骨であるスキー客の減少および冬季とそれ以外の観光客入込数の格差に因るサービス産業の生産性の低さが課題となっている。それを解決するために「世界No.1スノーリゾート」を掲げた、バックカントリースキーへの対応等によるヨーロッパを中心とした外国人スキー客入込数の増加と、「通年マウンテンリゾート」を掲げた、トレイルランニングやマウンテンバイク等のアクティビティ開発によるグリーンシーズンの観光客入込数の増加に取り組む。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
306	長野県	長野県埴科郡坂城町	長野県埴科郡坂城町の全域	さかき 農業と製造業が支える特色あるものづくりのまち再生プロジェクト	ワインぶどうなどの産地化や農産物のブランド化、6次産業化等を推進するとともに、製造業技術の高度化、新製品開発等の支援、試験・測定機器の充実を図る。 また、各種イベントや若者と地域企業のマッチング支援を実施していく等により、多様な就業機会の実現とUターン就職を促進する還流スキームを構築する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
307	長野県	長野県下高井郡木島平村	長野県下高井郡木島平村の全域	これからの農村を生きる みんなで楽しみをつくりだす村計画	地域資源やICTを活用した新たな産業や多様な雇用の創出を図り、住環境の整備や、田舎暮らし体験住宅など移住定住環境の整備し新しい人の流れを創出します。	地方創生拠点整備交付金	計画本文	新旧対照表
308	長野県	長野県下高井郡木島平村	長野県下高井郡木島平村の全域	山岳高原観光を入口とする移住定住促進事業	地域資源やICTを活用した新たな産業や多様な雇用の創出を図り、住環境の整備や、田舎暮らし体験住宅など移住定住環境の整備し新しい人の流れを創出します。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表

平成30年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
309	岐阜県	岐阜県	岐阜県の全域	プロフェッショナル人材事業	「岐阜県プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、拠点に配置したスタッフが県内企業を訪問し、経営者等を対象に経営改善に対する意識啓発や、必要な人材ニーズの明確化などの支援を行う事により、地域を支える企業を、従来事業の継続を旨とした「守りの経営」から、経営体質の強化を含めた新たな事業や市場に積極的にチャレンジする「攻めの経営」へと転換させ、県内に新たに安定した質の高い雇用を生み出し、県経済の活性化を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
310	岐阜県	岐阜県	岐阜県の全域	成長産業分野への展開事業	成長産業分野(医療福祉機器、医薬品、エネルギー)をけん引する原動力となる中小企業を成長段階に応じて伴走型で支援することにより、魅力ある雇用の場を創出するとともに、関連製品の出荷額を増加させるなど、県経済の持続的な成長・発展による地方創生につなげる。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
311	岐阜県	岐阜県	岐阜県の全域	地域を支える人の定着としごとの創出拡大事業	大半が利用期を迎えた県産材等で速やかに「稼ぐ」ための支援を行うことにより、多様な国内市場ニーズに対応した先進技術・機材の習得・充実、人材の確保、さらには、商品開発、県産材を利用した新たな分野への進出へ繋げる。 また、森林文化アカデミーを中心とした県内の林業・木材産業事業体、岐阜大学などの研究教育機関、金融機関と連携し、地域において県産材を活用する一貫した「稼ぐ力」を持った人材の育成を強化することで、地域の活性化を実現する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
312	岐阜県	岐阜県	岐阜県の全域	働き方改革 誰もが活躍できる社会環境づくり	ワーク・ライフ・バランスを推進する「子育て支援エクセレント企業」の認定を拡大するとともに、女性の活躍支援センター及び障がい者雇用企業支援センターを中核とする就労支援に取り組みことで、多様な働き方ができる県内企業や、女性や高齢者、障がい者などが活躍できる場を拡大させる。これにより、多様な人材が活躍できる働き方改革を促進し、県内企業の人材確保を後押しし、就労人口を増加させ、岐阜県の地方創生につなげる。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
313	岐阜県	岐阜県	岐阜県の全域	農畜水産物販路拡大事業	本県では、「食・モノ・観光」の3つのテーマを「国・自治体・民間」の3者が連携し、プロモーションを行うという、2つの三位一体戦略で農産物の海外販路を開拓してきており、海外輸出については、食市場の拡大が見込まれる国・地域へ農畜水産物の輸出を実施し、食を通じた岐阜県の知名度向上を図るとともに「飛騨牛・富永柿・アユ」に続く新たな輸出品目を発掘していく。 また、国内販路拡大に向けては、首都圏のシェフを対象とした産地見学会や高級百貨店等でのフェアの開催等や6次産業化の促進、地産地消運動の展開を実施する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
314	岐阜県	岐阜県、中津川市、恵那市、可児市及び下呂市	岐阜市、大垣市、中津川市、多治見市、土岐市、瑞浪市、恵那市、美濃加茂市、各務原市、可児市、瑞穂市及び下呂市並びに岐阜県不破郡垂井町及び関ヶ原町、岐阜県安八郡神戸町、岐阜県加茂郡坂祝町並びに岐阜県可児郡御嵩町の全域	ぎふ・歴史街道観光推進事業	リニア岐阜県駅を中心に観光振興の核となる東西軸の中山道と南北軸の地歌舞伎街道を「ひがしみの歴史街道」と銘打ち、1つのエリアとして、「中山道ぎふ17宿」や「地歌舞伎と芝居小屋」、「ひがしみの山域」といった地域資源を活用した周遊観光の促進、旅行商品の造成を通じた滞在時間延長、観光消費額の拡大を図る。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
315	岐阜県	岐阜県及び美濃市	美濃市の全域	美濃和紙ブランドの価値向上・発信事業	国内外への需要拡大や後継者育成の取組みを進めることで、生産者の減少や需要の減少という産地が直面する課題に対応する。加えて、本事業を通して、ユーザーのニーズを踏まえた商品開発を進めることで、美濃和紙ブランド力の向上による和紙産業の活性化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表

平成30年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
316	岐阜県	岐阜県及び各務原市	岐阜県の全域	航空宇宙産業を支えるまち・ひと・しごとづくり連携事業	「かかみがはら航空宇宙科学博物館」のリニューアルを契機に人材育成機能を拡充し、幼年期から小中学生、高校生、在職者に向けた人材育成を切れ目なく行うことで、高度な技術を持った人材の育成という航空宇宙産業が直面する短期から中長期の課題に対応する。加えて、政府関係機関移転基本方針(平成28年3月)を踏まえて、JAXA(宇宙航空研究開発機構)との連携により、人材育成に資する等、効果的な施策を実施する。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	計画本文	新旧対照表
317	岐阜県	岐阜県及び郡上市	岐阜県の全域	地域を支える人の定着としごとの創出	市場価値の高い競争力のある農畜産物の生産に限定した研修拠点を整備するとともに、関係者と一体となって技術力向上や営農定着などに向けた支援を実施することで、移住者を含む新規就農者等の「稼ぐ力」の向上、しごとの創出、定着を生み出すとともに、本県の農畜水産業PRイベントの開催や名古屋市内に設置したアンテナショップにおける農畜水産物の販売強化、地域商社による6次産業化商品の開発、新たな販路の開拓などの出口対策を実施することで、さらなる「稼ぐ力」の向上、しごとの創出、定着の好循環を生み出す。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	計画本文	新旧対照表
318	岐阜県	岐阜県及び岐阜県不破郡関ヶ原町	岐阜県不破郡関ヶ原町の全域	関ヶ原古戦場を核とした広域観光推進計画	「関ヶ原の戦い」の地として、国内外に高い知名度を誇る関ヶ原古戦場を、関ヶ原合戦420周年を迎える2020年に向けて、観光資源として磨き上げる。史跡整備、眺望機能、ピジターセンターの強化、案内板や標識の充実など、観光客受け入れに向けた環境整備を進めるほか、東海地方や滋賀県など周辺の豊富な戦国時代の歴史資源との連携にも取り組む。更には、ゲティスバーグ古戦場やワートルロー古戦場との交流を進め、世界3大古戦場として訪日外国人にも関心が高い観光地としての飛躍を目指す。	地方創生推進交付金 地域再生戦略交付金	計画本文	新旧対照表
319	岐阜県	高山市、飛騨市及び下呂市並びに岐阜県大野郡白川村	高山市、飛騨市及び下呂市並びに岐阜県大野郡白川村の全域	飛騨地域ツーリズム推進連携事業計画	飛騨地域3市1村(高山市、飛騨市及び下呂市並びに岐阜県大野郡白川村)が連携し、海外の国際旅行博への出展や海外メディアの招聘などを官民協働にて実施することにより、地域産品の海外販売促進を図るとともに、飛騨地域への観光誘客の促進を図る。また、飛騨地域内における特例通訳案内士(平成27年11月飛騨地域国際観光振興特区認定)を養成・確保し、受入環境の強化を図るとともに、通訳ガイド付きの着地型・滞在型観光の促進や正確な地域情報の発信を行うことにより、地域内消費の拡大や来訪外国人観光客の満足度向上を図る。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
320	岐阜県	中津川市	中津川市の全域	なかつがわで働こう(若者・企業応援プロジェクト)	大学生、高校生等を対象に市内企業見学ツアーの開催や就職コーディネーターを設置し大学と高校のハイブを強化を図り、地元就職に向けた人材確保を進める。また、若い世代が魅力を感じる企業を増やすため、新たな業種の企業立地に向けて民間開発企業と連携し進出希望企業の調査を実施。さらに、若者が働きたいと思う魅力的な企業環境を整備するため健康経営優良法人、岐阜県子育て支援エグゼレント企業、若者応援宣言企業などの認証取得に向けた地元企業の働き方改革に対する取り組みを応援。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
321	岐阜県	中津川市	中津川市の全域	中津川市においてんさい(魅力・おもてなし力向上事業)	観光客へのおもてなし力を向上させるため、民間企業と連携し情報発信やおもてなし力の向上や観光専門学校とタイアップしたツアー造成など官民学の連携事業に取り組む。また、近隣市町村と連携し国道257号を「地歌舞伎街道」と銘付けた観光プロモーションや海外での地歌舞伎PRに向けた取り組みを進めるとともに、中京圏の女性にターゲットを絞った情報発信を展開。さらに、観光客が増加している苗木城跡に受け付けや案内を行う観光窓口を常設し、観光客へのおもてなしを向上させる。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
322	岐阜県	美濃市	美濃市の全域	「美濃和紙」の活用による地域再生計画	ユネスコ無形文化遺産に登録された「本美濃紙」は、国内はもとより、海外でも品質性・芸術性とも高い評価を受けている。本美濃紙を含む美濃和紙の知名度向上やブランド力の強化により、関連産業の振興、観光誘客の増進、定住促進、文化振興など、多方面での市の活性化につなげる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文	新旧対照表

平成30年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
323	岐阜県	美濃加茂市	美濃加茂市の全 域	里山再生事業(里山活用事業・里 山ビジネスモデル構築事業)	里山整備時に排出される伐木後の樹木(竹、 アベマキ)などを「里山資源」とすることで、持 続可能な里山ビジネスを展開し、雇用を創出 することによって補助金だけに依存しない循 環型の里山整備を目指す。併せて、荒廃、竹 林化した山林(未利用地)を活用可能な里山 にするための森づくりを行うとともに、校外学 習や自然体験型ワークショップ及び企業の CSR活動の場とすることを通して、次世代育 成のためのアクティブ・ラーニングや社員教育 など、森林環境教育(森林ESDの推進)の場と しての活用を進める。	まち・ひと・しごと創生寄附 活用事業に関連する寄附 を行った法人に対する特 例 地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
324	岐阜県	可児市	可児市の全 域	可児市公共交通網形成事業	本事業は、平成30年度に可児駅前広場・“子 育て・健康・にぎわい”創出拠点施設が完成 することに伴い、これまで市役所前にあったコ ミュニティバス・バスターミナル機能をJR・名 古屋鉄道及び路線バスの連結点である可児駅 前広場に持たせることにより、駅を中心とした 交通網を構築し、買い物などの日常生活を支 えるだけでなく、市民の楽しみの創出、まちの 活性化、賑わい空間の創出等を図るとともに、 観光文化交流や定移住・移住にも寄与する 公共交通網の構築を行う。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
325	岐阜県	岐阜県養老郡養老町	岐阜県養老郡養 老町の全 域	養老改元1300年プロジェクトを 核としたまちの魅力創出計画	町名が元号に用いられた西暦717年の「養 老改元」から1300年を迎える2017年(平成 29年)をまちづくりの好機とし、養老町の豊か な地域資源を活用した『養老改元1300年 祭』を開催し、交流人口の拡大や地域活性化 を図る。また、隣県からの良好なアクセス環 境や好立地をPRすることにより、潜在的な観 光ニーズを取り込むとともに、「ひょうたんイル ミネーション」など新たなまちの魅力を発信す ることにより、養老公園をはじめとした町内の 賑わいを創出し、人口減少を抑制し、新たな 定住人口の確保につなげるものである。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生寄附 活用事業に関連する寄附 を行った法人に対する特 例	計画本文	新旧対照表
326	岐阜県	岐阜県揖斐郡池田町	岐阜県揖斐郡池 田町の全 域	町民と役場をつなぐ「まちづくり工 房」プロジェクト	町民と役場の協力関係が生まれつつあり、養 老鉄道池野駅の指定管理団体として、その拠 点も整備されているにも関わらず、しっかりし た組織が形成されていないことにより、新たな まちづくりプロジェクト、コミュニティビジネスを 生み出すポテンシャルを生かせていないこと から、1年目は組織の再構築を行うため、組 織づくりプロデューサーを招聘し、2年目以降 は組織づくりプロデューサーの助言に基づき 策定した事業計画に沿って、駅舎にある「霞 渓舎」を拠点とした、コミュニティビジネスの推 進・まちづくり拠点の機能強化を推進する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
327	岐阜県	岐阜県加茂郡白川町	岐阜県加茂郡白 川町の全 域	高齢者と女性が活躍できる複合 型拠点づくりプロジェクト	高齢者の生きがいづくりや女性の感性が活 かされる農産物の6次産業化拠点及び女性 起業家が安心できる子育て支援に配慮した チャレンジ施設等の複合施設を整備し、高齢 者の健康増進への寄与及び女性が暮らしや すい環境整備による新たな担い手育成プロ ジェクトとして実施するものである。 プロジェクトに際しては、運営事業体の検討、 農産物等の生産体制・販売体制の構築、若 年女性の起業に対するテストマーケティング 等を行い、働き方の多様性を実践すると ともに、複合施設を拠点に地域資源を活かした施 設周辺の再開発構想を立案する。	地方創生拠点整備交付金 地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
328	静岡県	静岡市	静岡市の全 域	生涯活躍のまち静岡構想推進計 画	市内の複数の地域においてその地域の特性 を活かした「生涯活躍のまち」の形成を推進 する。 一つは、再開発事業を活用し、中心市街地 「おまち」で商店街等と連携しながら展開す るタイプ、もう一つは既存住宅地の近隣に集積 した大学、福祉施設等の都市機能を活かして 展開するタイプである。 各地区の「居住施設」は、主に民間主導による 整備・運営を基本とする。「地域交流拠点」 には、「しずおかシニアコンシェルジュ」(仮称) を配置し、移住シニアや地域にもとむシ ニアへの社会参加等の支援を行う。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	計画本文	新旧対照表
329	静岡県	浜松市	浜松市の全 域	浜松市創業者応援プロジェクト	創業支援の中核を担う「はままつ起業家カ フェ」を中心として創業希望者への支援を行 いつつ、首都圏の企業誘致、Uターン就職 促進、農業経営に関する講座の開催、新たに オフィスを開設する事業者への賃料補助、既 存ものづくり産業の高付加価値化、新産業の 創出などに産官学金連携で取り組むことによ り、創業後のフォロー、創業者への波及効果 などの側面支援を充実させ、本市で創業を行 う優位性を創出することで、魅力的な雇用を 創出し、地方創生の実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表

平成30年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
330	静岡県	富士宮市	富士宮市の全域	富士山の恵みを活かしたしごと創生計画	世界遺産に登録された富士山の恵みである、歴史や文化、富士ヒノキや木質バイオ資源、豊かな湧水などを活用しながら、地域経済の振興としごとの創生を図る。中小企業振興策や、地域の特色である4つの酒蔵の連携、茶園転換の支援などの産業振興策及び、世界遺産の構成資産である富士山本宮浅間大社を中心とした商店街の振興策とあわせて、首都圏等からのUターンによる就職者への支援や地域間連携事業(出張商店街)を行うことで、世界遺産富士山のまちとして、地域の特色を生かした地場産業の活性化とそれに伴う雇用創出を図る。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
331	静岡県	焼津市	焼津市の全域	焼津版「まちの未来創出全国提案プロジェクト」による雇用創出計画	本市の地域資源を活用した新ビジネス等の提案や、市内企業の新事業案等を募集し、優秀な提案については実施に向け金融機関や行政が支援し、市内に新ビジネスの創出と雇用の推進を図る。また、事業者や学生を対象に、セミナーや研修会等を開催し、新規提案に結びつける場を創出する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
332	静岡県	藤枝市	藤枝市の全域	女性が輝く起業・創業支援事業	本市の特長として起業・創業に対する意欲の高い女性が多い現状を活かし、女性の創業を支援し、女性視点での職場環境づくりを進め、女性にとって魅力的な仕事や、女性が活躍しやすい職場体制を整備する企業の増加を図る。 また、インキュベーション施設を設置し、ソフト・ハード両面で創業時の活動からその後の成長までを継続的に支援する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文	新旧対照表
333	静岡県	伊豆市	伊豆市の全域	伊豆市コンパクトタウン&ネットワーク計画	人口減少社会において持続可能なまちづくりを進めるため、都市機能の集約や社会インフラの効率的な整備、周辺集落地域における必要最低限の生活圏の持続、市内の産業振興や移住定住者の増加を図ることが喫緊の課題となっている。 中心部と周辺集落地域が機能を相互に補完しながら、それぞれが存続できる地方都市のモデルとして、魅力あるまちづくり等による中心市街地の活力回復や新たな公共交通形態の再構築、若者・女性・シングルペアレントをターゲットとした移住定住・就業支援・子育て施策の職住一体となった取り組み等を進める。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金 地域再生戦略交付金	計画本文	新旧対照表
334	静岡県	静岡県賀茂郡南伊豆町	静岡県賀茂郡南伊豆町の全域	南伊豆町生涯活躍のまち(南伊豆のまち・ひと・しごとづくり大学)	生涯活躍のまちの拠点となる区域の整備や移住者の町内での活動支援、生涯学習等を担うまちづくり法人の設立、運営などにより地域全体で生涯活躍のまちづくりを推進していく事業	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
335	愛知県	愛知県	愛知県の全域	プロフェッショナル人材戦略拠点事業	県が選定したプロフェッショナル人材戦略マネージャー等が県内の中小企業を直接訪問し、新商品開発や新規販路開拓などの中小企業等が抱える課題とニーズを掘り起こすとともに、そうした課題を解決するプロフェッショナル人材と中小企業等との橋渡しを行うための「愛知県プロフェッショナル人材戦略拠点」の運営を委託により実施する。また、全国横断的なネットワークを通じた人材の発掘や兼業等柔軟な働き方、DMO組織形成等への貢献に取り組む。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
336	愛知県	愛知県	新城市、豊橋市、田原市、豊川市及び蒲郡市並びに愛知県北設楽郡設楽町、東栄町及び豊根町の全域	東三河魅力創造発信プロジェクト	ターゲットを明確にした情報発信とニーズの把握、観光・地域資源の磨き上げ等を図りながら、東三河のブランドイメージを確立するため、全国的に人気の多い「鉄道」、「戦国歴史・史跡」、「B級グルメ」などのコンテンツを首都圏を中心に発信する以下の取組を実施する。また、20代～30代の女性をターゲットに「美」をテーマとした地域独自のツアーの開発などを行う。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表

平成30年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
337	愛知県	岡崎市	岡崎市の全域	サイクルシェアの導入によるQURUWA(くるわ)回遊促進事業	ICTによって管理された電動自転車を地域内の拠点に配備し、市内の短距離交通の回遊性・利便性を高める。これにより、現在整備を進めている「乙川リバーフロント地区整備事業」における観光産業都市創造の基盤整備、及び、河川敷を活用した「かわまちづくり事業」、遊休資産・空き家等を活用した「リノベーションまちづくり」、歴史資源を活かした「歴史まちづくり」などの地域活性化を目指した各事業と連動させることで、市中心部ならびにリバーフロント地区における回遊性・滞留性の向上を通じて地域経済の活性化を図っていく。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
338	愛知県	岡崎市	岡崎市の全域	総合産業支援機能強化によるがんばる事業者育成計画	各産業支援機関と地域一丸の連携体制を構築し、中堅・中小企業の幅広い課題解決及び企業の育成・経営改善など雇用創出に向けた総合的な支援を行い、雇用の質・量の確保及び向上を図り、若年層の流出抑制、流入拡大に繋げていく。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
339	愛知県	半田市	半田市の全域	戦略的なプロモーションによる「地域の宝」活用事業	本市は、これまで「山車・蔵・南吉・赤レンガ」をキャッチフレーズに、歴史、伝統、文化、暮らしやすい住・教育環境など、様々な機会をPRしてきたが、本来持つ魅力や住みやすさなどが全国に伝わっていない現状がある。今後、2060年までに約3万人の人口減少が見込まれる中、「住みたい」「住み続けたい」まちづくりを推進すると併せて、本市が得意とする“伝える”ことに特化した取組を戦略的に推進することで、人口減少に歯止めをかけるとともに交流人口を増やし、魅力的な活気あふれる地域づくりを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
340	愛知県	半田市	半田市の全域	畜産振興と生活環境の向上の両立による農家と住民の共生事業	本市は、全国でも有数の畜産業が盛んな地域であるが、臭気の問題もあり、畜産農家は事業の拡大がしにくい上に、後継者不足もあって、将来的に本市の畜産業の衰退が懸念されている。そこで、畜産農家と住民が共生できる環境を実現し、「知多牛」のブランド化を推進することで、畜産業が本市の農業の基幹的な役割を担い、持続的な稼ぐ力をつけることを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
341	愛知県	春日井市	春日井市の全域	「子はかすがい、子育ては春日井」宣言推進計画	「子はかすがい、子育ては春日井」宣言を推進し、「子育てブランド」として確立するため、子育て支援や子育てママサークルを支援するNPO法人の連携による「ママ目線での情報発信」や「働き方改革」を実施する。サイト広告料やママインターン受入事業者からの負担金等により収益が循環する仕組みを構築する。こうした取組を定期的に市民に評価してもらい「春日井ママハッピー度」として公表する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
342	愛知県	春日井市	春日井市の区域の一部(高蔵寺ニュータウン)	高蔵寺リ・ニュータウン計画	春日井市の東部に位置する高蔵寺ニュータウンは、平成30年にまちびらきから50周年を迎え、初期の入居者が一斉に高齢期を迎える等の課題が生じつつある。計画的に整備されたニュータウンの成熟した資産(ストック)を活かしつつ、更新(リノベーション)を重ねながら、新たな若い世代への居住の魅力と全ての住民への安らぎを提供し続けるために、「ほっとできるふるさとでありながら、新たな価値を提供し続ける“まち”であり続けること」(リ・ニュータウン)を目指し、まちの賑わいの創出と再生を行うものである。	地方創生拠点整備交付金 地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
343	愛知県	津島市	津島市の全域	みんなで支えあうコミュニティリノベーション計画	地域に住む高齢者から子どもまでの多様な世代の人が気軽に集い、交流することができる「緑側カフェ」を生み出し、市内へ展開していく。そこでは地域の担い手を育成するとともに、地域で共同管理する仕組みを再構築し、スモールビジネス化することで持続可能なものとする。また、空き家老朽化等による地域住民の不安解消にもつながる。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表

平成30年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
344	愛知県	津島市	津島市の全域	みんなで発見・発信・おもてなし！ 津島「にぎわい」創出プロジェクト	「まち歩きツアー」等の開催により回遊性を向上させ、「津島脂マップ」等を継続作成して種類を増やしていき、参加者・リピーターを増加させる。また「おもてなしコンシェルジュ育成講座」等を開催して、発信力・おもてなし力がある人材を確保・育成するとともに、「津島おもてなしステーション」等を募集・登録して、まち全体で情報発信・おもてなしを行っていく。さらに、「短編小説コンテスト」を開催して魅力を発信・再発見し、受賞作品は冊子にして配布等する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
345	愛知県	津島市	津島市の全域	天王信仰の総本社「津島神社」への参道を核とした門前町再生計画	ものづくりなどの体験型・時間消費型の要素を取り入れ、年間を通じた来客の増加を図る。『天王通り』を津島神社参道と見立て、全国からまちづくりのアイデアを募集する。ワークショップを開催し、モデル事業を提案する。モデル事業として門前市等を開催し、新規出店者が出店しやすくとともに、創業者の支援の場とすることで商店街の新陳代謝を促進していく。門前市等の開催時には、移動手段の社会実験を行う。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
346	愛知県	安城市	安城市の全域	がんばる中小企業活性化事業 (包括的ビジネス支援)	農・工・商あらゆる産業・業種に対応可能な包括的ビジネスサポートセンターを設立し、運営する。創業、新製品開発、業務改善から事業承継に至るまでのビジネスサポートをワンストップで実施できる体制を整備する。企業展示会を開催し企業間マッチングを推し進める。また、駅前空き店舗を活用し、創業を始める者のインキュベーション施設として coworking 施設を運営する。これらの施策により、既存産業の強みを伸ばしつつ、産業の多様性を広げ、地域経済の活性化と雇用の維持・拡大を推進する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
347	愛知県	常滑市	常滑市の全域	地域の魅力創造と「常滑ブランド」の発信による定住・交流人口促進拡大プロジェクト	市内に唯一走る鉄道事業者との連携キャンペーンにより常滑への訪問動機を促進させ、常滑市の人の流れづくりの仕組み (LOVETOKOカード・新商品開発) を活かして、空き家モデルであり、トライアル出店・常滑の特産品が買える土管坂休憩所への人の誘導も図り、市内での人とお金の循環を作る。また、空港のあるまちの利点を最大限に活用したPR事業を実施するとともに、豊富な地域資源を巡るモニターツアーにより、移住した人や土管坂休憩所内でトライアル出店から開業までした人達を取りまとめた話を聞く機会等を作る。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
348	愛知県	東海市	東海市の全域	いきいき元気で健康長寿なまちづくりプロジェクト	市内関係機関と連携を図り、市民が主体的な健康づくりに取り組むことができる環境を整備する。また、「トマトで健康づくり条例」にちなみ、トマトを活用した健康メニューの開発・提供を行うとともに、市内飲食店を「食生活ステーション」と位置づけ、「健康づくり」をキーワードとした地域経済の活性化を行う。加えて、公民館等における講座等で多世代交流を促進し、一人ひとりが活躍し、生きがいを持つことのできる社会を実現させ、健康寿命の延伸及び誰もが元気で生涯活躍できるまちを実現する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
349	愛知県	東海市	東海市の全域	知多半島の玄関口から発信する地域活性化・にぎわい創出プロジェクト	交通の結節点という恵まれた立地特性を生かした産業の振興や創業支援等を行い、農産物等の海外販路拡大及び外国人観光客の誘致促進を行うとともに、企業等との連携を強化し雇用創出、地域活性化を目指す。また、市の中心市街地として整備を進めてきた名鉄太田川駅周辺の都市利便増進施設の利用促進を図るとともに市民や来訪者への分かりやすい情報提供を進め、中心市街地のにぎわい創出と交流拡大により生じる活力を市内全域に行き渡らせ、市民が住んでよかった、住み続けたいと実感できるまちを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
350	愛知県	大府市	大府市の区域の一部(大府市中央町)	駅下の空きスペースを活用したにぎわい創出プロジェクト	本市では、「健康都市」をまちづくりの基本理念とし、様々な健康づくり施策を進めている。近年、健康関連企業の進出などもあり、大府駅の利用者数は増加傾向にある。しかし、駅周辺は単なる通過点であり、周辺商店街の衰退と地域の高齢化が顕著に表れている。そこで、駅周辺に人々が交流できる空間を確保し、「健康づくり」事業に加え、特産品販売や観光ボランティアガイドによる大府の魅力発信などの「観光・産業振興」事業を横断的に推進し、駅周辺のにぎわい創出、交流人口の拡大、更には地域の「稼ぐ力」を育てていく。	地方創生拠点整備交付金 地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表

平成30年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
351	愛知県	大府市及び愛知県知多郡東浦町	大府市及び愛知県知多郡東浦町の全域	ウェルネスバレー構想の推進に係る新産業創出プロジェクト	大府市と東浦町では、国立長寿医療研究センター、あいち健康プラザ等、医療・福祉・健康に関する機関が集積しており、健康長寿の一大拠点として、そのポテンシャルを地域の活性化につなげることを目的とした「ウェルネスバレー構想」を掲げている。「特色を活かした新産業の創出・育成」、「生きがいを持って働けるまちづくり」などを基本理念とし、各機関が連携し、先駆的な事業に取り組んでいる。今回、ヘルスケア産業への参入支援を進めるとともに、土地利用に係る調査を行い、企業誘致に向け土地利用計画を作成する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
352	愛知県	知立市	知立市の全域	知立市版CCRC(国際CCRC)事業 高齢者×外国人=誰もが安心して暮らせる街	高齢者・外国人が増加している中で、それ以外の住民との相互理解を図られ、誰もが安心して充実した生活ができる環境づくりをしていくことが行政の役割であると考えている。単に公助による支援をするのではなく、高齢者・外国人を含めた地域住民全体が地域の担い手として活動できるよう、誰もが地域社会に溶け込みながらアクティブな生活を送ることのできる新しいコミュニティを形成したり、多文化・多世代交流の場を造成したりするなど、自助・共助の取り組みが促進された街の形成を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
353	愛知県	高浜市	高浜市の全域	カワラでつながる高校生SBP(ソーシャルビジネスプロジェクト)事業	伝統地場産業である「カワラ」を活かし、若い世代の定住意欲を促進し、地域を活性化するために、地域資源である産業技術と若者の発想が融合した取組み・商品を全国や海外へと展開し、「カワラ」と「若者」をキーワードに、新たな雇用の創出や地方創生を担う人材の育成、若者の定住意欲の向上・移住促進、地場産業の活性化など、ヒト・モノ・コトの好循環を生みだし、再生していく。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
354	愛知県	田原市	田原市の全域	サーフタウン構想実現(サーフィン×観光)	田原市が属する渥美半島の太平洋岸は1年を通してサーフィンに適した波が打ち寄せる全国有数のサーフィンスポットであり、市外からの移住者も少なくない。また、伊良湖岬を始め豊富な観光資源を有し、農業産出額も全国上位の農業地帯である。これら本市の特徴を資源として最大限活用し、サーフィンと観光を連携した「サーフタウン構想」を実現し、交流人口の拡大、産業・地域活性化を図る。「サーフォノミクス」を打ち出すことによって、雇用の創出、定住・移住人口の増加を図る。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
355	愛知県	田原市	田原市の全域	日本一の花き産業に重点を置いたビジネスモデルの確立	日本一の産出額を誇る田原市の「花」を資源として、まちづくり会社・地域商社等を設立し加工・販売・流通・6次産業化などの新たなフラワービジネスを推進する。さらに花き産出額300億円の産業から地域の稼ぐ力を向上させ、定住移住促進の取組とも連動させながら担い手の高齢化や後継者不足に対応し、安定的に農業が継続できる体制を整備する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
356	愛知県	愛西市	愛西市の全域	健康で地域経済も活性化！ まちぐるみ健康マルシェ事業	「住むと健康になるまち」をコンセプトに市全体で住民すべてが参加できるように、運動と食の両面からアプローチする健康意識を高める取り組みをすすめ、健康寿命の延伸を図り、医療費の増加を抑制する。 また、大学、市内の高校、飲食店や商店、農家などと協力し、ヘルシーメニューの開発・普及などを通じて住民の生活習慣病等の予防を図りながら、地域経済を活性化し、まちの賑わいや活力の再興をめざす。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
357	愛知県	愛知県知多郡東浦町	愛知県知多郡東浦町の全域	だれもが安心安全なコンパクトなまち創出事業	東浦町は、コンパクトなまちづくりを図るため、バス利用を促進し、だれもが利用しやすく、利用しやすくなる「う・ら・ら」を目指す。また、子育てしながら働き続けられる環境づくりを推進するため、安心して子育てが出来る環境づくりを推進する。更には、「子育て応援のまち日本一」を目指す東浦町の情報発信や企業を本町に呼び込むための企業立地マスタープランを作成することで、雇用の場の確保等を推進し、移住、定住人口の増加や人口減少の抑制を図る。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表

平成30年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
358	愛知県	愛知県知多郡南知多町	愛知県知多郡南知多町の全域	最先端のまち、南知多プロモーターが発信する南知多町イノベーション事業	南知多町タウンプロモーション戦略に基づき南知多プロモーター人材の育成、情報発信体制の整備を行い、観光客、移住・起業希望者・住民等に対してターゲット別、目的別のプロモーションを実施する。また、観光美力再生、6次産業推進支援、空き家バンク制度の拡充など観光客、移住者の受入基盤の整備を行い「発見(ポータルサイトアクセス増加)⇒観光(交流人口の増加)⇒雇用創生(起業・創業者の増加)⇒移住(転入者の増加)⇒定住(人口減少抑制)」のサイクルを構築する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
359	愛知県	愛知県知多郡美浜町	愛知県知多郡美浜町の全域	生涯活躍のまち「みはまトリプルA」推進地域再生計画	「生涯活躍のまち」の実現に向けた取り組みを推進するため、みはまトリプルA推進組織(仮称)を立ち上げ、若者や高齢者など地域住民の学びや拠点での交流など様々な活動の展開を町内全域に広げ、推進マネジメントをする新たなしくみづくりに着手する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
360	三重県	鈴鹿市	鈴鹿市の全域	雇用と移住のトータル支援による官民連携人材獲得計画	人口減少や少子高齢化の局面に入り、また、若年層の都市部への転出超過の傾向も相まって、慢性的な人材不足に陥っている企業も多い。その現状について体系的に整理をすることで課題やニーズを可視化し、人材の確保に向けて効果的・効率的な採用手法を確立するとともに移住促進を一体的に取り組むことで、就職支援を入りに移住支援、人口獲得をめざす官民連携によるスキームを確立する。そうすることで、企業誘致や既存立地企業のマザー工場化等による新たな雇用を創出し、働き世代や子育て世代からも、企業からも選ばれる好循環を創る。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
361	三重県	亀山市	亀山市の全域	若者による地域の活力創造プラン	亀山市は若者が交流する機会や、主体的にまちづくりや市政に参画する基盤がなく、市の事業への若者の参画が少ない現状にあり、これに起因して、若者のまちづくりへの参画に対する意識や愛着、誇りの低下に繋がっている。本計画は、若者同士が交流・活躍する基盤となる「若者会議」を設置し、市の事業への参画や事業立案等を通じ、若者の主体的な活動を促進することにより、若者の暮らしの充実を図り、地域への愛着や誇りを醸成するとともに、地域の活性化を図り、持続可能なまちづくりの実現を目指すものである。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
362	三重県	鳥羽市	鳥羽市の全域	海女文化を活用した国際観光文化都市のまち鳥羽	海女文化の普及事業として学生向けに海女の文化等の副読本を作成し海女の認識を深めるとともに、新たな担い手となる海女への漁具の購入費補助や、労働環境の改修や整備し海女スクールの体験実習を実施する。海女や漁業者の所得向上のため稚貝放流の中間育成施設を実験的や、貴重な海藻であるハバハリ等の養殖の研究をするとともに、漁獲物の加工商品化を図る。また、海女文化の情報発信拠点施設として海の博物館を整備しインバウンド対策に重点をおき、海外メディアを活用した外国人観光客の誘致を積極的に行う。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
363	三重県	三重県多気郡明和町	三重県多気郡明和町の全域	歴史と自然が彩るおもてなしのまちづくり再生計画	史跡齋宮跡の周辺整備や実物大復元建物3棟を含む「さいくう平安の杜」の完成、日本遺産の認定など、観光の核となる観光資源は整いつつある中、平成27年度に実施した観光動向調査の結果からは、齋宮の認知度の低さが表れている。また、観光客をおもてなす受入体制についても充実していない。そこで、明和町観光振興計画に基づき、地域住民の人材育成と観光客の受け入れ体制を図るとともに、地域への「帰属意識」の醸成を図り、住んでよし、訪れてよしのまちづくりにつなげ、国際競争力の高い魅力あるまちづくりを形成する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
364	滋賀県	滋賀県	滋賀県の全域	「滋賀体感」首都圏プロモーション事業	2020年東京オリンピック・パラリンピックを控え、情報・人・モノがさらに集中する首都圏において、滋賀を体感できる効果的な魅力発信だけでなく、県産品の販路拡大や商品開発等ビジネスチャンスを広げ、観光誘客や移住交流、企業誘致等、県内に投資効果呼び込む営業活動を行うための環境整備を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文	新旧対照表

平成30年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
365	滋賀県	滋賀県	滋賀県の全域	プロフェッショナル人材戦略拠点 運営事業	地方創生を担う重要施策として、民間人材ビジネス事業者や地域金融機関等の各関係者間のネットワーク形成、動機付け等を通じて、プロフェッショナル人材の滋賀への人材還流、ひいては、地域と企業の成長戦略を実現する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
366	滋賀県	滋賀県	滋賀県の全域	滋賀アグリビジネス創造プロジェクト	滋賀の地域資源の核となりうる茶、活用価値の高い近江牛などについて、海外をはじめとする新たな販路の開拓を行い、さらなる需要を創造するとともに、地域の関係者が協働して新しい滋賀型ビジネスモデルを構築することで、これからのアグリビジネスを創造する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
367	滋賀県	滋賀県	滋賀県の全域	滋賀グローバル・イノベーション・ エコシステム形成プロジェクト	本県に集積する5つの理工系大学の研究シーズやものづくり中小企業の技術シーズ、大手製造業が有する研究開発・製造・販売力等の強みを活かし、「高度ものづくり」分野において、イノベーションにより新たな成長分野を切り拓き国内外を舞台に活躍する“研究開発型ものづくりベンチャー”の発掘・育成を進める。また、地域の産学官の多様な主体により研究開発活動を社会実装し事業化へと結びつけるための支援・連携等の様々な取組が自立・継続的に行われる“グローバル・イノベーション・エコシステム”の形成を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
368	滋賀県	滋賀県	滋賀県の全域	琵琶湖モデル・水環境ビジネス推進プロジェクト	産学官金の連携の場である「しが水環境ビジネス推進フォーラム研究・技術分科会」において、国立環境研究所琵琶湖分室、滋賀県琵琶湖環境科学研究センター、滋賀県水産試験場が中心となって、生態系に配慮した新たな水質管理の手法、水草の適正管理、在来魚介類の回復に関する共同研究を実施する。また、共同研究等の成果の活用、実用化を進めるとともに市場開拓等を行うことにより、水環境ビジネスの活性化や琵琶湖漁業の振興を図り、地方創生を推進する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
369	滋賀県	滋賀県、大津市、草津市、守山市、高島市、東近江市及び米原市	滋賀県の全域	ピワイチ推進プロジェクト	地域が稼ぎ、雇用につながるピワイチ・自転車観光の仕組みづくりや、人づくり、環境づくりを両輪で進め、各地域における周遊先コンテンツの磨き上げとアクセス改善、受入環境整備と相まって、「安心・楽しいピワイチ・自転車観光」といった訪問価値を旅行者へ提供するための取組を進める。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	計画本文	新旧対照表
370	滋賀県	滋賀県、長浜市、近江八幡市及び米原市並びに滋賀県蒲生郡日野町、愛知郡愛荘町及び犬上郡多賀町	滋賀県の全域	THE近江・魅力満載プロジェクト	訪れる人に、“また滋賀に来たい”と思ってもらえるよう、観光客の受け入れ体制を充実させるための事業を実施する。食の魅力や琵琶湖の魅力を知ってもらうための取組に加えて、インバウンドにも対応できる体制を整えることで、地域全体としての観光客の満足度向上を図る。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
371	滋賀県	滋賀県、湖南市及び高島市並びに滋賀県蒲生郡日野町	滋賀県の全域	滋賀の地域社会・産業を支えるひとづくりプロジェクト	滋賀で学び、暮らす若者が、働き・暮らし続けるための取組を進めるとともに、滋賀で働き・暮らしたいひとを増やす取組を推進することで、県外から滋賀に移住する人が増えるような取組を行う。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表

平成30年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
372	滋賀県	滋賀県及び高島市並びに滋賀県蒲生郡日野町及び愛知郡愛荘町	滋賀県の全域	滋賀ローカルイノベーションプロジェクト	地域資源の活用に加えて、IoT・ICTを活用することで、地域内での経済(人・モノ・資金)循環を活性化させる。ビジネスプランコンテストなどによる地域における新たな産業の創生に取り組むほか、新規販路開拓の支援などを行うことで、地域産業全般の競争力の強化を図り、地域全体の稼ぐ力を向上させる。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
373	滋賀県	滋賀県及び東近江市	滋賀県の全域	広めよう!「滋賀の産品」首都圏で磨き上げプロジェクト	”滋賀”という名称やイメージ、実績から「滋賀ならおいしい」「滋賀なら安心」「滋賀ならおもいroyい」と言ってもらえるよう、首都圏を中心に滋賀の価値、魅力を強力に発信する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
374	滋賀県	長浜市	長浜市の全域	クリエイティブ人材による新たな森林ビジネスの創出	長市の産業の『未来の仕掛け人』となるクリエイティブ人材を求めて、起業化・移住・定住を促進するためのプロモーション事業、市民参加型と新しい人材が活躍できるプラットフォーム体制を整備し、ビジネスチャンスの可能性が見込まれる「森林・林業」をしごきの一つと捉え、これに携わる人材の養成や森林の付加価値を高める支援事業を行い、クリエイティブな人材の活躍の場を提供することで、「ビジネスキーマン」を創出し、企業化を促すことで地域と産業の振興を図るものです。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
375	滋賀県	近江八幡市	近江八幡市の全域	近江八幡市安寧のまちづくり推進計画	生涯活躍のまちづくりを通じて、①地方移住の促進と小さな拠点・まちの賑わいの創出、②安全安心居住環境の形成・コミュニティ活動の促進、③まちづくり活動・コミュニティ活動を通じた地域文化の継承・復興・展開と地方創生人材の育成、④東京圏等から移住してきた経験豊富なシニア住民と地域の活力ある若手住民のシナジーによる新事業促進を図る。そのための推進体制の整備、移住予定者がスムーズに地域に馴染むための諸課題を解決するプラットフォームの形成・運営、移住後の暮らしの基盤を確保できるよう各種プログラムを行う。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
376	滋賀県	草津市	草津市の全域	住む人も、訪れる人も、健康になれるまち「健康都市くさつ」実現プロジェクト	住む人や訪れる人が草津市で「健康」を感じることができ、まちそのものが「健康」であり続けられるよ、「目指せ、健康都市くさつ! ~住む人も、訪れる人も、健康になれるまちを目指して~」基本理念とし、市の総合政策として健康都市づくりに取り組む。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
377	滋賀県	甲賀市	甲賀市の全域	「甲賀流」DMO地域再生計画	世界レベルのコンテンツ甲賀流忍者を先導役に、大阪、名古屋から約100km圏内にある広域交通結節点という強みを活かし、地域自らが価値を生み出し、観光客を集め、外貨を稼ぐ体制・組織を構築します。これらの組織が、文化財や歴史的資源、観光、交流事業などを絡めた商品や宿泊、サービスを提供することで、観光産業の再興と新たな雇用の創出、消費拡大により域内経済活性化を促進します。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
378	滋賀県	甲賀市	甲賀市の全域	「甲賀流」女性の活躍再生計画	女性の力を最大限発揮できるよう、子ども子育て市民活動団体が中心となり工業会や商工会などと連携した推進組織を構築します。女性が希望する魅力的な職種を掘り起しつつ、就労のマッチングや起業など女性の社会進出を支援し、女性が活躍するための仕事の選択肢を広げます。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表

平成30年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
379	滋賀県	甲賀市	甲賀市の全域	農商工芸連携による「甲賀流」ビジネスモデル再生計画	産官学金の連携を強化することだけでなく、農商工芸産業に携わるすべての関係者が一体となり、外部からそれぞれ分野のプロフェッショナルな人材を起用することで、変革と創造に挑戦し、国内外の需要を喚起しつつ供給構造を行い、イノベーションと需要の好循環を創出し地域経済の活性化につなげます。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
380	滋賀県	湖南市	湖南市の全域	「みらい公園湖南」を核とした農福連携・ブランド化による地域好循環実現計画	本市の産業は製造業のウェイトが高い一方、農業は稲作中心でウェイトが低く、付加価値の高い稼げる農業への転換が課題となっている。 このため、高齢者・障がい者が参画する農福連携を軸に付加価値の高い農業の担い手確保を進めるとともに、特産農産物開発・6次産業化およびブランド化を進めることにより、稲作中心の農業から稼げる農業への転換を図る。特色ある商品の品揃え強化を通じて、「みらい公園湖南」の農産物等直売施設「こびあ」等への市内外からの集客や地産地消・地産他消による地域の好循環を実現する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
381	滋賀県	高島市	高島市の全域	集落機能維持・強化推進事業(地域経営にかかる中間支援組織の構築)	自治会や既存集落の枠組みを超えた「地域運営組織」を育てるには、住民相互のつながりを強め、地域におけるそれぞれの役割を明確化し、将来にわたる計画を立案し実行する能力を向上することが不可欠となる。 このため、「地域運営組織」の設立や運営の支援に加えて、既存の自治会も対象に、地域内の調査や分析、情報共有を図るとともに、住民が議論を重ね、地域内合意を得るために支援機関(高島市地域づくり応援センター)を設立する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
382	滋賀県	高島市	高島市の全域	地域ぐるみの人材育成プロジェクト	市内小中学校のICT活用教育を進め、市内高校でのキャリアデザイン支援につなげるとともに、地域課題の解決に向けた人材育成、将来のUターン人材を確保し、併せて移住促進施策によるローカルベンチャー人材の誘致、受け入れ体制の整備を行うことにより、総合的なUターン、定住促進へつなげるひとの好循環を図る。これにより、若年人口の社会増減の均衡を図り、人口減少に歯止めをかけ、持続可能な地域運営を図ることを目標とする。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文	新旧対照表
383	滋賀県	東近江市	東近江市の全域	多様性のある森里川湖のつながりを生かした地域おこし計画	本市は鈴鹿山脈から琵琶湖に広がる多様な自然資本を持続的に活用し、豊かな生活と多様な文化等を育んできた。本市を発祥の地として木地師や近江商人が全国に広がり、資源とネットワークを生かして仕事を創出し活躍した。 こうした資源やネットワークを生かし、地域資源のブランド化と創出支援、一次産業の再生と高付加価値化の推進、豊かな自然や奥深い歴史文化を活かした観光振興、東近江市ライフの魅力発信等の取組を推進し、「働きたい住みたい活力ある東近江市」、「行きたくなる住みたい魅力ある東近江市」の創生を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
384	滋賀県	滋賀県蒲生郡竜王町	滋賀県蒲生郡竜王町の全域	近江牛発祥の地「スキヤキ」の聖地 竜王へ！ まるごと「スキヤキ」プロジェクト計画	町内の生産者、企業、関係組織、行政が連携し、近江牛を軸にまちの特産品や歴史、文化などの資源を「スキヤキ」というわかりやすいキーワードで総結集させ、不足するものは新規開拓しながら、100%竜王産の料理や魅力を作り出すことで、町内特産品の地産地消の促進、インバウンドを含む来訪者や東京圏に向けた発信、また、地域内連携による民間主導6次産業化を推進するため、加速化交付金事業をブラッシュアップしながら継続する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
385	京都府	京都府	京都府の全域	プロフェッショナル人材戦略事業(地域産業基盤継続・創生支援事業)	京都府で大多数を占める中小企業では、新たな事業をリードする「プロフェッショナル人材」が不足しており、社外から人材を確保する必要がある。各種研修・セミナー等の開催により、動機付けを行うとともに、経験や知見が豊富なコーディネータが企業へ巡回訪問し、課題整理・人材ニーズの明確化を支援するとともに、民間人材ビジネス会社等へ人材ニーズ情報を発信し、マッチングを支援することにより、企業の有効的・効果的な事業運営・展開につなげ、地域経済の活性化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表

平成30年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
386	京都府	京都府	宮津市及び京丹後市並びに京都府与謝郡伊根町及び与謝野町の全域	ものづくり人材育成・確保と先端技術設備導入による生産性向上による中小企業総合支援地域再生計画	京都府北部地域の「ものづくり産業」への技術研修や新分野への進出支援、経営・技術支援をワンストップで行う産業支援拠点「丹後・知恵のものづくりパーク」において、デジタルマニュファクチャリングシステム等の企業の生産性向上や技術力向上支援のための設備を導入し、地域の織物業や機械金属業における生産性の向上と、少量多品種生産にも対応できる設計技術力の更なる向上を図り、地域のものづくり産業の成長促進による地域経済の底上げを目指すとともに、地域の雇用創出によるUターン促進を図る。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
387	京都府	京都府	京都府の全域	京都府における文化による「まちひと・しごと」づくり地域再生計画	京都府全域で、歴史・伝統・文化・芸術を活かして、芸術家の創作環境整備と地域移住を一体化した支援や、農業における人手確保に向けた障害者の就業促進、製造業の現場における女性活躍促進に向けた専門人材の育成や企業とのマッチング支援、和食に関する歴史・伝統・文化を学問として確立した「和食文化学(仮称)」を核とした和食や宇治茶の高付加価値化(プレミアムブランド化)等の取組を展開し、地域経済の維持・活性化を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
388	京都府	京都府、京都市、福知山市、綾部市、宇治市、宮津市、亀岡市、城陽市、長岡京市、八幡市、京田辺市、南丹市及び木津川市並びに京都府久世郡久御山町、綴喜郡井手町及び宇治田原町、相楽郡笠置町、和束町、精華町及び南山城村並びに船井郡京波町	京都府の全域	京都全域における地域づくりと一体となった広域観光地域再生計画	京都府では、地域ごとの人口動向は異なるものの府全体として人口減少と高齢化が進んでおり、このままの状況が続けば、将来にわたって活力ある京都を維持することが困難となっている。このような中、京都府全域で地域づくりと一体になった広域観光の推進を図る取組を展開し、交流促進による地域経済の維持・活性化を目指す。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	計画本文	新旧対照表
389	京都府	京都府、京都市、舞鶴市、綾部市、城陽市、八幡市、京田辺市及び木津川市並びに京都府乙訓郡大山崎町、久世郡久御山町、宇治田原町並びに相楽郡和束町及び精華町	京都府の全域	京都府における移住促進、文化産業形成、府民総活躍による地域再生計画	京都府では、地域ごとの人口動向は異なるものの府全体として人口減少と高齢化が進んでおり、このままの状況が続けば、将来にわたって活力ある京都を維持することが困難となっている。このような中、京都府全域で地域づくりと一体になった移住促進を図るとともに、京都の文化伝統を活かした文化産業の形成や、関西文化学術研究都市から京都市にわたる地域のイノベーションの創出、若者、高齢者、女性、障害者など全ての府民が活躍できる社会を構築するための取組を展開し、地域経済の維持・活性化を目指す。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	計画本文	新旧対照表
390	京都府	京都府、舞鶴市、綾部市、南丹市、京都府綴喜郡井手町、宇治田原町、相楽郡笠置町、相楽郡和束町並びに南山城村	京都府の全域	京都府における産業誘致、人材確保、就労環境改善による地域再生計画	京都府全域で地域づくりと一体になった働き方改革の取組を推進し、ICT等を活かした企業のサテライトオフィスの誘致、女性や障害者など一人ひとりの希望になかったライフデザインを描ける柔軟な職場環境の創出、若者をはじめとする京都への人の流れと雇用の場を作り出すことにより、地方創生として持続可能な地域再生と定住人口の維持・向上、地域経済の維持・活性化を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
391	京都府	京都府、舞鶴市、城陽市、向日市、八幡市、京丹後市、南丹市及び木津川市並びに京都府綴喜郡井手町、相楽郡和束町及び精華町並びに与謝郡与謝野町	京都府の全域	京都府における共生社会の推進及び地場産業振興による地域再生計画	京都府では、地域ごとの人口動向は異なるものの府全体として人口減少と高齢化が進んでおり、このままの状況が続けば、将来にわたって活力ある京都を維持することが困難となっている。このような中、京都府全域で障害者スポーツ等を通じた共生社会を実現するための取組や、伝統産業や京野菜、宇治茶などの農林水産業などの地場産業を振興するための取組を展開し、地域経済の維持・活性化を目指す。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	計画本文	新旧対照表
392	京都府	京都市	京都市の全域	「世界の文化首都・京都」の実現に向けた取組～文化、産業をはじめとする京都の魅力の世界への発信～	文化庁の京都への全面移転の決定を契機として、日本全体の文化行政や国際発信力の強化、観光戦略や地方創生にも寄与できるよう、伝統、文化、ものづくり、コンテンツ、おもてなしの心など京都に宿る奥深い魅力を、姉妹都市やパートナーシティ、世界歴史都市連盟に加盟する都市等との交流や連携を通じて海外に発信する。文化庁等の政府関係機関や各国大使館等と連携し、京都の魅力を発信するイベントを国内外で開催する他、次世代を担うグローバルな人材の育成と交流を目的とした国際会議を開催する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文	新旧対照表

平成30年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
393	京都府	舞鶴市	舞鶴市の全域	引き揚げの史実継承プロジェクト	平成27年に「ユネスコ世界記憶遺産」に登録された「引き揚げ」に関する貴重な資料並びに史実を次世代に引き継ぐため、資料の保存拠点となる舞鶴引揚記念館の整備や展示機能の充実、平和学習等の教育旅行誘致などに取り組む。 これらの取組により、「ユネスコ世界記憶遺産」登録を契機に増加している本市来訪者(交流人口)の更なる増加を図るとともに、滞在時間の延長、地域消費の拡大等を促し、地域産業の振興、雇用創出等を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例 地方創生拠点整備交付金	計画本文	新旧対照表
394	京都府	宮津市	宮津市の全域	海・里・山の地域資源を活かした里山経済圏形成計画	日本三景「天橋立」に代表される観光資源を多く有する本市の特性を踏まえ、「海・里・山」の地域資源を活かした内発型の産業創出に取り組むことにより、生産・加工・流通の過程を絡めた6次産業の振興と観光産業との連携による雇用創出を図るとともに、観光消費等で稼いだ外貨を地域内で再投資することにより、地域経済の循環を高め持続可能な地域運営を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
395	京都府	向日市	向日市の全域	聴覚障がい者総活躍推進事業～聴覚障がいへの理解促進がまちの活性化、就労、子育て支援につながる～	障がい者も、それぞれの希望や能力に応じて最大限活躍でき、それぞれが生きがいを感じることができる一徳総活躍社会を目指す。手話言語条例を制定し、聴覚障がい、手話への理解の促進や手話の普及を図るとともに、聴覚障がい者の実態調査を実施し、各種事業展開を行うことで、聴覚障がいへの理解促進、聴覚障がい者にやさしいまちのイメージの定着と、聴覚障がい者の自立、社会参加や就労に対する支援を行う。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
396	京都府	長岡京市	長岡京市の全域	まちの魅力創造・発信事業に関する地域再生計画	行政と商観工の事業者、市民が協働し、地域経済の活性化にも繋がる「観光」を推進するために、以下の事業を実施する。①賑わい創出プラン推進体制の充実(誘客プラットフォーム事業)②交通網を利用した交流促進(乙訓地域をつなぐ周遊事業)③消費額増大と自立可能な体制づくり(地域消費拡大プロジェクト)。これらの事業により、長岡京市の特性でもある「住むまち」としての魅力伝えるためのツールである「観光」をこれまでの価値観から脱却させる。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
397	京都府	長岡京市	長岡京市の全域	子育て資源を最大限に活用した就業支援地域再生計画	長岡京市は居住地域のコンパクトさ(約10km)及び発達した交通網という地理的優位性から子育て世代の転入超過が起こり、保育・子育てに係るニーズは年々増加している。そこで、「長岡京子育てガイドブック」の見直しを行い、利便性を向上させ、ターゲットを絞り込んだ情報発信する「子育て支援アプリ」の開発等を行い、各保護者が望むワークライフバランスを実現できる環境を創る。これらの事業を通じて、本市がさらに「子育て世代」に「選ばれるまち」となることで、重点目標とする「子育て世代の定住人口増」に繋げるものである。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
398	京都府	長岡京市	長岡京市の全域	住みたい住みつけたい定住都市地域再生計画	長岡京市は、まちなかの狭隘な土地の最大利活用が図れておらず、中心市街地にある都市拠点機能集約や高度利用等を行う必要がある。そこで、行政・地域住民・関係団体等との協働のもと、「(仮称)阪急長岡天神駅周辺まちづくり基本計画」や「都市再生整備計画」、「長岡京市空き家等対策計画」等を策定することで、都市資源の活用を図り、都市拠点や新たな交流拠点の魅力向上を実現し、住みたい、住みつけたいという意識を高め、定住都市として選ばれるまちづくりを目指すものである。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
399	京都府	八幡市	八幡市の全域	やわたスマートウェルネスシティプロジェクト	国民医療費の推計によると、平成37年度にピークとなり、平成22年度比で1.2倍、65歳以上では1.6倍に達すると予測されている。増え続ける医療費の抑制には、科学的根拠に基づくシステムを用い、地域の実情に合わせた施策を行うことが求められている。そのため、健康無関心層が参加しやすくなるような魅力ある健康づくり事業の実施、日常生活の中で意識せずとも歩いてしまう環境の整備、社会的なつながりや地域コミュニティづくりからのアプローチなど、様々な政策を連携させながら、官民の協働の中で、健康まちづくりを推進する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表

平成30年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
400	京都府	京田辺市	京田辺市の全域	京田辺企業力底上げパワーアップ事業	<p>企業や大学等によるネットワーク構築による新たなイノベーションの創出など、経営資源の充実に向けた企業支援によって、市内企業の製品開発力や技術力、情報発信力など、組織としての力を高め、事業収益の増加に資する稼ぐ力を強化する。</p> <p>そのため、企業と企業をつなげる仕組みづくりを始め、大学の研究成果や学研都市研究機関との連携による企業の事業高度化促進や、成長を目指す企業への支援に取り組む。</p>	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
401	京都府	木津川市	木津川市の全域	「健康きづがわ」推進プロジェクト	<p>木津川市では、急性心筋梗塞などの循環器系の疾病が高く、野菜摂取量の不足などが課題となっている。</p> <p>そこで、保険者毎の健康情報を一元化・分析するとともに、「食」を通じた健康増進に着目し、食育や学校給食などへの活用による地産地消に取り組む。</p>	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
402	京都府	京都府久世郡久御山町	京都府久世郡久御山町の全域	にぎわい広がる交流促進事業	<p>昨年度、総合戦略事業の一環として策定した、久御山町交流促進アクション・プランに基づき、本町の特徴を活かし、大型商業施設に集まる集客を他地域にも誘導できるよう、観光事業を行い、交流人口を増やす。</p> <p>このため、大学や企業と連携して、観光資源の調査、観光ガイド作成などを行い、ワークショップを開催して観光ガイドを養成する。</p> <p>また、町のランドマークの本格的な活用検討を行うとともに、次の展開を図っていく。</p> <p>さらに、クロスビークみやまを拠点にレンタルサイクル事業を行う。</p>	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
403	京都府	京都府久世郡久御山町	京都府久世郡久御山町の全域	産業がすくすく育つまち「ものづくりの苗処」事業	<p>平成28年度に地方創生加速化交付金事業として取組を進めてきた事業であり、「小さなものづくり企業(苗)が大きく育つまち『ものづくりの苗処』」をコンセプトに、久御山町産業振興計画に位置づけられた、町内中小企業の人材確保・育成や、技術の高度化・販路拡大を図る取組、またコンパクトな町域で最大限の土地の有効活用を図る取組を進め、働く場として魅力ある中小企業の育成に向けた総合的・横断的な振興策を展開し、地域中核企業への成長を促進することで従業者の所得向上をめざす。</p>	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
404	京都府	京都府綴喜郡井手町	京都府綴喜郡井手町の全域	井手町「住んでみたい、住み続けたいまち」推進計画	<p>井手町の主力産業は土木建設業であり、これまで公共事業依存の産業振興が進められてきたが、地域の自主的かつ持続的な産業振興を進めていく必要があり、生産年齢人口の町外流出により、町内の耕作放棄地が目立つようになっているため、耕作放棄地等の地域資源を有効活用し、住民グループが生産、加工、販売を一体的に取り組む農工商連携を進め、町内の仕事の創出を目指す。また、町内への移住政策を進めると同時に、現在町内で活躍する方々がいつまでも健康で活躍することができる地域社会を実現する。</p>	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
405	京都府	京都府相楽郡笠置町	京都府相楽郡笠置町の全域	アクティブシニアが活躍する笠置CCRC共和国プロジェクト	<p>笠置流生涯活躍のまちは、歴史、文化、自然の魅力に共感し、地域課題の解決に貢献する意欲のあるアクティブシニアの移住を積極的に受け入れ、多様な主体と対話と交流を繰り返しながら、仕事やボランティアに関わり、活躍することを通じて、地域課題の解決に寄与するものである。町最大の課題である人口減少・高齢化と経済の弱体化を克服するため、歴史文化、自然の中の住環境、地域包括システムなどの強みを活かしながら、年齢や性別、国籍、生涯の有無に関わらず、自分らしく心豊かな暮らしを送ることができる多文化共生のまちをつくる。</p>	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
406	京都府	京都府相楽郡笠置町	京都府相楽郡笠置町の全域	笠置コミュニティ創造事業	<p>小さな拠点に位置付ける、町営の「いこいの館(日帰り温泉施設)」とデマンド型の新交通システムにより家庭を結ぶことで、生活支援サービスをワンストップで提供できるようになるとともに、集落間の結びつきが強まり、地域の暮らしを支えるコミュニティビジネスの創造にもつながっていくことで、集落の再生を目指す。また、空き家再生によるゲストハウス運営等、既存ストックを活かした経済活動を強力に行うことで、外貨獲得型「小さな拠点」として、自立可能な運営を目指すことを目的とするものである。</p>	地方創生拠点整備交付金 地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表

平成30年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
407	京都府	京都府相楽郡和東町	京都府相楽郡和東町の全域	茶源郷和東スポーツ聖地化づくり事業～自転車を活用し、「茶源郷」和東の魅力を世界へ～	和東町は、京都府内で第1位の生産量を誇る「お茶のまち」であるが、知名度は低く、観光入込客数も周辺自治体と比較して少ないのが現状である。一方、自転車利用者の間では、本格的なマウンテンバイクコースがあることや、木津川市から和東町を通過して、信楽へ抜ける道が、定番となっていることなど、「和東町」がキーワードとして注目されている。自転車利用促進と「お茶」を観光振興の柱とし、宿泊施設や、民泊施設等を有機的に結びつけ、周遊観光を促進することでまちの活性化と観光入込客数拡大による地域外貨を獲得する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
408	京都府	京都府船井郡京丹波町	京都府船井郡京丹波町の全域	自給自足的循環社会●京丹波モデル ～持続可能な産業の構築によるしごとづくり～	本町は、町面積の約83%が森林であり、清らかな水により育まれた黒大豆・小豆など、丹波ブランドによる食の宝庫として全国に発信を続けている。 まちの強みである「森林資源」「食」「子育て力」「地元力」を有機的に連携させることで、まちの中に活気を取り戻し、ひとを呼び込む原動力となる「自給自足的循環社会」を目指している。 その中で、「川上から川下をつなぐ」「安心・安全づくり」の取組みとして、地域のバイオマス資源をフル活用し持続可能な産業を構築することで、雇用創出と定住促進につなげる。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
409	大阪府	大阪府	大阪府の全域	若者安定就職応援計画	大企業志向が強いため、就職困難となっている若年者を府内の優良な中小企業等に結び付けることで、安定就職の実現による経済的な自立、企業の人材確保による事業の安定・拡大を図る。 地元大阪での正規社員としての安定就職により、毎年約1万人程度の東京圏への流出超過に歯止めをかける。あわせて、若い世代の結婚・出産・子育ての希望を実現し、人口減少傾向に歯止めをかけるとともに、若い世代の消費拡大、それに伴う企業の業績好調による税収増といった「よき循環」につなげ、大阪経済の活性化につなげる。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
410	大阪府	大阪府	大阪府の全域	女性・若者働き方改革推進計画	人手不足分野(製造、運輸、建設)における職場の環境整備を中心とした「働き方改革」と、求職者の職志志向を転換させる新たな就職支援に両輪で取り組むことにより、雇用のミスマッチを解消し、人手不足分野の人材確保や女性や若者の大阪での安定就職につなげる。 結果、若い世代の結婚・出産・子育ての希望を実現し、大阪から東京圏への人口流出に歯止めをかける。併せて、若い世代の消費拡大や企業経営の安定化を図り、大阪経済の活性化、持続的な発展を実現する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
411	大阪府	大阪府	大阪府の全域	大阪産業成長促進再生計画	対東京圏への人口流出超過傾向にある中、東京圏への経済機能の流出に歯止めをかけるとともに、関西経済圏の中心を担う大阪において、東西二極の一極としての経済中核機能を強化する取組を通じて、企業や人材の集積、定着に繋げ、大阪経済の活性化による地方創生を図る。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
412	大阪府	大阪府	大阪府の全域	大阪府プロフェッショナル人材戦略拠点運営計画	セミナー等を通じ、府内の中小企業に対して、経営改善への意欲を喚起する。そして、企業訪問などを通じて、プロフェッショナル人材の活用による経営革新の実現を経営者に促していくことで掘り起こされた人材ニーズを民間ビジネスベースで府内の中小企業とマッチングさせる。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
413	大阪府	大阪府	大阪府の全域	府営住宅地域資源化プラン・大阪	地域の安心の確保や賑わい・活力の向上を図るため、地元市町との連携のもと、空室や建替事業等により創出される用地などを活用し、人々が集まる拠点の確保や様々な活動を展開できるスペースへの転用を進める。 さらに、地域の福祉ニーズ等に対応した生活支援機能や福祉機能、雇用を生み出す就労機能、ファミリー向けマンション等の多様な住宅への転換を図るなど、府営住宅の地域資源化を進める。	公営住宅における目的外使用承認の柔軟化	計画本文	新旧対照表

平成30年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
414	大阪府	大阪府、大阪市、泉佐野市及び東大阪市	大阪府の全域	大阪版DMO推進・連携による観光振興計画	大阪版DMOとして大阪観光局の機能を強化し、地域と一体となった観光地域づくりを進めることにより、国内外からの観光客を継続的・安定的に呼び込み、地域経済の活性化を推進するとともに「観光」を大阪の新たな基幹産業としていく。さらに、東大阪版DMO法人・泉佐野版DMO法人と連携を図り、より大きな効果創出に取り組む。こうした取組みにより、東京一極集中の是正に向けて、大阪の成長戦略の推進と都市魅力の創造・発信によって、国内外からヒト・モノ・カネを呼び込み、魅力と活力あふれる大阪の実現をめざしていく。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
415	大阪府	大阪市	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県及び奈良県の全域	グローバルイノベーション創出支援及びサイバーフィジカルシステム(CPS)を活用したビジネス創出事業	グランフロント大阪・ナレッジキャピタルに設置した「大阪イノベーションハブ」を拠点に、様々なイベントや国際会議などを通してイノベーションを起こす起業人材や支援者等を集積・結合させ、チーム組成、事業化プロジェクトの創出につなげることで、世界に通用するイノベーションが次々に生まれる好循環(イノベーション・エコシステム)を作り出す。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
416	大阪府	堺市	堺市の全域	だれもが働きやすく、活躍しやすい地域創出支援	だれもが活躍する働き方をめざすなかで、多様な働き方を推進するとともに、働き方改革に取り組もうとする企業を支援する。また、まちびらきから50年が経過した泉北ニュータウンを中心に、他の地域に比べ高齢化が進んでいる状況を踏まえ、地域課題をビジネス的手法で解決するコミュニティビジネスの促進を図りながら、多様な働き方の推進と地域課題の解決の両輪を実現する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
417	大阪府	堺市	堺市の全域	堺産品国内外需要拡大支援事業	2013年12月に「和食」がユネスコの「無形文化遺産」に登録されたことや健康志向の高まりにより、世界中から和食への関心が高まっており、海外での和食レストランも増加中。堺市には、本物の和食を提供できる和包丁(堺刃物)や和食に不可欠な出汁、調味料等において、歴史的に製造・加工技術が伝承・蓄積され、これらの一大集積地として地元の産業を支えており、これら食産品の海外での需要を拡大する	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
418	大阪府	池田市	池田市の全域	まちづくり・観光マネジメント組織(仮称:池田版DMO)によるコンパクトシティの活性化	阪急池田駅を中心に豊富な地域資源やイベントが集積したコンパクトシティの利点を生かすため、核となるカップヌードルミュージアム大阪池田と五月山動物園の魅力向上ならびに認知度向上を図り、集客力のさらなる強化を行う。また、池田版DMOの構築やインフォメーションセンターの開設により、官民協働で効果的なプロモーションを行うとともに、魅力的な地域コンテンツを造成し提供していくことで、来訪者の回遊性を高め、交流人口を拡大させることによって、地域経済の活性化を推進する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
419	大阪府	高槻市	高槻市の全域	体験交流型・産業観光の推進による地域活性化計画	産業振興を目的に、市、観光協会、商工会議所が運営主体となり、様々な分野の事業者、団体等と連携した体験交流型の観光プログラムを開発し、年間を通じて多数の観光プログラムを販売・提供する。 多様な観光プログラムなどの組み合わせを軸に高槻らしさを提供するとともに、経済的な波及効果を狙う。また、SNSやテレビなど各種メディアを活用することで、本市の産業のPR、まちの魅力のプロモーション活動を展開する。 さらに、今後、事業を継続・発展させるために、観光協会の組織強化、関係機関との連携強化に取り組む。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
420	大阪府	茨木市	茨木市の全域	Do it Ourselves 「リノベのいばらき」プロジェクト	空き施設をリノベーション工房として、市民と改修を行い、DIY体験講座や工房スペースなど、「リノベのいばらき」プロジェクトの拠点施設として運用する。当該施設においては、恒常的な事業展開のほか、100均DIY講座など、イベント的展開を通じ、交流人口の増加を図るとともに、工房を拠点として、空き家改修ワークショップを実施するなど、参加型の事業展開を行うことで、活動人口の増加につなげていく。また、間伐材の利活用のほか、地元マルシェなど、過疎化の進む北部地域における課題解決の一助とする。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表

平成30年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
421	大阪府	和泉市	和泉市の全域	美術館を核とした賑わい創出・交流人口拡大事業	和泉市は高度経済成長期以降の住宅地開発により、人口増加を続けてきた典型的なベッドタウンであるが、近年開発の終息により人口減少に転じている。人口減少による都市縮小の時代に、「ベッドタウン」から脱却した新たな都市魅力を高めることが求められている。このため、他都市との差異化を図ることのできる「久保惣記念美術館」を核に、職・住・食・遊が一体となった魅力あるまちづくりを、アート等を媒介として地域住民等と官民連携のもと、「まちを育てる」という観点から進め、エリア価値を向上させる。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
422	大阪府	高石市	高石市の全域	健幸のまちづくりを活かしたヘルスケア産業創出推進計画	健幸づくりに対する個人インセンティブ制度である健幸ポイント事業などを通じて健幸づくりに先進的に取り組んできた強みを生かすべく、健幸ポイント事業を継続するとともに、保健センター内の未活用フロアをヘルスケア産業の育成拠点とし、健幸ポイントで計測したデータを活用し、ヘルスケア関連商品のモニタリングやユーザーとの共同開発を行う高石市版健幸リビングラボを形成することで、ヘルスケア産業の創出・ローカルイノベーションを目指すとともに、「健幸のまち」としての地域ブランディングの強化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
423	大阪府	藤井寺市	藤井寺市の全域	藤井寺市地域経済循環モデル創造事業	事業者間連携による地域資源をいかした地域特産品やサービスの開発を通じ、今後、事業者により継続実施していくためのプラットフォームを立ち上げ、事業者自らの手による地域経済の循環を目指す。また、同時上記取り組みにおいて新たにブランド化を図った本市の魅力と従来から本市が有する地域資源とを合わせてプロモーションすることにより、交流人口の増加を図り、地域経済の拡大を図る。これらの相乗効果により地域経済の循環、拡大の好サイクルを生み出す。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
424	大阪府	大阪府南河内郡河南町	大阪府南河内郡河南町の全域	トカイナカナン定住促進計画	総合戦略の将来像「トナイナカナンで暮らそう～子どものびのび みんないきいき～」の実現に向け、道の駅を中心として、地域産品の開発・販売・交流体験の基盤整備及び活性化に取り組み、農業や観光等の振興を図るとともに、町内各所を結ぶ地域公共交通システムを構築し、都会の良さと田舎の良さを合わせ持つ町として、都市住民との交流及び定住の促進を図る。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	計画本文	新旧対照表
425	兵庫県	姫路市及び加西市並びに兵庫県神崎郡神河町及び佐用郡佐用町	姫路市及び加西市並びに兵庫県神崎郡神河町及び佐用郡佐用町の全域	東京オリンピック・パラリンピックの効果が次世代に引き継がれるレガシーの創出	播磨は、長い歴史の中で培われた文化があり、姫路城をはじめ、日本文化を体感できる地域である。また、リオ五輪後世界の関心は東京オリンピック・パラリンピックに集まり、スポーツ文化を醸成するには絶好の機会となる。そのような中、スポーツ・文化・観光の各施策を融合させ、国内外に日本文化を伝えるプログラムの開発、情報発信を進めることで、市民スポーツの振興、市民文化の向上を図り、併せて観光資源を見直す機会となり、多方面における人材育成及び播磨圏域の交流人口の増加が期待できる。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
426	兵庫県	豊岡市	豊岡市の全域	豊岡で暮らすことの価値を磨き自信と誇りの持てるまち推進	人口減少による地域活力低下の危機に立ち向かうため、豊岡市では、人口減少のスピードを和らげる(量的緩和)と同時に、地域社会・地域経済・地域文化の質的転換を図り、地域活力を維持する戦略を進めていく。具体的には地方創生推進のための戦略体系を立て、戦略A「移住・定住促進に係る戦略」及び戦略B「結婚促進・多子出産促進に係る戦略」の2つの戦略体系に基づき、各種施策を複合的に組み合わせながら、最終アウトカム「豊岡に暮らす価値を認め、豊岡で暮らすことに自信と誇りを持って住む人が増えている」の実現を図る。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
427	兵庫県	加古川市	加古川市の全域	子育てオフィス等の設置による加古川流『働き方改革』推進事業	子育てママのニーズに合った保育環境の整備をはじめ、子育てママに優しい多様な働き方を可能とする環境の整備、ワークライフバランスの推進や女性の活躍促進など、「働き方改革」に積極的に取り組むことで、夢や希望を持って仕事・子育て・介護等を両立することができる社会を実現し、加古川市における合計特殊出生率の向上に繋げるためにも、子育てママの就業率の向上に努める。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	計画本文	新旧対照表

平成30年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
428	兵庫県	宝塚市	宝塚市の全域	地域資源を生かした活力あるまちづくり計画	宝塚市には、宝塚歌劇や手塚治虫記念館、神社仏閣、温泉、花き植木、北部地域の豊かな自然など、多くの地域資源があり、海外にも通用する魅力がありながら、それらを十分に生かしてきていない。また、地域資源が単体の魅力に止まり、観光客の滞在時間が短いという課題がある。手塚治虫記念館の多言語対応等、インバウンドを進めるとともに、地域資源の個々の魅力の増進や施設、店舗等で利用できる宝塚周遊パスの発行、また観光キャンペーン等に取り組み、「宝塚らしい過ごし方、楽しみ方」を発信し、誘客、滞在時間、消費の拡大を図る。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
429	兵庫県	宝塚市	宝塚市の全域	文化芸術の魅力発信及び活性化による移住・定住・交流促進プロジェクト	「文化芸術」に富んだ本市の魅力に改めて着目し、本市の魅力として伝えるため、市民や各種団体、事業者との協働により、「文化芸術のまち」として、国内外に広くプロモーションを展開し、地域イメージやブランド価値を向上させる。また合わせて、文化芸術産業・関連産業の活性化に向けた事業者支援や文化振興事業に取り組み、「文化芸術のまち」としての魅力を一層高めていく。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
430	兵庫県	三木市	三木市の区域の一部(三木市緑が丘町)	多世代共生による都市近郊型のまちの再生～みんなが輝く生きがいあるまち 三木～	三木市は、高度成長期に開発された住宅団地が、開発後45年以上となり高齢化・空洞化が進み、消滅の危機を迎えている。全国的に例のない戸建住宅団地の再生によりまち全体を活性化するため、土地利用見直し、団地内住み替えの促進、少子高齢社会に対応した各種生活支援サービスの創出などを進め、団地の魅力を大幅に高めるとともに、生涯活躍のまちづくりにより大都市圏からの移住を促進し、人口バランスを整え多世代が交流・共生し、いきいきと暮らせる持続可能なまちづくりを推進する。	地方創生推進交付金 生涯活躍のまち形成事業 計画に基づく特例	計画本文	新旧対照表
431	兵庫県	川西市	川西市の全域	新たな魅力の創造と発信による交流・転入促進計画	新名神高速道路開通を契機とした多機能型魅力創造発信拠点整備を軸として、旧川西高校跡地や寄付山林の有効活用による本市の新たな魅力スポットの創造及び市内に現存する重要建造物の魅力スポットとしての付加価値を向上させるとともに、これまでの発信型シティプロモーションを深化させた参加型シティプロモーションの展開により、交流人口の増加と転入人口の増加を図る。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	計画本文	新旧対照表
432	兵庫県	川西市	川西市の全域	日本一の里山「黒川」観光まちづくり計画	DMOを中心として、古民家の活用やダリヤや菊放、栗といった特産品を活用した地域ブランドの開発、地域の交流などにより地域活動の活性化を図るとともに、里山体験学習をはじめ、里山イベントを開催するなど観光施策を展開し、交流人口の増加を図るとともに、持続可能な自主的な地域づくりをめざす。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
433	兵庫県	篠山市	篠山市の全域	神戸大学・篠山市農村イノベーションラボ活用促進事業	人材育成拠点「神戸大学・篠山市農村イノベーションラボ」の効果的な運営をめざす。ラボの企画運営は、ラボ運営を目的として立ち上げた「一般社団法人EKILAB.」に委託するが、将来的な自立に向けて、法人の創成期を支援する。また、スクールでビジネスを学んだ起業家が地域で実践できる場として、貸し事務所兼住居とする「地域ラボ」を整備し、運営する。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	計画本文	新旧対照表
434	兵庫県	朝来市	朝来市の全域	住みたい田舎移住促進プロジェクト	対外的に朝来市への移住を呼びかけ、移住者を農業の担い手として育成するため生産農家へ紹介するとともに、農産物の流通形態を抜本的に見直し農産品の出荷拡大を図るほか、竹田城跡をはじめとする観光産業を軸とした起業等も促しながら、空き家を紹介し定住へと繋げることとする。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表

平成30年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
435	奈良県	奈良県	奈良県の全域	「働いてよし」を実現する人材の 還流確保と働き方改革	「働いてよし」の奈良県のため、産業人材の確保に関し、まず大都市・大企業からの県内中小企業の中核を担う人材の確保を積極的に進めていく。また、「働き方改善」を通じ、人を引きつける魅力ある職場づくりとともに、働く人の活力を維持し、全国最低レベルの女性の労働参加率の向上、安定した就業の確保による若年者の定着、高齢者や若年無業者の積極的な労働参加などを図る取組を推進する。そして、子育てしやすい環境整備、女性の就業意識の向上といった政策間連携を図ることで、子育てへの積極的な参加を促し、少子化の克服を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
436	奈良県	奈良県	奈良県の全域	外国人をターゲットとした観光誘 客促進	奈良県は社寺仏閣、仏像などの豊富な歴史文化遺産と自然景観に恵まれた観光県であり、観光産業は最大の地場産業である。 本県への外国人観光客は年々増加しているが、これを一過性のものにせず、外国人観光客で賑わう奈良県を目指し、海外に向け、日本の文化財の宝庫である奈良を再認識してもらえようプロモーション及び情報発信を推進するとともに、外国人観光客の受け入れ・おもてなし環境を充実させ、観光を主要産業とした地域活性化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
437	奈良県	奈良県	奈良県の全域	漢方のメッカ推進プロジェクト	本県南部・東部地域(主に中山間地)の19市町村は、過疎化や高齢化により地域を支える労働力人口の減少が進んでいる。 こうした中、南部・東部地域を活性化するためには、地域の特性を活かした産業の活性化により、地域の稼ぐ力を向上させ、若年者等の働き手呼び込み、定着を促進する必要がある。 そこで、南部・東部地域にゆかりの深い「漢方」に着目し、生薬(薬用作物)の生産拡大、関連商品・サービスの創出等を総合的に推進し、「漢方のメッカ」として独自の産業を確立させ、地域活性化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
438	奈良県	奈良県	奈良県の全域	大和野菜等の生産拡大・流通・販 売の確立と、近大生をターゲット にした担い手確保プロジェクト	本県は、県土の南半分が山間地域であるなど耕作可能面積が小さく、担い手不足等を要因に耕作放棄地率が約2割と全国平均の2倍。更に、需要が減少し収益性の低い米から、野菜などの高収益作物への転換が急務。 他方で、大和野菜といった近年人気のある伝統野菜を少量ながら生産しているほか、イチゴなどの施設園芸を中心に新規就農者が一定数参入しており、将来に向けて農村地域の活性化の観点からもその期待は高い。そこで、県産農産物の市場における価値の向上と新たな担い手の確保による農業生産のポテンシャル向上を目指す取組を推進。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
439	奈良県	奈良県	奈良県の全域	林業の活性化による雇用の創出 と移住、定住対策	奈良県の南部地域・東部地域の19市町村は、過疎化や高齢化により地域を支える労働力人口の減少が進んでおり、地域活性化による移住・定住の促進が喫緊の課題。 かつて奈良県は吉野杉を代表とする林業が盛んであったが、現在は需要量の減少や材価の下落などにより衰退している。その林業を再び活性化させることにより、「働く場」の確保を進め、別途進めている観光施策と連携させることで、「頻りに訪れてもらえる、住み続けられる」地域づくりを図る。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
440	奈良県	奈良県及び天理市	奈良県の全域	歴史文化資源を核とした文化・芸 術振興の拠点づくりプロジェクト	奈良県は、国指定文化財の件数が全国3位であり、3つの世界遺産を有しているなど、「文化財」の宝庫。また、天理市には1,500基を超える古墳群があり、全国でも有数の古墳地域である。 県と天理市は最大の強みである歴史文化資源を活用し、文化・芸術振興の拠点整備などを官民協働(選定保存技術保存団体、民設民営ホテルの誘致等)、政策間連携(観光、産業、まちづくり、福祉、教育分野等との連携)のもと行うことで、地域の魅力を高め、交流人口や宿泊者の増加により地域経済の好循環の実現を目指す。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	計画本文	新旧対照表
441	奈良県	桜井市	桜井市の全域	桜井市観光おもてなし強化計画	本計画は、従来型観光から脱却した消費型観光を目指し、産業振興・しごと創生につながる取り組みを進めるものである。観光客の受入体制(環境)の強化を図るとともに、新たな観光の取り組みや情報発信基盤の強化を進める。また、統一感を持った「さくらブランド」の醸成を進め、更なるブランド力の強化を図る。観光資源としての景観保持につながる地域づくり、賑わいのある魅力あるまちづくり、空き家を活用した創業支援に取り組む。また、インバウンド戦略の推進などの事業を展開する。これらの事業により、おもてなしの強化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表

平成30年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
442	奈良県	奈良県磯城郡川西町	奈良県磯城郡川西町の全域	新たな産業用地の創出を活かす、「職住近接」による移住定住促進	産業用地の創出及び企業誘致活動により新たに働く場を創出し、①町外在住の町内企業勤務者、②町内企業に就業希望者、③誘致企業の従業員をメインターゲットとして、【従業員の定住促進】や【町民の町内就業促進】を図る。発見⇒体験⇒確認⇒行動(移住)⇒情報共有のサイクルを回していくことで、メインターゲットへの効果的な事業展開を行う。そして、1年目は町外在住の町内企業勤務者、2年目は町内企業に就業希望者、3年目は誘致企業の従業員の優先順位として段階的に事業実施を図っていく。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
443	奈良県	奈良県高市郡高取町	奈良県高市郡高取町の全域	高取町 漢方を活かしたメディカルツーリズムの推進	高取町ではメディカルツーリズムの推進による交流人口を増やすため、伝統的な漢方と最先端の医療を融合させた特色ある医学・医療の拠点をめざし、漢方をテーマとした農業・製菓業の六次産業化と、奈良県立医科大学等との連携による医療の提供・研究環境の整備を行い、健康と医療を基礎とした街づくりを進める。また、歴史的に価値のある地域資源を最大限に活用し、樺原市、明日香村など周辺自治体と連携した観光施策を行い、魅力的な暮らしやすい町を作ることで、訪れる人、暮らす人を増やしていく。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
444	奈良県	奈良県北葛城郡上牧町	奈良県北葛城郡上牧町の全域	上牧町子育て・子育てプロジェクト	地方創生拠点整備交付金事業「女性が社会で活躍しながら子育てできるまち推進計画～女性×テレワーク×英語教育～」による施設整備について、子育て支援の機能強化につなげるため、従来の子育て支援機能を確保しながら、テレワークの導入においては、専門事業者等との連携により、子どものそばで安心して仕事ができる環境を整える。また、子育て中の女性の本格的な社会復帰やキャリアアップに向けた人材育成モデルの構築に取り組み、子育て・子育て支援を充実させることにより地域課題の解決につなげ、人口減少に歯止めをかける。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
445	奈良県	奈良県吉野郡大淀町	奈良県吉野郡大淀町の全域	大淀病院跡地及び近鉄下市口駅周辺地区まちづくり事業	本町における交流の中心であり、奈良県南部地域の玄関口である「大淀病院跡地及び近鉄下市口駅周辺地区」を、平成28年3月に閉院した町立大淀病院の跡地を中心に「健康交流拠点」として位置づけ、子育て世代から高齢者までの世代にわたる住みやすい地域とすることで定住促進につなげるとともに、「観光交流拠点」として位置づけ、奈良県南部地域へ向かう観光客が本町で一時的に滞在する仕組みづくりを行うことで交流人口の増加や外貨の獲得につなげることを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
446	奈良県	奈良県吉野郡天川村	奈良県吉野郡天川村の区域の一部(西部地区)	観光との連携による農林水産業の六次産業化の実現と移住者の定着	・林業家と連携し、近年注目を集める「自伐型林業」を志す者等が集まりやすい環境を整えることで、西部地区への移住を図る。 ・本格的な林業の学びの場を形成し、都市部他との交流人口の増加を図る。 ・森林に新たな価値を見出す方法として、新しい林業の学びの場を形成し、就業への動機付けを行う。森林の学習・体験を通じて都市部との交流人口の増加も合わせて図る。 ・村資源を活用体感し得る施設として整備を行った廃校舎を拠点施設として、来訪者数と滞在時間を増やし、村全体の活性化に努めると共に移住定住を推進する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
447	奈良県	奈良県吉野郡野迫川村	奈良県吉野郡野迫川村の全域	空き屋等を活用した拠点施設の整備と移住促進計画	廃校になった小学校の校舎を活用して、住民の交流スペースや、観光客向けの簡易宿泊所、村の特産品販売所に改修して村の観光振興拠点施設として整備することで、村の賑わいを取り戻すととも、これらの事業を進めるに伴う雇用を創出する。また、村で増加する空き屋の実態を把握し、活用できる空き屋に関するデータベースを作成して、前記の被雇用者の住まいとして紹介や改修を行うなどして定住を促進するとともに、これらのデータベースをホームページで公開して地方への移住希望者を募り、移住を促進する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
448	奈良県	奈良県吉野郡上北山村	奈良県吉野郡上北山村の全域	観光中核施設の再生と地域のしごと創出～にぎわいづくり	村も出資する組織を村内外の人材も巻き込んで育成。村の3施設「宿泊施設ふれあいの郷かみきた」「総合案内センター」(道の駅)「上北山温泉」の機能を休館している「宿泊施設ふれあいの郷かみきた」の建物に集約し、また、同じく老朽化している山小屋「和佐又山ヒュッテ」の再建、再生も含めて稼働させる運営組織とし、村民の職場の確保と外貨獲得による小さな経済を目指す。また、住民グループによる活動を強化、組織化し、様々な交流活動、販売活動により、ビジネスモデルを構築し、自主運営できる組織を創り、小さな経済を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表

平成30年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
449	和歌山県	和歌山県	和歌山県の全域	「南紀熊野ジオパーク」を活用した地域しごと創生	和歌山県には豊かな森林や清らかな水、変化に富んだ海岸線等の数多くの自然環境資源があり、なかでも、県南部の9市町村にまたがる「南紀熊野ジオパーク」は、優れた自然や文化を体感できるエリアとなっている。本計画では、ジオツアーの充実、質の高いジオパークガイド養成、受入拠点となる南紀熊野ジオパークセンターの整備を進め、南紀熊野ジオパークを活用した「しごと」創出やユネスコ世界ジオパークの認定を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
450	和歌山県	和歌山県及び田辺市並びに和歌山県日高郡みなべ町	和歌山県の全域	地域を支える梅産業の魅力再発見と人材育成	みなべ、田辺地域は、国内最大の梅の生産量を誇り、梅干し等の加工業が発展してきた。まさに地域の基幹産業となっている。しかし、米食の減少や若者の梅干し離れなどによる梅の消費量の減少、価格の低下により、地域の経済、雇用にも影を落とすところある。梅の生産過程等を踏まえた梅そのものの価値を再認識の中で、世界農業遺産の認定を契機として、梅産業全般のグローバル展開を図るとともに、地域の魅力・価値を再発見、再構築して、発信できる人材を育成して行くことを通じて、梅(UME)産業のイノベーションを実現する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
451	和歌山県	和歌山市	和歌山市の全域	国際戦略の推進による産業振興	海外・全国への交通アクセスの優位性を最大限に生かし、都市間交流・観光交流・経済交流を一体的に官民が連携して取り組み、競争力のある農産品・地場産品の海外での販売戦略や市場開拓など、農林水産分野・商工業分野・観光分野などの産業分野の垣根を越えた国際戦略を展開することで、地域企業や本市産品の全国・海外展開を後押しし、雇用の拡大・地域の所得向上を実現する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
452	和歌山県	和歌山市	和歌山市の全域	大学誘致を核としたコンパクトなまちづくり計画	人口減少下においても持続可能な都市運営を実現するため、中心市街地において、既存ストックを有効活用することにより、整備コストの削減を図りながら都市機能を集約し、大学誘致を核としてまちなかの賑わいを創出するとともに、郊外でも持続可能な暮らしを守るため、駅などを中心とした地域拠点に都市機能を誘導し、便利で魅力的なまちづくりを進める。また、地域拠点と中心市街地を道路・公共交通ネットワークで結ぶことで、市全域においてコンパクトで利便性に優れたまちづくりを行うことで地域を再生する。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文	新旧対照表
453	和歌山県	橋本市及び和歌山県伊都郡かつらぎ町	橋本市及び和歌山県伊都郡かつらぎ町の全域	高野山麓ツーリズムビューローDMO推進計画	地域連携DMO「高野山麓ツーリズムビューロー」を中心として、平成16年7月に世界文化遺産に登録された「紀伊山地の霊場と参詣道」や昨年10月に高野参詣道として世界遺産に追加登録された黒河内・女人道・三谷坂(丹生酒殿神社含む)、その他の歴史的文化的資源や地域資源を活用し、着地型の観光事業を実施することにより、エリア内の宿泊施設や観光関連事業者はもとより、食品・流通などの幅広い事業者の収入増加を目指すとともに、観光客の増加を図り、地域経済の活性化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
454	和歌山県	有田市	有田市の区域の一部(矢櫃地区)	矢櫃地区コミュニティ再生プロジェクト	有田市では、人口減少による各集落の生活機能の低下が喫緊の課題となっている。中でも、矢櫃地区は、車が進入できない狭路で急峻な立地であり、高齢化の進行によってゴミ出しや買い物等の生活機能に支障を来し、人口減少、空き家の増加など、市の抱える課題が最も先行して表れている。 この状況に対し、地域住民を中心とした地域運営組織による生活支援サービスを開始し、自立的かつ継続的な運営のため、地域資源を活用したコミュニティビジネスを展開することによって、持続可能な地域コミュニティを再構築する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
455	和歌山県	紀の川市	紀の川市の全域	地域資源リノベーション計画	国内外からの誘客と地域の「稼ぐ力」を高めるため、横断的かつ推進力あるDMO組織を形成し、一体的な観光地域づくりを行う。また、紀の川市の地域資源の魅力を発信するために、数値的根拠に基づいたマーケティングとプロモーションを実施し、経営視点から観光地のマネジメントを行い、市の認知度向上とイメージアップを図る。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表

平成30年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
456	和歌山県	和歌山県有田郡湯浅町	和歌山県有田郡湯浅町の全域	「最初の一滴」から波及する日本一ブランド観光推進計画	本町は「重要伝統的建造物群保存地区(国選定)」、「醤油醸造用具(町指定有形民俗文化財)」などの文化財をはじめとして、醤油醸造業で栄えた町並みが残存しており、醤油醸造文化に関するストーリーが日本遺産に認定されている。本町と地域経済牽引事業者等が連携して、「食」をテーマとする体験型観光の受入環境整備を実施し、観光産業を新たな基幹産業として成長させることで、本町の産業構造を多角化し、質の高い雇用の拡大を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
457	和歌山県	和歌山県西牟婁郡上富田町	和歌山県西牟婁郡上富田町の全域	きらりくちくまの健康増進計画	本町でこれまで取り組んできたスポーツ観光と福祉のまちとしての強みを活かし、スポーツセンターを核としたスポーツ観光と健康づくりのまちづくりを極める。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
458	和歌山県	和歌山県西牟婁郡すさみ町	和歌山県西牟婁郡すさみ町の全域	多世代交流による「生涯活躍」のまちづくり	当町の海・山に囲まれた自然豊かな立地条件と充実した子育て施策による「安心して子育てができるまち」を広く内外にPRを行うとともに、町民が健康で明るい生活を営み、生きがいや中間の輪を広げる場の拠点となる施設を整備し、多世代交流による健康で生涯活躍のまちづくりを目指す。また、「健やかに子育て！はつらつと生涯活躍のまちづくり」をスローガンに人口流出を少しでも和らげ、子どもが少ないからこそできる1人1人に行き届いた施策で子育て世代の移住定住を促進する。	地方創生拠点整備交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文	新旧対照表
459	鳥取県	鳥取県	鳥取県の全域	とっとりフードバレー(豊かな食と技術の集積地)形成プロジェクト	流入が想定される安価な海外産品に打ち勝つためには、消費者ニーズに応えられる量・質を兼ね備えた商品が必要である。このため、本県の有する豊かな資源と高度な技術等を有する強みを活かし、高品質和牛増産技術の強化や陸上養殖の事業化、ブランド化推進など高付加価値化を加速するとともに、地域商社の設立を通じて海外競争力の強化を図る。また、県内完結の加工体制構築、販売・流通改革により「とっとりフードバレー(豊かな食と技術の集積地)」を形成し、県内関連産業を活性化し県民所得の向上につなげる。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	計画本文	新旧対照表
460	鳥取県	鳥取市	鳥取市の全域	「地域商社」の設立を核とした足腰の強い地場産業のための各種支援事業計画	「地域商社」の設立・運営を支援し、地域資源の高付加価値化や販路開拓を行う。併せて、必要となる人材の確保・育成やリノベーションによるまちづくりなど	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
461	鳥取県	鳥取市	鳥取市並びに鳥取県岩美郡岩美町、八頭郡若桜町、智頭町及び八頭町並びに兵庫県美方郡香美町及び新温泉町の全域	「麒麟のまち」まるごとシティセールス・地域力再生計画	本市を中心に鳥取県東部4町、兵庫県北但西部地域2町の1市6町による通称「麒麟のまち」圏域及び地元民間企業との連携・協働による大都市圏における戦略的なマーケティングを実施するため、関西情報発信拠点施設の整備・充実と各種PRコンテンツの開発を行う。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
462	鳥取県	鳥取県東伯郡湯梨浜町	鳥取県東伯郡湯梨浜町の全域	むら全体が「海の駅」～小さなまちから発信する、魅力あふれるまちづくり～	湯梨浜町「泊漁港」周辺に立地する陸上養殖事業者、買い物支援事業者、周辺商店、「潮風の丘」(グラウンド・ゴルフ発祥地専用コース)、海水浴場等をつなぐ協賛会を設立し、「買・食・遊」が提供できる「海の駅とまり(仮称)」を実現して、物販空白地域を中心に地域活性化に取り組む女性漁業従事者の獲得を目指す。 さらに、町で活躍する女性等の力を活用し移住・定住の促進を図り、男女共同参画の面では、女性活躍の推進企業を応援して、課題を克服し「湯梨浜町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の具現化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表

平成30年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
463	鳥取県	鳥取県東伯郡湯梨浜町	鳥取県東伯郡湯梨浜町の全域	健康寿命ナンバーワン！多世代が充実し安心して暮らせる生涯活躍のまちへ	湯梨浜町は、風光明媚な東郷湖畔の景観に恵まれ、シニア層の人気の高い。近年はグラウンド・ゴルフやウォーキングに力を入れており、また東郷地区等の地域づくりの活動も徐々に活発化してきているなど、海や、温泉も生かしながら、アクティブシニアが活躍し、楽しみながら健康に生活できる素地がある。町の特徴を活用するために、未利用地・施設・資源等を活用して居住環境と福祉コミュニティの具体化を目指して、日本版CCRCの導入と地域包括ケアシステムの推進など、多世代が充実した生活と安心して暮らせる健康まちづくりの実現を目指す。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	計画本文	新旧対照表
464	鳥取県	鳥取県東伯郡湯梨浜町	鳥取県東伯郡湯梨浜町の全域	発祥地グラウンド・ゴルフと公認コース第1号ウォーキングによる我が町オンリーワンが輝くための「聖地化」、インバウンド促進計画	グラウンド・ゴルフは昭和57年に湯梨浜町で考案され、その後は全国に普及し、現在は360万人に親しまれている。一方ウォーキングは、町の中心部にある東郷湖を巡る道が平成25年に公認コース全国第1号として認められウォーキングを楽しまれる方が増えている。今後は我が町オンリーワンが輝くための「グラウンド・ゴルフの聖地」、「ウォーキングリゾートの町」としての地位を確立させ、国際大会への誘致などを通して知名度を高めて、温泉宿泊客数の獲得を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
465	鳥取県	鳥取県東伯郡琴浦町	鳥取県東伯郡琴浦町の全域	かがやけ琴浦農水産業経営力向上推進計画	琴浦町の基幹産業である農畜水産業の経営力向上を図り、魅力ある農業、儲かる農業を確立し、農畜水産業を中心としたまちづくりを推進していくことで、農畜水産業の可能性を示し、後継者、新規就農者の確保を図るとともに、6次産業化の拡大と定着を図っていく。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
466	鳥取県	鳥取県西伯郡南部町	鳥取県西伯郡南部町の全域	南部町版生涯活躍のまち推進プロジェクト	当町の地域特性を生かし、都市圏に住むアクティブシニアが自らの希望に応じて移住し、地域の仕事や社会活動、生涯学習などの活動に積極的に参加し、多世代と交流しながら継続的なケア体制を確保することで、地域が求める人材を都市部から誘致し、地域住民と一緒に地域活性化に向けた取組を行うことを目指すもの。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金 生涯活躍のまち形成事業 計画に基づく特例 生涯活躍のまち形成事業 計画によるサービス付き 高齢者向け住宅の入居者 要件の設定	計画本文	新旧対照表
467	鳥根県	鳥根県	鳥根県の全域	地域を支える農林水産業の担い手確保・育成プロジェクト	県が主体的に市町村・関係団体・地域と連携し、就業希望者に対し「半農半X」「有機農業」「女性農業者への支援」「農福連携」など現状を踏まえた魅力的な提案・支援を行い、就業希望者の相談から就業支援、地域への定着、さらには担い手の法人化までを総合的に支援する。 このことにより、Uターン者を含めた新規就業者が各中山間地域に定着・定住し、将来的には地域のリーダーとして、中山間地域の維持・活性化に大きな役割を担うことを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
468	鳥根県	鳥根県	鳥根県の全域	鳥根発ローカルイノベーションプロジェクト	本県の企業の多くが中小企業であり、人材・資金等の経営資源も限られるため、個社単独では新たなイノベーションの促進が困難な状況にある。そのため、本県に優位性のある「ものづくり(特殊鋼、鋳物、電子部品等の産業の集積)」、「IT(Ruby)」、「ヘルスケアビジネス(IT・観光産業)」、「6次産業(IT・ヘルスケアビジネス)」の分野に絞り、県が主導してそれぞれを組み合わせたイノベーションを促進させることにより、企業の競争力の強化を図り、魅力ある雇用の場を創出する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
469	鳥根県	鳥根県及び鳥根県隠岐郡隠岐の島町	鳥根県の全域	観光総合対策プロジェクト	これまで、古事記編纂1300年、出雲大社平成の大遷宮などの機会を捉え、各種事業を展開し、出雲市を中心とした県東部においては、観光客数は順調に推移しているが、県西部の石見地域や隠岐地域では、微減又は現状維持にとどまっている。本県には、世界遺産「石見銀山」、隠岐ユネスコ世界ジオパークなど全国に類のない豊富な歴史・文化・自然遺産があり、国内外に向けた効果的な情報発信や航空路線等を活用した誘客対策の強化などにより、県全体の観光地としての魅力向上を図り、観光産業を成長産業として発展させることを目指す。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	計画本文	新旧対照表

平成30年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
470	島根県	大田市	大田市の全域	健康保養都市おおだプロジェクト	<p>当市に存在する地域資源は、観光面では歴史と山・海の自然それぞれに豊かな素材を持ち、食についても地域の特徴ある農水産物が存在する。</p> <p>こうした地域資源の活用し、ヘルスツーリズムによる健康プログラムを開発、地域への定着を図り、交流人口の増大による収入増とあわせ、地域の健康づくりを進め、健康寿命の延長を図る。</p>	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
471	島根県	大田市	大田市の全域	世界遺産のまちの 武家屋敷宗岡家の活用による交流人口の拡大	<p>市指定文化財宗岡家は、世界遺産エリアのコア部分である大森町に位置する武家屋敷であり、平成29年9月に修理・改修工事を終えたが、世界遺産エリア(石見銀山)への来訪者数は減少傾向にある。そこで、宗岡家を地元団体と連携し宿泊施設等として活用することで、交流人口の拡大を図る。</p>	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文	新旧対照表
472	島根県	大田市並びに島根県飯石郡飯南町及び邑智郡美郷町	大田市並びに島根県飯石郡飯南町及び邑智郡美郷町の全域	国立公園「三瓶山」を核にした観光地域づくり	<p>当エリアは、古くから三瓶山の火山エネルギーや自然環境とともに暮らしが営まれてきた。温泉はもちろん、神楽や神話の歴史文化、豊かな自然から生まれる食などの地域資源を活かし、ファミリー層から外国人まで、様々な層ごとに楽しみ方を持つ観光地を目指す。</p> <p>そのため、本事業では商材作成やニーズ調査などにより基盤を整備し、三瓶山の持つ魅力を一層引き出すプログラム開発、プロモーションを行い、国内外の誘客を図る一方で、「さんべエリアツーリズムネットワーク」を設立し、民間を主体とした動きを活発化させる。</p>	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
473	島根県	島根県仁多郡奥出雲町	島根県仁多郡奥出雲町の全域	神話とたたら製鉄の郷 奥出雲の仕事づくり ～伝統産業の再生事業～	<p>約1400年前から続く日本古来の製鉄法「たたら製鉄」に関連する伝統産業の再生を図るとともに、生み出される和鉄を活用した新たなたたらブランドづくり</p>	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
474	島根県	島根県仁多郡奥出雲町	島根県仁多郡奥出雲町の全域	人を受入れ、巻き込み、認め合うまち 奥出雲づくり 奥出雲町まち・ひと・しごとセンター事業	<p>定住、就職、起業、町づくり活動を一元的に支援するため、行政では担当が分かれた窓口を「まち・ひと・しごとセンター」に集約し、対象者と行政、学識経験者等とをつなぐ役割を一元化し、ワンストップで相談対応支援ができる体制を整備する。また、多様な人材の活動を支援するため、行政と民間とをつなぐ役割を果たす中間支援組織を育成し、活動の経験値を蓄積させ、より身近で支え合う仕組みを作り出す。</p>	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
475	島根県	島根県仁多郡奥出雲町	島根県仁多郡奥出雲町の全域	遊休農地を活かした エゴマ栽培による地域活性化事業	<p>エゴマの6次産業化を図るため、寄付活用事業として、機械化による作業の効率化と収穫量の安定確保、品質の均一化を図るとともに、商品開発や販路開拓を進める。更に、所得安定対策交付金を支給し、生産農家の所得安定化を図るとともに、関連事業として、育苗コスト助成や機械刈取助成を実施し、事業の推進を図る。</p>	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文	新旧対照表
476	島根県	島根県邑智郡邑南町	島根県邑智郡邑南町の全域	SATOYAMA MOVEMENT拠点計画	<p>邑南町では「まち・ひと・しごと総合戦略策定」にあたり、町全体の総合戦略とは別に町内12公民館エリアでも人口減少に歯止めをかけるための戦略(地区別戦略)を策定しており、本計画ではその戦略に係る事業を実施し、転入者数の拡大を図る。また、地区別戦略では都市交流も重視しており、インバウンド(観光受入)推進により町外からの来訪者を増加させる。</p>	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表

平成30年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
477	岡山県	岡山県	岡山県の全域	おかやま「仕事」と「家庭」両立推進等による地域活性化計画	労働時間が長い原因を分析し、経営者等に意識改革を促す事業等に取り組み、長時間労働を削減し、ワーク・ライフ・バランスを実現する。多様で柔軟な働き方を可能にすることにより、男性の育児参加の促進による女性の負担軽減、介護離職の防止、女性の活躍促進などを図り、誰もが適性と能力に応じて活躍できる社会の実現につなげる。こうした働き方改革対策と優秀な人材確保や若年労働者の育成・定着対策とを連動させ、本県への人材の環流の好循環を生み出し、各企業の競争力強化・県民所得の増加すなわち地域全体の持続的発展につなげる。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
478	岡山県	岡山県	岡山県の全域	おかやまCLTリーディングプロジェクト等による地域活性化計画	本県の多くの人工林が伐採期を迎え、その利用と再造林による資源の循環が求められているが、人口減による住宅着工戸数の減少等を背景に、木材需要の長期的な減少が懸念される。 このため、全国初となるCLT量産工場が平成28年4月に稼働開始したことから、CLTによる新たな需要を創出するため、産学官連携組織でCLT建築の技術開発等を進め、CLT建築産業の土壌づくりを推進する。また、海外での県産ヒノキの販路開拓を進めるなど、県産材の需要を拡大し、建築業・木材産業など林業を取り巻く全ての産業の成長化につなげる。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
479	岡山県	岡山県	岡山県の全域	プロフェッショナル人材戦略拠点事業	地域経済の発展や雇用の受け皿として重要な役割を果たしている中小企業を活性化し、地方創生を実現させるため、岡山県プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、支援機関や地元金融機関等と連携して潜在成長力のある企業の掘り起こしと意欲の喚起を行うとともに、民間人材ビジネス事業者と連携して、企業とプロフェッショナル人材のマッチングを支援する。個々の企業の成長戦略を実現に導くとともに、地方への人材還流を促進し、企業の稼ぐ力の向上と、地域の活性化を図る好循環を生み出す。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
480	岡山県	岡山県	岡山県の全域	観光資源の発掘と魅力アップ	本県が「参画する「せとうち観光推進機構」では、「瀬戸内」を切り口に、サイクリング、アート等のテーマ別に観光振興へ取り組んでいる。また、平成28年9月に開催された中四国サミットでも、サイクリングによる観光振興に取り組むことで合意した。 本県独自でも、市町村等と連携して県内の観光資源の発掘と魅力アップに取り組んでいる中、新たにサイクリングを切り口とし、観光資源の発掘と整備、魅力アップに取り組み、全国に向けPRすることで、観光誘客の拡大や交流促進、にぎわい創出を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文	新旧対照表
481	岡山県	岡山県	岡山県の全域	新たな市場を切り開け！元気な地域企業創出による地域活性化計画	マイクロものづくりに対応した高度な技術やマーケティング能力を有する人材の育成・確保対策を強化するとともに、自動車関連企業の取引先の多様化につながる支援を行い、提案力、競争力を持つ企業へと成長を促す。また、第4次産業革命を視野にIoT等の活用やオープンイノベーションを推進し、生産性向上を支援することで、ビジネスチャンスを県内企業が獲得し、技術力を生かした自社製品を持つメーカーとして、自立した企業への転換を図る。サービス産業の生産性向上や医療機器分野分野への参入を支援する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
482	岡山県	岡山県及び岡山県真庭郡新庄村	岡山県の全域	生き生き拠点の形成等による地域活性化計画	県内各地域にある諸課題を解決し、おかやま創生の実現に結び付けるため、市町村や関係団体等と連携し、移住・定住の促進等による「地域を支える人材の誘致」、高校や大学との連携による「新たな視点による地域課題の発見」、支援体制の整備等による「地方創生をリードする人材の育成」といった取組を推進する。また、明らかになった地域課題を解決するために、日常生活に必要なサービス機能を集約化する「生き生き拠点」の形成や複数集落で支え合う「おかやま元気！集落」への移行等の取組を促進し、生活・交流基盤を維持・確保していく。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
483	岡山県	岡山市	岡山市の全域	「おかやま生活」の魅力発信！人を呼び込む“移・職・住”連携プロジェクト	近年、岡山市の移住先としての人気が高まりを見せる中、地方創生加速化交付金事業の成果を土台にして、「移住・定住支援」を「岡山連携中枢都市圏」で連携して行うことで移住希望者の多様なニーズに応えることができる態勢を整えるとともに、圏域への移住・定住の魅力や優位性を「おかやま生活」としてブランド化を図り、より効果的な情報発信につなげていく。 加えて、「移住・定住支援」、「雇用の確保・拡大に関する支援」及び「住まいに関する支援」を一体的に実施し、人（企業を含む）を呼び込む力の向上を図る。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表

平成30年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
484	岡山県	岡山市	岡山市の全域	「岡山で働きたい！」企業の魅力 「創出・発信・発見」プロジェクト	加速化交付金事業の成果等を土台に「ヘル スケア産業創出・育成事業」を中期的に本格 展開することで、「しごと創生」の取組を確か なものにしつつ、そのヘルスケア関連の業界 を先頭に、ワークライフバランス及び従業員 等の健康づくり(健康経営)を推進して企業の 魅力創出・向上を図る。 また、その取組を企業の持つポテンシャルと 共に企業の魅力として効果的に発信し、若者 たちに、その魅力を届け、発見してもらうこと などを一体的かつ有機的に推進して、岡山市 への人の流れを創り、かつ若い世代の結婚・ 出産・子育ての希望をかなえる。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
485	岡山県	岡山市及び真庭市並び に岡山県加賀郡吉備中 央町	岡山市及び真庭 市並びに岡山県 加賀郡吉備中 央町の全域	岡山型国際対応ヘルスツーリズム 拠点化促進プロジェクト	本事業は、岡山連携中枢都市圏内の岡 山市、真庭市及び吉備中央町が連携し、今後イ ンバウンド市場をけん引すると言われる東南 アジア方面からのムスリム観光客の岡山独 自の受入体制を整備するとともに、地産地消 はもとより、真庭市の温泉入浴等、岡山市や 吉備中央町の農業・農村体験、岡山市の郷 土芸能体験・軽スポーツ等を取り入れた、岡 山ならではの観光メニューを周遊観光パッ ッケージ化し、「岡山型国際対応ヘルスツー リズム」として育成・PRすることにより、国内 外からの観光客誘致につなげる。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
486	岡山県	倉敷市	倉敷市の全域	インテリジェントICT地域実装計画	今後の経済成長の要となる「インテリジェ ントICT」活用における最先端圏域となること を目指す。行政がオープンデータやビッグデ ータあるいは人工知能等を活用した高度デー タ利活用に関わる「しごと」を創生すること により、業務遂行を通じて地元人材の育成と活 躍の場の整備を図り、更に域外の事業者や人 材を呼び込むような「ひと」と「しごと」の正 の循環を創出する。また圏域住民にもイベン ト等を通じて事業に参加いただき、個人レベ ルで「インテリジェントICT」に親しみ、その恩恵 を享受できるような「まち」づくりを推進する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
487	岡山県	倉敷市	倉敷市の全域	くらしき移住定住トータルサポート プログラム	本市の人口は、微増増加を維持し、社会動態 についても同様だが、三大都市圏に限れば 転出超過であり、特に東京圏への超過は、そ の6割以上を占めている。そのため①三大都 市圏、特に東京圏からの移住希望者を中心 にした集中的なPRの実施や相談体制の整備 ②移住者のニーズを移住検討中・移住活動 中・移住後の3段階に分け、トータルでの支 援体制の整備③移住者の就業先確保の取組と 本市の課題である介護・福祉分野での人材 不足に対応する取組の連携④市内の人口減 少地域における移住者受入のモデルケース を確立させ移住者の増加を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
488	岡山県	津山市及び岡山県久米 郡美咲町	津山市及び岡山 県久米郡美咲 町の全域	“城下町”と“黄福のまち”観光産 業創造事業	観光を稼ぐ産業に発展させるため、地域資源 の掘り起し、磨き上げによる体験プログラ ムの商品化・販売を実施し、通過型から滞在 型の観光に転換を図る。インバウンド受入れ のため、多言語化を進めるとともに、観光商 品や宿泊予約が行えるポータルサイトを構築 、プロモーションによる情報発信強化、人材 の発掘・育成に取組みDMOの組織化を図る。 重伝建地区内の町家をリノベーションし、新 たな宿泊サービスを提供するとともに民間事 業者や若者や地域住民によるエリア全体のエ リアリノベーションに取組む。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
489	岡山県	玉野市	玉野市の全域	たまの版地方創生人材育成プロ ジェクト	近年、本市の人口は、毎年700人づつ減少 しており、特に男女ともに20歳代での転出超 過数が多く、若者が市外に流出している状 況にある。また、地元企業では若者の就職 応募者が少なく、人材不足の解消が喫緊の 課題となっている。そこで、地元企業の協 力のもと、市立玉野商業高校において工業 系学科の新設と地域資源を活かした教育活 動を推進し、地元企業の即戦力として、か つ地域で活躍する優秀な人材を育成し、若 者の地元就職や定住の促進により、人口減 少の歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附 活用事業に関連する寄附 を行った法人に対する特 例	計画本文	新旧対照表
490	岡山県	高梁市	高梁市の全域	官民協働による移住サポート体 制整備計画	本市への移住希望者は増加しているが、空 家や移住者の起業支援等が確立されておら ず、意欲ある地域外の人材を積極的に誘致 できていない。また、若者の減少、人材不 足により、地域課題解決に向けたNPO団体 等が生まれ、官民地域間連携による移住 促進策が進んでいない。 地域おこし協力隊OBや意欲ある移住者等 を中心とした移住・起業支援団体を立ち 上げ、移住相談や現地案内、情報発信、移 住後のフォローや空き家の掘り起こし等の 総合的な移住サポートセンター業務(仮称) を行い、移住促進と地域経済の活性化を 図る。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表

平成30年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
491	岡山県	備前市	備前市の全域	“里海・里山づくり”により育まれる産物のブランド化	備前市の中で海に面する日生地域では、生物多様性に不可欠な“アマモ場”の再生に30年前から取組む“里海づくり”が行われている。この“里海づくり”で育まれた水産物を価値ある商品としてブランド化することにより、漁業関係者の収入増と観光客の増加を促し、この地域が持つ資源の魅力を向上させ、雇用の創出と後継者の育成を図る。 また、地域一帯がこの取り組みを推進し、第1次産業者のみでなく、観光業や商工業など、多方面の利害関係者が一堂に会し協議できる場を設け、この資源を総合的かつ持続的に発展させる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文	新旧対照表
492	岡山県	真庭市	真庭市の全域	真庭市旭川清流化・里山保全プロジェクト	真庭が誇る美しい里山を舞台に、市内外の「ひと」が交流し、定住へとつなげていくこととされているが、近年、山ばなれ、川ばなれが進み、真庭市の豊かな自然環境を保全していくことが困難な状態になりつつある。このことから、子どもたちから大人まで、市内外の多くの人が、森林や草原の大切さを学び、水辺の水生生物などに触れ合う機会を設け、草原や清流を自らが守る意識を醸成し、真庭への誇りを育むことで若者の転出抑制につなげるとともに、市内外の人との協働の取り組みを行うことで交流人口の増加を図ることを目的とする。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文	新旧対照表
493	岡山県	真庭市	真庭市の全域	木材産業クラスター事業	林業・木材産業は真庭市の基幹産業であり、木材産業の活性化は真庭市の活性化に直結している。このことから、現在までも、林業・木材産業の活性化に資する施策を強力に展開してきた。 しかし今後、木材の需要が大幅に減少することが予想されることから、木材需要の拡大に向けた取り組みが必要であるため、木材の都市部においての内装材としての使用や海外への輸出促進、CLTの輸出及び活用促進、そして、木工品を活用した木の香る真庭の創出事業を民間との協働により展開していくことで木材需要の拡大を目指していくものである。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
494	岡山県	岡山県浅口郡里庄町	岡山県浅口郡里庄町の全域	大きく生産拡大！里庄まこもたけブランド育成事業	安全安心の国産まこもたけを求める料理人を「メインターゲット」とし、高品質な里庄まこもたけを安定供給するため、収穫支援、生産指導を通じた生産者の育成を行い、生産量の拡大を図る。加えて、町内外及び岡山近県の一般消費者を「サブターゲット」とし、成分や調理方法など、より消費者のニーズにマッチした形の広報ツールの作成を通じて一般消費の拡充を図るほか、町内外の飲食店での取り扱い飲食店を増やし、「里庄町＝まこもたけ」としてのイメージ展開を推進し、町内外からの町への誘客を図る。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
495	岡山県	岡山県小田郡矢掛町	岡山県小田郡矢掛町の全域	歴史的町並みを活用した矢掛賑わい創出計画	本町に古民家再生により誕生した「やかげ町家交流館」及び「矢掛屋INN&SUITES」、さらに数年後に開業予定の道の駅を最大限に活用し、商店街の賑わいを創出する。そのためには、増加が深刻化している空き家、空き店舗の活用及び体験型観光の推進により観光客に周遊性をもたせ、観光客の満足度を向上させる必要がある。観光客及び商店街区域利用住民の「利便性の向上」「満足度の向上」を目指すとともに、新規事業参入による雇用増加を図ることで、賑わいを創出し、さらには定住者増加に結びつける。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	計画本文	新旧対照表
496	岡山県	岡山県久米郡久米南町	岡山県久米郡久米南町の全域	しごとモデル創生と活動人口の確保を実現する「ひと」が育つまちづくり	本計画では、自主的に地域課題に取り組み、民間企業、住民等を伴走型で支援する「地方創生人材」の育成を目的とする。人材育成のキャリアラムとして、基幹産業である農業分野を重点項目に設定し、地域資源における市場調査や販路開拓、販売促進、創業支援等に取り組み、基幹産業を軸とした雇用の創出による地域経済の活性化を図る。 また、持続的な経済活動や地域活性には、子育て世代の定住が不可欠な要素であるため、新規就農や新たな安定的雇用の確保を通じて、子育て世代の定住へつなげていく。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
497	広島県	広島県	広島県の全域	ひろしまオープン・イノベーション推進事業	イノベーションが持続的に創出される環境を整備するため、産学官が組織の枠組みを超えて交流等を行う「場」の運営や、イノベーションを担う次世代リーダーの育成、地域企業のデジタルイノベーションの創出に向けた環境整備・先端的なデジタル技術に係る人材育成の支援等を実施する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表

平成30年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
498	広島県	広島県	広島県の全域	ひろしまブランド推進事業	海外との競争、地域間競争を単なる価格面の競争で終始させないためには、統一感のある取り組みによるブランドイメージの浸透が必要である。そこで、「ひろしま」ブランドの国内外での認知・評価を高め、商品選択等において魅力ある地域として選ばれるような状態を目指し、地域ブランディングによる差別化を図る。具体的には、「ひろしま」ブランドコンセプトの情報発信によりファン育成を図るとともに、ブランドに直結する食の魅力向上に向けた基盤づくりに取り組む。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
499	広島県	広島県	広島県の全域	プロフェッショナル人材マッチング支援事業	プロフェッショナル人材戦略拠点の運営の一環として、大都市圏に集中する事業企画・運営などの経験豊富なプロフェッショナル人材と、県内の中小企業等とのマッチングを支援する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
500	広島県	広島県	広島県の全域	海外ビジネス展開支援事業	新興国経済は日本を大きく上回るスピードで成長を続け、生産拠点としてだけでなく、市場としてもその影響力を強めている中、県内中小企業は、人的リソースや資金的リソースが不足していることから、現地ニーズの把握や営業活動を自社で行うことが困難である。海外事業展開ニーズが高く、ビジネスチャンスがあると見込まれる地域・業種において、販路拡大・ビジネスマッチングの支援や現地調査等を通じて、県内企業の海外展開を促進するとともに、外国企業との連携を通じて、新しい価値を生み出すビジネス展開を図る。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
501	広島県	広島県	広島県の全域	観光地ひろしま推進事業	新設な観光プロモーションの展開により、総観光客数は増加傾向にあるが、本県に訪れている観光客の多くは日帰り旅行であり、本県への滞在時間は短い。また、全国で世界遺産の登録が相次ぎ、観光地の都市間競争が激化したことに加え、クルーズ客船の誘致競争も広がっている。「観光客数の増加」と「観光消費額単価の上昇」の両輪をまわすため、ガイドブックを中心とした観光プロモーションとあわせて、広島市・廿日市市と連携した世界遺産登録20周年キャンペーンの実施や、市町の観光拠点づくりを支援により、観光客の周遊促進を図る。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
502	広島県	広島県	広島県の全域	産業クラスター形成事業	高齢化の進行による医療ニーズの拡大等を背景とする医療関連産業の更なる成長や世界的な需要の高まりが期待できる航空機産業など、新たなビジネスチャンスはあるものの、県内中小企業は、人的リソースや資金的リソースが不足していることから、単独での研究開発や製品開発、販路開拓を行うことは困難な状況にある。こうした状況を打破するため、成長の見込まれる有望分野・領域への県内企業の新規参入や、新製品開発等を支援することにより、県内企業の成長を支援し、「イノベーション立県」の実現を図る。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
503	広島県	広島県	広島県の全域	働き方改革・女性の活躍推進事業	県内企業における優良企業を創出・見える化することで、その優良企業が県全体の取組を牽引するとともに、働き方改革に取り組む企業(優良企業の予備軍)の裾野が広がっていく好循環の仕組みを構築する。また、成功事例の見える化による更なる取組の動機付けや取組への実践支援などの行動の後押しを行うことにより優良企業を創出するとともに、共感企業に対しては、自分事としての気づきの機会の提供や取組の導入支援を通じて取組ニーズを喚起し、実施企業の拡大を図る。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
504	広島県	呉市	呉市の全域	呉で暮らそう！総合サポート事業 ～知る・住む・働く～	呉市は、人口減少が続くなかで、若年層の定着に向けて、市内外の人に呉市の魅力を周知し、市外から新たな人の流れを呼び込む取組や、定住促進に向けた取り組みを行う。①若年層の定着と移住の推進、②市外からの新たな人の流れを呼び込む取組を実施することで、呉市に「訪れてみたい」「住んでみたい」「住み続けたい」と思う人を増やす。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表

平成30年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
505	広島県	呉市	呉市の全域	呉市新くれグルメブランドの確立による地域産業活性化再生計画	呉市の特色ある農水産品である「酒米」、「広カンラン(キャベツ)」、「オニオコゼ」に「オリーブ」と「レモン」を加え、農村地域の活性化と農水産品のPR推進を行っていくことで、新グルメブランドを取り扱う市内の飲食店、小売店と観光客を対象とした宿泊施設やお土産店等を増やし、回遊性を高めることに繋げ、地域のにぎわいの創出を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
506	広島県	呉市	呉市の全域	呉地域まるごとインバウンド再生計画	訪日外国人が増えるなかで、新たに台湾をターゲットとしたインバウンド観光に取り組む。民間と協力して観光客の誘致や新たな観光ルートの商品化、受け入れ態勢の整備、健康(ヘルス)ツーリズムの検討を行う。 また、受け入れ態勢の整備で、島しょ部における観光客の増加を図るため、観光レクリエーション施設「県民の浜」のこテージ増設及び隣接する農業交流施設「恵みの丘蒲刈」のイチゴ収穫体験施設の増設を行い、新たな需要を喚起し、地域経済の活性化を図る。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	計画本文	新旧対照表
507	広島県	尾道市	尾道市の全域	尾道リノベーションプロジェクト	尾道市は、多くの観光客が訪れる一方で、一人当たりの観光消費額は低い状態である。多くの観光客は市内中心部の斜面地や有名飲食店を訪れているが、市街地東側に位置する国室の寺「浄土寺」までは人の流れができておらず、隣接する歓楽街も空き家・空き店舗が多くなっている。このため、まちの活性化に取り組む実施主体を組織し、賑わい創出に取り組みながら、活性化プランを策定するとともに、空き家等をリノベーションし、多様な宿泊環境の整備や飲食店の再生につなげていく。また、食や夜間景観の魅力向上を図り、滞在時間の延長を図る。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
508	広島県	福山市	福山市の全域	福山版まち・ひと・しごと好循環モデル推進事業	福山市には、ものづくり産業を中心として高い技術力と特長ある製品を生み出すオンリーワン・ナンバーワン企業など、多彩な中小企業がある。それら企業間のマッチングや地域資源の活用、産学官民の連携といった手段を最大限に活用し、中小企業のイノベーションを創出し、福山市及び備後圏域全体の経済の活性化を図る。また、女性と若者に焦点を当て、いきいきと活躍できる仕組みづくりや挑戦への支援を通じて、家庭と仕事の調和を図り、「豊かさが実感でき、いつまでも住み続けたいまち」の実現をめざす。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
509	広島県	東広島市	東広島市の全域	「吟醸酒のふるさと」創生事業	「吟醸酒のふるさと」である東広島市の文化を育み、JR西条駅に広がる西条酒蔵通りの景観を保全することで、日本遺産の認定を目指していく。 こうした動きと並行して酒蔵の象徴である赤レンガの煙突等をライトアップすることや、外国人観光客のさらなる誘致等に向けた整備を図ることで観光を振興するとともに、国内外への日本酒・観光プロモーションを推進していくことで、観光振興、商業振興、中心市街地活性化、雇用創出、大学連携、文化財保護、景観保全等、包括的な観点から地方創生につなげようとするものである。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
510	広島県	東広島市	東広島市の全域	賀茂台地農業・農村創生事業	市内に本社のある食品加工機総合メーカー等による「里山テーマパーク構想」を推進するとともに、農業従事者の経営改善、作業効率化、担い手支援等による「農林水産業の活性化事業」、特産品づくり、販路拡大等による「ブランド化事業」、交流拠点の活用、情報発信、観光振興を軸とした「都市と農村の交流事業」を推進する。 これらの事業により、農林水産業の成長産業化を図るとともに、地方における雇用の創出及び平均所得の向上や、高齢化・過疎化の進展する地域の活性化につなげることを目的とするものである。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
511	広島県	東広島市	東広島市の全域	未来の東広島人の発掘プロジェクト～学生等の地元定着促進～	本市には4つの大学が立地し、約16,000人の大学生が学んでいるが、約半数が卒業を契機に東京圏をはじめとした大都市圏に流出しており、本市内企業等への就職率は3%未満となっている。こうしたことから、大学生の地元定着を促進し、地方への人の流れを作るため、学生から学生に企業の魅力を伝えていく「広報型インターンシップ」や企業ガイドの作成、地元企業の採用活動支援等を行うとともに、地元企業の商品・技術開発支援や、創業・出店支援、学生の地域活動の支援等を行うもの。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表

平成30年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
512	広島県	広島県山県郡安芸太田町	広島県山県郡安芸太田町の全域	安芸太田町版「生涯活躍のまち」構想実現化事業	地域社会の高齢化、人口の減少に歯止めがかからない現状において、住み慣れた場所で暮らし続ける地域を形成するために、新たなコミュニティの仕組みを構築するとともに、暮らしをサポートする拠点を整備する。あわせて、都市部からアクティブシニアやソーシャル志向の高い若者や、介護福祉人材等の移住を促進し、コミュニティの担い手として活躍することができる環境を整備する。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	計画本文	新旧対照表
513	広島県	広島県世羅郡世羅町	広島県世羅郡世羅町の全域	首都圏交流・移住・農業定着促進計画	首都圏における情報発信や交流活動を強化するため、世羅町移住交流促進協議会と世羅町応援団体の「チームTASUKI」などと連携や様々な媒体により情報発信を効果的に行うとともに、移住定住のフックアップ窓口の体制強化を図る。移住希望者が事前に世羅町を体験できるよう体験住宅の提供、農業体験や地域交流事業により世羅町へ人を呼び込むとともに、農業実践研修や次世代の農業の担い手となる若年者などの人材育成により世羅町内での就農・就職に結びつける。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
514	山口県	山口県	山口県の全域	IoT等を活用した中小企業生産性向上事業	人口減少が進行し、生産年齢人口が全国平均を下回る本県においては、労働集約型産業であるサービス産業等の生産性向上を進めていくことが重要な課題となっている。こうしたことから、IoTを積極的に活用したサービス産業の新しいビジネスモデルの構築やビッグデータを活かした新サービスの開発等、「攻めのIoT」戦略を積極的に支援することにより、地域を支えるサービス産業等の活性化と若者や女性からニーズの高いサービス産業分野における安定した雇用の場の創出を通じて、「活力みなぎる山口県」の実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
515	山口県	山口県	山口県の全域	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	地方創生の実現のためには、地方中小企業の成長促進が不可欠であり、地方に眠る未活用の技術などの潜在的可能性のある資源を中小企業の成長促進につなげていくための「プロフェッショナル人材」の確保が急務であるが、現状、地方の中小企業ではそうした人材が確保できていない状況にある。こうしたことから、プロフェッショナル人材戦略拠点を設置するとともに、戦略拠点において県内中小企業とプロフェッショナル人材とのマッチング支援等を実施することにより、首都圏等から新事業展開や販路開拓等に必要人材の確保を図る。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
516	山口県	山口県、山口市、長門市及び美祿市	山口県の全域	明治150年を契機とした観光目的地及び産業創出事業	山口県では魅力ある雇用の場が少ないこと等を理由に若者を中心として人口の転出超過が続いており、若者や女性に魅力のある新たな雇用の場の創出や地域経済の活性化に大きな効果を及ぼす観光の振興が必要である。このため、やまぐちDMOの形成とDMOが核となった戦略的な観光地づくりを進めるとともに、新たな資金調達手法も活用した魅力ある観光インフラ整備等による観光産業の振興を図る。また、明治150年を契機とした戦略的なプロモーションやインバウンド対策を通じ、「幅広い産業・地域を活性化させる観光振興県」を目指す。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	計画本文	新旧対照表
517	山口県	山口県及び周南市	山口県の全域	地域資源を活かしたローカルイノベーション創出事業	山口県では、基礎素材型産業や医療関連産業の企業が集積し、加えて、こうした企業との取引の中で培われてきた高い技術力を持つ中小企業が数多く存在している。また、周南コンビナートでは、全国トップクラスの大量かつ高純度の水素が生成されている。加えて、政府関係機関である「JAXA」や「水産研究・教育機構」の機能移転を契機に地域研究開発機関や事業者との共同研究への環境が整備される。こうした環境を最大限活用して、ローカルイノベーションを創出し、地域を支える産業の活性化と若者等の安定した雇用の場の創出を図る。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	計画本文	新旧対照表
518	山口県	宇部市	宇部市の全域	多世代の共働・交流による「まちなか活力再生」・「生涯活躍」のまちづくり	本市は、豊かな自然に恵まれ、交通インフラや医療・教育等の環境が充足しているが、若者や子育て世代の転出、超高齢化に伴う地域活力の低下など多くの地域課題が生じている。また、今後も生産年齢人口の減少により、「雇用力」の低下や、転出者の増加など人口減少の負の連鎖が懸念される。そこで、充実した医療福祉、教育環境などの地域資源を活用し、多様な主体の連携により、子育て世代や若者の定住、地域で活躍する人材の誘導など「新しい人の流れ」を生み出し、様々な世代の共働・交流による、にぎわいのあるまちづくりを図るものである。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	計画本文	新旧対照表

平成30年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
519	山口県	山口市	山口市の全域	ふるさと山口若者移住定住促進プロジェクト	本事業は、若者の大幅な県外転出に対応するため、市内の大学生や高校生と地元企業とのマッチング、進学等のため市外へ転出している本市出身の若者のUターン就職の促進、地元企業の魅力をPRすることにより、地元定着やUターンを図り、若者の転出抑制につながるもの。また、次代の担い手となる子ども達や若者に対して、本市の地域資源や魅力を伝えるとともに、若者が地域活動やまちづくり活動へ参加参画できる機会創出により、生まれ育ったふるさとに対する誇りや愛着を育むことで、将来的に地元で働く意識を高めることを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
520	山口県	山口市	山口市の全域	やまぐちクリエイティブ人材育成事業	山口市において課題となっている若者の市外流出に対応するため、ICT人材の育成を産学官が連携して取り組むことで、東京圏からの仕事の獲得、優秀な人材を求める企業の誘致による雇用の創出及び若者定着へと繋げる。ICT技術を農業、金融、ヘルスケアなど業界の壁を越えて活用できるクリエイティブ人材の育成を進め、様々な分野でイノベーションによる地域経済の拡大及び雇用の創出を図る。こうした取組に加え、2020年からの小学校におけるプログラミング教育の必須化に先がけた取組を進め、中長期的な人材育成体制の構築を図る。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
521	山口県	防府市	防府市の全域	ソラール発！ものづくりの未来創造・科学人材育成プロジェクト	県内唯一の科学館である防府市青少年科学館ソラールを中核施設と位置付け、同館の機能強化事業と、産官学連携による幅広い年代を対象とした「ものづくりの科学」魅力発信事業を展開し、科学人材の育成を図るとともに、地域産業を支える若者の定着を促進する。 加えて、山口県や連携中核都市圏域内自治体等と連携した積極的な広報に努め、市外からの学習旅行の受入などによる交流人口拡大を図り、同館が将来にわたり魅力ある開かれた科学人材育成拠点として機能することを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文	新旧対照表
522	山口県	防府市	防府市の全域	富海ブルーから始まる稼ぐ力創出事業	市内でも人口減少が著しい中山間地域である防府市富海地域において、地域経営の知見をもつ外部人材の強力なリーダーシップのもと、地域住民とともに策定した事業戦略に基づき、戦略事業の推進主体となる法人を設立するとともに、当該法人が、事業戦略に位置付けた「藍染製品の製造・販売」、「空き家を活用した不動産の売買・賃貸」、「観光客受入事業」を一体的に取り組むことで、地域に「稼ぐ力」を創出し、推進組織の自立を地域活力の再生を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
523	山口県	岩国市	岩国市の全域	若い世代から「選ばれるまち」になるための移住・定住促進計画	本市は急速な高齢化により、生産年齢人口の減少が進み、女性を中心とした若者の市外流出や少子化に伴い、将来の子育て世代も少なくなり、人口減少の進行、地域活力の低下が懸念されている。これらの課題に対処し、本市を持続的に発展させるため、「国際性」をはじめとした、様々な魅力（観光資源、子育て施策等）を磨き上げるとともに発信し、戦略的に移住・定住施策を展開することで、若い世代から「選ばれるまち」になる。さらに、移住・定住相談窓口を設置することで、移住・定住を促進し、人口減少の抑制と地域活力の向上を図る。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
524	山口県	岩国市	岩国市の全域	特産品「岩国ブランド」実践プロジェクト	◎官民協働戦略の協議検討組織である岩国ブランド推進協議会の運営、◎地域商社母体企業の地域商社化、◎流通人材の確保・育成、当該人材を中心としたマーケティング・販路拡大・商品開発等の取組を通じて、本市特産品の地域ブランド化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
525	山口県	山陽小野田市	山陽小野田市の全域	公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学 山口東京理科大学整備及び活用事業	公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学は、市の総合戦略において、人材育成の強化や産学官連携による地域産業の活性化により、市の地方創生の核になることが期待されている。現在は工学部だけの単科大学であるが、平成30年4月に山口県内初となる薬学部を開設する予定である。 本事業は薬学部校舎の建設であり、薬学部開設によって、まずは薬学部に関係する教授等職員、学生が市の住民となることで直接的な人口増加につながり、卒業後においても市内企業就職及び定住を促進し、本市人口の増加に寄与することを目的とする。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文	新旧対照表

平成30年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
526	山口県	山陽小野田市	山陽小野田市の 全域	山陽小野田市子育て総合支援セ ンター整備・運営事業	少子高齢化が進展する中、本市では人口減少を抑制する重点的施策として、結婚・子育ての支援を掲げている。本事業は、子育てコンサルタントや保健師等の専門的な職員を配置することで、妊娠期から子育て期までの相談支援のワンストップ化を図るとともに、子どもが様々な体験や活動に参加し、安全に過ごすことのできる居場所づくりや保護者同士の交流促進を図る事業である。本事業の実施により、子育ての不安や負担感を解消することで、子育て世帯の増加や出生数の増加につなげ、人口減少の抑制を図ることを目的とする。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文	新旧対照表
527	徳島県	徳島県、小松島市及び阿波市並びに徳島県那賀郡那賀町、板野郡松茂町、北島町、藍住町及び板野町	徳島県の全域	もうかる農林水産業の実現に向けた「とくしまブランド」戦略	首都圏をターゲットに、新たに徳島県の「食とライフスタイル」をテーマとした「とくしまブランドギャラリー(仮称)」を開設し、小松島市等と連携して、県産食材の魅力や食文化の発信と販路開拓、消費地情報収集、観光・移住PRに活用する。さらに、「とくしまブランド推進機構」において、生産・流通・販売までの総合的な支援体制を構築し、消費地・産地の情報を一元管理し、戦略的な生産・販売を行うマーケットイン型の商品づくりや産地育成等に取り組み、首都圏や海外市場での「とくしまブランド」の確立と販路開拓を図る。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	計画本文	新旧対照表
528	徳島県	徳島県及び阿南市並びに徳島県那賀郡那賀町、海部郡牟岐町、美波町及び海陽町	徳島県の全域	とくしま「スポーツ・レガシー」創造戦略	国際スポーツ大会のレガシー創出に向けて、キャンプ地や開催会場となる市町村と連携して、本県の豊かなアウトドアフィールドを活かした観光戦略と推進組織(DMO)を検討し、スポーツを通じた交流人口の拡大やブランド創出を図る。 さらに、我が国の食やライフスタイル、文化への注目が高まる中、本県の豊かな産品や本県が世界に誇る「あわ文化」の海外発信の強化と国際スポーツ大会への食材提供に向けた国際規格の認証取得支援に取り組み、本県の食と文化の魅力発信によるインバウンド拡大と県産品の輸出・消費拡大につなげる。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
529	徳島県	徳島県及び三好市	三好市の全域	吉野川中流域ブランド構築プロジェクト	ラフティング・ウェイクボード競技大会開催(国際大会含む)をきっかけに、ラフティング・ウェイクボードとしての地域ブランド価値を高め、ラフティング・ウェイクボードを活用した観光戦略(体験ツアーの活用、体験型教育旅行の推進等)を検討・実施し観光客数の増加につなげると共に、ラフティング・ウェイクボード体験をきっかけにした移住定住及び、若者が地域に触れる機会の創出に寄与する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
530	徳島県	徳島市	徳島市の全域	女性・若者活躍促進事業	徳島市では、女性・若者の活躍を促進し、地域を活性化させることが求められている。女性や若者に力点を置いた就業・創業の支援(創業促進、若年者の正規雇用化促進、ワークライフバランスの推進、女性活躍の推進等)や人材育成に取り組み、女性や若者の力を活かすことのできる仕組みを構築することで、女性や若者が積極的に創業・就業する社会の形成を図る。 このことにより、女性や若者を中心とした雇用に創出するなど、地域を活性化させることで、誰もが活躍できる活力ある徳島市の実現を図る。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
531	徳島県	徳島市	徳島市の全域	賑わいコンパクトシティ形成事業	徳島市では、中心市街地の空洞化による地域活力の低下や都市基盤整備の非効率化が課題となっている。 そのため、「地域の特性を活かした魅力的なまちづくり」、「都市ブランドの向上」、「集約型都市構造の形成」に一体となって取り組み、「都市のにぎわい再生」と「コンパクトなまちづくり」を推進する。 このことにより、将来的に、徳島市の中心市街地の空洞化に歯止めをかけ、県都として活気と魅力あふれる持続可能な都市を形成し、市民が誇れる県都とすることを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
532	徳島県	鳴門市	鳴門市の全域	体幹づくりを通じて行う地域活性化事業計画	本市の市民の健康づくりのため、本市小学校及び本市の運動トレーナーの指導を行うことで、市民の体幹づくり向上につなげる	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文	新旧対照表

平成30年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
533	徳島県	吉野川市	吉野川市の全域	情報を活かした移住・定住のひとの流れづくりプロジェクト	子育て世代の移住・定住に向けて、下記の施策を推進及び移住交流支援センターが庁内関係各課や移住コーディネーター・移住支援組織と連携・調整役を担うことで、施策の改善や情報・認識等の共有、横連携を行い、各施策間の相乗効果を生み出し、もって移住定住の好循環の流れを創造する。 ① シニアプロモーションの展開 ② 移住者の受入・交流体制等の構築 ③ 安心して子育てでき、かつ女性が活躍できるまちづくり	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
534	徳島県	美馬市	美馬市の全域	「美馬の子どもたちに『本物の音楽』を」プロジェクト	テナントが撤退した、市中心部のショッピングセンター「バルシー」を改修して整備中の「地域交流センター」内のホールにおいて、管弦楽やピアノ、声楽など「本物の音楽」に直接触れる機会をつくる。(ホール完成前は幼稚園、小・中学校にアウトリーチして実施する。)これにより、子どもたちの豊かな感性や創造性を育むとともに、優れた教育環境を求める子育て世代が「住む場所」として美馬市を選択し、都市部への転出抑制や転入の促進につなげる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文	新旧対照表
535	徳島県	徳島県勝浦郡勝浦町	徳島県勝浦郡勝浦町の全域	おひなさまの町 ほどほどな田舎に移住定住	交流人口の増加、移住者・定住者の増加を図るため、次の事業を行う。 ①町地域活性化センター(仮称)整備事業 町地域活性化協会を発足させ事業全体の構想を検討する。 ②道の駅「ひなの里 かつら」連携事業 貯蔵みかんを使用した特産品のブランディング、開発、農業体験プログラムの商品開発を行い、ふるさと産品販売システムを構築し連携を図る。 ③交流人口、移住・定住者増加事業 お試し定住施設「トライアルハウス坂本家」と連携し、農業をはじめとした田舎体験を通じて移住定住に繋げる。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
536	徳島県	徳島県名西郡石井町	徳島県名西郡石井町の全域	「住みたいまち石井」創生プロジェクト	石井町は隣接する徳島市を中心とした周辺地域のベッドタウンであり、持ち家率も高く、また、徳島県の空家率は全国4位となっている。放置空家は住環境リスクを内包しているため、実態調査を行い、適正な管理を促し居住環境の悪化を防ぐとともに、調査の中で発見した利用可能な空家を新たな人を呼び込むためのツールとし、両輪を充実させることで、移住定住を促進し、人口減少に歯止めをかけ、まちの活性化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
537	徳島県	徳島県海部郡美波町	徳島県海部郡美波町の全域	みなみの資源を活かした仕事づくり	産業を振興し、雇用を拡大させて、経済を活性化させる取り組みを達成するために、美波町の特性を活かした基幹産業の第一次産業の振興や仕事の創出を目指す。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	計画本文	新旧対照表
538	香川県	香川県	香川県の全域	「かがわ希少糖ホワイトバレー」プロジェクトに続く魅力ある大学づくり計画	若い世代の県外流出を防ぎ、人口の社会増減をプラスに転換するため、県内大学等が自らの特長を生かして行う魅力づくりを支援するとともに、地域資源の希少糖を活用した産業活性化と香川の希少糖ブランドを確立し、雇用創出と県内大学等の認知度を向上させる。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
539	香川県	香川県	香川県の全域	「栗林公園」魅力再興計画	人口減少社会に適応し、地域の元気を創るため、本県独自の地域資源であり、県内有数の観光地である栗林公園の魅力をより一層高め、国内外に情報発信し、外国人観光客が増えている現状を踏まえ、外国人観光客の受入環境整備にも対応することで、国内外からの観光客に楽しんでいただくとともに、来園いただいた方々の満足度を向上することで、再訪意欲の促進を図り、交流人口の拡大を推進するものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文	新旧対照表

平成30年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
540	香川県	香川県	香川県の全域	「子育て県かがわ」への移住・定住促進計画	県外に流出している人の流れに歯止めをかけるため、本県への移住・定住を促進するための取組みを市町等と連携して進めるとともに、結婚に希望を持ち、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを進めるほか、さらに、地域の主要な担い手として女性の活躍の場を広げる。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
541	香川県	香川県	香川県の全域	「若者よ、かがわで働こう」かがわの企業魅力発信計画	県外への人口流出に歯止めをかけ、流入を増やすため、県内外の大学生等に対して、インターンシップや企業見学会などで県内企業の魅力を、積極的に情報発信することで、若者のUターン就職・地元定着の実現を図るとともに、県内企業の人材確保を支援する。また、長時間労働の是正や年次有給休暇の取得促進など、従来の働き方を見直す「働き方改革」を推進する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
542	香川県	香川県	香川県の全域	かがわの農産物ブランド開発・海外輸出促進計画	国内外における産地間競争の激化や消費者ニーズが多様化する状況において、独自の海外販売ルートの確保と、独自のブランド農産物の開発によって差別化を図り、市場価値を高めることにより、農産物の海外への輸出を促進するとともに、農業所得を向上させ、農業を持続的に発展させていくもの。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
543	香川県	香川県	香川県の全域	かがわの里海・里山・まちづくり計画	瀬戸内海・里地・里山など、都市部にはない、人が関わることにより育まれてきた豊かで美しい「自然」という地域資源を守るとともに、将来の世代に引き継いでいくための人材を育成し、「環境」を軸とした新しいビジネスによる生活基盤を確立する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
544	香川県	香川県	香川県の全域	プロフェッショナル人材戦略拠点運営計画	香川県プロフェッショナル人材戦略拠点を県内に設置し、県内企業の攻めの経営や経営改善への意欲を喚起させる中で、経営革新のために必要となる人材ニーズを掘り起こし、本県での就業を希望する者のU/Iターンを促進し、本県への人材還流を促す。また、県内企業における人材ニーズの掘り起こしに留まらず、都市部大企業等との連携強化や、兼業・副業の促進、働き方改革などの施策と連携し、新たな業態の人材ニーズの掘り起こしにも取り組み、県内企業の成長を長期的に支える人材を確保する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
545	香川県	香川県	香川県の全域	観光香川誘客促進・満足度向上計画	人口減少に対応した社会を構築するため、活力ある地域、魅力ある地域を維持形成し、地域の元気を創ることを目的に、瀬戸内海やアート、自然、歴史、文化、食など本県の豊かな資源の魅力を活用した積極的な情報発信や誘客活動により、国内外からの観光客に楽しんでいただき、交流人口の拡大を図る。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
546	香川県	香川県	香川県の全域	成長産業の育成と海外展開支援計画	本県の強みであるものづくり基盤技術産業や食品産業などの将来有望な分野における研究開発や新商品開発支援を行うとともに、TPP協定の発効を見据え、海外ビジネス展開などに関する情報提供、現地企業とのマッチング支援など海外市場に挑む県内企業の事業展開を支援する。地域経済の原動力となる地域企業等の発展により雇用を確保し、県内雇用を促進することで、人口減少を抑制し、さらには本県経済の成長につなげる。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	計画本文	新旧対照表

平成30年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
547	香川県	香川県及び高松市	香川県の全域	「高松盆栽の郷」構想を中心とした盆栽と花き文化の振興計画	盆栽生産者と県、高松市が密接に連携して、本県の盆栽産地が有する盆栽生産者という“ヒト”、盆栽という“モノ”、盆栽の持つ魅力やストーリーという“コト”の3つの地域資源を有機的に結び付け、輸出促進を含めた国内外における需要喚起や情報発信、郷づくりを行う「高松盆栽の郷」構想に基づく地域ブランドの確立により、他地域にはない個性的で魅力ある地域づくりを推進する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
548	香川県	高松市	高松市の全域	「たかまつ移住応援隊」を軸とした事業展開による移住促進	本事業は、「たかまつ移住応援隊」との連携による情報発信を始めとする各種活動を軸として、市民や企業とも連携し、各種交流会や就業・起業に関する支援、地域社会との関係づくりなどに取り組むことにより、多くの移住者を本市に呼び込むとともに、その移住者が定着し、活躍できる環境づくりを行う。また、地域おこし協力隊の活動や移住者を対象とする家賃等補助事業を、本事業と連携させながら実施することにより、効果的かつ一体的に、本市への移住・定住促進を図るものとする。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
549	香川県	三豊市	三豊市の全域	地域商社「瀬戸内うどんカンパニー株式会社」プロジェクト	地域が自ら「稼ぐ力」を持ち、自主自立するため、農林水産品、観光などの地域資源の中から潜在付加価値の高い商材を掘り起こし、付加価値を付けて販売し、継続的に地域経済を活性化し、地域の価値を最大化させる仕組みをつくることを目指す事業。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
550	香川県	三豊市	三豊市の全域	未利用農産品資源を活かした新たな『みとよ』ブランドの創出プロジェクト	竹、オリーブの剪定枝葉、耕作放棄茶を未利用農産品資源として位置づけ、高度利用技術等を確立することにより、新たな『みとよ』ブランドを創出し、魅力ある農業を取り戻すことで、地域農業の活性化を図り、ひいては地域産業における雇用の創出と経済効果の波及を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
551	香川県	香川県小豆郡小豆島町	香川県小豆郡小豆島町の全域	小豆島オリーブトップワンプロジェクト	小豆島でのオリーブ栽培が開始されてから100年以上が経つ。現在も病気の罹患・蔓延の諸問題が出ている。そこで、一度原点に立ち回り今後を見据えた栽培管理の確立や農地の土壌調査を実施する。また、東京オリンピック・パラリンピック金メダリストへのオリーブ冠戴冠の実現に向けての取り組み、オリーブ料理コンテストの開催等を行う。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
552	香川県	香川県木田郡三木町	香川県木田郡三木町の全域	三木町「豊かな水環境とともに創る住み良いまちづくり」再生計画	三木町は、豊かな自然と流通の利便性を活かした第1次産業が基幹産業であり、水稲のほか特産品であるイチゴなど多彩な農産物が生産されている。しかし、本町の污水処理施設整備は著しく立ち遅れており、産業と生活を支えてきた河川等の水質悪化が懸念されている。このため、污水処理施設の整備による生活環境の向上及び豊かな自然環境の保全は町の最重要課題であり、併せて農業の持続的発展、安心して子育てできる環境整備を推進することにより、町全体の総合的な再生を図り、豊かな水環境とともに創る住み良いまちづくりを目指す。	污水処理施設整備交付金	計画本文	新旧対照表
553	香川県	香川県木田郡三木町	香川県木田郡三木町の全域	子育て支援を軸とした全世代の交流拠点整備事業	子育て支援を軸とした全世代の交流拠点である「まんてんいきパーク(仮称)」の施設整備工事と合わせて、行政、住民、民間事業者、大学等関係機関の関わり、役割分担と連携の仕組みを構築し、①施設運営のコア機関となるとともに、経営面でのマネジメントを担う『まちづくり会社』、②実際に施設で活動する各種団体や民間企業で組織される『運営協議会』、③『行政』の3者が相互連携を行う運営体制の設立を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表

平成30年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
554	愛媛県	愛媛県	愛媛県の全域	チーム愛媛による「儲かる観光」の確立を目指して！愛媛DMO推進事業	平成29年度に設立した愛媛DMOにおいて、推進委員会・推進チームの開催等による関係者の巻き込み強化・マーケティング活動を行うとともに、国内外からの一層の誘客促進のため、旅行商品の企画・開発・販売や海外誘客プロモーションのほか、物産部門との連携による「儲かる観光」に関する取組みとして、県産品のブラッシュアップや販路拡大等に向けた幅広い営業活動を展開する。また、サイクリングやグリーン・ツーリズム、伝統工芸振興や移住関連施策等と連携し、相乗的な活性化を図ることで、幅広い波及効果の創出を目指す	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
555	愛媛県	愛媛県	愛媛県の全域	とべ動物園魅力向上プロジェクト	愛媛県では戦後一貫して人口の社会減が続いており、県外からの人材還流と、県外への人口流出抑制への取組みが急務となっている。そこで、主要産業の一つである観光振興によって、知名度向上及び県外からの誘客と、そこからの移住・定住への誘導を推進するため、本県有数の観光資源である県立とべ動物園の魅力向上を目指し、看板動物の購入、動物の特性に応じた獣舎整備や来園者目線の施設整備、攻めの姿勢に立ったPR活動や話題性のあるイベント開催等、専門家や民間の知見を取り入れながらハード、ソフト両面から各種取組みを実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文	新旧対照表
556	愛媛県	愛媛県	愛媛県の全域	人口減少社会に立ち向かう！働き方改革等を軸とするエヒメ県民総活躍社会の実現化事業	人口減少社会へ突入した現在、地域の生産力、労働力低下をいかに抑えるかが重要な課題となっている。そこで、潜在的な就業ニーズの高い女性や育児・介護中の方、若者や高齢者への活躍促進のため、働き方改革を軸に仕事と家庭の両立支援促進を通じて、様々な人々が地域で活躍できる環境を整備するとともに、県民総活躍社会の実現に向けて、ワーク・ライフ・バランス、女性活躍などの情報提供・取組支援を包括的に対応できる体制構築を目指す。さらに本取組みに通常の就職支援に関する取組みを連携させて、なお一層の事業効果の向上を図る。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
557	愛媛県	愛媛県	愛媛県の全域	地域の強みと技術を活かした実需の創出！EHIMEものづくり関連産業活性化支援事業	県内で質の高い働く場を創出するために、県内企業に対し、新技術を活用した新商品の開発支援、成長産業への参入支援、ベンチャー企業等と金融機関、企業とのマッチング支援、伝統的特産品のブラッシュアップ支援、RESAS活用スキル向上支援等による県内事業者の競争力強化に取り組むとともに、本県に設置している「愛のくに 愛媛営業本部」が補助エンジンとなって、ターゲットを明確にした戦略的で効果的な営業活動を行うことにより、海外等への販路開拓・拡大を推進し、地域産業の活性化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
558	愛媛県	愛媛県、松山市及び西予市並びに愛媛県上浮穴郡久万高原町、西宇和郡伊方町及び北宇和郡鬼北町	愛媛県の全域	来て観て住んで！えひめの交流・定住推進事業	愛媛県では戦後一貫して人口の社会減が続いており、県外からの人材還流と、県外への人口流出抑制への取組みが急務となっている。そのため、東京での移住相談窓口や、市町と連携した移住者の住宅改修支援により、移住の促進支援を行う。さらに、地域おこし協力隊の導入促進や、集落間の情報交換・ネットワークの構築、NPOの自立促進など、地域の基盤づくりを支援することで、地域活性化を図る。加えて、主要産業の一つである観光振興によって、知名度向上及び県外からの誘客と、そこからの移住・定住への誘導を推進する	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
559	愛媛県	愛媛県、八幡浜市及び西予市並びに愛媛県伊予郡松前町及び砥部町	愛媛県の全域	国内外からカネとヒトを呼び込む！オール愛媛(産官学金等)で取り組む営業力強化・ものづくり事業	愛媛県は東予・中予・南予の3つの地方ごとに、製造業から農林水産業まで、特色ある産業がバランスよく存在するが、中小零細企業や個人事業者が多く、高い技術を有しながらも個々の営業力は小さい。そのため、県が設置した「愛のくに えひめ営業本部」が各種産業を後押しする補助エンジンとなり、県内市町と連携のもと、海外への戦略的な販路開拓、高付加価値化に向けた取り組み等により、事業者の競争力強化を推進し、国内外から「カネ」と「ヒト」を呼び込む。また、これらの取組みと連動し、県の魅力をPRして交流人口拡大を目指す。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	計画本文	新旧対照表
560	愛媛県	松山市	松山市の全域	いい、暮らし。まつやま ワンストップ移住支援事業 ～発信・体感・就職の3ステップによる総合対策～	松山市は、県庁所在地の中で全国一家賃が安く、通勤時間も短いため余暇時間の長さも全国一であるほか、「主婦が幸せに暮らせる街ランキング全国5位」、「老後難民にならないための移住」をテーマに、数多くのメディアで松山移住が紹介されるなど、若い世代およびシニア世代双方に住みやすい魅力を有している。この地域特性を活かして、特に、東京圏、関西圏からのUターン・Iターン促進と学生をはじめとする若者世代及び高齢者の流入・定着促進に軸を置き事業を実施する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表

平成30年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
561	愛媛県	松山市	松山市の全域	コンパクトシティ松山～市内中心部の人・経済・文化の好循環～	城山公園堀之内地区から花園町商店街、まつちかタウン、大街道・銀天街からロープウェー商店街に至る空間を集客イベントなどで繋ぐとともに、健康ポイント制度の導入により商店街の魅力を向上、中心市街地の活性化を図り、コンパクトな市内中心部で人と経済、文化芸術が好循環するしくみを創る。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
562	愛媛県	松山市及び東温市並びに愛媛県伊予郡砥部町	松山市及び東温市並びに愛媛県伊予郡砥部町の全域	瀬戸内・松山観光ビジネス戦略～更なる観光戦略の深化と地域連携(東温市、砥部町)による活性化～	松山市ならではの風情である「温泉」、「浴衣(着物)」、「俳句・文学」、「日本酒」、「四国遍路」「忍那諸島」などをテーマに、瀬戸内エリアや近隣市町の観光素材をつなぎ合わせ、テーマ型広域エリア周遊型商品を作成し、国内外の観光客のさらなる誘客に取り組む。また、国策や交通事業者の戦略と連動し、関西・広島・松山の流れを加速化させるとともに、その流れを松山圏域連携中核都市圏、愛媛そして四国へと波及させていく。その舵取り役として、近隣自治体や民間関係機関を巻き込んだ新たな地域連携DMOの設立を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
563	愛媛県	今治市	今治市の全域	今治型産業クラスター構築計画	本市を支える海事産業や繊維産業、地場産業等「ものづくり産業」は、技能伝承や人材不足といった課題を抱え、本市の顔であった中心市街地も、交通体系の変化等に起因し活力を失いつつある。 一方で、本市ではサイクリングやサッカー等、新たな地域資源を活かした、新産業創出の気運が高まっている。 これら地域資源の結び付きを強め、異業種連携ネットワークの形成を促進するとともに、産業人材の確保・育成と創業人材の確保支援に取り組み、産業力の強化に繋がる「今治型産業クラスター」の構築を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
564	愛媛県	宇和島市	宇和島市の全域	ロンジビリティタウンうわじま構想	高齢者になっても健康でいきいきと生活できる健康・長寿のまちづくりに向け、居住、健康・医療・介護、コミュニティ、社会参加、多世代共創等の機能を備えた拠点づくりを形成する。また、定年後の世代が健康やかに暮らせる環境を整備するとともに、介護予防を目的としたプログラムの開発・実施で首都圏のアクティブシニアの移住を促進する。 さらに、高齢者の社会参画やこれによる健康増進を目指し、安全に安心して生活できる世代間の支えあいによる地域づくりに取り組む。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
565	愛媛県	八幡浜市	八幡浜市の全域	健康都市としての魅力向上による「まちなか」再生計画	加速して進行する人口減少に対し、全国有数のみかん産地である優位性とそれに伴う都市部との繋がりを活かした移住への契機づくりを行うとともに、都市機能が集約され歩いて暮らせるコンパクトな環境が形成されている中心市街地において誘導拠点施設等の整備をすすめながら、健康を核とした活動・活躍の場づくり、食を通じた健康づくり、健康に暮らせる住まいや医療・福祉の確保による安心安全な生活基盤をつくることで健康都市としての魅力を向上させ、当市出身者や都市部のアクティブシニア等の移住促進を図りまちなか再生をめざす。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
566	愛媛県	新居浜市	新居浜市の全域	新居浜版(企業城下町版)CCRCをトリガー(引き金)とする定住人口・交流人口拡大と若い世代への還元プロジェクト	企業城下町という特性を活かし、本市にゆかりのある住友企業OB等の人材を呼び込み、その経験・知識・技術などを若い世代へ還元することで、若者のキャリア形成を行う。今までにない若者支援型の新居浜版(企業城下町版)CCRCについて、平成31年度を目途に運営を開始させ、本市の地方創生に対する積極的な姿勢を示す象徴的な取組とする。また、シティブランド戦略により、CCRCと連動した統一コンセプトを打ち出し、地域特性を最大限活用したシティプロモーションや移住促進施策、インバウンド観光などを推進する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
567	愛媛県	新居浜市	新居浜市の全域	水素関連産業創出実現プロジェクト	本市には、化学・一般機械・非鉄金属等の大企業が立地し、それら大企業を支える幅広い分野の優れた技術を有する中小ものづくり企業が集積している。現在、地域の強みを活かし、大手企業と中小企業が連携参入することができる成長産業として、「水素関連産業」への参入を模索しており、そのための検討協議を推進するとともに、中小企業の経営基盤の強化、人材育成・人材確保を一体的なプロジェクトとして集中的・継続的に実施し、地域企業の水素関連産業への参入を実現し、新たな雇用の創出、地元産業の振興を図る。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表

平成30年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
568	愛媛県	大洲市	大洲市の全域	大洲市観光まちづくり戦略推進計画	本市の市街地のあり方を公共交通とともに見直しながら、マーケティングなどを踏まえた観光ビジョンを策定し、まちや空き家の活用、しごとづくりにもつながらるプログラムを展開し、その魅力や可能性を市内外に発信する。 また、創業・事業承継や移住のきめ細かな支援体制を整備することにより、賑わいの創出を図り、まちづくりやひとつづくりの役割も担うDMOの創設を目指すものである。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
569	愛媛県	西予市	西予市の全域	官民連携による既存施設等を活用した西予の商いづくりプロジェクト	西予市では、少子高齢化・過疎化の影響により年間平均で約600人の人口減少が続いており、加速する人口減少による人材流出と、市街地の無秩序な拡大による商店街の空き店舗・空き家増加が課題となっている。そこで本計画では、これまでの市街地のまちづくりを官民連携で見直し、未来イメージに似合った具体的なコンパクト化計画を進め、定めた計画区域内の既存施設・空き店舗・空き家を活用した創業支援や事業承継の推進、インキュベーション施設の整備と充実により、新たな仕事の創生による賑わいづくりにつなげる。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
570	愛媛県	西予市	西予市の全域	大地の子～せいよジオエンジェルプロジェクト～	人口減少が進行する中、特に若い世代にとって魅力ある市独自の子育て支援の整備が必要になっている。また、長期的に考えれば郷土愛の醸成といった幼い頃からふるさとを想い実感できる子育て環境を整備することが求められている。そこで、本計画では若い世代が「西予市で子育てをしたい」という思いを抱くための「きっかけ」として、子育て世代への経済的支援や、市産材を積極的に活用した事業によりイメージアップを図り、本市への転入者数と出生数の増加を目指すこととする。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文	新旧対照表
571	愛媛県	東温市	東温市の全域	東温「さくらブランド」で創る、元気産業のまちづくりプロジェクト	東温市を代表する観光施設である、ふるさと交流館「さくらの湯」を含む地域のコミュニティ施設に併設整備する、さくらの湯観光物産センターを拠点とし、同センターを運営管理する東温市観光物産協会を中心に、地元企業等と連携しながら、東温市の「さくらブランド」総合商社として、地域資源を活かしたブランド商品の開発及び販路開拓を推進するとともに、体験イベントの開催等を通じて地元へ周知・定着を図ります。また、地域ブランドの開発、マーケティング戦略等を総合的に推進するため、専門家に業務委託します。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
572	愛媛県	愛媛県北宇和郡松野町	愛媛県北宇和郡松野町の全域	森の国の魅力ある特産品振興プロジェクト	森の国松野町の地域資源を生かした特産品の生産振興と高付加価値化、販売促進を一体的に行うため、新たな特産品となり得る作物の導入に向けた生産基盤の整備のほか、パッケージや加工品の研究、農業体験施設等を活用した新たな販売活動の展開、関係機関と連携した販売促進活動、PRツールの創出などを図る。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
573	愛媛県	愛媛県南宇和郡愛南町	愛媛県南宇和郡愛南町の全域	売り出せ愛南農水産物最高を目指す地域商社事業	多様にある町内農水産物を効率的にエンドユーザーに販売できる「地域商社」を設立し、愛南町の農水産物のブランド力と取扱量の増加を目指す。その中で、町養殖魚の加工により付加価値を向上させ、エンドユーザーへ直接販売を行う地域商社に対し、地域未来投資促進法の活用により支援することで域内の経済波及効果を更に高める。また、生産者や大学、民間企業等と連携して農水産物新商品やIoTサービスの開発、販売促進業務を強化・充実し、農水産物の売上拡大を図り、町内生産者の所得向上ひいては雇用促進にも繋げていく。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
574	高知県	高知県	高知県の全域	ものづくり企業事業戦略実現化計画	下請受注が多い県内ものづくり企業が自社製品を開発し稼げる体質にしていいため、事業化プランづくりから、試作開発、販路開拓までの一貫支援を行い、県主催の見本市の開催や県外への外商支援の強化を図るなど施策を強化する。さらに、企業を目指す経営ビジョンを実現していく中長期の工程表である「事業戦略」の策定・磨き上げ及びその実行を支援し、企業ごとの課題解決を図り、企業全体の成長と拡大再生産につなげていく。ものづくり企業の設備投資や雇用拡大等の拡大再生産を後押しし、4年後の製造品出荷額6,000億円を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表

平成30年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
575	高知県	高知県	高知県の全域	拡大再生産の好循環を生み出すための移住促進及び人材確保の取り組み	全国より15年先行して、人口の自然減の状態となり、県内市場の縮小が続いている状況を打破するため、地産外商の取り組みを中心とする産業振興の取り組みによる力強い雇用の創出などの「拡大再生産」の好循環につなげる地域の産業を担う人材を確保するため、県外からの人を呼び込む移住促進事業や県内の様々な人材ニーズの顕在化・集約化の推進、都市部人材とのマッチング機能の強化に取り組む。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
576	高知県	高知県	高知県の全域	高知県における外商活動の拡大計画	小規模事業者が多く、商品力や営業力が相対的に弱いという本県産業の構造的な弱点を克服するため、一般財団法人高知県地産外商公社を中心に、外商活動の強化や、生産管理高度化に向けた情報提供、展示商談会の事前研修等を開催する。これらの取組を通して、外商活動に取り組む事業者、成約件数をさらに増加させる。特に地域資源を活かした商品開発等に先進的に取り組む宿毛市、四万十市と連携してその成果を拡大再生産の好循環につなげていく。また、県内事業者の輸出拡大に向けた支援も強化する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
577	高知県	高知県	高知県の全域	高知県における産学官民連携による地方創生推進人材の育成	地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県を目指して、県内産業における担い手となる人材を確保するため、産学官民連携センターの取組を通じて、さまざまなイノベーションを創出するための産業人材の育成や、「土佐の観光創生塾」を県内3地域で連続的に開催することなどにより、多様な観光資源を生かした更なる誘客促進等につなげるための観光産業を支える人材の育成を推進するとともに、文化芸術を産業に繋げるため、文化芸術人材の育成を図る。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
578	高知県	高知県	高知県の全域	高知県の地域経済全体の活性化に繋がる観光戦略(受入態勢の整備とMICE誘致)推進計画	本県は四国の南に位置し、本県へ入り込む一次交通機関に限られているなど、地理的に大きなハンデがある。また、二次交通においても観光客にとっての利便性に課題があるのが現状である。そんな中、県外観光客及び観光消費額の増加を目標に、観光客の受入態勢を強化し、国内外からの観光客の満足度をさらに高めることで、リピーターを増やし、県外観光客の増加を図る。また、県外観光客の増加とともに、観光客の周遊促進の取組をさらに進め、観光消費額を増加させ、地域経済全体の活性化に繋げる。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
579	高知県	高知県	高知県の全域	産学官連携で「地産」を強化し「拡大再生産」へ 高知県地域再生計画	産学官共同研究テーマを発掘・推進し、科学技術を生かした高知県の産業振興と地域活性化に取り組む。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
580	高知県	高知県	高知県の全域	中山間地域の維持・活性化に向けた集落活動センターの拡大・機能強化推進計画	集落機能の維持や地域活動の担い手確保等の中山間地域が抱える課題を解決するため、住民主体で集落連携等により、地域の支え合いや活性化に向けた仕組みづくりを行う「集落活動センター」(高知県版小さな拠点)の取り組みを支援することにより、地域に必要な生活サービス等を確保し、集落の維持・再生と中山間地域の持続的な発展を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
581	高知県	高知県及び高知市	高知県の全域	高知県の地域経済全体の活性化に繋がる国際観光戦略推進計画	高知県では、台湾・香港・シンガポール・タイの4市場を重点市場として、国内外のメディアを使ったプロモーションや現地旅行会社における旅行商品造成に向けたセールス活動を展開するとともに、平成28年度から高知新港への寄港が急増している外国クルーズ客船についても、高知城・桂浜といった本県を代表する主要な観光地を有する中核市でもある高知市とも連携した受入体制を整え、陸海空の来高手段を問わず来高者の満足度を高めることで、外国人観光客の本県へのさらなる誘客を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表

平成30年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
582	高知県	高知県及び高知市	高知県の全域	歴史を中心とした博覧会の取組を通じた観光振興計画	県、市町村、観光関係団体で構成し、官民協働で事業を推進する志国高知幕末維新博推進協議会に対して支援を行い、以下の事業を実施する。 ①歴史資源の磨き上げとガイド態勢の充実 ②歴史、食、自然などを一体的に整備した周遊コースを形成 ③形成した周遊コースを生かせるよう二次交通を整備 ④イベントの実施など、博覧会を盛り上げ、また、地域へ誘客する取組を支援する ⑤全国的な盛り上がりをつくり、全国に情報発信ができるメディアとの連携による露出の拡大を図る ⑥旅行商品説明会の開催やセールス活動を展開	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
583	高知県	高知県、高知県高岡郡津野町	高知県高岡郡津野町の全域	自然と共生する安心な町づくり計画	本町は、四万十川の源流点や四国カルストなどの豊かな自然と歴史と文化を有する町であり、これらを礎として今日まで地域の基幹産業である農林業や観光交流事業等が営まれてきた。しかしながら、山間地域に属する本町の道路状況は、通行の安全性は無数のこと、地域振興を図る上においても、まだまだ不十分な状況にあり、早期の対策が求められている。については、町道と林道を一体的に整備し、森林の適正管理と生活道のネットワークの強化に取り組み、住む人も訪れる人も安全安心な道路網を構築する。	道整備交付金	計画本文	新旧対照表
584	高知県	南国市	南国市の全域	～ものづくり・しごとづくり・まちづくり～ なんこく賑わい創出プロジェクト	立地適正化計画の都市機能誘導施設の一つである(仮)南国市ものづくりサポートセンターの建設など、海洋堂のコンテンツを活用したまちづくりを円滑に進めるため、ものづくり教室や、産産・産学のマッチングによる新商品開発などソフト事業を実施し、地元住民の意識醸成を図る。併せて、本市には立地が少ない事務系企業を誘致することで雇用の場を確保し、同時に子育て支援施策等を進めることで本市への若者の移住定住を促進する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
585	高知県	南国市	南国市の全域	なんこくブランド野菜の確立による地域再生プロジェクト	産学官が連携し、次世代型農業と「還元野菜」の機能性による野菜のブランド化を進め、同時に還元野菜の栽培技術の普及と加工品も含めた販売促進の取り組みを進める。これらの取組により、農業所得向上につなげ、先進モデルとなる農家を育成していくことで就農者の減少に歯止めをかけ新規就農を促進させる。また、県外からの就農希望者用住宅として空き家等を活用した移住促進事業を実施していくことで、社会問題となっている空き家と耕作放棄地の2つの課題を解消していく。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
586	高知県	須崎市	須崎市の全域	「すさきプライド」人財育成・確保と市民活躍の場づくり	本市には歴史的文化遺産を有する町並みや温暖な気候と内海で風波の影響を受け難い浦ノ内湾、ゆるキャラグランプリ2016で1位となった「しんじょう君」など、全国に向けてアピールできる資源が豊富であり、そうした地域資源を活用した人材の育成・確保と、市民の一人ひとりが活躍できる市民活躍の場づくりに取り組むことで、本市の人口減少の抑制を図り、地方創生に向けて地域の活性化を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
587	高知県	土佐清水市	土佐清水市の全域	土佐清水メジカ産業再生プロジェクト	古くから本市の経済・雇用を支えてきた主要産業のメジカ関連産業を核として、原魚確保から水産加工品の製造、販売促進等を官民一体となって取り組む連携体制を構築することにより、地産地消外商を強化し、担い手確保・雇用の創出と漁業者所得はもとより、地域経済の活性化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
588	高知県	高知県吾川郡いの町の町	高知県吾川郡いの町の全域	心そだてる「みらいの町」推進と地域産業いのべーション促進事業	H28年度からの心そだてる「みらいの町」推進事業により、学校教員、保育士等へのアプローチを中心に展開し、町民のポジティブな心の変容を促進してきた。その活動の幅を広げ、町の隅々まで浸透する人材育成事業を継続的に実施していくとともに、本年度からは、伝統産業である土佐手すき和紙の技術、和紙原料、農産物、食などを一体的にプロデュースし、自然・古建物、技術を見せる、触る・泊まる、交流する、といった事業を展開し地域経済を活性化させていく。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表

平成30年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
589	高知県	高知県幡多郡黒潮町	高知県幡多郡黒潮町の全域	黒潮町移住・定住促進事業による地域再生計画	過疎化と高齢化が進み、人口は平成27年度末で11,800人、高齢化率は40.79%である。また、2040年には人口が6,657人と推計され高齢化率が約50%と予測されている。こうした状況の克服を目指し、生産年齢世代を中心とした移住を促進するため、観光事業と連携した訪問者に対する町のPR、また、移住に必要な住宅の提供及び雇用の場づくりを強化し、様々なことを一元的に対応できる体制のもと移住を促進することで、一次産業等の担い手確保や地域の維持・活性化を図り、人口減少に歯止めをかける取り組みを推進する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
590	高知県	高知県幡多郡黒潮町	高知県幡多郡黒潮町の全域	第三セクター及び外部機関を活用した地産・外商活性化事業	人口減少に歯止めをかけるべく、町が新たな雇用の場として設立した第三セクターが創業から3年を迎え、商品の製造や品質管理、社外商品とパッケージにした商品を展開するなど、加工と販売の拠点として一定の機能が発揮できはじめたことを踏まえ、町内生産者の原料を活用した加工品(缶詰)の開発と外商を積極的に推進することで生産者支援の機能を充実させ、町内事業者の所得向上と雇用の維持にも寄与することを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
591	福岡県	福岡県	福岡県の全域	福岡県アジアビジネス拠点化に向けた本社機能立地促進計画	福岡県では、これまで「北部九州自動車産業アジア先進拠点推進構想」、「福岡水素戦略」、「グリーンアジア国際戦略総合特区」などの産業政策に取り組み、産業の集積や拠点化の動きが加速している。今後、さらに産業競争力を強化していくため、①アジア地域をリードする研究開発機能、②アジア人材の活用を視野に入れた人材活用・育成機能、③BCP視点で立地が進む企業の経営企画機能といった本社機能の誘致に取り組むことにより、県内にマザー工場・ヘッドオフィスを集積させ、アジアにおけるビジネスの拠点化を目指す。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	計画本文	新旧対照表
592	福岡県	福岡県	福岡県の全域	福岡県プロフェッショナル人材戦略拠点事業	県内中堅・中小企業に対し、成長戦略を具現化していくプロフェッショナル人材の活用意欲を喚起するための企業訪問や県内中堅・中小企業を対象とした、成長戦略とプロフェッショナル人材の必要性について気運醸成のためのセミナーを開催するなどして、各企業がもつプロフェッショナル人材のニーズを具体化し、複数の民間人材ビジネス事業者との連携により、企業と大都市圏などの技術者をはじめとするプロフェッショナル人材とのマッチングを支援する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
593	福岡県	福岡県及び福岡市	福岡県の全域	大規模国際スポーツ大会を契機としたスポーツの振興及び地域の活性化	ラグビーワールドカップ2019、2020年東京オリンピック・パラリンピックという大規模国際スポーツ大会をきっかけとし、県内各市町村がビジョンを持った取組みを行うことにより、一過性のものではなく今後のスポーツ振興や地域活性化、文化振興や県産品の消費拡大等へつなげていく。市町村が行うキャンプ地誘致活動やボランティア育成に係る取組みの支援、アスリートの育成や健康者と障がい者がともにパラスポーツを行える環境整備・普及等を推進し、スポーツをとおした元気で活力のある県民生活や地域社会を創造する。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	計画本文	新旧対照表
594	福岡県	福岡県、大牟田市、中間市、宗像市及び福津市	福岡県の全域	国内外からの観光客に再び来訪してもらうための観光地づくりと稼げる観光資源の開発 ～買って、旅して、福をおか～	福岡、北九州市圏に集中していた観光客を周遊させることで、県内各地に広く観光消費による波及効果を生み出すため、当県において、福岡県ならではの体験・交流型観光資源と観光産業の開発、外国人をはじめすべての観光客が安心して県内観光を楽しめる環境の整備、旅行ニーズを捉えたプロモーション活動の充実・強化、地域の観光人材の育成・観光推進体制の整備に総合的に取り組む。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
595	福岡県	福岡県、直方市、田川市、行橋市及びうきは市並びに福岡県鞍手郡小竹町並びに田川郡香春町、糸田町、赤村及び福智町並びに京都郡みやこ町	福岡県の全域	ブランディングによる農林水産業の基幹産業化計画	果樹をはじめ農林水産物の販売価格はほとんど低迷している現状があり、これはブランドの優位性が確立されていないことが原因であると考えられる。このため、うきは市では、地理的優位性・歴史的優位性に基づいた農林水産物の付加価値を確立し、県ではこの取組みをサポートしながら、鮮度保持技術や安定的な生産技術の確立、国内外での認知度向上、さらには物流コストの低減など、体系的なブランディング戦略を実践し、急増するインバウンドの取り込み、成長著しい観光産業等への波及などに拡張させ、農林水産業を地域経済の牽引役としていく。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表

平成30年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
596	福岡県	福岡県、柳川市、八女市、筑後市、大川市、大野城市及びみやま市並びに福岡県朝倉郡東峰村、三瀬郡大木町並びに八女郡広川町	福岡県の全域	県民総活躍社会の実現プロジェクト計画	高齢者、女性、障がい者など多様な主体が活躍する社会の実現に向けた取り組みや、国際的な視野を持ち地域で活躍する若者の育成を実施。また、多様な主体が活躍する地域社会の実現するため、県内15圏域ごとに設置しているプロジェクト推進協議会を核とした活動の活性化などを行うほか、ワーク・ライフ・バランスで仕事の活躍を呼び込む社会の実現に向けた取り組みを実施。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
597	福岡県	福岡県、糸島市	糸島市の全域	人と自然と文化をつなぐ糸島市まちづくり計画	糸島市では、木材の価格低迷による林業経営の悪化から林業衰退と森林荒廃が懸念されている。また山間部に点在するキャンプ場や史跡等の観光資源をまちづくりへ活用することや、生活道路における交通量増加による安全性の低下及び渋滞問題などの解決すべき課題がある。そこで、森林施業の基幹となる林道を開設し、併せて山間部の観光資源の活用を進めていく。また生活環境改善のために市道の拡幅整備を行う。地域の重要なインフラである林道と市道を整備し道路ネットワークを構築することでまちづくりを進めていく。	道整備交付金	計画本文	新旧対照表
598	福岡県	福岡県及び福岡県三瀬郡大木町	福岡県の全域	中小企業の新事業促進と創業支援による地域イノベーションの創出計画	地方創生を実現するためには、地域に魅力ある雇用の場を創出することが極めて重要である。産学官で構成する推進組織で次世代成長産業の育成に取り組むとともに、県内4か所の県中小企業振興事務所ごとに設置する「地域中小企業支援協議会」(県、市町村、商工会議所・商工会等の支援機関、金融機関、中小企業診断士等専門家団体などで構成)が総力を挙げて、中小企業の次世代成長産業への参入促進支援、経営基盤強化や中核人材育成への支援、さらには創業支援等に取り組んでいく。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
599	福岡県	北九州市	北九州市の全域	「そうだ！北九州で働こう」若者の地元就職促進計画	若者の地元就職による地元定着・人材還流を目指して、市内外の学生や第二新卒者等への地元企業等の情報提供やマッチング機会の創出をはじめ、地元の中学・高校生等を対象としたキャリア教育イベントを通じた職業観の醸成、サイト等を活用した地元企業の認知度向上やまちの魅力発信等の取り組みを推進する。市内学生のほか東京圏の学生を対象とした地方創生インターンシップの実施をはじめ、イベント等の参加を通じて地元企業の人材育成や働き方・イメージアップ等の意識改革による人材確保を促進するなど、多方面からのアプローチを行う。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
600	福岡県	久留米市	久留米市の全域	官民連携地元就職推進計画	インターンシップの推進や働き方改革の機運醸成など、各世代に応じた就職支援を行うとともに、産業界との連携を始めた「雇用の場の創出」に取り組むことで、地元就職の促進を図る。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
601	福岡県	直方市	直方市の全域	「まちのキラク」を売り込むまちの賑わいづくり計画	商店街に整備している「知の拠点」において、石炭関連の貴重な資料や「筑豊文庫」等をデジタルアーカイブ化し、日本の近代化の礎を築いた直方の歴史を後世に伝えるために保存・公開を行う。また、「知の拠点」と国史跡指定を目指す石炭記念館及びまちなかに点在する国の登録文化財が連携し、まちなか周遊できる「知のキャンパス」を構築する。歴史と文化を伝える「知のキャンパス」ツアー、バーチャル博物館による情報発信等によって、直方市に興味を持つきっかけをつくり、「知的交流の場」として、まちなか全体の賑わいを創出する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
602	福岡県	八女市	八女市の全域	八女の森とまちによる循環型のまちづくり計画	八女林業の特徴を活かしたバリューチェーンを構築し、新たな魅力・付加価値を付与した商品の開発・販売等を行うことにより林業関係者の収入安定・雇用創出等の林業活性化を図る。合わせて、八女産材の活用による住まいのプロデュース、八女産材を活用した町並みの環境整備や、林業・里山が持つ観光資源としての活用、将来的な管内バイオマス発電事業者との連携等、森林資源を基調とした八女地域にある未利用資源の発掘や活用を通じた地域課題の解決および地方創生を行う。	地方創生拠点整備交付金 地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表

平成30年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
603	福岡県	行橋市	行橋市の全域	椿市地区地域コミュニティ活性化による地域力強化プラン	小学校、郵便局、認定子ども園、放課後児童クラブ等の施設を集約させ、小さな拠点として取り組む。核となる施設として、買い物の利便性の向上や地域コミュニティの活性化を図れる機能や、農業の振興を図るための農産物の直売が行える施設を備えた、「地域交流センター」及び「ふれあい広場」の整備を行い、地域コミュニティの活性化を図るとともに、地域経済の循環を促進させ、日常生活に必要な機能が失われることなく維持・確保され、安心して暮らし続けることができる地域にするための拠点を形成する。	地方創生拠点整備交付金	計画本文	新旧対照表
604	福岡県	宗像市	宗像市の全域	世界遺産を核とした持続可能な観光地域づくり	地域と市場を繋ぐワンストップ窓口である宗像版観光プラットフォームの機能を強化することで、MICE需要の対応や産業間の連携を強めるとともに、地域資源を活かした着地型旅行商品の開発、農業・漁業を活かした食事や特産品開発、国内外への戦略的なプロモーションに取組み、地域ブランド力の強化、地域産業の活性化、雇用の創出を目指す。また、来訪者の満足度・リピーター率向上のためのガイドンス施設整備や情報発信機能の強化等により、「住んでよし、訪れてよし」の持続可能な観光地域づくりを推進し、継続的な雇用創出を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
605	福岡県	福津市	福津市の全域	地域観光拠点を軸とした「農水産業×観光」地域活性化強化プロジェクト	福津市は、福岡市と北九州市の両政令市のほぼ中間に位置し、その利便性と豊かな自然を背景に、ベッドタウンとして発展し、人口増加傾向にある。その一方で、農水産業は後継者不足と高齢化が課題となっている。市内には3つの直販所があるが営業時間を通じた農水産物を補充できず、大きな機会損失を生んでいる。また、観光資源の魅力再発掘と観光拠点の周遊性を高め、市内での消費を生む仕組みも求められている。そこで、市が主導となって関係者間の合意形成を図り、新たな仕組みづくりをおこなうことで、地域経済循環を促す。	地方創生拠点整備交付金 地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
606	福岡県	うきは市	うきは市の全域	地域コミュニティ活性化支援事業	地域のコミュニティ組織である、市内11の「自治協議会」における各種事業を活性化させ、うきは市における地域の経済的な基盤を形成し、移住・定住の促進を図ることを目的とするものである。このため、各自治協議会に対して、資金面での活動支援を行うとともに、コミュニティセンターの管理運営を委託する。併せて改修が必要なコミュニティセンターの整備を行う。	まち・ひと・しごと創生寄附 活用事業に関連する寄附 を行った法人に対する特例	計画本文	新旧対照表
607	福岡県	福岡県朝倉郡東峰村	福岡県朝倉郡東峰村の全域	棚田景観保全プロジェクト	村の観光資源である棚田や景観が過疎化により現状を維持することが困難になりつつあります。特に竹集落は日本の棚田百選、国定公園、岩屋神社(重要文化財)等を有した村内でも観光資源が多い地域です。この竹集落において将来的に地域で稼ぎ自立する仕組みを確立し、「①物産加工販売活動、②遊休農地活用、③体験交流イベント活動、④宿泊施設運営活動、⑤広報活動」の5つの事業を行いながら、IJUターンによる人材確保(移住・定住)、集落の存続と美しい景観の保全など地域活性化を目指します。	地方創生推進交付金 地域農林水産業振興施設 を整備する事業に係る農 地転用等の許可等の特例	計画本文	新旧対照表
608	佐賀県	佐賀県	佐賀県の全域	「外出(歩行)促進」×「公共交通利用促進」事業	「外出促進」「歩行促進」「公共交通利用」の効果に関して共通の利便を有する市町、県、公共交通事業者(バス、タクシー)、保険者、事業主等の関係者が協議のうえ、「外出促進」「歩行促進」「公共交通利用」のための取組を連携して進めることにより、相乗効果を発現させ、地域の活性化、交流人口の増加、住民の健康増進、公共交通の品質向上を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
609	佐賀県	佐賀県	佐賀県の全域	佐賀県産業活性化計画	佐賀県では、若年層の県外転出や少子化による人口減少や高齢化が全国に先駆けて進行しており、これに伴う経済規模の縮小や地域経済の活力低下、ひいては将来的に地域経済社会の維持が困難になる事態が予想される。そこで、自然災害が少ないというBCP面での優位性や九州内でのロジスティクス面での優位性、人材の豊富さなどの本県ならではの特性を生かし企業誘致のさらなる促進を図る必要がある。 特例措置の活用により、企業立地件数を増やし、優良な新規雇用を創出することで地域の活性化を図る。	地域再生支援利子補給金	計画本文	新旧対照表

平成30年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
610	佐賀県	佐賀県及び佐賀市	佐賀県の全域	さが藻類産業推進プロジェクト ～広域連携バリューチェーン構築 推進事業～	産官学金により組織する「さが藻類バイオマス協議会」において、藻類マテリアルを利用した新産業を創出させるための体制を整備し、企業への情報提供や販路開拓などの支援を行う。また、研究開発の拠点である「さが藻類産業研究開発センター」の施設機能を強化させ、培養から抽出に関する一連の技術開発を進め、協議会会員企業に対する包括的な技術支援を行う。さらに、CO2超高压抽出技術を核とした原料成分抽出施設を整備することにより、原料生産(農産物)から付加価値の高い原料化(加工)までを一貫して生産できる体制を構築する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
611	佐賀県	佐賀県西松浦郡有田町	佐賀県西松浦郡有田町の全域	ありた「半農半陶」推進計画	町内への移住を促進するために、移住希望者の受け入れ体制を強化する。移住希望者が生活体験ができるお試し住宅を整備し、作陶活動に関心が高いセミタイア層を主な対象として、伝統工芸士による技術継承講座を実施する。また、農業分野での体験型交流を推進し、新規就農者の増加を図る。併せて、空き家等の既存のストックを活用した環境整備により、芸術分野の人材が登用される企業の誘致に取り組む。 このような事業を官民連携により取り組み、移住者と学生を対象とした支援事業を行うソーシャルビジネスの確立を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
612	長崎県	長崎県	長崎県南松浦郡新上五島町の区域の一部(青方港(地方港湾)、上五島漁港(第2種漁港)、岩瀬浦漁港(第2種漁港)) 長崎市の区域の一部(野母漁港(第2種漁港)、樟島漁港(第2種漁港))	漁獲物輸送の合理化による水産物供給の安定化・作業の安全性向上計画	新上五島町は五島灘、東シナ海的好漁場面し、昔から水産業を中心に栄え、現在も基幹産業の一つであるが、漁業者の高齢化など水産業を取り巻く環境は厳しく、より安全で合理的な水産業の構築が求められている。そこで、連携したみなとの整備を行い、漁獲物の輸送合理化により、島内産水産物の販路拡大を図るとともに安全性向上により水産物の安定供給を推進することで地域水産業の振興を図る。	港整備交付金	計画本文	新旧対照表
613	長崎県	長崎県及び長崎市	長崎県の全域	企業間連携とキラリと光る技術力に賭ける産業総合支援プロジェクト	長崎市をはじめ、若年層を中心に毎年約6000人の社会減が続くが、製造業の産業に占める割合が低く、良質かつ安定した雇用の受け皿として、人口の「ダム機能」を果たしていない状況にある。本計画は、本県製造業の大部分を占める造船関連企業群の新たなビジネス展開を促進することにより、大手造船企業に依存した受注体制から脱却するとともに、成長性を有する中堅企業を育成するなど、製造業の水平・垂直連携による地域経済循環を促進することにより、製造業の「ダム機能」の向上による転出抑制を実現するプロジェクトである。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
614	長崎県	長崎県、長崎市、佐世保市、島原市、対馬市、五島市、西海市及び雲仙市並びに長崎県南松浦郡新上五島町	長崎県の全域	離島半島地域を中心とした『就業先として選ばれる水産業』確立プロジェクト	本県水産業では養殖業や定置網・まき網漁業などの雇用型漁業は離島半島地域における重要な雇用の場となっており、小規模経営体が多い養殖業では国内外で求められる均質・大量の生産に対応するため、生産者の協業化や養殖技術の改良などを進め、雇用型漁業では生産拡大や加工・観光業参入などの経営の多角化により経営の安定と雇用の拡充を図っていく。また、既存輸出先に加えシンガポールやマレーシアなどへの輸出拡大とともに観光業という利点を活かし、国内外からの観光客をターゲットにした県産魚の販売拡大を推進する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
615	長崎県	長崎県、大村市及び五島市	長崎県の全域	「日本一の長崎和牛」生産力増強・統一ブランド化推進プロジェクト	本計画は、「長崎和牛」が第10回全国和牛能力共進会(肉牛の部)において日本一を獲得した中、また、外国人観光客の増加等を「長崎和牛」の販路拡大の好機とし、国内の他産地や外国産牛肉との競争に勝ち抜くための「長崎和牛」の統一ブランディングによる認知度向上、販路開拓と高付加価値化及びその基礎となる安定供給に向けた産地間連携の強化と生産力増強を実現し、日本一の「長崎和牛」を確立するプロジェクトである。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	計画本文	新旧対照表
616	長崎県	長崎県及び平戸市	長崎県の全域	若者・女性が輝く長崎県版働き方改革プロジェクト	本計画では、全国と比べて人口流出が著しく、人材不足も深刻な本県の課題を解消するため、雇用する企業への「職場環境づくり」に対する積極的なアプローチと求職者へのきめ細かな就業マッチング支援に焦点をあて、「働き方改革」を加速させる。また、性別に関わりなく「仕事と家庭」を両立できる環境を整え、女性の社会参加を促進することが少子化対策を進める鍵であることから、女性のライフステージに応じた多様な活躍の場の拡大を図り、『「働き方」を制して、人口流出・少子化を制す』『「働き方」を掲げ長崎県版「働き方改革」に取り組む。]	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表

平成30年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
617	長崎県	長崎県、松浦市、五島市 及び南島原市	長崎県の全域	離島・半島地域を中心とした「稼 げる食品製造業」創出プロジェク ト	急速に人口減少が進む五島、杵岐、対馬など の離島・半島地域は一次産業が基幹産業で あるが、輸送経費が高コストであることなどか ら、所得が低迷しており、若年層の受け皿と なる良質な雇用の場となりにえていない状況に ある。本計画は、生産・加工・流通をつなぐ官民 一体となった推進体制を構築するとともに、地 域商社機能の統括するローカルブランディ ング組織を設置し、大消費地ニーズを地域へ 還元、ニーズに合った商品開発、生産体制を 強化することにより、付加価値の高い「稼げる 食品製造業」を創出するプロジェクトである。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
618	長崎県	長崎県、対馬市、杵岐市 及び五島市並びに長崎 県南松浦郡新上五島町	長崎県の全域	国境のしま地域商社プロジェクト	国境離島地域では、地域資源を活かした希 少性、訴求力の高い産品が産出される等、大 きなポテンシャルを有しているが、地理的不 利条件とともに、小規模事業者が多く、商品 開発力や営業力が相対的に弱いという構造 的な課題等から域外需要が十分に取込み ていない状況にある。地域商社機能により、し まの産品の売上増加を図り、それを生産拡大 や加工品など新たな商品開発につなげ、事業 拡大、雇用の場の創出に波及させることによ り、しまの経済の好循環を生み出し、人口減 少の抑制と地域社会の維持を図り、国境離島 を将来につないでいく。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
619	長崎県	長崎市	長崎市の全域	世界新三大夜景の魅力向上プロ ジェクト	本事業は、地方創生推進交付金事業である 『「交流の産業化」による長崎創生』によるソフ ト面の取組みと一体的に実施するハード面の 世界新三大夜景の魅力向上事業であり、両 事業の実施により、観光のまち長崎の魅力を 最大限高め、観光業に従事する人材を育成 するとともに、観光客の満足度を高め、さら なる国内外からの観光客の増加を促進させ る。また、観光客の増加により、市内観光産 業の活性化や雇用機会の創出につなげ、人口 減少に歯止めをかけ、地域の活性化を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附 活用事業に関連する寄附 を行った法人に対する特 例	計画本文	新旧対照表
620	長崎県	佐世保市	佐世保市の全域	国際クルーズ拠点形成を契機とし た、さらなる観光客誘致に向けて	先行型交付金及び加速化交付金に採択され た「西海国立公園九十九島」のPR事業につ いて、佐世保観光のキラーコンテンツとす べく、首都圏を中心にPRを行っている。これ らの取組みと連動し、インバウンド対策強化 や、日本版DMOの推進を進めると同時に、 直線距離日本一のアーケードを有する中心 市街地の賑わいの醸成や、新たに認定され た日本遺産関連施設等の魅力ある観光資 源等を活用した新たな事業展開に繋がる 取組みを行い、市内における観光関連産 業の更なる発展に寄与する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
621	長崎県	佐世保市	佐世保市の区域 の一部(宇久町)	市営住宅(宇久町)有効活用構想	佐世保市の宇久町は、外海離島であり、 一次産業が主産業となっている地域であ る。しかしながら、この地域は交通機関が 航路しかないため、他の産業の育成が進 まず、人口減少の一途をたどっており、 地域の活力が失われつつある。そこで、 地域再生計画における「公営住宅にお ける目的外使用承認の柔軟化」を利用し 、本土から宇久町に就労するものに対 し、公営住宅の利用を可能とすることで 、現島民の生活基盤維持に貢献できる ような人材確保に努めながら、地域の 活性化を図る。	公営住宅における目的外 使用承認の柔軟化	計画本文	新旧対照表
622	長崎県	対馬市	対馬市の全域	～学びの力を地域に、地域の力を 学びに～対馬市域学連携地域 づくり推進プロジェクト	都市部大学の学生及び教員らと地域と の連携による地域づくりを推進すること で、交流及び移住人口の拡大を図り、 地方創生の人財確保及び育成に努め、 地域産業の活性化に繋げる。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
623	長崎県	対馬市	対馬市の全域	アウトドアと市内周遊のための基 盤整備による交流人口拡大プロ ジェクト	観光施策を検討するため、観光に関 係する業界団体等で構成する「対馬市 観光振興推進協議会」を設立し、 アウトドア観光メニューの開発と市内 観光地周遊バスを運行し、交流人口 の拡大と宿泊者数の増加を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表

平成30年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
624	長崎県	杵岐市	杵岐市の全域	新形態の産業支援による地域経済活性化計画	本市においては、企業数、事業所数、従業員数が年々減少している状況に加え、創業比率も全国平均、県平均を大きく下回っている。従来型の公的な産業支援機関による支援では、現状を打開することが困難であるため、各中小企業等の「強み」に着目し、企業等の売上げ向上という目的に特化した新たな産業支援機関を創設する。中小企業等の売上げ向上により、地域経済の活性化を図るとともに、地域での雇用拡大にも繋がり、人口流出による減少抑制対策としても有効な計画となる。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
625	熊本県	熊本県	熊本県の全域	IoTを活用した熊本発！未来投資促進プロジェクト	IoT、AI等を活用した産業の創出に向けて、地域の事業者等への経済波及効果と新たな雇用創出が期待できる地域経済牽引事業を重点的に支援する。また、県内企業におけるイノベーションを活性化させるエコシステムを形成するための人材育成プログラムやイノベーションスクールを実施し、「次の地域経済牽引事業」の創出につなげる。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
626	熊本県	熊本県、宇土市、合志市並びに熊本県下益城郡美里町及び上益城郡嘉島町	熊本県の全域	ヘルスケア産業等の振興をはじめとした健康長寿プロジェクト	本県の豊かな資源や、地場企業や大学のシーズを生かし、熊本ならではのヘルスケア産業をはじめとする自然共生型産業の振興を図るとともに、健康志向に応える県民の健康づくりや、「健康づくりと観光」など地域資源を活用した新たなヘルスケア分野の開拓と地域活性化策による交流人口の増加、健康志向を持続する健康長寿の社会の構築により、健康志向をキーワードとする「しごと・ひと・まち」づくりを実現する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
627	熊本県	熊本県、阿蘇市、熊本県玉名郡南関町、熊本県阿蘇郡南小国町、熊本県阿蘇郡山形村、熊本県阿蘇郡高森町、熊本県阿蘇郡西原村及び熊本県阿蘇郡南阿蘇村	熊本県の全域	中山間地域におけるしごと創生・好循環プロジェクト	「農地」や「森林」という豊富な地域資源を生かし、農林業を軸とした中山間地域づくりを進めるため、「収入の柱づくり」、「担い手（ひと）づくり」、「地域資源を活用したしごと創出と集落の維持・再生」の取組みを一体的・総合的に支援する。 また、熊本地震で甚大な被害を受けた阿蘇地域における農林業の振興、移住・定住促進及び観光振興により定住人口や交流人口の拡大を推進するとともに、放牧の推進や畜産担い手の育成を通じて阿蘇の草原再生・維持の取組みを進める。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
628	熊本県	熊本県及び合志市	熊本県の全域	自然共生型産業を核とした地域未来投資促進プロジェクト	熊本県は、自然共生型産業の創出に向けて、地域の事業者等への経済波及効果と新たな雇用創出が期待できる地域経済牽引事業を重点的に支援する。また、県内企業におけるイノベーションを活性化させるエコシステムを形成するための人材育成プログラムやイノベーションスクールを実施し、「次の地域経済牽引事業」を創出する。併せて、合志市は、「クマモト未来型農産物コンソーシアム」の活動を通じて、本県における農業、農産物の「知」及び「技」の拠点化を目指し、稼ぐ農業を実現させる体制を構築する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
629	熊本県	熊本県、熊本県菊池郡大津町及び上益城郡益城町	熊本県の全域	熊本都市圏東部地域をはじめとした創造的復興による地方創生プロジェクト	阿蘇くまもと空港を熊本地震からの創造的復興のシンボルとし、空港のポテンシャルを最大限に引き出すとともに産業の振興等を図ることで、甚大な被害を受けた空港周辺地域の経済活性化につなげる。また、安全安心なまちづくりを進めることで、誰もが安心して便利に暮らせる地域を実現し、定住人口の拡大につなげる。さらに、同地域の交流人口の更なる増大に向けて取り組み、観光産業の振興により地域の再生発展を図る。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
630	熊本県	熊本市	熊本市の全域	文化・交流の活性化によるくまもと創生事業	中心市街地の賑わいづくりの取組みとの連携を図り観光客の回遊性を向上させ、観光客のさらなる拡大を図る。 また、地域特性に基づき「洗練された文化都市」をテーマに、その基盤となるクリエイティブ関連産業の振興を図るとともに、その風土作りのため、文化（芸術・美術・音楽・ファッションなど）を活かしたまちづくりに取り組む。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表

平成30年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
631	熊本県	八代市、熊本県八代郡水川町及び熊本県葦北郡芦北町	八代市、熊本県八代郡水川町及び熊本県葦北郡芦北町の全域	八代圏域ツナガルインターンシッププロジェクト	八代市及び周辺圏域における若年者の域内定着率向上及び域内企業の活性化を図るため、新たに設立する事業推進組織が中心となって、域内企業と若年者をインターンシップ等の事業によりマッチングするとともに、圏域内への移住定住等を進める施策を実施する。これによって、人材が域内で循環する仕組みを構築し、八代地域定住自立圏内で就労と居住の棲み分けを図るとともに、若年者の圏外流出を抑制することにより、当該圏域が熊本県の県南地域における若年者雇用のダムとなることを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
632	熊本県	菊池市、玉名市、山鹿市及び熊本県玉名郡和水町	菊池市、玉名市、山鹿市及び熊本県玉名郡和水町の全域	熊本県北インバウンド推進事業	宿泊や飲食、交通、農業等幅広い分野での消費拡大に繋げるため、観光素材の磨き上げや、滞在時間延長の取組み、教育旅行の誘致、農産物の消費拡大、プロモーションツールの開発と海外展開等の取組みを進める。 また、4市町と県で菊池川流域の米作りの歴史をテーマに文化庁に申請した日本遺産について、平成29年4月に認定を受けたことから、今後はそのブランド力を活かすとともに、日本遺産を活用した各種事業(地域活性化事業)とも連動を図りながら、相乗効果による観光客増加を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
633	熊本県	山鹿市	山鹿市の全域	山鹿ブランド戦略プロジェクト推進計画	本市の基幹産業である農林業と観光産業においては、産地間競争での事業収入の低迷による担い手不足や従事者の高齢化、また、宿泊施設の閉鎖などによる宿泊客数の減少、観光消費額の低迷が交流人口減少に拍車をかけるなど深刻な問題となっている。 そのため、伝統養蚕業の復興、主要農産物の葡萄を活用したワイナリーの施設など農林業の成長産業化、プロフェッショナル人材を活用した山鹿灯籠の磨き上げによる戦略的観光の推進により、地域経済の活性化による雇用の創出や交流人口の拡大、定住促進・人口確保へと繋げていく。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	計画本文	新旧対照表
634	熊本県	上天草市	上天草市の全域	上天草市「ヘルSEAアイランド」づくり事業	上天草市を代表する観光資源である“海”と一定の集客実績のある“健康”を核とすることで、「海と健康に特化した観光地づくり」を目指す。インパクトのある情報発信を中心とした前島地区における観光の拠点づくり、観光と健康資源を活用したスポーツとヘルスツーリズムをベースとして、他産業を巻き込んだ、新たなコンテンツの開拓等に多角的に取り組み、新しくヘルシーな上天草観光のイメージを定着・発信するとともに、誘客力向上と地域産業全体の強化・人材育成を図る。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
635	熊本県	上天草市	上天草市の全域	上天草市「観食住」サイクル事業	6次産業事業で成功モデルの創出と6次産業に取り組み民間事業者の底上げを図ることで「仕事をつくり」雇用機会を創出。食を中心とする移住促進においては、「仕事に呼び込む」ため、東京等で「食」を中心に移住施策を展開し移住を喚起することで担い手を確保。観光大学においては、食と絡めた新たな観光ルートを作る食と観光の「仕事の連携」により食の新たな販売先を創出。6次産業を中心とした横展開を図り、「仕事をつくる」、「仕事に呼び込む」、「仕事の連携」のサイクルをパッケージ化しワンストップで取り組む。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
636	熊本県	上天草市	上天草市の区域の一部(湯島地区)	湯島で生きる島活応援事業	湯島の地域特性を有効に活用するための磨き上げとして、湯島灯台を中心とした癒し・ホスピタリティをテーマとした環境整備及び誘客プランの作成、移住の受け皿づくりとしてスローライフの体験ツアーや各事業の効果を高めるPR事業に取り組む。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
637	熊本県	宇城市	宇城市の全域	雇用創出に向けた域内経済循環促進事業	労働生産性の低さを背景とした若年層の大幅な流出を抑制するには、ハブ機能を持った中核企業が域内取引を拡大し、地域全体の付加価値額の増加を図ることが必要。このため、地場企業の根本的な経営力強化、行政の業務プロセスの抜本的な改革に向け、金融機関やシンクタンク、産業支援機関等との連携体制を構築。プラットフォームによる伴走型のワンストップ経営支援体制を構築し、域内経済循環の総合的な戦略に取り組み、付加価値額の増加を実現することで、魅力的な雇用を創出し、若年層の流出抑制を図るものである。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表

平成30年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
638	熊本県	天草市	天草市の全域	稼ぐ力で自立するハイブリッドビジネスサポートシステムの構築による日本の宝島「天草」の再生	本市では地元支援機関の力を結集し、地域に根差した経営相談等の支援を実施するためのAma-biz及び、少量多品目である地場産品の集中管理による一定量確保で販路拡大を図る天草宝島物産公社を設置している。これらは本市の経済を牽引するエンジンとして平成27年より始動しており成果は着実に伸びている。今後は、この2つのエンジンをさらに連携させ、市全体の経済振興を図ることで人口減少に歯止めをかける。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
639	熊本県	熊本県玉名郡玉東町	熊本県玉名郡玉東町の全域	玉東町賑わいのまちづくり推進計画	町のシンボル事業として進める木葉駅前開発事業では、商業及び文化・交流施設等を整備予定であり、賑わいあるまちづくりを進める観点から公設民営のスタイルを目指して準備を進めてきた結果、29年度当初に組織設立の目的が立っている。今後はこの組織(まちづくり会社)を発展させ、雇用の創出、賑わいの創出、基幹産業である農業の振興、町の魅力向上による定住人口確保など、町発展のための様々な効果を永続的に作り出していくための事業を展開していく。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
640	熊本県	熊本県玉名郡和水町	熊本県玉名郡和水町の全域	地域の賑わい創出支援事業	地域の賑わいを創出するため、以下の取り組みを行うことで域内消費と域外消費の両方を促進する。 域内消費では、高齢者の外出目的となる施設を結ぶ地域公共交通網の構築を図り、課題となっている高齢者の利便性を高めることで、買物を支援し、域内消費を拡大させる。 域外消費では、地方創生加速化交付金を活用し、地域資源を活かした「大豆コーヒー」と「えごま油」を6次産品の試作品として開発したので、各種イベント及び商談会に出展し、販路拡大を図ることで域外消費を拡大させる。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
641	熊本県	熊本県阿蘇郡産山村	熊本県阿蘇郡産山村の全域	自然と調和した産山村づくりプロジェクト	全国的に導入頭数が少なく希少価値の高いブラウンスイス牛と農畜産業によって守られてきた村の宝である草原を生かし、酪農組合、生産・加工業者、観光協会等と連携しながら、付加価値の高い乳製品づくりと消費者の間でニーズが高まっている「コト消費」と呼ばれる体験型事業を一体的なプロジェクトとして実施することで新しい人の流れをつくり、観光振興、雇用の創出につなげる。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	計画本文	新旧対照表
642	熊本県	熊本県阿蘇郡南阿蘇村	熊本県阿蘇郡南阿蘇村の全域	南阿蘇村創生プロジェクト	村の域内消費量拡大及び人口交流拡大のため、地域経営組織(仮称)が中心となり検討、人材育成を行いながら商品販売、商品の磨き上げ及び商品開発、販路開拓調査や交流人口拡大に向けた取組を行っている。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
643	熊本県	熊本県上益城郡甲佐町及び山都町	熊本県上益城郡甲佐町及び山都町の全域	緑の川と山の都のブランド創造プロジェクト	甲佐町及び山都町は熊本県の中央部に位置し、山都町では自然豊かな中山間地で、冷涼な気候を活かした有機農業が盛んであり、また、甲佐町においては、化石サンゴ肥料を用いた栽培方法と慣行農法との差別化により高付加価値のある農業に取り組んでいる。これらの強みを生かし、これまでも関係が深かった両町が、お互いの特性を活かした連携体制を構築することで、農産物の販路拡大や人材育成等の分野において双方の補完的役割や相乗効果を発揮し、稼げる農業への転換による移住定住促進や観光産業との連携を強化し、雇用の創出を図る。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
644	熊本県	熊本県球磨郡錦町	熊本県球磨郡錦町の全域	人吉海軍航空基地跡を核とした観光振興・物産振興による錦町総活躍計画	貴重な戦争遺構として注目が高まっている「人吉海軍航空基地跡」を核とした観光振興及び物産振興による観光創生に取り組むため、観光資源としての機能を高めるための拠点整備と受入環境の整備を行い、当拠点を観光の核とした錦町オリジナルのツアー商品の開発により、通年での観光誘客を図るとともに、当町での滞在時間を伸ばし、観光消費による経済効果を高める。併せて、ツアーに参画する地域事業者の収益増と新商品の販売による物産振興を図る。また、農泊事業の構築やツアー案内人の育成により観光客の受入体制を整備する。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	計画本文	新旧対照表

平成30年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
645	熊本県	熊本県球磨郡多良木町	熊本県球磨郡多良木町の全域	地域イノベーションによる稼げる産業振興計画	多良木町しごと創生機構を中心に、豊富な農林資源のブランド化や商品開発等による付加価値の向上を図る。専門家による技術や経営の勉強会を通して既存農家のスキルアップを推進するとともに、新規就農者の人材育成を目指し、後継者不足の解消を図る。さらに、食品関連の企業誘致による6次産業化を推進するなど、農林業振興による所得の向上に結び付け、地域経済の活性化を図る。 また、IT環境を駆使した起業支援や企業誘致を推進し、さらに、しごと創生支援住宅の活用による起業支援を通して、しごとと雇用の創出を図る。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
646	大分県	大分県	大分県の全域	プロフェッショナル人材活用推進計画	大分県プロフェッショナル人材活用センターを運営する。 徹底した企業訪問活動や、経営コンサルティングを通して、県内中小企業の成長戦略の立案をサポートする。 成長戦略を具現するために必要となる人材ニーズを、民間人材ビジネス事業者を通してプロフェッショナル人材を県内中小企業に供給する。 さらには、全国協議会への参加や都市部におけるプロフェッショナル人材の開拓、また、県内企業におけるプロフェッショナル人材の求人開拓や企業開拓を行うとともに、外部有識者による専門的な効果検証を行い、報告書としてまとめる。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
647	大分県	大分県	大分県の全域	大分県版第4次産業革命「OITA 4. 0」推進計画	IoT、ビッグデータ、人工知能、ロボット・センサーの技術的ブレークスルーを活用する『大分県版第4次産業革命OITA4.0』の取組として、大分県IoT推進ラボを中心に、IoT、AIを活用した地域課題解決型プロジェクトを創出する。 また、業務用ドローンの開発、テスト、製造、サービス(操縦)の一体化によりドローン産業の集積を図り、西日本の拠点化を目指す。	地方創生拠点整備交付金 地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
648	大分県	大分県	大分県の全域	大分県版働き方改革推進計画	働き方改革に向けた機運醸成、女性のスキルアップ支援、次世代の農山漁村助成リーダーの育成など、様々な角度から働き方改革に取り組むことにより、生産性が高く、かつ、誰もが安心して働き続けられる企業を増やしていく。それにより、県内外の人材から「選ばれる企業」を増やし、優秀な人材の確保・定着を通して本県経済の維持・向上、活性化の実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
649	大分県	大分県、大分市及び日田市	大分県の全域	創造県おおいのクリエイティブ産業チャレンジ計画	県内市町村との連携による創業支援及び創造的な起業家の輩出に加え、企業とクリエイターが協働するためのプラットフォームの構築と県内クリエイターのスキルアップを図るとともに、芸術文化短大内に産学官連携共同棟を整備し、クリエイティブ産業の創出を図る。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	計画本文	新旧対照表
650	大分県	大分県及び別府市	大分県の全域	別府は地球の中心・FITはBEPPUをめざすインバウンド観光の創造的復興に向けて	2019年ラグビーワールドカップや、2020年東京オリンピック・パラリンピックを契機に増加が見込まれる外国人観光客に対応できる外国人案内所スタッフの強化と、外国語でのガイド育成及び災害時のボランティア人材育成により、外国人観光客に対して別府市全市民によるおもてなしと安心安全な観光の仕組みを構築するとともに、アクティブシニアの「生産活躍の場」の創出を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
651	大分県	大分県、別府市及び中津市	大分県の全域	おんせん県おおいの県版DMOを核とした観光振興計画	(公社)ツーリズムおおいの県版DMOとしての機能強化と、多様な関係者と連携した地域マネジメントに取り組むとともに、県内先進地(中津市)と連携したサイクルツーリズムの推進を行う。更に、県内先進地(別府市)と連携した海外ブランディング機会の創出とニューツーリズムの推進を行う。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表

平成30年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
652	大分県	大分県、中津市、日田市、佐伯市、竹田市、豊後高田市、杵築市、宇佐市及び豊後大野市	大分県の全域	くらしの和づくり・仕事づくり応援計画	地域で活動する企業、社会福祉法人等の組織や団体を新たな地域の担い手として位置づけ、本来の活動に加えて、買い物代行・食育活動・高齢者の見守りなど地域の課題解決に向けた多機能化に取り組むことにより、地域を支える仕組み(ネットワーク・コミュニティ)づくりをモデル的に支援する。 また、広域営農システムの構築、直売所の魅力・機能向上、野生鳥獣食肉(ジビエ)等の利活用推進等、コミュニティ内における農林業の「稼ぐ力」を強化する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
653	大分県	大分県、臼杵市、杵築市及び豊後大野市	大分県の全域	移住・定住強化推進計画	平成32年の本県人口の社会増減の均衡を目指し、移住希望者の掘り起こしから、効果的な情報発信、移住促進、定住支援までの一貫した支援を、市町村と連携を図りながら取り組む。 また、中高年層の移住就農を促進するとともに、福岡に進学した学生に対するUターンへの取り組みを強化することで若者の県内就職推進を図る。 さらに、意欲的な市町村との連携を強化し、日本版CCRC(生涯活躍のまち)構想の実現に向け、アクティブシニアの移住促進に取り組む。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
654	大分県	別府市	別府市の全域	日本中の癒しをすべて集めたまち「温泉と医(いや)しと学びへの誘い」	・「生涯活躍のまち」の実現に向けて、「生涯活躍のまち基本指針」の策定、運営推進法人の選定に取り組む。 ・「生涯活躍のまち形成事業計画」を策定し、中高年齢者の社会的活動への参加の推進、高齢者に適した住宅の整備、継続的なケアの提供体制の確保、移住支援、地域社会(多世代)交流・協働、生活全般のコーディネートなどに取り組む。	生涯活躍のまち形成事業計画に基づく特例地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
655	大分県	津久見市	津久見市の全域	イルカ繁殖研究・桜観光の全国展開と「まちの稼ぐ力」創出事業	九州内で注目されている河津桜観光をはじめとした「桜観光」を、市民、大学、金融機関等と連携した植樹事業及びマスコミを活用した情報発信により、一気に「西日本一の桜の名所」に押し上げる。そして、大学・研究機関等と連携した「全国イルカ繁殖研究サミット」などにより全国規模での事業展開を目指す。加えて、「養殖まぐろ・津久見山椒」の販路拡大や6次産業化の推進、移住定住につながるサイト構築によるUターンへの促進など、観光産業育成に向けた取組を総合的に推進し、「まちの稼ぐ力創出」を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
656	大分県	豊後高田市	豊後高田市の全域	パーフェクトビーチを核とした里海ヘルスツーリズム計画	長崎鼻リゾートキャンプ場を核に「安全・清潔・快適な海水浴場(パーフェクトビーチ)」をコンセプトとした海辺の環境整備を行うとともに、欧州を中心に実施されている海洋・温泉療法(タラソテラピー)のノウハウを導入し、パーフェクトビーチ&タラソテラピーを核とした「里海ヘルスツーリズム」により、都市圏から地方への人の流れをつくり、移住・定住促進による持続的な地域活性化につなげることを目指すものである。	地方創生拠点整備交付金 地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
657	大分県	豊後高田市	豊後高田市の区域の一部(田染地域)	千年の時を刻む心いやす郷づくり推進計画	本市田染地域は、国の重要文化的景観に選定された田染荘や、世界農業遺産の認定も受けるなか、国宝富貴寺大堂や国重要文化財の真木大堂の仏像群をはじめとする多くの文化財等が残されている。こうした当地域にしかない豊かな自然や景観、文化の再生、継承を行うことで、都市部住民との交流移住の促進や企業、大学等との連携に取り組む。また、地域の基幹産業である農業の再生を進め、地域資源の観光資源化による交流拡大を図るなか地域に合った産業興しを推進、今後に向け自立し、訪れたい、住みたい、住みたくる里づくりを行う。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
658	大分県	豊後高田市、杵築市及び国東市並びに大分県東国東郡姫島村	豊後高田市、杵築市及び国東市並びに大分県東国東郡姫島村の全域	広域連携アンテナショップ事業	世界農業遺産に認定された国東半島に位置する3市1村の連携により福岡市天神にてアンテナショップ事業を展開し、「食」及び「観光」の魅力の幅を広げるべく「国東半島ブランド」としての特産品を直接販売することで、周知及び売上の向上に繋げ、生産拡大・雇用の創出を目指す。また、アンテナショップを拠点に、開発された産品の販路を拡大することで、地元産業の処遇改善や雇用の創出が図る。最終的には、国東半島ブランドが確立とともに、第1次産業や観光サービス業の振興による地元雇用の創出及び移住定住の促進を行う。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表

平成30年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
659	大分県	杵築市	杵築市の全域	地域の魅力度アップが人を呼び込む「生涯生産者」のまちづくり	中山間地域における後継者不足解消のため、児童養護施設卒園者や移住を希望する生産年齢層及びリタイア層の本地域へ定着及び移住を促進する。それら所得安定のため、本市で生産される製品のブランド化とその販路拡大により、農林水産業従事者及び食品等加工業者の所得向上・安定化を図る。ブランド化事業において商品デザインや販路開拓等プロモーションに必要な人材は、県内学生を対象としたインターンシップの受け入れにより、本地域内事業者の雇用機会増加を図る。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	計画本文	新旧対照表
660	大分県	宇佐市	宇佐市の全域	世界農業遺産の地で魅力ある地域と資源のブランディング	国東半島宇佐地域が「世界農業遺産」に認定され、今後、更なる交流人口の拡大と地域産業の推進のため、棚田の耕作再開をベースとして、地域資源を活用した商品の開発やイベントの創出等を総合的に展開し、「地域の価値」を創造し、地域のブランド化を図る。また、宇佐の力がみながるグルメや名物、逸品を宇佐の地から全国に発信するため4本の施策に沿って各種事業の展開を図り、地域資源200%の活用でまちの元気を創出する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
661	宮崎県	宮崎県	宮崎県の全域	ひと・むらネットワークで支える「宮崎ひなた生活圏(宮崎版 小さな拠点)」づくり事業	複数集落から成る経済・生活圏で「ひと」と「むら」のネットワークづくりを通じた「所得の安定・向上」と「生活サービスの維持」に併せて取り組む「宮崎ひなた生活圏(宮崎版 小さな拠点)」づくりを図るため、モデル事業や官民の共通理解の形成、地域類型別の課題整理などを行うとともに、モデル事業で生まれた成功事例や知見を、産学官から成る推進主体を通じて共有し、県内他地域への横展開を図る。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
662	宮崎県	宮崎県	宮崎県の全域	みやざき産業人財確保支援事業	宮崎県内に就職した大学生等の奨学金の返還を支援するとともに、県内外の若者に対して、県内で暮らし、働くことについての啓発等を行うことで、本県産業の将来を担う人材の県内就職と定着を促進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文	新旧対照表
663	宮崎県	宮崎県	宮崎県の全域	地域中核企業育成事業	本県の地方創生実現のためには、特に若者にとって魅力ある地域づくりが重要であり、本県産業の振興を図り、良質な雇用の場を確保するとともに、それを支える産業人財づくりが必要である。このため、県内産学官労官からなる「企業成長促進プラットフォーム」及び「産業人財育成プラットフォーム」を構築し、地域経済をけん引する企業の育成に取り組み、本県産業の振興を図る。また、明確な理念や戦略を持って新事業へチャレンジする若手経営者を養成することで、さらなる外貨獲得や雇用の拡大、産業人財の育成を図る。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
664	宮崎県	宮崎県	宮崎県の全域	明日の宮崎を担う産業人財確保事業	県内企業と学校との連携を強化し、官民一体となって高校生の県内就職の促進に向けて取り組む推進体制を整備し、高校生に県内企業の魅力を伝えるため、企業と高校生の接点を強化する各種取組を展開する。また、県外進学者等の本県へのUターンを促進するほか、潜在的な労働力の確保を図るため、外国人留学生等を対象とした県内企業とのマッチング等に取り組む。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
665	宮崎県	小林市	小林市の全域	「小林市・日本版DMO体制による観光地域づくり推進事業」による地域再生計画	市内の関係機関・団体・市民を構成員とする小林市観光推進協議会を設置し、地域全体のDMO体制を構築するとともに、これを運営・調整する事務局(DMO法人)を設置する。これにより多様な構成員が取り組む個別観光関連事業の連携・調整体制を構築することで、「稼ぐ観光」「地域課題(経済・雇用含む)を解決する観光」を推進する。特にこれまで、不十分であった観光側面でのマーケティングや地域マネジメントを事務局であるDMO法人が担い、確実かつ効率的な推進に繋げていく。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表

平成30年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
666	宮崎県	宮崎県東臼杵郡門川町	宮崎県東臼杵郡 門川町の全域	門川町魅力再生計画	門川町海・山・川の自然を活かしたイベント・体験交流等を町民主導で開催していきながら、町の観光地・特産品・歴史等の磨き上げを行っていく。また、これらの情報を広く発信していく。それにより、新たな観光・仕事の創出、人口の流出を減少させ、雇用の問題・人口減少に対応する。 各事業名 (1)未来へ繋ごうプロジェクト (2)魅力アップ・発信プロジェクト (3)スキルアッププロジェクト (4)やってみようプロジェクト (5)かどがわワンバク(門川湾博覧会)事業 (6)フィンガータイム産地化プロジェクト	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
667	鹿児島県	鹿児島県	鹿児島県の全域	アジア誘客・販路強化計画	中国を始めとした東・東南アジア諸国(地域)をメインターゲットとして、海外へ向けた県産品の販路拡大及び観光誘客の促進を図るため、県が、現地における市場調査、販路開拓、販売促進活動などにおいて関連事業者の取組を全面的にサポートし、海外市場への新規参入の課題を解消し、県内事業者が海外市場で活躍できる環境整備を進めていく。併せて、鹿児島空港の国際路線や海外自治体との交流機会など、有用な資源を最大限活用し、販路拡大の切り口を広げていく。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
668	鹿児島県	鹿児島県	鹿児島県の全域	かごしま県産品販路一斉拡大計画	農・林・水・伝統的工芸の各県産品について、分野をまたいで一体的に販路拡大に向けた戦略の検討を図る。 海外への販路拡大にあたっては、市場調査を行うとともに、国際展示場への出展や商談会の設定など、輸出拡大に向けた取組について生産者への支援を行う。また、国内の販路についても強化するため、インターネットでの販売や、産業の分野をまたいだ一体的な県産品PR等を実施する。 さらに、県産品のブランド力向上のため、安心・安全で質の良いものを安定的に出荷できる競争力の高い産地づくりを進める。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
669	鹿児島県	鹿児島県	鹿児島県の全域	ものづくり競争力強化支援計画	県内中小製造業者の新技术・新製品の研究開発や人材育成、国内外の販路開拓等の支援を行い、地域経済の担い手である県内中小製造業者の競争力の強化、企業力の向上を図るとともに、県内中小企業との取引等において影響のある中核的な企業の成長を支援することにより、その効果を中小企業に波及させる。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
670	鹿児島県	鹿児島県	奄美市並びに鹿児島県大島郡大和村、宇検村、瀬戸内町、龍郷町、喜界町、徳之島町、天城町、伊仙町、和泊町、知名町及び与論町の全域	奄美世界自然遺産プロジェクト	世界自然遺産登録とその後の管理・運営に必要な取組の具体化、遺産登録を契機とした地域活性化に向けた取組を行うことにより、世界自然遺産の価値の保全や適正利用を図り、もって地域の交流人口の増加、さらには、奄美群島の再生・創生につなげることを目標とする。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文	新旧対照表
671	鹿児島県	鹿児島県	鹿児島県の全域	観光かごしま創生計画	今後、明治維新150周年や奄美の世界自然遺産登録、「燃ゆる感動かごしま国体」、東京オリンピック・パラリンピックなどのイベントが続くことから、この時期に重点的に鹿児島県内外にPRし、更なる誘客の拡大、県内各地域への誘客、地域観光資源の磨き上げ、観光を担う人材の確保・定着支援など、新たな観光振興施策を展開する。また、熊本地震による観光への影響の緩和を図る対策の一環として、即効性のある取組を展開する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
672	鹿児島県	鹿児島県	鹿児島県の全域	鹿児島島の働き方改革事業	企業経営者の意識改革により、長時間労働の是正など働き方改革を推進し、県内企業の魅力向上・競争力強化を図り、併せて県内外への情報発信を図ることにより若者の県内就職・Uターンを促進する。また、働き方改革による仕事と生活の調和の実現や、研修等による女性の就職・起業支援により女性活躍の取組を促進するとともに、保育士確保の取組により、仕事と子育ての両立が図られ、これらの取組の相乗効果が得られる。このように、各分野の事業を一体的に実施し、働き方改革を推進することで、より大きな効果が期待される。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表

平成30年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
673	鹿児島県	鹿児島県	鹿児島県の全域	地域資源のブランド化と国際交流による鹿児島への人の流れ創出計画	特徴ある地域資源が位置する市町村や、関連する民間事業者と連携し、県民も巻き込んだ地域資源のブランド化と、国際交流の中での地域資源のPRを進めることにより、地域資源を核として国内・海外から鹿児島県への人の流れを拡大させ、県内経済活性化につなげる。 また、国際交流を契機とした県内企業の海外展開による競争力強化により、経済活性化を後押しする。 さらにこうした県内経済活性化と、大学在学時奨学金返還支援事業による経済的インセンティブにより、若者のUターンの動きを後押しし、若者の県内定着を図る。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
674	鹿児島県	鹿児島県	鹿児島県の全域	明治維新150周年関連プロジェクト推進計画	鹿児島をより元気にする大きなチャンスである明治維新150周年に向けて、「①観光PR」、「②まちづくり」、「③機運醸成」、「④人材育成」のための大々的なイベントや各種プロモーションなど様々な取組を、観光業界等とも連携したオール鹿児島県の体制で戦略的に進め、鹿児島県の観光を飛躍的に伸ばすなど、鹿児島県の活性化を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例 地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
675	鹿児島県	鹿児島市	鹿児島市の全域	「水と緑が輝くまちかごしま」水環境再生計画	鹿児島市は、雄大な桜島や錦江湾、郊外に広がる田園風景や清らかな川など豊かな自然に恵まれている。また、鹿児島市の中心部を流れる甲突川をはじめ、多くの河川が錦江湾に流れ込み、これらの川や海は市民に憩いと安らぎの場として親しまれている。本市が目指している人と自然にやさしい快適なまちづくりをさらに推進するため、公共下水道の整備推進及び単独処理浄化槽、汲取り便槽から合併処理浄化槽への転換の促進を図ることにより、自然環境の保全並びに生活環境の改善を総合的に推進し、「水と緑が輝くまちかごしま」の実現を図る。	汚水処理施設整備交付金	計画本文	新旧対照表
676	鹿児島県	枕崎市、指宿市、南さつま市及び南九州市並びに鹿児島県肝属郡南大隅町	枕崎市、指宿市、南さつま市及び南九州市並びに鹿児島県肝属郡南大隅町の全域	香港における南部広域観光・物流促進事業	鹿児島県南部5市町の観光・物流部門が連携して知名度向上を図り、誘客・輸出を促進するとともに、将来に向けた継続性のある実施体制を構築するために「地域連携DMO」の構築を目指す。観光部門では、誘客戦略に基づき「受入環境整備」「観光資源の磨き上げ」「レンタカー施策」「PR方法」の視点で事業を展開し、物流部門では、ジェットと連携した輸出指導の強化や、貿易商社と海外輸出に向けたサブライチエーションの構築を図った上で、「商談会出展」「輸出スキルアップ」「インバウンド(団体)土産販売」等の視点で事業を展開する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
677	鹿児島県	日置市	日置市の全域	オリーブ産業プロジェクト・新産業創出計画	鹿児島銀行や市内外企業10社1組合の出資により設立した「鹿児島オリーブ㈱」と連携し、日置オリーブによる商品開発を進め、オリーブの産業化に向けて、1次産品から3次産品まで活性化していく仕組みを構築	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
678	鹿児島県	日置市	日置市の全域	日置市健康モデル都市プロジェクト	ヘルスケアビジネス事業者、市内事業者、大学、市との連携による事業を実施し、共通した健康意識の向上につながる試みを集中的に行うことで、個人、事業者の双方に習熟・定着させ、その取組を次の展開に役立たせる流れを構築するとともに、健康フームを不可逆的な流れとし、健康モデル都市としてのブランド構築を図ることを目的とし、健康モデル都市プロジェクト、糖尿病重症化予防教室、健康づくり推進等事業、住民主体による介護予防教室「筋ちゃん広場」を実施する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
679	鹿児島県	霧島市	霧島市の全域	オール霧島魅力創造・発信プロジェクト「新たな挑戦!!」	市民等のまちへの愛着度を高め、まちの魅力づくりに参画する人口を増やし、官民一体となった魅力づくりや情報発信を行い、まちの持続的な発展につなげる。そのために、平成29年度からスタートしたSNSを活用した市民参加による情報発信組織「キリンマイチャンネル」や移住ナビゲーター・モデル地区等と一緒に、本事業をプラットフォームとして魅力づくりと情報発信を官民一体で行う仕組みを構築することで、交流・移住・定住人口の増加とまちの活力の向上につなげる。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表

平成30年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
680	鹿児島県	始良市	始良市の全域	あいら☆山～川～海のつながり再生計画	桜島を望む鹿児島湾に面し、水田や里山が広がる美しいふるさとに「☆山～川～海のつながり再生計画」でやすらぎと潤いのあるまちづくりを目指し、生活排水等の処理施設を一体的に整備することにより、生活環境の改善と公共用水域の浄化を図る。	汚水処理施設整備交付金	計画本文	新旧対照表
681	鹿児島県	鹿児島県大島郡徳之島町	鹿児島県大島郡徳之島町の全域	「とくのしまブランド」創造事業	・大学等との連携により、徳之島の在来作物等地域資源の成分分析による機能性等での優位性と台風常襲地帯での生産・加工法を実証し、「ヘルシーブランド」を創出する。 ・在来作物等の地域資源を活用した都市農村交流による「ヘルシーブランド」の情報発信と同ブランドを活用したビジネスモデル構築、平成30年に想定される「世界自然遺産」というブランドイメージを活用した観光プロモーションを実施。 ・実証した機能性等での優位性に基づき、農家・生活研究グループ・企業・行政(外商担当)のルートを活用した販路拡大につなげる。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
682	鹿児島県	鹿児島県大島郡天城町	鹿児島県大島郡天城町の全域	天城町新時代産業創出プロジェクト	農業の担い手を育成するため、既存施設(農業センター)を活用し、農業に関する基礎知識や栽培技術指導を実施する。また、安定した自立に向けて研修ハウスの新設を図り実践経営を支援する。 また、世界自然遺産の候補地として選定されているなかで、世界自然遺産登録は観光振興やエコガイド等の雇用の増加、地元産品のブランド化等地方創生に繋がる様々な波及効果が期待できるため、その価値を守る体制をしっかりと整えていく必要がある。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
683	鹿児島県	鹿児島県大島郡伊仙町	鹿児島県大島郡伊仙町の全域	誰も輝く伊仙町まちづくり事業	少子高齢化・東京一極集中が国の課題となっている現在、長寿世界一、合計特殊出生率日本一の「長寿・子宝のまち伊仙町」としての強みをさらに生かし、子供連、子育て世代、アクティブシニア世代、そして移住者など、性別、障がいの有無にかかわらず、この町に住む全ての住民が生産輝けるまちづくりを推奨する。特に子宝日本一の実績をPRしつつ、子育て支援、学習支援を強化し、その中で他世代も活躍できる場づくりを展開する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
684	沖縄県	沖縄県	沖縄県の全域	産業振興及び移住定住促進等による社会増大計画	雇用の場の創出に向け、情報通信関連産業の高度化・多様化、人材の育成・確保に取り組みとともに、地域経済の活性化に向けた中小企業等への支援として、県産品の販路拡大と地域ブランドの形成に取り組み。さらに、移住・定住の促進、交流人口の拡大に向け、UJターン環境整備、小さな拠点づくり、観光客や県民の安全・安心の確保等に取り組む。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
685	その他	北海道及び高知県	北海道及び高知県の全域	CLT等木材利用普及推進事業	大都市のCLTユーザーを開拓するため、(一社)日本CLT協会などと協力し首都圏でフォーラムを開催する。 また、CLT等の木材輸出の実現可能性について、台湾にCLT等を試験的に輸出し、コストや課題等を検証する。【全国事業】 各自治体において全国事業でのPRの素材となるCLTの実証事例の蓄積を進める。また、林業・製材業者、建築士などで組織する地方協議会やユーザー等への理解を深めるためのフォーラムやセミナーの開催、技術者育成のための研修、CLTの実証データの収集などを行う。【自治体事業】	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
686	その他	北海道恵庭市及び静岡県藤枝市	北海道恵庭市及び静岡県藤枝市の全域	広域ネットワークによる商品ブランド化プロジェクト	北海道と静岡の風土の違いと互いの強みを活かした農工商連携と6次産業化による新商品開発、高付加価値化・ブランド化、販路拡大を図る。民間技術の応用と連携した取組により、①マーケティング、②啓発、民間事業者のマッチング・交流会、③相互産物を活用した新商品開発・ブランド化、④ネットショップ開設・ブランド力を活かした人・モノ・仕事の流れ創出、⑤顧客ルート獲得及び空港を活用した販路拡大という一連の流れに基づき事業を展開し、地域産業の育成と新産業の創出による雇用の創出など地域経済の活性化を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表

平成30年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
687	その他	北海道上川郡下川町及び勇払郡厚真町、釜石市、石巻市、気仙沼市、七尾市、雲南市、岡山県英田郡西粟倉村、徳島県勝浦郡上勝町、熊本県阿蘇郡南小国町並びに日南市	北海道上川郡下川町及び勇払郡厚真町、釜石市、石巻市、気仙沼市、七尾市、雲南市、岡山県英田郡西粟倉村、徳島県勝浦郡上勝町、熊本県阿蘇郡南小国町並びに日南市の全域	自治体広域連携による「ローカルベンチャー」推進事業計画	地方推進交付金事業として、11市町村連携による起業家型人材・マッチング・事業成長支援を行う。自治体広域連携による「ローカルベンチャー」推進事業を実施する。事業内容は、起業家型人材育成から、地域へのマッチング、その後の事業成長支援までを一気通貫で支える広域自治体共通プログラムの開発・実施及び、その共通プログラムの履修を前提に、それだけでは不足する地域独自の課題を補うために、各自自治体それぞれのノウハウを持ち寄り、各地域が実施するオリジナルプログラムの開発・実施を行う。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
688	その他	北海道河西郡更別村、山形県東置賜郡高島町、福島県会津若松市、東京都八丈島八丈町、富山県高岡市、長野県下伊那郡高森町、和歌山県西牟婁郡上富田町、鳥取県東伯郡琴浦町、徳島県板野郡上板町、高知県高岡郡越知町及び宮崎県小林市	北海道河西郡更別村、山形県東置賜郡高島町、福島県会津若松市、東京都八丈島八丈町、富山県高岡市、長野県下伊那郡高森町、和歌山県西牟婁郡上富田町、鳥取県東伯郡琴浦町、徳島県板野郡上板町、高知県高岡郡越知町及び宮崎県小林市の全域	人材育成(「大人の社会塾」事業)による地域再生計画	人材育成(「大人の社会塾」事業)により、受講者の個人的な知的欲求を満たすだけでなく、ICTを活用した起業・創業へのアプローチ、ビジネススキルアップ、また観光開発や地域産業の振興など地域づくりのノウハウ伝授と課題解決を図る。この計画により、北海道から九州まで7市町村が連携し、「熱中小学校」を開設し、講師陣を相互に派遣することで、人材育成と地方への人の流れやしごとを創出し、連携による相乗効果、新たな価値の創造、さらに効率性を追求した実効性ある事業推進を図るものである。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	計画本文	新旧対照表
689	その他	青森県青森市、岩手県盛岡市、宮城県仙台市、秋田県秋田市、山形県山形市及び福島県福島市	青森県青森市、岩手県盛岡市、宮城県仙台市、秋田県秋田市、山形県山形市及び福島県福島市の全域	東北6市連携による祭りコンテンツ等を活用した観光連携プロジェクト	東北の祭りコンテンツ、伝統芸能、食の魅力等を活用して、東北への大きな人の流れと東北周遊を促す仕組みづくりを目指し、東北6市、6祭り団体、6商工会議所が連携して「東北祭りまつり」を実施し、新たな祭りコンテンツを活用した、観光PR事業などを実施し、東北ブランドの確立を図る。 また、東南アジアを対象としたインバウンド、欧米を対象とした物産展などの事業を展開するもの。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
690	その他	宮城県及び山形県	宮城県及び山形県の全域	宮城・山形の魅力ある地域資源の輸出拡大による攻めの農林水産業推進計画	太平洋側と日本海側の二面政策を有する宮城県と山形県が連携し、東北の質の高い農林水産物のほか、美しい自然、精神性の高い文化など、先人たちが磨き、築きあげてきた農林漁業等の技術や知恵・知識、国内外に誇れる観光資源を最大限に活かして、他にない競争力を持ち、持続可能な産業への転換を促すことにより、農林水産業を中心に質の高い「しごと」が創出されるとともに、地域の魅力を的確に情報発信することで、東北への新しい人の流れがつけられていく姿を目指すもの。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
691	その他	宮城県加美郡加美町及び山形県尾花沢市	宮城県加美郡加美町及び山形県尾花沢市の全域	スポーツツーリズムによる地域交流促進計画	通年通行化された国道347号を基軸として、人口移動にて地域の多様な自然や風土を体感するアウトドアツーリズムを広域連携により展開するほか、既存カヌー競技場の活用に加え、新たにボラダリング施設を整備する。アウトドア&スポーツの環境を整え、初心者向けの体験メニューからアスリートによる競技会の開催のほか、障がい者が輝くスポーツのまちづくりを推進し、スポーツツーリズムによる新たな地域ブランドの育成と人の還流を創出する。宿泊・体験等の需要拡大から新たな観光ビジネスや稼ぐ力を創出し、地域経済の活性化を図る。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	計画本文	新旧対照表
692	その他	栃木県足利市及び群馬県桐生市	栃木県足利市及び群馬県桐生市の全域	ヘリテージツーリズムによる桐生&足利の広域周遊観光促進計画	日本遺産の構成資産を核とした周遊観光による地域経済の活性化を目指す。両地域ともに集客力がある観光資源があるので連携することで地域全体に人の流れをつくり経済循環を活性化。日本遺産をはじめ重要伝統的建造物群保存地区や国宝、伝統芸能、豊富な近代化遺産を活用し東武鉄道グループと連携した官民協働による誘客宣伝、周遊ルート開発及び旅行商品化を行う。また、外国人観光客の誘致事業による、新産業の創出や雇用促進を図る。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
693	その他	東京都府中市、福井県あわら市並びに滋賀県大津市	東京都府中市、福井県あわら市並びに滋賀県大津市の全域	かるたを活用した観光誘客推進計画	3市は、競技かるたの隆盛地であり、競技かるたを契機に全国から多く来訪している。近年、競技かるたは国内外で広く親しまれ、これを題材としたコミックの人気もあり、若年層〜中年層を対象にかるたに触れる機会が増え、身近なものになっている。このように、広がりを見せているかるたを活用し、3市へ観光誘客の促進を行うと共に、各市それぞれが持つかるた以外の街の魅力にも結びつけ、観光資源の広がりを見せることで、地域への誇りと愛着を醸成し、地域の稼ぐことのできる力を生み出していく観光地域づくりに取組んで行く。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表

平成30年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
694	その他	新潟県三条市及び新潟県西蒲原郡弥彦村並びに三重県鈴鹿市及び三重県三重郡菟野町	新潟県三条市及び新潟県西蒲原郡弥彦村並びに三重県鈴鹿市及び三重県三重郡菟野町の全域	2020年東京オリンピック・パラリンピックを活用した地域活性化推進計画	2020年東京オリンピック・パラリンピックのメインスタジアムと選手村を結ぶシンボルストリートとなる「新虎通り」に加え、虎ノ門ヒルズ及びアークヒルズにエリアを広げ、連携4自治体を含めた「2020年東京オリンピック・パラリンピックを活用した地域活性化推進首長連合」の会員自治体が協働し、日本各地の優れた地域資源・文化を発信する「旅するマーケット」の展開を推進することで、東京を訪れる国内外の多くの人達を日本各地への誘客につなげる。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
695	その他	新潟県妙高市及び長野県上水内郡信濃町	新潟県妙高市及び長野県上水内郡信濃町の全域	DMOIによる国際観光都市を目指した新たな観光誘客コンテンツ開発・しごと創生事業	外国資本による観光リゾートの立地や、インバウンド観光客の増加を追い風として、DMOなどにより地域の観光経営を戦略的に推進するとともに、地元の観光事業者等を中心に当該地域の地形や自然資源などの強みを活かし、山岳観光などを中心としながら、通年型の観光誘客を促進し、自主的・自立的で、収益性の高い「国際水準の多様なアクティビティ・コンテンツ」の開発・導入を戦略的かつ段階的に進める。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
696	その他	石川県加賀市、福井県勝山市、あわら市及び坂井市並びに吉田郡永平寺町	石川県加賀市、福井県勝山市、あわら市及び坂井市並びに吉田郡永平寺町の全域	越前加賀広域インバウンド推進プロジェクト	本計画では、福井県あわら市、勝山市、坂井市、永平寺町、石川県加賀市の越前加賀地域が持つ、独自の宗教文化資源や食、温泉、自然の造形美など多彩な観光資源を結びつけた広域的な旅行ルートを主軸として、越前加賀地域の魅力を海外に発信することにより外国人観光客を誘致し、滞在型観光を推進することで地域の活性化を図るものである。そして、受け入れ体制の整備や推進母体となる官民一体となった広域的「越前加賀インバウンド推進機構」のDMO化を進めるなど、この地域において観光ビジネスモデルの構築を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
697	その他	岐阜県美濃加茂市及び鳥取県米子市	岐阜県美濃加茂市及び鳥取県米子市の全域	二市連携ICT活用子育て支援事業	介護現場で先行して導入・活用されている状態把握プログラムを保育現場においても導入することにより、保育サービスの質向上や保育士のスキルアップ、新人保育士の教育支援に繋げ、安心して子どもを預けることのできる保育環境の整備により、就園が増加することで女性の就労を促進する。さらに、蓄積したデータの分析を進め有効活用することにより、発達支援が必要となる児童の早期発見・早期療育につなげる。合わせて、包括的なワンストップで子育て支援を行う子育て世代包括支援センター開設の準備を進める。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
698	その他	静岡県及び香川県	静岡県及び香川県の全域	「農・食・健」連携型「健康・長寿の産業化・地域ブランド化」推進計画	ICTや先端技術を活用したイノベーションに取り組み、安全安心で高品質、高機能、低コストな農産物生産のための革新的技術開発を進めるとともに、これらの農業の取組と連携した高機能型食品等の製品開発により、農業生産の拡大と食関連産業における事業拡大を図りながら、「しごと」づくりや地域の稼ぐ力の創出につなげていく。また、「農・食・健」連携による健康・長寿地域を目指した先進的な取組を行いながら、健康・長寿で生きがいを持って暮らせる地域としてのブランドイメージの確立を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
699	その他	大阪府柏原市、奈良県香芝市及び生駒郡三郷町並びに北葛城郡王寺町	大阪府柏原市、奈良県香芝市及び生駒郡三郷町並びに北葛城郡王寺町の全域	万葉ロマンの地を巡る観光ルート整備事業	このエリアには、古代から現在にかけて交通の要衝で、交通路として菟田古道や大和川があり、中国文化を大阪湾の難波津から平城京へ誘った地でもあります。これに関連する万葉集も多数点在し、歴史文化が深く根付く地です。現在は、ベトナムとして栄え、この地の歴史文化を学ぶ機会やその素晴らしさを伝えることが少ない状況から、観光素材を磨き、情報発信することで「地域の観光力」「地域の商工力」をつけ、居住者には、日常的なウォーキングの場として郷土愛を醸成する環境づくりに取り組み「地域の健康力」を図ります。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
700	その他	兵庫県姫路市及び加西市、大分県宇佐市並びに鹿児島県鹿屋市	兵庫県姫路市及び加西市、大分県宇佐市並びに鹿児島県鹿屋市の全域	空がつなぐまち・ひとづくり交流事業	戦時中「空」でつながっていた姫路市、加西市、宇佐市及び鹿屋市が、新たな形で「空」をテーマに未来に向けて取組むことにより、相互理解を深め、互いの認知度やイメージ向上を図り、都市のブランド力の強化へとつなげる。まず、戦争遺産群の活用により、戦争の記録と記憶を後世に伝えていく。そして、「平和」をテーマとした連携事業の実施により、平和ツーリズムに取組む都市ブランドを構築し、相互の人的交流だけでなく、新たな人の流れを生み出す。さらに、地域の基幹産業と連携した事業実施により地域経済の活性化を促進する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表

平成30年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
701	その他	兵庫県美方郡香美町及び新温泉町、鳥取市並びに鳥取県岩美郡岩美町、八頭郡若桜町、智頭町及び八頭町	兵庫県美方郡香美町及び新温泉町、鳥取市並びに鳥取県岩美郡岩美町、八頭郡若桜町、智頭町及び八頭町の全域	麒麟のまち圏域広域観光開拓・推進事業計画	麒麟のまち圏域1市6町の交流人口拡大に向け、観光地域づくりの核となる地域連携DMOの設立を支援する。広域周遊観光を推進し、インバウンドを促進する。砂の美術館、水ノ山等の圏域の観光素材の磨き上げなど地域資源の魅力向上を図り、移住希望者の受け皿となる環境整備を進める。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
702	その他	愛媛県西条市及び愛媛県上浮穴郡久万高原町並びに高知県土佐郡大川村及び吾川郡いの町	愛媛県西条市及び愛媛県上浮穴郡久万高原町並びに高知県土佐郡大川村及び吾川郡いの町の全域	石鎚山系の魅力発信及び持続可能な資源とする事業	石鎚山系を有する西条市、久万高原町、いの町においては、類似の政策目標を掲げ、石鎚山系をフィールドとした同様の取り組みをそれぞれが行っているのが現状である。限られた資源(予算、マンパワーなど)の中において、より効率的な事業の実施、また利用者(旅行者、登山者、サイクリスト等)の満足度向上のため、4自治体が行政の枠を超え、利用者促進等振興策のみならず、登山者等の安全対策の充実、豊かな生態系の保全等の多面的、実効的な取り組みを実施することで、石鎚山系を持続可能な資源として振興することを目的とする。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
703	その他	福岡県福岡市、長崎県対馬市、杵岐市及び五島市並びに長崎県南松浦郡新上五島町及び鹿児島県熊毛郡屋久島町	福岡県福岡市、長崎県対馬市、杵岐市及び五島市並びに長崎県南松浦郡新上五島町及び鹿児島県熊毛郡屋久島町の全域	福岡市・九州離島広域連携事業計画	福岡市とダイレクトアクセスを持つ九州の離島3市2町の自治体と福岡市が連携し、国内外に向けた共同発信や観光資源ブラッシュアップ等を行い、インバウンド及び国内旅行者の流入による交流人口の拡大や地方創生の人材・事業の育成やまちづくりに繋げる。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
704	その他	福岡県うきは市及び大分県日田市	福岡県うきは市及び大分県日田市の全域	筑後川上流域の森林空間・森林資源を活用した、域内経済循環を高める自立・広域的産業クラスターの形成	うきは市と日田市が有する共通の資源である山間部の資源を有効活用し、林業、木材関連産業、観光関連産業等の有機的連携のもと、新たな産業クラスターを形成し、域内経済循環を高めるものである。あわせて、木育事業などを通じて、両市民の地域資源に対する意識を高めていくものである。このために、森林空間と森林資源を活用した事業を実施する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表